

各項試驗	十、蓄電器(受信用)			十一、漏洩抵抗器		十二、結晶檢波器	
	(一) 型式試驗	(二) 追加型式試驗	(三) 各項試驗	(イ) 構造	(ロ) 抵抗	各項試驗	感度
	一件ニ付	一件ニ付	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ
	10000五箇	5000二箇	1000	1000	500	500	5000
	變更極メテ輕微ニシテ試驗ノ必要ナシト認ムル場合ニハ本手數料ヲ徴セス						

各項試驗	十三、波長計						十四、水晶片(共振器用)					
	(イ) 較正	(ロ) 構造	各項試驗	(イ) 構造	(ロ) 働	(ハ) 較正	普通級	精密級	各項試驗	(イ) 構造	(ロ) 働	(ハ) 較正
	一試験點以上五試験點迄一試験點ニ付 六試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一試験點ニ付 二試験點以上ハ一試験點ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス毎ニ
	1000	500	500	500	500	500	1000	1000	500	500	500	500
	一萬「サイクル」以上	保持器ノ場合	共振器ノ場合	共振器ノ場合	共振器ノ場合	共振器ノ場合	較正確度〇・〇%	較正確度〇・一%	較正確度〇・〇%	較正確度〇・一%	較正確度〇・一%	較正確度〇・〇%

十五、B「エリミ ネーター」		(一) 型式試験	(二) 追加型式試験	(三) 普通試験	(四) 各項試験	(イ) 特 性	(ロ) 平滑作用	(ハ) 絶縁抵抗	(ニ) 絶縁耐力	(ホ) 温 度	(ヘ) 構 造
		一件ニ付	一件ニ付	一箇ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス
		3000 三箇	10000 一箇	4000	2000	3000 1000	3000 1000	500 200	500 200	1000 600	1000 600
		變更極メテ輕微 ニシテ試験ノ必 要ナシト認ムル 場合ニハ本手 料ヲ徴セス									

十六、變 壓器 (「エリミ ネー」 用)		(一) 普通試験	(二) 各項試験	(イ) 特 性	(ロ) 温 度	(ハ) 絶縁抵抗	(ニ) 絶縁耐力	(ホ) 構 造	各項 試験	十七、塞流線輪 (「エリミ ネー」 及增幅 器用)
		(二)ノ各項ヲ適宜省略試験ス	一箇ニ付 二箇以上一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス	一箇ニ付 二箇以上ハ一箇ヲ増ス		一定周波數ニ於テ重疊セラレタ 一定直流値ヲ變化シ自己誘導係數 ヲ試験ス
		3000 1500	1000 1000	2000 1000	1000 1000	500 200	500 200	1000 500		誘導係數 ヲ試験ス
		百「ヴォルトア ムペア」未滿ノ モノ								誘導係數 ヲ試験ス

試驗品ノ種類	試驗ノ種類	試驗ノ事項	試驗ノ數量		試驗ノ材料		試驗品ノ提出量	備考
			數量	材料	數量	材料		
十八、無線電傳送 信機	普通試驗	鐵心及捲線外面等トノ間ノ絶縁抵抗ヲ試験ス	一箇ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	一、五「キロワット」以上十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ三倍トス
	普通試驗	動作ヲ試験シ構造ヲ檢ス	基ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	二、十「キロワット」以上二十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ二倍トス
十九、無線電話送 信機	普通試驗	動作ヲ試験シ構造ヲ檢ス	基ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	一、五「キロワット」以上十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ三倍トス
	普通試驗	動作ヲ試験シ構造ヲ檢ス	基ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	二、十「キロワット」以上二十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ二倍トス

第八號表 電力用機械器具

試驗品ノ種類	試驗ノ種類	試驗ノ事項	試驗ノ數量		試驗ノ材料		試驗品ノ提出量	備考
			數量	材料	數量	材料		
一、發電機及電動機	各項試驗	(イ) 負荷特性 全負荷ニ於ケル電流、變動率、實測ニ依リ求ム	五「キロワット」未満一臺ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	一、五「キロワット」以上十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ三倍トス
			五「キロワット」未満一臺ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	二、十「キロワット」以上二十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ二倍トス
一、發電機及電動機	各項試驗	(ロ) 圓圖法ニ依ル特性 誘導電動機ノ全負荷ニ於ケル電流率、能率、諸損失、滑リ等ノ特性ヲ圓圖法ニ依リ求ム	五「キロワット」未満一臺ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	一、五「キロワット」以上十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ三倍トス
			五「キロワット」未満一臺ニ付	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	二箇	二箇	二箇	二、十「キロワット」以上二十「キロワット」未満ノモトハ本表ノ材料ノ二倍トス

各項試驗	(ハ) 耐電壓 捲線ノ絶縁耐力ヲ試験ス	(ニ) 温度 各要部ノ温度上昇ヲ試験ス	(ホ) 波形 「オスシログラフ」ヲ用ヒテ電壓及電流ノ波形ヲ撮影ス	各項試驗	(イ) 負荷特性 全負荷ニ於ケル能率、變動率、諸損失等ノ特性ヲ試験ス
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付
	五「キロワット」未満一臺ニ付	五「キロワット」未満一臺ニ付	一波形ニ付		单相五「キロワット」未満一臺ニ付

		(イ) 絶縁耐力									
		普通大気内ニ於テ各極ト外面間又ハ各極相互間又ハ開路状態ニ於テ發電側ト受電側間ニ周波數五十「サイクル」ノ試験電壓ヲ加ヘテ試験ス									
假雨中ニ於ケル試験 (屋外用ノモノニ限ル)	六試験以上ハ一試験ヲ増ス毎ニ	二試験以上ハ一試験ヲ増ス毎ニ	リテハ一試験ニ付	試験電壓二十万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓十五万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓十万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓七千「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ

五、開閉器、遮断器

		(ロ) 絶縁破壊						(ハ) 温度上昇							
		各極ト外面間又ハ各極相互間又ハ開路状態ニ於テ發電側ト受電側間ニ周波數五十「サイクル」ノ試験電壓ヲ徐々ニ上昇シ絶縁物ノ破壊電壓若ハ「フラッシュ」ノ電壓ヲ測定ス						室内温度ニ於テ依頼者ノ指定スル五十「サイクル」ノ電流ヲ通シタルトキノ導電部ノ温度上昇ヲ測定ス							
假雨中ニ於ケル試験 (屋外用ノモノニ限ル)	六試験以上ハ一試験ヲ増ス毎ニ	二試験以上ハ一試験ヲ増ス毎ニ	リテハ一試験ニ付	試験電壓二十万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓二十万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓十万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五万「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ	試験電壓五千「アムペア」以下ノ場合ニ在リ

八、電力用檢電器		各項試驗		各項試驗	
（ロ）電壓電流特性 動作電壓以上指定ノ電壓ニ至ル加電壓ニ對シテ電流ヲ試驗ス	二箇以上ハ一箇ヲ増ス	前記手數料		絶縁耐力 空氣中ニ於テ一端子ヲ接地シ、他端子ニ指定電壓ヲ加ヘテ試驗ス 試驗周波數ハ五十「サイクル」ト	九、著（特別高壓用ノ）器（モノニ限ル）
	六箇以上ハ一箇ヲ増ス	前記手數料ノ二割五分			
試驗電壓直流五百「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リテハ一箇ニ付	前記手數料			絶縁耐力 空氣中ニ於テ一端子ヲ接地シ、他端子ニ指定電壓ヲ加ヘテ試驗ス 試驗周波數ハ五十「サイクル」ト	九、著（特別高壓用ノ）器（モノニ限ル）
試驗電壓交流三千五百「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リテハ一箇ニ付	前記手數料				
試驗電壓交流七千「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リテハ一箇ニ付	前記手數料			絶縁耐力 空氣中ニ於テ一端子ヲ接地シ、他端子ニ指定電壓ヲ加ヘテ試驗ス 試驗周波數ハ五十「サイクル」ト	九、著（特別高壓用ノ）器（モノニ限ル）
試驗電壓交流七千「ヴォルト」以下ノ場合ニ在リテハ一箇ニ付	前記手數料				
電壓五萬「ヴォルト」靜電容量〇・〇〇四「マイクログラッド」以下ノ場合一箇ニ付	前記手數料			絶縁耐力 空氣中ニ於テ一端子ヲ接地シ、他端子ニ指定電壓ヲ加ヘテ試驗ス 試驗周波數ハ五十「サイクル」ト	九、著（特別高壓用ノ）器（モノニ限ル）
電壓十萬「ヴォルト」靜電容量〇・〇〇二「マイクログラッド」以下ノ場合一箇ニ付	前記手數料				
電壓十五萬「ヴォルト」靜電容量〇・〇〇一五「マイクログラッド」以下ノ場合一箇ニ付	前記手數料			絶縁耐力 空氣中ニ於テ一端子ヲ接地シ、他端子ニ指定電壓ヲ加ヘテ試驗ス 試驗周波數ハ五十「サイクル」ト	九、著（特別高壓用ノ）器（モノニ限ル）
電壓二十萬「ヴォルト」靜電容量〇・〇〇一「マイクログラッド」以下ノ場合一箇ニ付	前記手數料				

十、「ギア」裝置		各項試驗		各項試驗	
能率及損失曲線 規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム	規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム			能率及損失曲線 規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム	各項試驗
	規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム				
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム				能率及損失曲線 規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム	各項試驗
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム					
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム				能率及損失曲線 規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム	各項試驗
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム					
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム				能率及損失曲線 規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム	各項試驗
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム					
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム				能率及損失曲線 規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム	各項試驗
規定「ギア」比ニ於ケル能率及損失曲線ヲ實測ニヨリテ求ム					

○電氣計器試驗規則

明治四十三年十二月二十七日
逓信省令第十六號

第一條 電氣測定法附則第四項ノ電氣計器ノ試驗ハ本令ニ依リ之ヲ行フ
第二條 前條ノ試驗ヲ受ケムトスル者ハ其ノ電氣計器ノ型式ニ付豫メ試驗ヲ受ケ承認ヲ經ルコトヲ要ス但シ逓信大臣ノ既ニ承認セル型式ノモノハ此ノ限ニ在ラス
第三條 逓信大臣ノ承認セル電氣計器ノ型式ハ之ヲ告示ス
第三條 電氣計器ノ試驗ヲ受ケムトスルモノハ第一號又ハ第二號書式ニ依ル申請書ニ電氣計器ヲ添ヘ之ヲ電氣局電氣試驗所ニ提出スヘシ但シ型式ノ試驗ヲ受ケムトスルモノハ同種ノ計器五箇並其ノ説明書及構造明細圖ヲ提出スヘシ

第四條 前條ノ電氣計器ニハ其ノ外面其ノ他適當ノ箇所ニ製造者名、製造番號、電流ノ種類、電氣方式、電壓及容量（又ハ電流）並交流ノ場合ニ在リテハ周波數ヲ表示スヘシ
第五條 第一條ノ試驗ノ爲提出スル電氣計器ハ鉛ヲ以テ封印シ得ル構造ヲ有スル外面ヲ具備シ且封印ヲ剝離セスシテ電路ニ接続シ得ル様裝置シタルモノタルヘシ
第六條 第一條ノ試驗ニ於テ電氣計器ノ公差ハ百分ノ四ヲ限度トス
第七條 第一條ノ試驗ニ合格セル電氣計器ニハ封印ヲ爲シ其ノ申請者ニ合格證明書ヲ交付ス
第八條 前條ノ試驗合格ノ有効期間ハ證明書發行ノ日ヨリ五年トス
第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ前條ノ期間内ト雖試驗合格ハ其ノ

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器試驗規則

效力ヲ失フ

- 一 封印ヲ失ヒ又ハ毀損シタルトキ
 - 二 公差ノ限度ヲ超過シタルトキ
- 第十條 合格證明書ヲ亡失又ハ毀損シタル者ハ其ノ複本ノ下付ヲ申請スルコトヲ得
- 第十一條 電氣計器ノ試驗手數料及試驗合格證明書ノ複本作製手數料ハ左ノ區別ニ依リ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ

電氣計器ノ試驗手數料	計器一箇ニ付	金三圓
基本手數料	計器ノ最大電流ニ依リ一箇ニ付左ノ手數料ヲ附加ス	金一圓
五「アムペア」未滿		金一圓五十錢
十「アムペア」以上		金二圓
二十「アムペア」以上		金三圓
五十「アムペア」未滿		金四圓
五十「アムペア」以上		金五圓
百「アムペア」未滿		金七十五圓
百「アムペア」以上		金二十五圓

第十二條 試驗合格證明書ノ複本作製手數料 金二十五圓

電氣計器ノ運搬及荷造ニ要スル費用ハ試驗申請者ノ負擔トス

附則 本令ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二號書式

電氣計器型式試驗申請書

貼付シタル收入印紙ノ額 金何圓何十錢

印紙入

一、計器ノ型 電動機型 誘導型其ノ他ノ區別
並製造者ノ型ノ記號

二、計器ノ種類 積算電力計、積算電量計等ノ區別、直流交流ノ區別、單相式多相式ノ區別、二線式三線式ノ區別、電壓、容量(又ハ電流)、周波數

三、計器ノ定數

四、計器ノ製造者名

五、計器ノ製造番號

六、計器ノ箇數

右試驗申請候也

年 月 日 住所 氏 名印(或ハ會社名)

逓信大臣宛

○電氣計器檢定規則

明治四十四年十二月二十八日 逓信省令第五十號

改正 大正三年第六號、四年第一號、五年第三號、七年第三八號、八年第二〇號、九年第一號、一一年第四三號、一三年第二二號

昭和十一年第一號、一二年第三號

第一條 電氣計器型式ノ承認ヲ受ケムトスル者ハ申請書第一號ニ同一ノ型式及容量ノ計器附屬器五箇並其ノ説明書及圖面ヲ添ヘ電氣試驗所ニ提出

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器檢定規則

第一號書式

電氣計器試驗申請書

貼付シタル收入印紙ノ額 金何圓何十錢

印紙入

一、計器ノ型 電動機型 誘導型其ノ他ノ區別
並製造者ノ型ノ記號

二、計器ノ種類 積算電力計、積算電量計等ノ區別、直流交流ノ區別、單相式多相式ノ區別、二線式三線式ノ區別、電壓、容量(又ハ電流)、周波數

三、計器ノ定數

四、計器ノ製造者名

五、計器ノ製造番號

六、計器ノ箇數

右試驗申請候也

年 月 日 住所 氏 名印(或ハ會社名)

逓信大臣宛

(台七)

スヘシ

- 第二條 前條ノ説明書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 計器ノ構造及動作
- (甲) 電動機型又ハ誘導型電氣計器ニ在リテハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- (イ) 電壓及電流捲線 配置、材料、捲數、大サ及抵抗(直流ノ場合ニ在リテハ電動子、刷子及附屬物ノ構造ヲモ)
 - (ロ) 磁路 配置及材料
 - (ハ) 廻轉圓板 配置、材料及構造
 - (ニ) 車軸及軸承 材料及構造
 - (ホ) 制動磁石 配置方法、材料及取附
 - (ヘ) 相ノ調整裝置、重負荷及輕負荷ノ調整裝置並「クリーピング」防禦裝置 配置、材料及調整方法
 - (ト) 「キロワット」時數又ハ「アムペア」時數指示裝置 配置、構造及商標
 - (チ) 外面及端子面 形狀及材料
 - (リ) 可動部分ノ緊束裝置 配置及構造
 - (ヌ) 前記各部ノ動作ノ大要
- (乙) 前記以外ノ計器ニ在リテハ「イ」乃至「ヌ」準シ記載スヘシ
- 二 同一型式計器ノ測定範圍 同一型式計器ニ規定スル電壓、電流、周波數及電氣方式並負荷ノ性質、變壓器、變流器其

八〇九

ノ他附屬器具ノ有無等

- 三 計器取扱上ノ注意
- 四 前各號以外ニ於テ特種ト認ムヘキ事項
前條ノ圖面ハ左ノ二種トシ用紙ニハ原圖紙長サ約七寸五分ヲ用ウヘシ
- 一 計器電線接続圖
- 二 計器構造圖縮尺四分ノ一
- 第三條 承認ヲ經タル型式ノ一部分ヲ變更スル場合ト雖選信大臣ニ於テ其ノ變更カ型式ノ主要部分ニ非スト認ムルモノニ限リ其ノ繼續承認ヲ受クルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ申請書第二號ニ計器附屬器具一箇並其ノ變更事項ヲ記載セル書類及圖面ヲ添ヘ電氣試驗所ニ提出スヘシ
選信大臣ニ於テ型式ノ試驗ヲ必要ト認メ其ノ旨申請者ニ指示シタルトキハ申請者ハ前項ノ申請書ニ同一ノ型式及容量ノ計器附屬器具二箇ヲ添附スヘシ

第四條 電氣計器ノ檢定ヲ受ケムトスル者ハ申請書第三號ニ計器附屬器具ヲ添ヘ電氣試驗所、同大阪出張所、同福岡出張所、同福島出張所、同名古屋出張所又ハ同廣島出張所ニ提出スヘシ
明治四十四年勅令第二百九十六號第二條第二項ニ依リ電氣計器ノ特殊試驗檢定ヲ受ケムトスル者ハ申請書第四號ニ計器附屬器具並第二條ニ準シ調製セル説明書及圖面ヲ添ヘ電氣試驗所ニ提出スヘシ

同勅令第四條ノ二第一項ニ依リ假封印ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ前二項ノ檢定申請書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ
電壓六千「ヴォルト」以上ノ回路ニ使用スル電氣計器ニシテ附屬變成器ト

共ニ提出シ檢定ニ合格シタル後更ニ檢定ノ申請ヲ爲ス者ハ附屬變成器ニ異狀ナキ場合ニ限リ第一項及第二項ニ記載ノ附屬器具中附屬變成器ヲ提出セサルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該申請書ニ其ノ旨ヲ附記シ且前同ノ檢定合格證書ヲ添付スヘシ

檢定ニ不合格ト爲リタル電氣計器ヲ修繕又ハ調整ヲ爲シタル後更ニ檢定ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ第三號又ハ第四號書式ニ準シ當該事項ノ外前ニ提出シタル申請書ノ日附ヲ記載セル申請書ニ計器附屬器具ヲ添ヘ前ニ申請書ヲ提出シタル局所ニ提出スヘシ

檢定ノ有効期間内ニ於テ再封印ノ申請ヲ爲サムトスル者又ハ同勅令第四條ノ二第二項ニ依リ假封印解除ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ第三號書式ニ準シ當該事項ノ外檢定番號ヲ記載セル申請書ニ計器附屬器具以外ノ檢定合格證書ヲ添ヘ電氣試驗所、同大阪出張所、同福岡出張所、同福島出張所、同名古屋出張所又ハ同廣島出張所ニ提出スヘシ
電氣計器附屬變成器ノ二次回路ニ電氣ノ取引ニ關係ナキ他ノ測定器ヲ接續シテ使用セムトスル場合ニハ前各項ニ依ル申請書ニ電線接続圖ヲ添ヘ該測定器ヲモ提出スヘシ

第四條ノ二 檢定ニ合格シタル電氣計器ノ檢定ノ一部分ヲ變更スル場合ト雖選信大臣ニ於テ其ノ變更カ格定ノ主要部分ニ非スト認ムルモノニ限リ再封印ノ申請ヲ爲スコトヲ得

第五條 積算電氣計器ノ誤差ノ試驗ハ左ノ方法ニ依ル
一 規定電壓ニ於テ(交流ノ場合ニ在リテハ規定電壓、規定周波數及無誘導負荷ニ於テ)規定電流並其ノ二分ノ一及其ノ十分ノ一ヲ以テ試驗ス
二 規定電壓、規定電流及規定周波數ニ於テ力率二分ノ一ヲ以テ試驗ス但シ特ニ無誘導負荷ニ限リ使用スル計器ニ在リテハ本號ノ試驗ヲ省略ス

積算電氣計器以外ノ電氣計器ノ誤差ノ試驗ハ前項ニ準シ之ヲ行フ

第六條 第四條ニ依リ提出セル積算電氣計器ノ始動電流ハ規定電壓ニ於テ(交流ノ場合ニ在リテハ規定電壓、規定周波數及無誘導負荷ニ於テ)規定電流三「アムペア」以下ノモノニ在リテハ規定電流ノ百分ノ三以下又規定電流三「アムペア」ヲ超過スルモノニ在リテハ規定電流ノ百分ノ二以下タルヘシ

第七條 電氣計器ニハ其ノ外面其ノ他適當ノ箇所ニ製造者名、番號、型ノ記號、電氣方式、電壓及容量(又ハ電流)並交流ノ場合ニ在リテハ周波數ヲ表示スヘシ

第八條 電氣計器ハ鉛ヲ以テ封印シ得ル構造ヲ有シ且封印ヲ剝離セスシテ電路ニ接続シ得ル様装置シタルモノタルヘシ
假封印ヲ爲スヘキ電氣計器ハ其ノ端子面又ハ之ニ相當スル箇所ニ鉛ヲ以テ封印シ得ル構造ヲ有スルモノタルヘシ

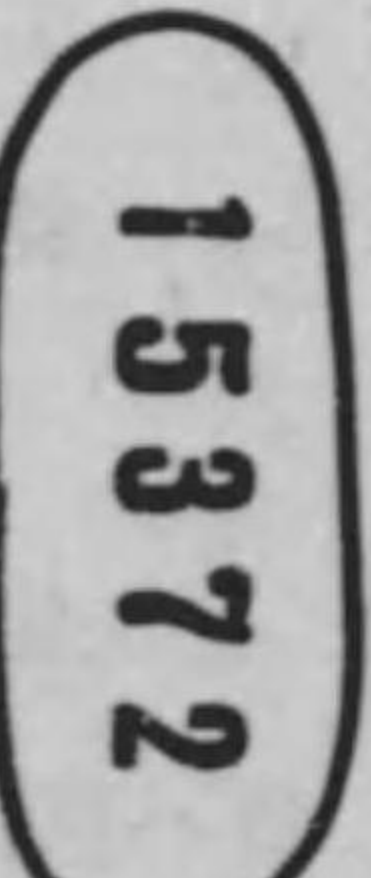
第九條 檢定ニ合格セル電氣計器ニ施スヘキ封印、假封印及附屬金屬片ノ雛形ハ左ノ如シ
一 封印、假封印



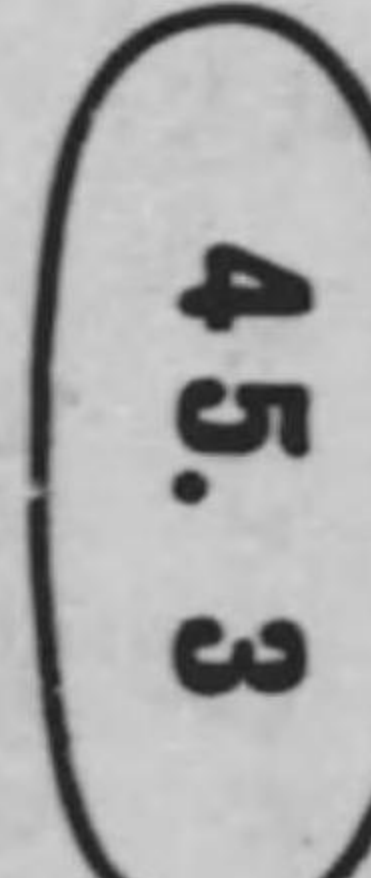
表面



裏面 直徑約三分四厘



表面



裏面

長サ約八分七厘
幅 約三分五厘

(輪廓内ノ數字ハ左方ハ年、右方ハ月ヲ表ハス)

第四條第四項ニ依リ提出セル電氣計器ニハ前項ノ封印及金屬片ノ外附屬變成器ヲ添ヘ提出シタル最近檢定ノ金屬片ヲモ附ス
檢定合格證書ハ第五號書式ニ依リ調製ス
電氣計器ノ假封印ヲ爲シ若ハ之ヲ解除シ又ハ檢定ノ有効期間内ニ於テ再封印ヲ爲シタルトキハ選信省ニ於テ其ノ檢定合格證書ノ裏面ニ其ノ旨ヲ記載ス

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器檢定制規

第四條第七項ニ依リ提出セル測定器ニハ第一項條形ノ金屬片ヲ附シ檢定合格證書ノ裏面ニ第五號ノ二書式ニ依リ該測定器ノ種類、製造者名及番號ヲ記載ス

第十條 檢定合格證書ヲ亡失又ハ毀損シタル者ハ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ヲ爲ス者ハ手数料トシテ證書一通ニ付金二十五錢ヲ收入印紙ヲ以テ納ムヘシ

第十一條 電氣ヲ供給スル者ハ現ニ電氣ノ取引ニ使用スル計器ノ檢定番號、檢定年月日、製造者名、番號及其ノ種類、檢定並使用場所ヲ記載セル帳簿ヲ備フヘシ

第十二條 電氣ヲ供給スル者ハ毎年三月三十一日現在ニ於テ其ノ供給スル電氣ノ取引ニ使用スル電氣計器ノ箇數ヲ第六號書式ニ依リ四月三十日迄ニ逓信大臣ニ届出ツヘシ

第十三條 電氣計器ノ檢定ハ申請ニ依リ計器所在地ニ於テ行フコトアルヘシ

第十四條 第十一條又ハ第十二條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則 (大正九年逓信省令第一號)
本令ハ明治四十四年勅令第二百九十六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ大正九年一月十六日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ本令施行前ニ檢定ヲ行ヒタル電氣計器ニ之ヲ適用セス

第二號書式(用紙美濃紙)

電氣計器型式繼續承認申請書

印收入	貼附シタル收入印紙ノ額	金何圓
一	計器ノ種類	積算電力計、積算電量計、最大負荷表示器等ノ區別
二	製造者名	
三	番號	
四	型式番號	型式ノ承認セラレタル番號
五	型	誘導型、電動機等ノ區別並製造者ノ型ノ記號
六	格	定 直流交流ノ區別、單相式二相式三相式等ノ區別、二線式三線式等ノ區別、電壓、容量(又ハ電流)、周波數、負荷ノ性質
七	係數	
八	箇數	
九	附屬器具	
十	變更事項	

右電氣計器檢定制規第三條ニ依リ電氣計器型式ノ繼續承認ヲ申請候也

年 月 日 住 所 申請者 名 印
逓信大臣宛

之ヲ適用セス

附則 (大正一三年逓信省令第三二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令中第四條第四項及第九條第二項ハ大正九年一月十六日前ニ檢定ヲ行ヒタル電氣計器ニ之ヲ適用セス

第十條ノ届出期日ハ本年ニ限り五月三十日迄トス

第一號書式(用紙美濃紙)

電氣計器型式承認申請書

印收入	貼附シタル收入印紙ノ額	金何圓
一	計器ノ種類	積算電力計、積算電量計、最大負荷表示器等ノ區別
二	製造者名	
三	番號	
四	型	誘導型、電動機等ノ區別並製造者ノ型ノ記號
五	格	定 直流交流ノ區別、單相式二相式三相式等ノ區別、二線式三線式等ノ區別、電壓、容量(又ハ電流)、周波數、負荷ノ性質
六	係數	
七	箇數	
八	附屬器具	

右電氣計器檢定制規第一條ニ依リ電氣計器型式ノ承認ヲ申請候也

年 月 日 住 所 申請者 名 印
逓信大臣宛

第三號書式(用紙美濃紙)

電氣計器檢定制規

印收入	貼附シタル收入印紙ノ額	金何圓何十錢
一	計器ノ種類	積算電力計、積算電量計、最大負荷表示器等ノ區別
二	製造者名	
三	番號	
四	型式番號	型式ノ承認セラレタル番號
五	型	誘導型、電動機等ノ區別並製造者ノ型ノ記號
六	格	定 直流交流ノ區別、單相式二相式三相式等ノ區別、二線式三線式等ノ區別、電壓、容量(又ハ電流)、周波數、負荷ノ性質
七	係數	
八	箇數	
九	附屬器具	

右電氣計器檢定制規第四條第一項ニ依リ電氣計器ノ檢定ヲ申請候也

年 月 日 住 所 申請者 名 印
逓信大臣宛

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器檢定制規

第四號書式(用紙美濃紙)

電氣計器特殊試驗檢定制規

印紙入 貼附シタル収入印紙ノ額 金何圓何十錢

- 一 計器ノ種類 積算電力計、積算電量計、最大負荷表示器等ノ區別
- 二 製造者名
- 三 番 號
- 四 型 別 誘導型、電動機型等ノ區別並製造者ノ型ノ記號
- 五 格 定 直流交流ノ區別、單相式二相式三相式等ノ區別、二線式三線式等ノ區別、電壓容量(又ハ電流)、周波數、負荷ノ性質
- 六 係 數
- 七 箇 數
- 八 附屬器具
- 九 型式承認ヲ受クルコト能ハサル事由

右電氣計器檢定制規第四條第二項ニ依リ電氣計器ノ特殊試驗檢定制ヲ申請候也

年 月 日 住 所 申請者名印

通信大臣宛

第五號ノ二書式

本計器ハ電氣測定法第七條ノ檢定ニ合格シタルコトヲ證ス

明治 年 月 日

選 信 省 印

本計器檢定ノ際附屬變成器ノ二次回路ニ接続シタル測定器左ノ如シ

測定器	電 壓 計	電 流 計	指示電力計
製造者
測定器番號	第.....號	第.....號	第.....號

前記測定器ハ檢定ヲ行ハサルモノトス

選 信 省 印

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器檢定制規

第五號書式

電氣計器檢定合格證書

電氣試驗所大阪出張所、同福岡出張所、同福島出張所、同名古屋出張所又ハ同廣島出張所ニ於テ檢定セル電氣計器ニ對シテハ檢定番號ニ「檢大」、「檢福岡」、「檢福島」、「檢名」又ハ「檢廣」ヲ冠ス

檢 第 號	檢定申請者	計器ノ種類	計器製造者	計器番號	計器番號	計器ノ型	計 器 格 定			附屬器具	本證有效期間
							電 氣 方 式	電 流	周 波 數		
				第 號	第 號	型 號	流 相 線 式	「ヴォルト」乃至「ヴォルト」	「アムペア」	「サイクル」	自明治 年 月 日 至 年 月 日

第六號書式

電氣計器箇數調

大正 年三月三十一日現在

住所..... 名印

大正 年度檢定 製造者名 計器ノ種類

電氣方式	直 流			單相交流「サイクル」			三相交流「サイクル」			計
	電壓	低壓	高壓	低壓	高壓	特高	低壓	高壓	特高	
電流										
	10a以下									
	20a以下									
	50a以									
	100a以下									
	300a以下									
	500a以下									
	1.000a以下									
	2.000a以下									
	3.000a以下									
	5.000a以下									
	7.000a以下									
	10.000a以下									
	計									

本書式ハ檢定年度別、製造者別及計器ノ種類(積算電力計、積算電量計、最大負荷表示器、二種料金計器、差働積算電力計、指示電力計等ノ別)ニ就キ別紙ニ之ヲ調製スヘシ

○電氣計器ノ公差檢定及檢定手数料

明治四十四年十二月二十八日 (總理、逓信) 勅令第二百九十六號 (大臣副署)

改正 大正五年第九號、一一年第二九八號

- 二關スル件
- 第一條 電氣計器ノ公差ハ百分ノ四トス
 - 第二條 檢定ヲ行ヒタル電氣計器左ノ各號ニ該當スルトキハ之ヲ合格トス
 - 一 公差ノ超エサルモノ
 - 二 主務大臣ノ承認シタル型式ニ適合スルモノ
 - 三 主務大臣ノ定ムル装置及動作ニ關スル規定ニ適合スルモノ
 特別ノ事由アル場合ニ於テハ前項第二號ニ適合セサル電氣計器ト雖特殊ノ試験ヲ行ヒ之ヲ合格ト爲スコトヲ得
 - 第三條 主務大臣電氣計器ノ型式ヲ承認シタルトキハ之ヲ告示ス
 - 第四條 檢定ニ合格シタル電氣計器ニハ封印ヲ爲シ其ノ檢定申請者ニ檢定合格證書ヲ交付ス
 - 第四條ノ二 檢定ノ申請ト同時ニ申請アルトキハ主務大臣ハ檢定ニ合格シタル電氣計器ノ端子面又ハ之ニ相當スル箇所ニ假封印ヲ爲ス
 - 前項ノ假封印ハ之カ解除ヲ申請スルコトヲ得
 - 第五條 檢定ノ有効期間ハ假封印ヲ爲ササルモノ又ハ假封印ヲ除却シ若ハ破損シタルモノニ在リテハ檢定合格證書ノ日附ヨリ、申請ニ因リ主務大臣ニ於テ假封印ヲ解除シタルモノニ在リテハ解除ノ日ヨリ五年トス
 - 第六條 電氣計器左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ檢定ハ其ノ效力ヲ失フ
 - 一 封印ノ破損シタルトキ
 - 二 第二條第一號又ハ第三號ニ該當セサルニ至リタルトキ

第七條 電氣計器ノ型式承認又ハ檢定ノ申請ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納付スヘシ

- 一 型式承認ノ申請ヲ爲ストキ
 - 甲 積算電氣計器 一件ニ付 金七十五圓
 - 乙 最大負荷表示器 一件ニ付 金二十圓
- 二 承認シタル型式ノ主要部分ニ非サル部分ヲ變更シテ更ニ型式承認ノ申請ヲ爲ストキ
 - 甲 積算電氣計器 一件ニ付 金二十五圓
 - 乙 最大負荷表示器 一件ニ付 金十圓
- 三 第二條第一項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ
 - 甲 積算電氣計器
 - イ 基本手数料 一箇ニ付 金二圓
 - ロ 電氣計器ノ規定電流及電壓ニ依リ左ノ手数料ヲ附加ス

十「アムペア」以下	金一圓
二十「アムペア」以下	金二圓
五十「アムペア」以下	金三圓
百「アムペア」以下	金四圓
三百「アムペア」以下	金六圓
五百「アムペア」以下	金八圓
千「アムペア」以下	金十二圓
二千「アムペア」以下	金十七圓
三千「アムペア」以下	金二十二圓

 規定電壓ニ依ル附加手数料

規定電壓三百「ヴォルト」ヲ超過スルモノニ在リテハ千「ヴォルト」以下ヲ増ス毎ニ金一圓

爲シタルモノト看做ス

- 乙 最大負荷表示器
- 甲 號ノ手数料ノ四分ノ一
 - 第二條第二項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ
 - 前號ノ手数料ノ二倍

- 五 承認シタル型式ニ適合スル積算電氣計器ニシテ主務大臣ノ定ムル誤差ノ檢定ニ關スル規定又ハ始動電流ニ關スル規定ニ適合セサル爲不合格ト爲リタルモノヲ修繕又ハ調整ヲ爲シタル後更ニ檢定ノ申請ヲ爲ストキ

百「アムペア」以下	金一圓
千「アムペア」以下	金二圓
三千「アムペア」以下	金四圓

○電氣計器ノ型式承認及檢定申請手数料

大正五年一月二十二日 逓信省令第二號

明治四十四年勅令第二百九十六號第七條第三項ノ電氣計器ノ型式承認及檢定申請手数料左ノ通定ム

- 第一條 規定電流三千「アムペア」ヲ超過スル積算電氣計器又ハ最大負荷表示器ノ檢定ノ申請ヲ爲ス場合ノ手数料ハ左ノ區別ニ依ル
 - 一 明治四十四年勅令第二百九十六號第二條第一項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ

積算電氣計器	一箇ニ付 金二圓
基本手数料	一箇ニ付 金二圓

 電氣計器ノ規定電流及電壓ニ依リ左ノ手数料ヲ附加ス

規定電流ニ依ル附加手数料	金三十圓
五千「アムペア」以下	金三十八圓
七千「アムペア」以下	金五十圓
一万「アムペア」以下	金五十圓

 規定電壓ニ依ル附加手数料

規定電壓三百「ヴォルト」ヲ超過スルモノニ在リテハ千「ヴォルト」以下ヲ増ス毎ニ	金一圓
--	-----

附則

本令ハ明治四十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前主務大臣ノ告示シタル電氣計器ノ型式ノ承認ハ本令ニ依リ之ヲ

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器ノ型式承認及檢定申請手数料

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 電氣計器ノ型式承認及檢定申請手数料

前號ノ手数料ノ二倍

第二條 指示電力計、力率計、電流計又ハ電壓計ノ型式承認又ハ檢定ノ申請ヲ爲ス場合ノ手数料ハ左ノ區別ニ依ル

第三條 檢定ノ申請ヲ爲シタル電氣計器ニシテ不合格ト爲リタルモノヲ修繕又ハ調整ヲ爲シタル後更ニ檢定ノ申請ヲ爲ス場合ノ手数料ハ左ノ區別ニ依ル

- 甲 指示電力計、力率計 一件ニ付 金四十圓
乙 電流計、電壓計 一件ニ付 金二十圓
二 承認シタル型式ノ主要部分ニ非サル部分ヲ變更シテ更ニ型式承認ノ申請ヲ爲ストキ

- 甲 積算電氣計器
(イ) 規定電流三千「アムペア」ヲ超過スルモノ 金六圓
六千「アムペア」以下 金八圓
一万「アムペア」以下 金十圓
(ロ) 規定電流三千「アムペア」以下ノモノニシテ明治四十四年勅令第二百九十六號第二條第二項ノ檢定ノ申請ヲ爲シタルモノ 同勅令第七條第一項第五號ノ手数料ト同額

- 甲 指示電力計、力率計 一件ニ付 金十五圓
乙 電流計、電壓計 一件ニ付 金十圓
三 明治四十四年勅令第二百九十六號第二條第一項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ

- 乙 最大負荷表示器、指示電力計、力率計、電流計
(イ) 規定電流三千「アムペア」以下ノモノ 同勅令第七條第一項第五號ノ手数料ノ二分ノ一
(ロ) 規定電流三千「アムペア」ヲ超過スルモノ 同勅令第七條第一項第五號ノ手数料ノ二分ノ一

甲 指示電力計、力率計

丙 電壓計

- 甲ノ手数料ノ二分ノ一
同勅令第七條第一項第三號甲又ハ前條第一號甲ノ手数料ノ二分ノ一

- 甲ノ手数料ノ二分ノ一
同勅令第七條第一項第五號ノ手数料ノ二分ノ一

丙 電壓計

丙 電壓計

- (イ) 基本手数料 一箇ニ付 金五十錢
電氣計器ノ規定電壓ニ依リ左ノ手数料ヲ附加ス
三百「ヴォルト」以下 金五十錢
三百「ヴォルト」ヲ超過スルモノニ在リテハ千「ヴォルト」以下ヲ増ス毎ニ 金五十錢

- 千「ヴォルト」以下 金五十錢
千「ヴォルト」ヲ超過スルモノニ在リテハ三千「ヴォルト」以下ヲ増ス毎ニ 金五十錢

同勅令第二條第二項ノ檢定ノ申請ヲ爲ストキ

同勅令第七條第一項第五號ノ手数料ハ前條甲(イ)ノ手数料ト同額トス

附則

明治四十五年七月選信省令第三十八號及大正三年三月選信省令第五號ハ之ヲ廢止ス
本令ハ大正五年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

○公共團體及公益法人ノ試驗スル電氣計器ニ關スル件

大正十一年五月三十日 選信省令第三十八號

改正 昭和七年第一六號、一一年第二號、一二年第四號

第一章 指定申請

第一條 明治四十四年勅令第二百九十六號第八條ノ指定ヲ受ケムトスル公共團體及公益法人ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ
一 公共團體又ハ公益法人ノ名稱、公益法人ニ在リテハ登記ノ年月日及其ノ主タル事務所ノ所在地
二 試驗設備ノ所在地
三 建物ノ面積、構造ノ概要、機械器具ノ種類及箇數量、蓄電池等ノ測定範圍等ヲ詳細ニ記入スルコト
四 常用標準計器ノ試驗方法
五 試驗スヘキ電氣計器ノ種類、試驗範圍、試驗方式及試驗方法ノ詳細
六 一年間ニ於ケル電氣計器ノ試驗見込數
七 電氣計器試驗實施計畫並人員配置

第二條 前條ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ
一 試驗及試驗料ニ關スル規程
二 試驗設備ニ要スル費用及收支概算書

第二編 電氣瓦斯 第一章 電氣 公共團體及公益法人ノ試驗スル電氣計器ニ關スル件

三 公益法人ニ在リテハ定款

第二章 試驗

第三條 試驗ヲ行フ電氣計器ハ左ノ各號ニ該當スルモノナルコトヲ要ス
一 選信大臣ノ承認シタル型式ニ適合スルモノ

二 電氣計器檢定規則第七條及第八條ノ規定ニ適合スルモノ

第四條 積算電氣計器ノ試驗ハ左ノ各號ニ付テ行フヘシ但シ特ニ無誘導負荷ニ限リ使用スル計器ニ在リテハ第二號ノ試驗ヲ省略スルコトヲ得

一 規定電壓ニ於テ(交流ノ場合ニ在リテハ規定電壓、規定周波數及無誘導負荷ニ於テ)規定電流並其ノ二分ノ一及其ノ十分ノ一ヲ以テ試驗シタル場合ノ誤差
二 規定電壓、規定電流及規定周波數ニ於テ力率二分ノ一ヲ以テ試驗シタル場合ノ誤差
三 規定電壓ニ於ケル(交流ノ場合ニ在リテハ規定電壓、規定周波數及無誘導負荷ニ於ケル)始動電流
四 規定電壓ニ於ケル「クリーピング」ノ有無
五 積算電氣計器以外ノ電氣計器ノ試驗ハ前項ニ準シテ行フヘシ

第五條 電氣計器ハ前條ノ試驗ニ於テ誤差百分ノ四以下、始動電流規定電流三「アムペア」以下ノモノニ在リテハ規定電流ノ百分ノ三以下又規定電流三「アムペア」ヲ超過スルモノニ在リテハ規定電流ノ百分ノ二以下ニシテ且「クリーピング」ナキ場合ニ於テ之ヲ合格ト爲スヘシ

第六條 試驗ニ合格シタル電氣計器ニハ試驗ヲ行ヒタル公共團體又ハ公益法人ノ封印及合格番號ヲ記載シタル金屬片ヲ施スヘシ
前項ノ封印及金屬片ノ雛形ハ豫メ之ヲ選信大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第二編 電氣 瓦斯 第一章 電氣 公共團體及公益法人ノ試験スル電氣計器ニ關スル件

第三章 検定及検定手数料

第七條 前章ノ試験ニ合格シタル電氣計器ノ検定申請ヲ爲サムトスル者ハ申請書甲式ニ試験ヲ行ヒタル公共團體又ハ公益法人ニ於テ作成スル試験成績表乙式ヲ添ヘ電氣試験所又ハ電氣試験所出張所ニ之ヲ提出スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ電氣試験所長又ハ電氣試験所出張所長ハ申請ニ係ル電氣計器ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ
 検定合格證書ハ丙式ニ依リ之ヲ調製ス
 前三項ノ外檢定ニ關シテハ電氣計器檢定期ノ規定ヲ準用ス

第八條 前條第一項ノ場合ニハ計器一箇ニ付一圓ノ手数料ヲ納付スヘシ
 前條第一項ノ檢定申請ヲ爲シタル計器ニシテ不合格ト爲リタルモノヲ修繕又ハ調整ヲ爲シタル後更ニ同規定ノ檢定申請ヲ爲サムトスル者ハ計器一箇ニ付二十錢ノ手数料ヲ納付スヘシ

第九條 第七條第一項ノ檢定申請ヲ爲シタル電氣計器ノ檢定有効期間内ニ於テ再封印ノ申請ヲ爲サムトスル者又ハ明治四十四年勅令第二百九十六號第四條ノ二第二項ニ依リ假封印解除ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ同勅令第七條第一項第五號ニ準シ手数料ヲ納付スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

甲號書式(用紙美濃紙)

電氣計器檢定申請書

収入 貼付シタル収入印紙ノ額 金何圓何十錢

一 計器ノ種類 積算電力計積算電量計
 最大負荷表示器等ノ區別
 二 箇 數
 三 試験依頼者

右明治四十四年勅令第二百九十六號第八條ノ檢定申請候也

年月日 住所 氏 名 印
 選信大臣宛 檢定申請者

乙號書式(縦四寸七分 横五寸五分)「カード」用紙

電氣計器試験成績表				試験合格年月日	
試験合格番号		試験依頼者		試験合格年月日	
計器ノ種類	計器製造者	計器番号	型式番号	計器ノ型	
電氣方式	電 壓	電 流	周波數	負荷ノ性質	
流相線式	[ヴォルト]	[アムペア]	[サイクル]		
附 屬 器 具	試 験 成 績				
變 壓 器	變 流 器	[クリーピング]有無	始動電流	計器ノ誤差	
一次 [ヴォルト]	一次 [アムペア]		[アムペア]	全負荷 %	
二次 [ヴォルト]	二次 [アムペア]		$\frac{1}{2}$ 負荷誤差	$\frac{1}{2}$ 負荷 %	
番號.....號	番號.....號		%	$\frac{1}{10}$ 負荷 %	
.....號號		$\frac{1}{0.1}$ 負荷誤差	力率0.5誤差	力率0.5 %
(變成器ノ二次回路ニ接続シタル測定器アルトキハ測定器種類製造者及番號ヲ此ノ餘白ニ記入スヘシ)			%	%	

米備考 計器ノミノ誤差ハ六千「ヴォルト」未満ノ回路ニ使用スル計器ニハ記入スルコトヲ要セス

丙號書式
 電氣試験所大阪出張所、同福岡出張所、同福島出張所、同名古屋出張所又ハ同廣島出張所ニ於テ檢定セル電氣計器ニ對シテハ檢定番號ニ「檢大」、「檢福岡」、「檢福島」、「檢名」又ハ「檢廣」ヲ冠ス

附屬器具

本證有効期間	自	大正	年	月	日
至	大正	年	月	日	
本計器ハ電氣測定法第七條ノ檢定ニ合格シタルコトヲ證ス					
大正 年 月 日					
選 信 省 團					

○流速計係數試驗規則

大正十年十二月十四日 選信省令第五十二號

- 第一條 發電水力調査用流速計係數試驗ノ依頼ハ本令ノ定ムル所ニ依ル但シ事務ノ都合ニ依リ之カ依頼ニ應セサルコトアルヘシ
- 第二條 流速計ノ係數試驗ヲ申請スル者ハ第一號書式ノ申請書ニ現品ヲ添ヘ之ヲ選信省電氣局ニ差出スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ申請者カ東京市又ハ其ノ隣接町村内ニ住所ヲ有セサルトキハ右地域内ニ於テ流速計ノ引取人ヲ定メ其ノ住所氏名ヲ申請書ノ差出ト同時ニ届出ツヘシ
- 第三條 流速計ノ係數試驗ヲ申請スル者ハ一箇ニ付十五圓ノ手数料ヲ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ
- 前項ノ收入印紙ハ選信省ニ於テ之ヲ消印ス
- 第四條 流速計ノ係數試驗ヲ爲シタルトキハ第二號書式ノ試驗成績書ヲ申請者ニ交付ス
- 必要アリト認ムルトキハ試驗ヲ爲シタル流速計又ハ其ノ容器ニ番號ヲ附スルコトアルヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 第一號書式

印紙入

流速計係數試驗申請書

一 種類 何々式何々型等ノ區別

二 製造者名

三 番 號

右發電水力調査用流速計ノ係數試驗申請候也

年 月 日

選信大臣宛

住所 申請者 氏

住所 流速計引取人 氏

名 姓 名 姓

第二號書式

横縦 四三寸 四寸五分

水試第 號	流速計係數試驗成績書
流速計ノ種類.....	試驗番號.....
流速計ノ番號.....	試驗年月日 大正 年 月 日
申請者名	
上記發電水力調査用流速計係數試驗ノ成績下ノ如シ	
$V =$	$N +$
但Vハ流速(每秒尺)	
Nハ毎秒時ニ於ケル流速計廻轉翼ノ廻轉數	
正 年 月 日	信 省 印

第二章 瓦斯

○瓦斯事業法

大正十二年四月十日 (總理、內務、農
法律第四十六號) (商務大臣副署)

改正 昭和六年第二號

第一條 本法ニ於テ瓦斯事業ト稱スルハ一般ノ需用ニ應シ導管ニ依リテ瓦斯ヲ供給スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ瓦斯工作物ト稱スルハ瓦斯發生裝置、瓦斯精製裝置、瓦斯溜、導管其ノ他瓦斯供給ノ爲施設スル工作物ニシテ瓦斯事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

第三條 瓦斯事業ヲ營マムトスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 瓦斯事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請シ且其ノ事業ヲ開始スヘシ

主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

瓦斯事業者前二項ノ期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請セス又ハ事業ヲ開始セサルトキハ前條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ工事ヲ施行シ又ハ瓦斯工作物ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條 瓦斯事業者ハ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラルル土地ニ導管ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ管理者正當ノ事由ナクシテ前項ノ許可ヲ拒ミタルトキハ主務大臣

(七七)

ハ瓦斯事業者ノ申請ニ依リ前項ニ規定スル使用ヲ許可スルコトヲ得
前二項ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ

前三項ノ規定ハ道路法ニ依ル道路及其ノ附屬物並道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ヲ準用スル道路及其ノ附屬物ト爲ルヘキモノニ關シテハ之ヲ適用セス

第七條 瓦斯事業者ハ必要アルトキハ導管ノ施設ニ關スル調査、測量若ハ工業ノ爲他人ノ土地ニ立入り又ハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル限度ニ於テ他人ノ土地ニ導管ヲ施設スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

瓦斯事業者前項ノ許可ヲ受ケタル後他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスルトキハ少クとも五日前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第八條 前條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ導管ヲ施設シタル場合ニ於テ其ノ土地ノ所有者又ハ占有者ハ其ノ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業者ニ對シ導管ノ位置ノ變更其ノ他土地ノ使用ニ對スル障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ施設ニ要スル費用ハ瓦斯事業者ノ負擔トス但シ瓦斯事業者前項ノ施設ヲ爲シタル後前項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル土地ノ所有者又ハ占有者カ正當ノ事由ナクシテ其ノ土地ノ使用方法ノ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ其ノ者ノ負擔トス

第九條

瓦斯事業者ハ瓦斯工作物ノ修理又ハ検査ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設シタル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第十條 第七條及前條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ瓦斯事業者之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依ル補償金額ニ付協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

第十一條

瓦斯工作物相互間及瓦斯工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ爲ス工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者ノ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十二條

瓦斯料金其ノ他命令ヲ以テ定ムル瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ規定ニ依リ瓦斯料金ノ設定又ハ變更ノ認可申請アリタルトキハ主務大臣ハ關係市町村ノ意見ヲ徵スベシ

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ瓦斯料金其ノ他瓦斯供給條件ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十三條

瓦斯事業ヲ營ム會社其ノ資本ヲ增加セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十二條ノ三

瓦斯事業ヲ營ム會社瓦斯事業以外ノ事業ヲ營マントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ命令ノ定ムル限度ヲ超ニ同一會社ノ株券若ハ債券ヲ所有シ又ハ同一人ニ對シ資金ノ貸付ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

第十二條ノ四

前二條ノ規定ハ瓦斯事業ヲ營ム會社ニシテ瓦斯事業以外ノ事業ヲ主タル業務トスルモノニハ之ヲ適用セズ

第十三條

瓦斯ノ成分、壓力、光力及熱量並瓦斯工作物ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條

瓦斯事業者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ瓦斯ノ供給ヲ拒ムコトヲ得ス

第十五條

瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シ又ハ休止スルコトヲ得ス

第十六條

瓦斯事業ノ讓渡ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ瓦斯事業ヲ營ム會社ノ合併又ハ解散亦同シ

前項ノ規定ハ第十二條ノ四ノ會社ガ瓦斯事業ヲ營マザル會社ヲ合併セントスル場合ニハ之ヲ適用セズ

第十七條

市町村カ瓦斯事業ヲ營マムトスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ管轄區域内ノ瓦斯事業ヲ買收スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル買收ノ價格其ノ他買收ノ條件ニ關シ協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十七條ノ二 市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定ニ

タル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十四條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第十二條ノ命令若ハ處分ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 瓦斯事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十四條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 正當ノ事由ナクシテ第十八條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命令シタル事項ヲ爲ササルトキ

第二十六條 瓦斯事業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルコトヲ得ス

第二十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ瓦斯事業者ニ適用スヘキ罰則ハ瓦斯事業者法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十七條ノ規定ハ本法施行ノ際市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ瓦斯事業ノ買

第二十三條 瓦斯事業者ノ承諾ヲ得スシテ濫ニ瓦斯工作物ノ施設ヲ變更シ前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第二十二條 瓦斯工作物ノ損壞其ノ他ノ方法ヲ以テ瓦斯ノ供給ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 本法中主務大臣ノ職權ハ命令ヲ以テ之ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ委任スルコトヲ得

第二十條 瓦斯事業者若ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ、行政官廳ノ命シタル事項ヲ執行セス又ハ公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ第三條ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十九條 第一條ニ掲クルモノヲ除クノ外瓦斯ヲ供給シ又ハ使用スル事業ニ關シテハ第六條乃至第十條及第十七條ノ規定ヲ除クノ外勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第十八條 行政官廳ハ瓦斯事業者ニ對シ瓦斯工作物、業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十七條 行政官廳ハ瓦斯事業者ニ對シ瓦斯工作物、業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十六條 行政官廳ハ瓦斯事業者ニ對シ瓦斯工作物、業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

收ニ關シ期間ノ定アルトキハ其ノ期間之ヲ適用セス

(大正十四年勅令第二百八十九號)
ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行

附則 (昭和六年法律第二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ依リ認可ヲ受ケベキ事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ本法ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス
(昭和六年勅令第七十八號ヲ以テ同年七月十五日ヨリ施行)

○瓦斯事業法施行令

大正十四年九月二十九日 (總理、內務、商)
勅令第二百九十號 (工大臣副署)

改正 昭和六年第一七九號

第一條 瓦斯事業法第六條第二項ノ主務大臣ハ內務大臣及商工大臣トス

第二條 瓦斯事業法第六條第三項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者ノ納付スヘキ使
用料ハ同條第一項ノ管理者之ヲ定ム

第三條 瓦斯事業者ノ申請ニ依リ之ヲ變更スルコトヲ得

第四條 瓦斯事業法第十七條第一項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者ノ買收ノ認可又
ハ同條第二項ノ規定ニ依ル裁定ハ內務大臣及商工大臣ニ之ヲ申請スヘ
シ

市町村カ前項ノ買收ヲ爲ス場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ當該市町村ノ管轄
區域外ニ互ル瓦斯事業ニシテ引續キ經營スルコト能ハサルモノ又ハ瓦斯
事業ニ附帶スル設備ヲ併セ買收スヘキコトヲ當該市町村ニ對シ請求スル
コトヲ得

第四條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ商工大臣ハ內務大臣ニ協議スヘシ

○瓦斯事業法施行規則

大正十四年十月一日
商工、內務省令

改正 昭和三年七月二日、六年七月一日

第一條 瓦斯事業經營ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 起業目論見書

二 工事設計書

三 工事費概算書(第一號様式)

四 收支概算書(第二號様式) 瓦斯事業經營ノ許可申請ト同時ニ瓦斯料金
省略スル
コトヲ得

五 他ヨリ瓦斯ノ供給ヲ受ケ瓦斯事業ヲ營マムトスル者ニ在リテハ其ノ
供給者トノ契約書ノ謄本

六 會社發起人ニ在リテハ定款

七 會社ニ在リテハ其ノ會社ノ登記簿ノ謄本、定款及瓦斯事業經營ニ關
スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ謄本並ニ財產目錄、貸
借對照表及損益計算書ニ以上ノ事業ヲ營ム者ニ在リテハ財產目錄

八 組合ニ在リテハ其ノ契約書及瓦斯事業經營ニ關スル總組合員ノ同意
書ノ謄本並ニ財產目錄、貸借對照表及損益計算書

九 公共團體ニ在リテハ瓦斯事業經營ニ關スル其ノ議會ノ議決書ノ謄本

第二條 起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 商號又ハ名稱及主たる事務所ノ所在地

二 瓦斯ノ製造及供給ノ方法

三 一日ノ製造能力ヲ記載スヘシ

四 瓦斯事業ニ要スル資金ノ總額及其ノ調達ノ方法

五 供給區域

一 瓦斯事業法第三條、第十六條、第二十條又ハ第二十條ノ二ノ規定ニ
依ル處分ヲ爲サムトスルトキ

二 命令ノ定ムル所ニ依リ供給區域ノ變更ノ許可ヲ爲サムトスルトキ

三 市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル規定ニ關係アル
事項ニ付瓦斯事業法第十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ若ハ認可其ノ
他ノ處分ヲ爲シ、第十二條ノ二ノ規定ニ依ル認可ヲ爲シ又ハ第十七
條ノ二ノ規定ニ依ル裁定ヲ爲サントスルトキ

四 市町村ノ經營スル瓦斯事業ニ付瓦斯事業法第十二條ノ規定ニ依ル命
令ヲ發シ又ハ認可其ノ他ノ處分ヲ爲サムトスルトキ

五 災害ノ豫防又ハ除却ノ爲瓦斯工作物ニ關シ瓦斯事業法第十三條ノ規
定ニ基キ命令ヲ發シ又ハ之ニ基キ處分ヲ爲サムトスルトキ

六 命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業法第十五條ノ規定ニ依ル廢止又ハ休
止ノ許可ヲ爲サムトスルトキ

第五條 瓦斯事業法第十二條ノ二ノ規定ニ依ル認可申請アリタル場合ニ於
テ市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ資本ノ増加ニ付市町村ノ承認ヲ要スル旨
ノ定アルトキハ商工大臣ハ當該市町村ノ意見ヲ徵スベシ

附則

本令ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

瓦斯事業者カ瓦斯事業法施行ノ際現ニ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其ノ
他公共ノ用ニ供セラルル土地ノ使用ニ關シ其ノ管理者ニ納付スル金銭ハ第
二條ノ規定ニ依ル使用料ト看做ス

第六條 工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置

二 瓦斯ノ發生、精製、計量、貯藏及供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置

三 工事ノ著手及完了期日 工事ヲ區分シテ施行スル場合ニ於
テハ其ノ區分毎ニ之ヲ記載スヘシ

第四條 瓦斯事業法第五條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケヘキ工事左ノ如シ

一 瓦斯ノ發生、精製、計量若ハ供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置(需用
者用瓦斯「メートル」及導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ施設

二 高壓導管ノ施設

第五條 前條ノ工事施行ノ許可ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工
大臣ニ申請スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置

二 瓦斯ノ發生、精製、計量若ハ供給ノ用ニ供スル裝置(需用者用瓦斯
「メートル」及導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ配置並其ノ型式、構造及能力

三 高壓導管ノ内徑、材質及配置並高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力

第六條 前條ノ工事施行ノ許可申請書ニハ工事ノ種類ニ從ヒ左ノ書類及圖
面ヲ添附スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ周圍百メートル以内ノ平面圖

二 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ設計圖 構内ノ主要ナル導管並構内ノ主要
ナル建物ノ仕様書及構造圖

平面圖 供給區域ノ境界、都市區町村大字界及其ノ名稱、主要ナル市
街、村落、道路、橋梁、鐵道、軌道、山川、港灣、要塞地等
ヲ記載シ口徑ヲ表示シタル主要ナル導管ヲ添附スベシ

導管ノ施設豫定線ヲ記入スベシ

六 需用見込高算定ノ基礎ヲ

第三條 工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置

二 瓦斯ノ發生、精製、計量、貯藏及供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置

三 工事ノ著手及完了期日 工事ヲ區分シテ施行スル場合ニ於
テハ其ノ區分毎ニ之ヲ記載スヘシ

第四條 瓦斯事業法第五條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケヘキ工事左ノ如シ

一 瓦斯ノ發生、精製、計量若ハ供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置(需用
者用瓦斯「メートル」及導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ施設

二 高壓導管ノ施設

第五條 前條ノ工事施行ノ許可ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工
大臣ニ申請スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置

二 瓦斯ノ發生、精製、計量若ハ供給ノ用ニ供スル裝置(需用者用瓦斯
「メートル」及導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ配置並其ノ型式、構造及能力

三 高壓導管ノ内徑、材質及配置並高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力

第六條 前條ノ工事施行ノ許可申請書ニハ工事ノ種類ニ從ヒ左ノ書類及圖
面ヲ添附スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ周圍百メートル以内ノ平面圖

二 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ設計圖 構内ノ主要ナル導管並構内ノ主要
ナル建物ノ仕様書及構造圖

平面圖 供給區域ノ境界、都市區町村大字界及其ノ名稱、主要ナル市
街、村落、道路、橋梁、鐵道、軌道、山川、港灣、要塞地等
ヲ記載シ口徑ヲ表示シタル主要ナル導管ヲ添附スベシ

導管ノ施設豫定線ヲ記入スベシ

六 需用見込高算定ノ基礎ヲ

第三條 工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置

二 瓦斯ノ發生、精製、計量、貯藏及供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置

三 工事ノ著手及完了期日 工事ヲ區分シテ施行スル場合ニ於
テハ其ノ區分毎ニ之ヲ記載スヘシ

第四條 瓦斯事業法第五條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケヘキ工事左ノ如シ

一 瓦斯ノ發生、精製、計量若ハ供給ノ用ニ供スル主要ナル裝置(需用
者用瓦斯「メートル」及導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ施設

二 高壓導管ノ施設

第五條 前條ノ工事施行ノ許可ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工
大臣ニ申請スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ位置

二 瓦斯ノ發生、精製、計量若ハ供給ノ用ニ供スル裝置(需用者用瓦斯
「メートル」及導管ヲ除ク)又ハ瓦斯溜ノ配置並其ノ型式、構造及能力

三 高壓導管ノ内徑、材質及配置並高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力

第六條 前條ノ工事施行ノ許可申請書ニハ工事ノ種類ニ從ヒ左ノ書類及圖
面ヲ添附スヘシ

一 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ周圍百メートル以内ノ平面圖

二 瓦斯製造所及瓦斯供給所ノ設計圖 構内ノ主要ナル導管並構内ノ主要
ナル建物ノ仕様書及構造圖

- 三 瓦斯ノ發生、精製、計量又ハ供給ノ用ニ供スル装置（需用者用瓦斯「メートル」及導管ヲ除ク）ノ型式、構造、能力及主要寸法ニ關スル説明書
- 四 瓦斯溜ノ仕様書 瓦斯溜壓力ヲ及構造圖
- 五 高壓導管ノ施設仕様書及其ノ配置圖 整壓裝置ノ位置
- 六 工事費豫算書
- 七 工事ノ著手及完了期日ヲ記載シタル書面
- 第七條 許可ヲ受ケテテ工事ヲ施行シタル瓦斯工作物使用ノ許可ハ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ
- 第八條 瓦斯事業者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ
- 第九條 瓦斯事業法第六條第二項ノ規定ニ依ル導管施設ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ
 - 一 管理者ニ提出シタル導管施設許可申請書及管理者ノ指令書ノ謄本
 - 二 管理者ノ拒否處分ヲ不當トスル理由書
- 第十條 瓦斯事業法施行令第二條第二項ノ規定ニ依ル使用料變更ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ
 - 一 管理者ノ指令書ノ謄本
 - 二 管理者ノ定メタル使用料ヲ不相當トスル理由書
- 第十一條 瓦斯事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル土地立入ノ許可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ
 - 一 立入ノ目的
 - 二 立入ルヘキ土地ノ區域
 - 三 立入ルヘキ時期及期間

- 土地使用ニ對スル障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ノ請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 請求ノ目的及理由
 - 二 土地ノ現在ノ使用方法及變更スヘキ使用方法並使用方法變更ノ時期
- 第十七條 瓦斯事業者瓦斯事業法第八條第一項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ請求ニ應スルヤ否ヤヲ遲滞ナク請求者ニ通知スヘシ
- 瓦斯事業者請求ニ應スル場合ニ於テハ瓦斯事業法第八條第二項ノ規定ニ依リ請求者ノ負擔スヘキ費用ノ擔保トシテ施設費見積額ニ相當スル金額ヲ其ノ施設著手前ニ供託スヘキコトヲ請求スルコトヲ得
- 第十八條 瓦斯事業者瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依リ請求セラレタル施設ニ著手シタルトキ及之ヲ完了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ請求者ニ通知スヘシ
- 瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル者其ノ土地ノ使用方法ノ變更ニ著手シタルトキ及之ヲ完了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ瓦斯事業者ニ通知スヘシ
- 第十九條 瓦斯事業法第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シタル申請書（正副二通）ヲ地方長官ニ提出スヘシ
 - 一 申請人及相手方ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 二 申請ノ目的及理由
- 地方長官申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムヘシ
- 指定ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ地方長官ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得副本ヲ送付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ
- 第二十條 裁定書ニハ理由ヲ附シ地方長官之ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

- 四 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由
- 五 土地所有者及占有者ノ氏名及住所
- 第十二條 瓦斯事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル土地立入ノ通知書ニハ前條第一號乃至第三號ノ事項ヲ記載シ且許可書ノ謄本ヲ添付スヘシ
- 第十三條 瓦斯事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル導管施設ノ許可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ地方長官ニ申請スヘシ
 - 一 導管ノ形狀、内徑及其ノ施設方法
 - 二 導管施設ノ爲當該地域ノ選定ヲ必要トスル理由
 - 三 導管施設ノ爲立入ルヘキ土地ノ區域
 - 四 導管施設工事ノ著手時期及期間
 - 五 土地ノ現在ノ使用方法
 - 六 損失補償ノ見積金額及其ノ内譯
 - 七 所有者若ハ占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサル事由
 - 八 土地所有者及占有者ノ氏名及住所
- 前項ノ申請書ニハ導管ノ配置圖ヲ添付スヘシ
- 第十四條 瓦斯事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル導管施設ノ通知書ニハ前條第一號乃至第四號ノ事項ヲ記載シ且許可書ノ謄本ヲ添付スヘシ
- 第十五條 瓦斯事業法第七條又ハ第九條ノ規定ニ依リ他人ノ土地若ハ建造物ニ立入り又ハ他人ノ土地ニ導管ヲ施設セムトスル者ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ
- 前項ノ證票ハ土地又ハ建造物ノ管理者ノ請求アリタルトキハ之ヲ呈示スヘシ
- 瓦斯事業者ハ第一項ノ證票ノ雛形ヲ豫メ所轄警察官署ニ提出スヘシ
- 第十六條 瓦斯事業法第八條第一項ノ規定ニ依ル導管ノ位置ノ變更其ノ他

- 第二十一條 瓦斯事業法第十七條第二項及第十七條ノ二第一項ノ規定ニ依ル裁定ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス
- 第二十二條 瓦斯事業法第十二條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケヘキ瓦斯供給條件左ノ如シ
 - 一 瓦斯引用ノ工事費ハ全部又ハ一部ヲ需用者ニ負擔セシムル場合ニ於テハ其ノ金額
 - 二 瓦斯「メートル」其ノ他瓦斯ノ使用ニ必要ナル器具ノ賃貸料
- 第二十三條 瓦斯料金又ハ前條ノ瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ノ認可申請書ニハ其ノ設定又ハ變更ノ計算ノ基礎ヲ明ニスヘキ書類ヲ添付スヘシ
- 第二十三條ノ二 瓦斯事業法第十二條ノ二ノ規定ニ依ル資本増加ノ認可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スヘシ
 - 一 資本増加ヲ必要トスル事由
 - 二 増加スベキ資本及第一回拂込ノ金額
 - 三 増加スベキ資本金ノ使途ノ大要
 - 四 資本増加ノ方法
- 前項ノ認可申請書ニハ資本増加後ノ收支概算書及資本ノ増加ヲ決議シタル株主總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ
- 第二十三條ノ三 瓦斯事業法第十二條ノ三ノ規定ニ依ル事業兼管ノ認可ハ其ノ事業ニ要スル資金ノ總額及其ノ調達ノ方法ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スベシ
- 前項ノ認可申請書ニハ兼管事業ノ事業計畫書及收支概算書ヲ添付スベシ
- 第二十三條ノ四 瓦斯事業法第十二條ノ三ノ限度ハ瓦斯事業ヲ營ム會社ノ拂込資本金ノ十分ノ一トス
- 前項ノ規定ノ適用ニ付テハ未ダ拂込ヲ爲サザル株金額ハ之ヲ當該株券ノ

價額ニ加算シ、同一會社ノ株券及債券ノ價額並ニ其ノ會社ニ對スル資金ノ貸付額ハ之ヲ通算ス

第二十三條ノ五 瓦斯事業法第十二條ノ三ノ規定ニ依ル同一會社ノ株券若ハ債券ノ所有又ハ同一人ニ對スル資金ノ貸付ノ認可ハ左ノ事項ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スベシ

- 一 株券若ハ債券ノ種類又ハ資金ノ貸付ヲ受クル者ノ氏名若ハ名稱
- 二 所有スベキ株券若ハ債券ノ總價額又ハ貸付クベキ資金ノ總額現ニ所
- 三 株券若ハ債券ノ總價額又ハ貸付
- 四 資金ノ貸付ノ條件

前項ノ認可申請書ニハ當該株券若ハ債券ヲ發行スル會社又ハ資金ノ貸付ヲ受クル者ノ業務ノ狀況及資産ノ大要ヲ知り得ベキ書類ヲ添附スベシ

第二十三條ノ六 瓦斯事業法第十二條ノ四ノ會社ノ範圍ハ其ノ瓦斯事業ニ屬スル固定資産ノ價額ガ其ノ拂込資本金ノ五分ノ一ニ滿タザル會社トス

- 一 硫化水素含有ノ反應ヲ呈セザルコト
- 二 硫黄含有量ハ十立方メートル中五グラム以下ナルコト
- 三 「アムモニア」含有量ハ十立方メートル中二グラム以下ナルコト

第二十五條 無臭ノ瓦斯ニハ其ノ漏洩ヲ覺知シ易カラシムル爲臭氣ヲ附ス

第二十六條 瓦斯事業者ハ瓦斯ノ標準熱量ヲ定メ商工大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

其ノ他適當ナル緩衝裝置ヲ施設スヘシ

第三十一條 各瓦斯製造所ノ發生精製裝置ヨリ直接瓦斯ヲ送入スル瓦斯溜

（レリーフホルダー）ヲ除ク）ノ總容量ハ其ノ一日ノ製造能力ノ二分ノ一以上タルヘシ

第三十二條 商工大臣ハ瓦斯ノ供給ニ支障ナク且保安上危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前項ノ瓦斯溜ノ總容量ニ關スル制限ニ依ラサルコトヲ許可スルコトアルヘシ

第三十三條 瓦斯溜ニハ瓦斯放出裝置ヲ施設スヘシ

- 一 宮城、離宮、御用邸又ハ神宮へ四百メートル以上
- 二 皇陵、社寺、公園、學校、病院、劇場其ノ他多衆ヲ收容スヘキ建造物へ百メートル以上

第三十四條 瓦斯發生爐又ハ瓦斯溜ハ其ノ外側ヨリ前項ニ掲クル工作物及人家へ十メートル以上ノ距離ヲ保有スヘシ

第三十五條 商工大臣ハ所在地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前二項ニ定ムル距離ノ短縮ヲ許可スルコトアルヘシ

第三十六條 一日五萬立方メートル以上ノ製造能力ヲ有スル瓦斯製造所ニ依リ瓦斯ノ供給ヲ受クル區域内ニ在リテハ内徑百ミリメートル以上、其

商工大臣ハ各事業者ニ付瓦斯ノ最低熱量及最低壓力ヲ定ム

標準熱量、最低熱量及最低壓力ハ需用者ノ瓦斯「メートル」ノ出口ヲ標準トシテ之ヲ表示ス

第二十七條 瓦斯事業者ハ標準熱量、最低熱量及最低壓力ヲ公示スベシ

依リ公示シタル最低熱量又ハ最低壓力ヲ維持スルコト能ハサルトキハ瓦斯事業者ハ遲滞ナク其ノ事由、區域、期間及其ノ變更スル瓦斯ノ熱量又ハ壓力ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十八條 前項ノ場合ニ於テ最低熱量又ハ最低壓力ヲ維持スルコト能ハサルコトヲ

一 成分試驗ノ方法及裝置ノ型式

二 壓力測定ノ方法及裝置ノ型式

三 熱量測定ノ方法及裝置ノ型式

四 瓦斯ノ熱量ノ一月間ノ平均値算出ノ方法

第三十條 水性瓦斯其ノ他間歇的瓦斯製造裝置ニハ「レリーフホルダー」

ノ他ノ場合ニ在リテハ内徑五十ミリメートル以上ノ低壓導管（建物内ニ

モノヲ）ヲ施設シ又ハ之ヲ變更シタル場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ其ノ配

置圖ノ位置ヲ明示スヘシ

第三十七條 商工大臣ハ瓦斯ノ供給ニ支障ヲ來ササル爲又ハ災害ノ豫防若

ハ除却ノ爲必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ニ對シ瓦斯溜其ノ他瓦斯

工作物ニ關シ其ノ施設、變更其ノ他必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ

第三十八條 地方長官ハ危險急迫ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス保安上必要ナル

處分ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 瓦斯事業者ノ廢止又ハ一月以上ノ休止ノ許可ハ其ノ事由、區域

及休止ノ期間ヲ具シ之ヲ商工大臣ニ申請スヘシ

決議後又ハ總社員ノ同意書ノ添付、組合ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意書ノ添付

三 讓受人ガ會社發起人ナル場合ニ於テハ定款
四 讓受人ガ瓦斯事業者ニ非ザル會社ナル場合ニ於テハ第一條第七號ニ掲グル書類(瓦斯事業者經營ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ添付ヲ除ク)

五 讓受人ガ組合ナル場合ニ於テハ第一條第八號ニ掲グル書類(瓦斯事業者經營ニ關スル總組合員ノ同意書ノ添付ヲ除ク)

六 讓渡人又ハ讓受人ガ公共團體ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル其ノ議會ノ議決書ノ添付

七 讓渡價格算定ノ基礎ヲ明ニスル書類
八 讓受人要スル資金調達ノ方法ヲ記載シタル書面

九 讓渡後ニ於ケル瓦斯事業者ノ收支概算書

第四十條 瓦斯事業者ノ讓渡終了シタルトキハ遲滞ナク當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

第四十一條 瓦斯事業者ヲ會社ニ合併ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第四十二條 瓦斯事業者ヲ會社ノ解散ノ許可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且解散ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ添付ヲ添付スヘシ

第四十三條 瓦斯事業法第十七條第一項ノ規定ニ依ル瓦斯事業者買収ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

一 買収目的ノ範圍ニ關スル調査
二 買収價格ノ算出及買収代金ノ支拂ニ關スル説明書

三 買収ニ關スル市町村會ノ議決書ノ添付

四 買収後ニ於ケル事業計畫書及收支豫算書

第四十四條 瓦斯製造所ニハ其ノ製造能力一日五千立方メートル以上ノモノニ在リテハ甲種免狀ヲ有スル者ヲ、五千立方メートル未満ノモノ及瓦斯供給所ニ在リテハ甲種免狀又ハ乙種免狀ヲ有スル者ヲ主任技術者トシテ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ

第四十五條 甲種免狀又ハ乙種免狀ハ左ノ資格ヲ有スル者ニ就キ本人ノ申請ニ依リ商工大臣銓衡ノ上之ヲ交付ス

甲種免狀
一 高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中瓦斯事業ノ技術ニ關スル學科ヲ修得シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者

二 瓦斯事業者ノ技術ニ關シ前號ニ掲グル者ト同等以上ノ學識ヲ有シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者

乙種免狀
一 工業學校尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノ限三年又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中瓦斯事業者ノ技術ニ關スル學科ヲ修得シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者

二 瓦斯事業者ノ技術ニ關シ前號ニ掲グル者ト同等以上ノ學識ヲ有シ且一年以上其ノ實務ニ從事シタル者

第四十六條 瓦斯事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ履歷書ヲ添ヘ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

第四十七條 主任技術者缺ケタルトキハ瓦斯事業者ハ遲滞ナク其ノ後任者ヲ選任スヘシ

第四十八條 商工大臣ハ主任技術者カ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ不適當ナル行爲アリト認ムルトキハ其ノ解任ヲ命スルコトアルヘシ

第四十九條 瓦斯事業者供給區域又ハ高壓導管ヲ通スル瓦斯ノ壓力ヲ變更セムトスルトキハ商工大臣ノ許可ヲ受テヘシ

第五十條 瓦斯事業者(公共團體タル瓦斯事業者ヲ除ク)ハ毎事業年度經過後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書及損益計算書ヲ商工大臣ニ提出スヘシ

前項ノ財産目錄及損益計算書ハ瓦斯事業法第十二條ノ三ノ規定ニ依リ事業經營ノ認可ヲ受ケタル會社ニ在リテハ事業毎ニ之ヲ區分スベシ

第五十一條 瓦斯事業者ハ瓦斯供給規程ヲ定メ之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

前項ノ供給規程中ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 瓦斯料金
二 瓦斯引用ノ工事費ノ全部又ハ一部ヲ需用者ニ負擔セシムル場合ニ在リテハ其ノ金額、瓦斯事業者ニ於テ工事費ノ全部ヲ負擔スル場合ニ在リテハ其ノ旨

三 瓦斯「メートル」其ノ他瓦斯ノ使用ニ必要ナル器具ノ貸貸料
四 前三號ノ外需用者ニ負擔セシムルモノアルトキハ其ノ事項及金額

五 瓦斯器具ノ使用ニ關シ制限ヲ附スルトキハ其ノ事項
六 標準熱量、最低熱量及最低壓力

第五十二條 瓦斯事業者ハ業務ノ狀況ニ關シ報告書(第三號様式)ヲ作製シ之ヲ商工大臣ニ提出スヘシ

第五十三條 左ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

一 會社成立シタルトキ 會社ノ登記簿ノ添付
二 會社ノ取締役、監査役ヲ選任シ又ハ代表社員ヲ定メタルトキ

第二編 電氣瓦斯 第二章 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

一 會社成立シタルトキ 會社ノ登記簿ノ添付
二 會社ノ取締役、監査役ヲ選任シ又ハ代表社員ヲ定メタルトキ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十三條ノ三 瓦斯工作物ニ關シ災害事故發生シタルトキハ瓦斯事業者ハ直ニ之ヲ地方長官ニ届出ツベシ

第五十四條 瓦斯事業法、瓦斯事業法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣又ハ内務大臣及商工大臣ニ提出スル書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ但シ

二府縣以上ニ關スル事項ニ付テハ主トシテ關係ヲ有スル地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シ別ニ其ノ副本ヲ關係地方長官ニ提出スヘシ

第五十五條 本則中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ第十一條、第十三條、第十九條及第二十條ヲ除クノ外警視總監トス但シ第五十四條ニ在リテハ瓦斯事業法第六條第二項、第十七條及第十七條ノ二第一項並瓦斯事業法施行令第二條第二項ノ規定ニ依ル許可、認可、裁定其ノ他ノ處分ノ申請ニ關シテハ東京府知事、瓦斯事業法第三條、第十五條及第十六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ニ關シテハ東京府知事及警視總監トス

第五十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 第二十四條、第二十五條、第二十六條第二項、第二十八條第一項、第三十五條第二項又ハ第五十一條ノ規定ニ違反シタル者
- 二 第三十七條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタル者

附則

第五十七條 本則ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五十八條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ許可ヲ受ケ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ六月ヲ限リ第二十四條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第五十九條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ瓦斯事業法施行ノ日ヨリ六月以内ニ第二十六條ノ認可ヲ申請スヘシ

第六十條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ六月間ハ第二十五條及第二十八條ノ規定ヲ適用セス

第六十一條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯工作物ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ五年内ニ於テ商工大臣ノ認可ヲ受ケタル期間ハ第三十條、第三十一條及第三十三條第二項ノ規定ヲ、同法施行ノ日ヨリ六月間ハ第三十二條、第三十四條及第三十五條第一項ノ規定ヲ適用セス

第六十二條 第五十八條及前條ノ規定ニ依ル許可申請書ハ瓦斯事業法施行後一月内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スヘシ

第六十三條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ同法施行ノ日ヨリ二年間第四十四條ノ規定ヲ適用セス

第六十四條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ瓦斯事業法施行後遲滞ナク左ノ事項ヲ商工大臣ニ届出ツヘシ

- 一 第二條第一號乃至第四號及第七號ニ掲クル事項
- 二 第五條ニ掲クル事項
- 三 瓦斯料金及第二十二條ノ瓦斯供給條件
- 四 會社ノ取締役及監査役ノ氏名
- 五 會社ノ定款ノ謄本
- 六 主タル事務所以外ノ營業所又ハ事務所ノ所在地
- 七 公共團體トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定
- 八 瓦斯供給規程

第六十五條 瓦斯事業法施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ第一條第五號、第二條第五號、第六條第二號乃至第五號及第三十六條ニ掲クル書類及圖面ヲ同法施行後遲滞ナク商工大臣ニ提出スヘシ

附則 (昭和六年七月一四日商工、内務省令)

本令ハ昭和六年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ハ本令施行ノ日ヨリ三月内ニ第二十六條ノ認可ヲ申請スベシ

本令施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ三月間ハ第五十一條第二項ノ規定ヲ適用セス

本令施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業者以外ノ事業ヲ營ム瓦斯事業者ハ第二十三條ノ六

ノ會社ヲ除クノ外本令施行ノ日ヨリ一月内ニ其ノ營業事業ニ要スル資金ノ總額ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

本令施行ノ際現ニ第二十三條ノ四ニ規定スル限度ヲ超エ株券若ハ債券ヲ所有シ又ハ資金ノ貸付ヲ爲ス瓦斯事業者ハ第二十三條ノ六ノ會社ヲ除クノ外本令施行ノ日ヨリ一月内ニ第二十三條ノ五第一項第一號乃至第三號ニ掲グ

ル事項ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

本令施行ノ際現ニ存スル瓦斯事業ノ爲ニ公債又ハ社債ヲ發行スル瓦斯事業者ハ本令施行ノ日ヨリ一月内ニ第五十三條ノ二第一項ニ規定スル事項ヲ届出ツベシ

第一號様式

工事費概算書

項目	日	金額	備考
製造所	費	四	
敷地	費		(面積ヲ記入スルコト)
建物	費		(主要ナル建物ノ面積及單價ヲ各別ニ記入スルコト)
發生裝置	費		(主要裝置ノ價額ヲ各別ニ記入スルコト)
精製裝置	費		(主要裝置ノ價額ヲ各別ニ記入スルコト)
瓦斯溜	費		(主要機械ノ價額ヲ各別ニ記入スルコト)
諸機械	費		(構内本管、「ターナル」溜、諸試驗設備等ノ價額ヲ各別ニ記入スルコト)
其他	費		
供給設備	費		
導管	費		
低壓管	費		(本管ノ延長及工事費單價ヲ口徑別ニ記入シ事業者ノ負擔スルキ引込管) (及内管ノ工事費ノ一戸當平均額並ニ需用者ノ總戸數ヲ記入スルコト)

高 壓 管 費		(本管ノ延長及工事費單價ヲ口徑別ニ記入スルコト)
瓦斯「メートル」 其ノ他ノ器具費		(瓦斯「メートル」ニ付テハ筒數及單價ヲ記入スルコト)
其 ノ 他		
計		

注意 一 二以上ノ製造所ヲ施設スル者ニ在リテハ製造所毎ニ製造所費ヲ記載シ供給所ヲ施設スル者ニ在リテハ製造所費ニ準ジ別ニ供給所費ヲ記載スベシ
二 二以上ノ瓦斯事業ヲ管シ又ハ瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テ他ノ事業ト共通ナルモノアルトキハ其ノ項目ニ付テハ割當額ヲ記載シ備考欄ニ其ノ説明ヲ記入スベシ

第二號様式

項 目	數 量	單 價	收 支 概 算 書		標準熱量	延「カロリー」	考
			收 入	支 出			
瓦斯 收入	立方尺		圓				
副 産 物 收 入							
炭 灰	適						(原料炭一適當產出量ヲ記入スルコト)
「コールタール」	立						(原料炭一適當產出量ヲ記入スルコト)
其 ノ 他							(種類別ニ數量及金額ヲ記入スルコト)
賃 貸 料 收 入							(一箇當一月平均賃貸料ヲ記入スルコト)
瓦斯「メートル」							

(中 中)

其 ノ 他						
雜 收 入						
計						

(中 中)

支 出 ノ 部

項 目	金 額	備 考
製 造 費	圓	
給 料 及 諸 給		(技術員、職工等別ニ員數及平均月額ヲ記入スルコト)
原 料 費		(原料炭ノ數量及單價並ニ一年間ノ瓦斯製造量及原料炭一適當產氣量ヲ記入スルコト)
炭 井 用 燃 料 費		(種類別ニ數量及單價ヲ記入スルコト)
修 繕 費		
其 ノ 他		
瓦斯 購入 費		(數量、單價及熱量ヲ記入スルコト)
供 給 費		
給 料 及 諸 給		(技術員、職工等別ニ員數及平均月額ヲ記入スルコト)
修 繕 費		
其 ノ 他		
管 業 費 及 總 掛 費		

給料及諸給		(役員、事務員等別ニ員数及平均月額ヲ記入スルコト)	
給料			
及			
諸給			
事務費			
其他			
諸			
道			
路			
其他ノ土地			
使用			
料			
固定			
資産			
銷却			
費			
其他			
其			
ノ			
計			
差引			
利益			
金			

注意 一 收支概算書ハ事業開始後ノ常態ニ於ケル一年間ノ見込ニ付之ヲ記載スベシ

二 二以上ノ瓦斯事業ヲ管ニヌハ瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼営スル場合ニ於テ他ノ事業ト共通ナルモノアルトキハ其ノ項目ニ付テハ割當額ヲ記載シ備考欄ニ其ノ説明ヲ記入スベシ

第三號様式ノ一

事業報告書(瓦斯ノ成分)

日附	成分	硫	化	水	素	硫	黄	「ア	ム	モ	ニ	ア」	備	考
日														
日														
日														

(瓦斯事業者名)
(試験ノ場所)

(如 中)

日														
日														
日														
日														
日														
日														

(如 中)

注意 一 本報告書ハ前月分ヲ取纏メ毎月十日迄ニ之ヲ提出スベシ

二 本報告書ハ指定シタル試験ノ場所毎ニ之ヲ作成スベシ

第三號様式ノ二

事業報告書(瓦斯ノ熱量)

(瓦斯事業者名)
(測定ノ場所)

項目	日附	元		ス		ノ		熱		量		備	考
		測定	時刻	熱	測定	時刻	熱	量	量	量			
	日	午	時	分	度	分	時	分	度	分	度		
	日				度				度		度		
	日										度		
	日										度		
	日										度		
	日										度		

一月間ノ熱量平均値

度「カロリー」

標準熱量
最低熱量

度「カロリー」
度「カロリー」

日							
日							
日							

注意 一 本報告書ハ前月分ヲ取繼メ毎月十日迄ニ之ヲ提出スベシ
 二 本報告書ハ指定シタル測定ノ場所毎ニ之ヲ作成スベシ

第三號様式ノ三

事業報告書(瓦斯ノ壓力)

(瓦斯事業者名)

年 月 分	項 目	瓦 斯 新 所	ノ		備 考
			測 定 時 刻	壓 力	
日	附	測 定 場 所	測 定 時 分	壓 力 (水柱) 耗	
日					
日					
日					
日					
日					
日					
日					
日					
日					
日					

注意 一 本報告書ハ前月分ヲ取繼メ毎月十日迄ニ之ヲ提出スベシ
 二 本報告書ニハ指定シタル場所 毎ニ測 定シタル壓力中ノ最低ノモノヲ記載スベシ

(如 中)

第三號様式ノ四

事業報告書 (製造状況)

(瓦斯事業者名)
(製造所名)

項 目	第 事業年度(自 年 年 月 月 日 至 年 年 月 月 日)	数	量	備 考
原料使用量	石 炭		造	(石炭瓦斯用、混成瓦斯用等別ニ數量ヲ記入スルコト)
	其 他		造	(水性瓦斯用及其ノ他用別ニ數量ヲ記入スルコト)
瓦 斯	製 造		造	(種類別ニ數量ヲ記入スルコト)
	販 入 量 及 受 入 量		造	(石炭瓦斯、水性瓦斯、混成瓦斯、天然瓦斯等別ニ數量及一日平均製造量及原料炭一適當產出量ヲ記入スルコト)
	販 賣 量		造	(同一製造所ニ於テ購入及受入アルトキハ各別ニ記入スルコト)
	自 家 消 費 量		造	(家庭用及工業用別ニ概數又ハ其ノ割合ヲ記入スルコト)
	勘 定 外 瓦 斯 量		造	
副産物生産量	「コーラルタール」		造	(石炭瓦斯、混成瓦斯等ノ裝置別ニ產出量及原料炭一適當產出量ヲ記入スルコト)
	硫 酸 「アムモニア」		造	(石炭瓦斯、水性瓦斯、混成瓦斯等ノ裝置別ニ產出量及原料炭一適當產出量ヲ記入スルコト)
	其 他		造	(原料炭一適當產出量ヲ記入スルコト)

注意 一 本報告書ハ年度經過後一月内ニ之ヲ提出スベシ

東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京

八四三

- 二 本報告書ハ製造所別ニ之ヲ作成スベシ但シ製造所別ニ判明セザルモノニ付テハ其ノ總數ヲ記載シ備考欄ニ其ノ説明ヲ記入スベシ
- 三 瓦斯受入量トハ同一事業者ノ他ノ製造所又ハ供給所ヨリ供給ヲ受ケタル瓦斯ノ數量ヲ謂フ
- 四 製造所ヲ有セザル事業者ニ在リテハ瓦斯ノ購入量、受入量、販賣量、自家消費量及勘定外瓦斯量ニ付本様式ニ準ジ報告書ヲ作成スベシ

第三號様式ノ五

事業報告書 (收支計算)

(瓦斯事業者名)

第 事業年度(自 年 月 日 至 年 月 日)

収入ノ部

事業年度末現在需用者戸數
前事業年度末ノ對減
需用者戸數
事業年度末現在孔口數
燈熱工業用

項目	數	量	單	價	金	額	備	考
瓦斯收入		立方米		圓				
副産物收入								
炭		噸						
「コークタル」		立						
硫酸「アムモニア」		噸						
其他								
貸料收入								
瓦斯「メートル」								

(44 中)

項目	數	量	單	價	金	額	備	考
其他								
雑收入								
計								

(44 中)

支出ノ部

項目	金	額	備	考
製造費		圓		
給料及諸給				
原料費				
衣掛用燃料費				
修繕費				
其他				
瓦斯購入費				
供給費、營業費及總掛				
給料及諸給				
事務費				
修繕費				
其他				

支 拂 子			
諸 税			
道路其ノ他ノ土地使用料			
固定資産銷却費			
其ノ他			
計			

注意 一 本報告書ハ第五十條ノ書類ト同時ニ之ヲ提出スベシ但シ公共團體ニ在リテハ年度經過後二月内ニ提出スベシ
 二 以上ノ瓦斯事業ヲ營ム者ニ在リテハ本報告書ハ各事業毎ニ之ヲ作製スベシ
 三 二以上ノ瓦斯事業ヲ營ミ又ハ瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テ他ノ事業ト共通ナルモノアルトキハ其ノ項目ニ付テハ割當額ヲ記載シ備考欄ニ其ノ説明ヲ記入スベシ

第三號様式ノ六

事業報告書 (興業費)

年 月 日現在

(瓦斯事業者名)

項 目	金 額	前事業年度末ニ對スル増減	備 考
地 所	圓	圓	(面積ヲ記入スルコト)
建 物			(面積ヲ記入スルコト)
建 設			
機 器			
製 造			
費 用			
計			

(中 子)

瓦 斯 留 溜	金 額	前事業年度末ニ對スル増減	備 考
諸 機 械			
導 管			
高 壓 管			(口徑別ニ延長ヲ記入スルコト)
低 壓 管			(口徑別ニ延長ヲ記入スルコト)
引 込 管			
内 管			
瓦斯「メートル」			(取付箇數ヲ記入スルコト)
貸 付 器 具			
其ノ他			
未 決 算 勘 定			
計			

(中 子)

注意 一 本報告書ハ第五十條ノ書類ト同時ニ之ヲ提出スベシ但シ公共團體ニ在リテハ年度經過後二月内ニ提出スベシ
 二 以上ノ瓦斯事業ヲ營ム者ニ在リテハ本報告書ハ各事業毎ニ之ヲ作製スベシ
 三 二以上ノ瓦斯事業ヲ營ミ又ハ瓦斯事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テ他ノ事業ト共通ナルモノアルトキハ其ノ項目ニ付テハ割當額ヲ記載シ備考欄ニ其ノ説明ヲ記入スベシ

○ 商工省告示第三十五號 (昭和六年七月十四日)

瓦斯事業法施行規則第二十八條第三項ノ規定ニ依ル瓦斯ノ成分ノ試験並ニ瓦斯ノ壓力及熱量測定ノ場所ハ各瓦斯事業者ニ就キ特ニ指定スル場合ヲ除

クノ外壓力ノ測定ニ付テハ營業所、出張所及派出所、成分ノ試験及熱量ノ測定ニ付テハ瓦斯製造所トス
 大正十四年十月 商工省告示第二十號ハ之ヲ廢止ス

第二編 電氣瓦斯 第二章 瓦斯 瓦斯事業法施行規則

○商工省告示第二十一號 (大正十四年十月一日)

改正 昭和六年第三六號

瓦斯事業法施行規則第二十九條ノ規定ニ依リ瓦斯ノ成分ノ試驗及壓力、熱量ノ測定ノ方法及裝置ノ型式並ニ瓦斯ノ熱量ノ一月間ノ平均値算出ノ方法左ノ通定ム

一 成分試驗ノ方法及裝置ノ型式

(イ) 硫化水素含有反應試驗ノ方法及裝置ノ型式

本試驗ハ第一圖ニ掲クル型式ノ裝置ヲ用ヒ左ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スヘシ
白色濾紙ノ二片ヲ重量ニテ五プロセントノ醋酸鉛溶液ヲ以テ濕潤シ乾燥セサルニ先立チ其ノ一片ヲ所定ノ裝置内ニ於テ一時間百五十リットルノ割合ニテ流通スル瓦斯ニ一分間接觸セシメタル後之ヲ他ノ一片ニ比較シ黑色ヲ呈シタルヤ否ヤヲ檢スヘシ

(ロ) 硫黄含有量測定ノ方法及裝置ノ型式

本測定ハ第二圖ニ掲クル型式ノ裝置ヲ用ヒ左ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スヘシ
約百リットルノ瓦斯ヲ一時間二十リットル乃至三十リットルノ割合ヲ以テ「アムモニア」(炭酸「アムモニア」ノ自然)ヲ含有スル空氣ト共ニ完全ニ燃燒シ其ノ燃燒生成物中ヨリ硫黄化合物ヲ悉ク凝縮セシメ水ヲ以テ抽出シ之ヲ臭素水ニテ處理シ鹽酸ニテ酸性ト爲シタル後硫黄化合物ヲ完全ニ硫酸「バリウム」ト爲シテ定量シ之ヲ硫黄量ニ換算スヘシ
前項ノ硫黄量ハ溫度攝氏零度及壓力水銀柱七百六十ミリメートルノ狀態ニ於ケル乾燥セル瓦斯十立方メートルニ付換算セルグラム數ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

(ハ) 「アムモニア」含有量測定ノ方法及裝置ノ型式

本測定ハ第三圖ニ掲クル型式ノ裝置ヲ用ヒ左ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スヘシ
所定ノ各「アムモニア」吸收罐ニ約二分ノ一規定濃度ノ硫酸溶液ノ一定量ヲ入レ約五十リットルノ瓦斯ヲ一時間十五リットル乃至二十五リットルノ割合ヲ以テ硫酸溶液中ヲ通過セシメ其ノ最後ニ通過シタル「アムモニア」吸收罐中ノ硫酸溶液ヲ「コチニール」ヲ指示薬トシテ約二分ノ一規定濃度ノ苛性曹達溶液ヲ以テ滴定シ硫酸ノ減少量ヲキコトヲ確メタル後他ノ二箇ノ「アムモニア」吸收罐中ノ硫酸溶液ニ付同様ノ滴定方法ヲ以テ硫酸ノ減少量ヲ測定シ之ヲ「アムモニア」量ニ換算スヘシ
前項ノ「アムモニア」量ハ溫度攝氏零度及壓力水銀柱七百六十ミリメートルノ狀態ニ於ケル乾燥セル瓦斯十立方メートルニ付換算セルグラム數ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

二 壓力測定ノ方法及裝置ノ型式

瓦斯ノ壓力ノ測定ハ水柱壓力計ヲ用ヒ其ノ靜壓力ヲ測定スルコトニ依リテ之ヲ爲スヘシ

三 熱量測定ノ方法及裝置ノ型式

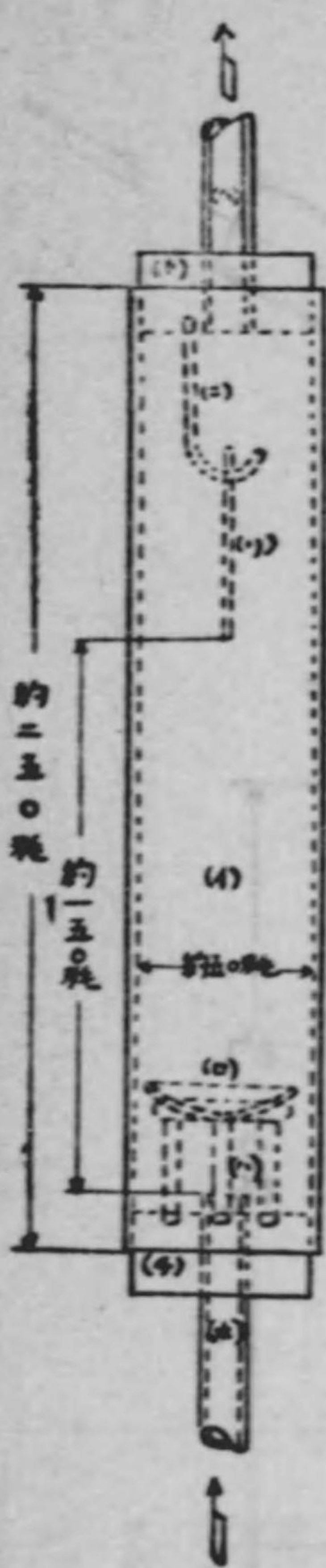
本測定ハ「エンケルス」式流水型瓦斯熱量測定裝置(千九百二十二年型)ヲ用ヒ左ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スヘシ
一定量ノ瓦斯ヲ一定壓力ノ下ニ於テ之ト同溫度同壓力ノ空氣ト共ニ完全ニ燃燒シ燃燒生成物ヲ最初ノ溫度ニ冷却シ且燃燒ニ因リテ生成セル水蒸氣ヲ液體ニ凝縮セシメタル場合ニ於ケル熱量ヲ測定スヘシ此ノ場合ニ於テ一回ノ測定ニ付燃燒スヘキ瓦斯ノ量ハ約十リットルトシ熱量計ヲ流通スル水ノ其ノ入口及出口ニ於ケル溫度計ノ指差ハ攝氏ノ十度乃至十二度ナラシムヘシ

前項ノ熱量測定ハ三回連續シテ行ヒ其ノ平均値ヲ求メ之ヲ溫度攝氏零度及壓力水銀柱七百六十ミリメートルノ狀態ニ於ケル乾燥セル瓦斯一立方メートルニ付換算セルキログラム「カロリー」ノ數ヲ以テ表示スヘシ但シキログラム「カロリー」ハ一キログラムノ水ノ溫度ヲ攝氏一度上昇セシムルニ要スル熱量トス

特別ノ事由アル場合ニ於テハ瓦斯事業者ノ申請ニ依リ所定ノ裝置以外ノ流水型瓦斯熱量測定裝置ヲ指定スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於ケル熱量測定ノ方法ハ其ノ指定ノ際之ヲ定ム
熱量販賣制ニ依ル場合又ハ著シク熱量ノ變化スル虞アル場合其ノ他特ニ必要アリト認ムル場合ニ於テハ所定ノ裝置以外ノ瓦斯熱量測定裝置ヲ指定スルコトアルベシ此ノ場合ニ於ケル熱量測定ノ方法ハ其ノ指定ノ際之ヲ定ム

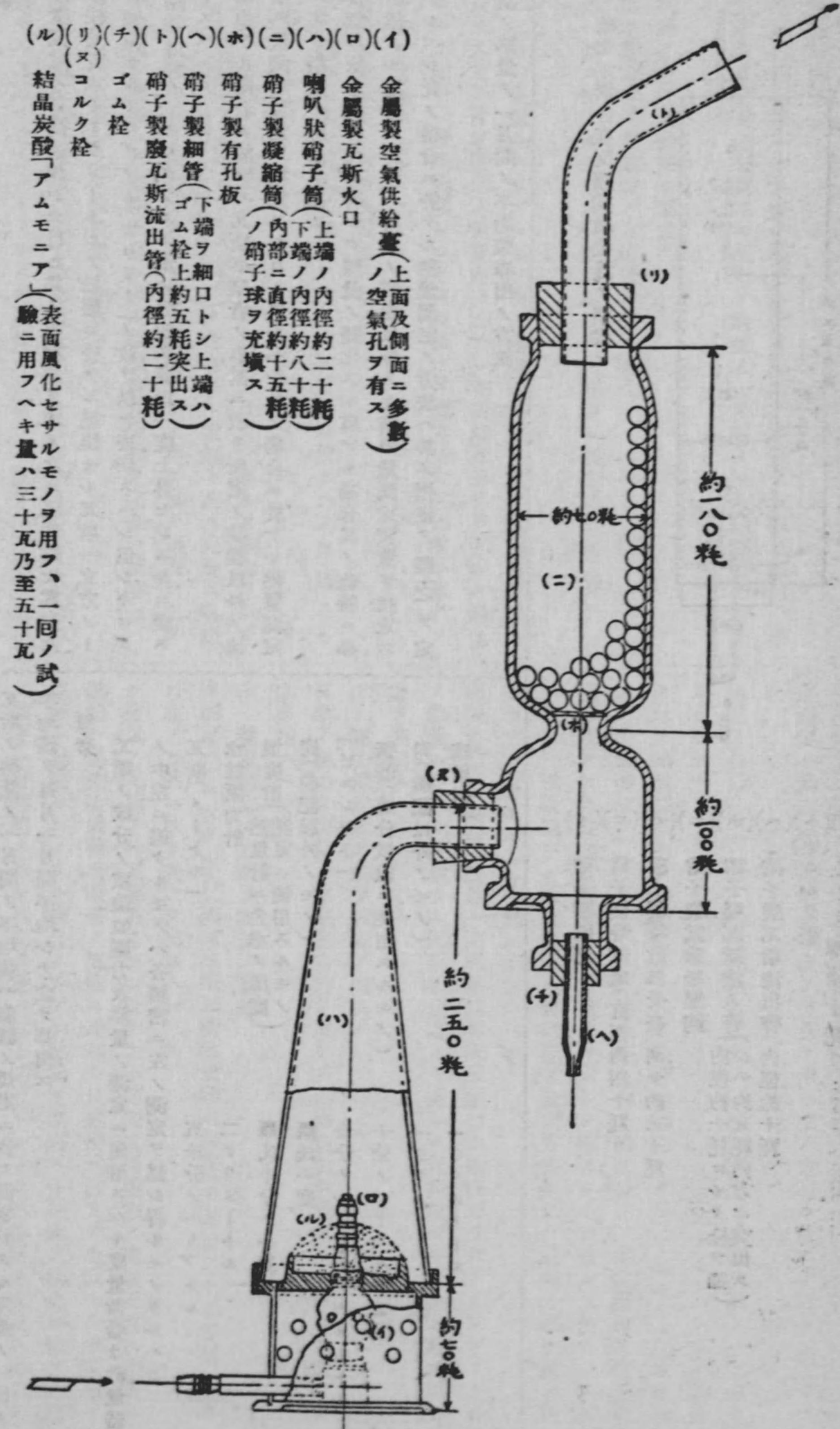
四 瓦斯ノ熱量ノ一月間ノ平均値算出ノ方法

第一圖 硫化水素含有反應試驗裝置ノ型式



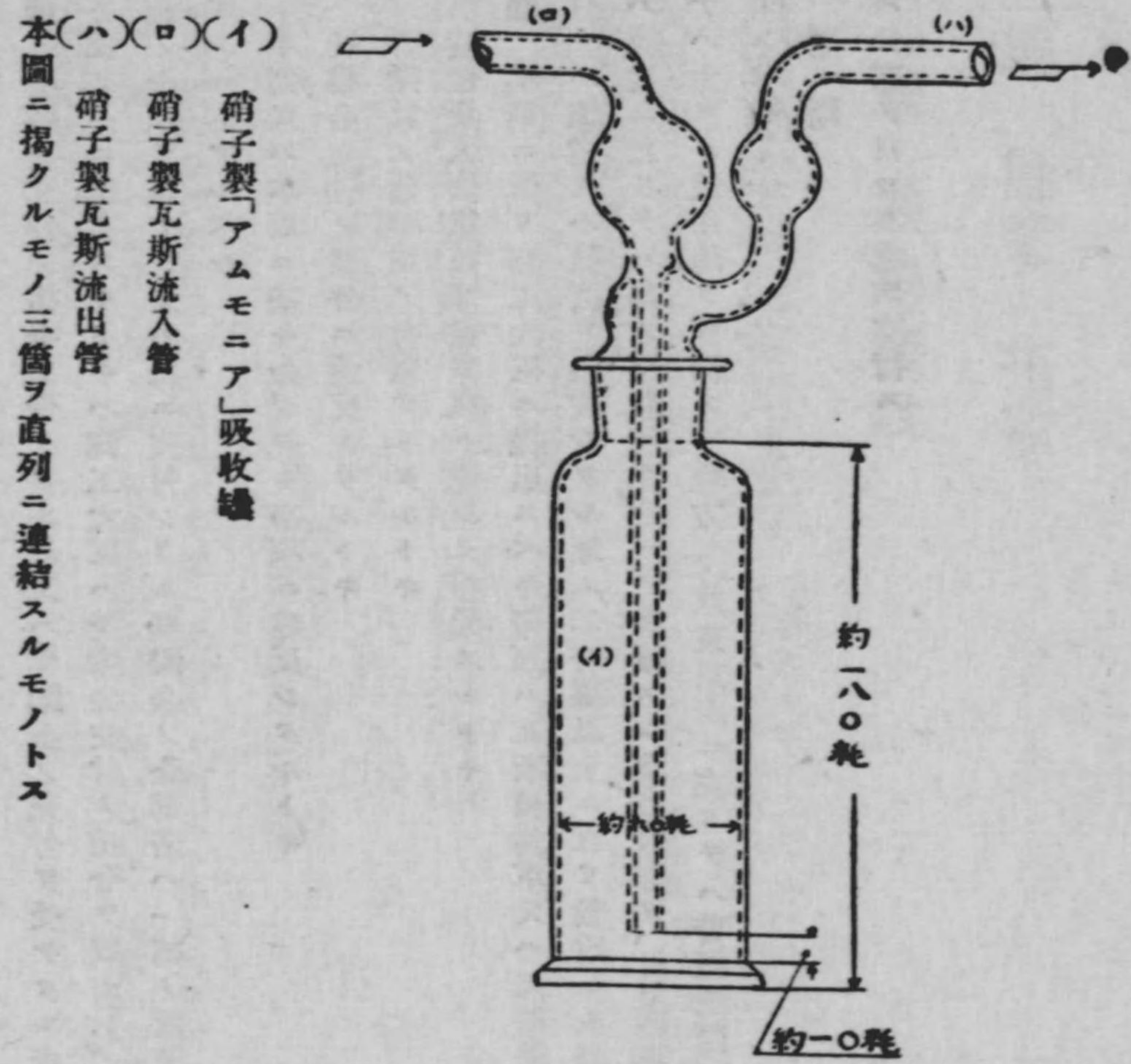
- (イ) 硝子製圓筒
- (ロ) 硝子製時計皿(直徑約四十耗)
- (ハ) 硝子製時計皿受臺(高サ約三十耗)
- (ニ) 硝子製試驗紙懸鈎
- (ホ) 硝子製瓦斯流入管(内徑約十耗コルク栓ヲ通シテ約五耗内方ニ突出ス)
- (ヘ) 硝子製瓦斯流出管(内徑約十耗)
- (ト) 硝子製コルク栓
- (リ) 試驗紙(短邊十耗、長邊五十耗)

式型ノ置裝定測量有含黃硫 圖二第



(ル)(リ)(チ)(ト)(ハ)(ホ)(ニ)(ハ)(ロ)(イ)
 (ス)
 結晶炭酸「アムモニア」
 コルク栓
 ゴム栓
 硝子製廢瓦斯流出管(内徑約二十耗)
 硝子製細管(下端ヲ細口トシ上端ハ
 ノ硝子製廢瓦斯流出管(内徑約二十耗)
 硝子製凝縮筒(硝子球ヲ充填ス)
 硝子製凝縮筒(内部ノ直徑約八十耗)
 硝子製凝縮筒(下端ノ内徑約二十耗)
 喇叭狀硝子筒(上端ノ内徑約二十耗)
 金屬製瓦斯火口(上面及側面ニ多數
 ノ空氣孔ヲ有ス)
 金屬製空氣供給臺(上面及側面ニ多數
 ノ空氣孔ヲ有ス)

式型ノ置裝定測量有含「アニモニア」 圖三第



(ハ)(ロ)(イ)
 硝子製「アムモニア」吸收罐
 硝子製瓦斯流入管
 硝子製瓦斯流出管
 本圖ニ掲クルモノ三箇ヲ直列ニ連結スルモノトス

○瓦斯發生爐設置獎勵金交付規則

昭和九年六月八日
 商工省令第十二號

第一條 商工大臣ハ瓦斯發生爐ノ設置ヲ獎勵スル爲本則ニ依リ毎年度豫算
 第二條 電氣瓦斯 第二章 瓦斯 瓦斯發生爐設置獎勵金交付規則

ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
 前項ノ瓦斯發生爐ノ型式及種類ハ別ニ定ムル試驗ニ合格シタルモノニ限
 ル

第二條 獎勵金ハ瓦斯發生爐(之ト共ニ設置スル附屬裝置ヲ含ム以下同ジ)
 ヲ自動車、瓦斯機關車又ハ瓦斯動車ニ設置スル場合ニ自動車、瓦斯機關
 車又ハ瓦斯動車ノ所有者ニ對シ之ヲ交付ス

第三條 獎勵金ノ額ハ瓦斯發生爐一基ニ付其ノ設置ニ要シタル費用ノ半額
 以內ニシテ三百圓ヲ限度トス

第四條 獎勵金ノ交付ヲ申請セントスル者ハ申請書ニ左ニ掲グル事項ヲ記
 載シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 瓦斯發生爐ヲ設置スル車輛ノ種類及用途
- 二 瓦斯發生爐ノ型式及種類並ニ其ノ製作者ノ氏名及住所
- 三 瓦斯發生爐ノ取附方法
- 四 瓦斯發生爐ニ使用スル燃料ノ種類
- 五 瓦斯發生爐設置ニ要スル費用ノ豫算及交付ヲ受ケントスル獎勵金ノ
 額

第五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ瓦斯發生爐ヲ設置シタルトキハ商
 工大臣ニ獎勵金交付ノ申請書ヲ提出スベシ

前項ノ申請書ニハ瓦斯發生爐ノ設置ニ要シタル費用ニ關スル精算書及瓦
 斯機關車又ハ瓦斯動車ニ付テハ監督官廳、自動車ニ付テハ主たる使用地
 ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ノ瓦斯發生爐ヲ設置シ
 タルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第六條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二年
 間商工大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ獎勵金ノ交付ヲ受ケテ設置シタル

瓦斯發生爐ヲ讓渡シ、取外シ若ハ其ノ使用ヲ廢止シ又ハ之ヲ設置シタル車輛ヲ讓渡スルコトヲ得ズ

前項ノ讓渡ノ許可ノ申請ハ讓受人ト連署ノ上之ヲ爲スベシ

第七條 商工大臣ハ必要アリト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ瓦斯發生爐ノ使用ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ使用ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第八條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ商工大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ、獎勵金ノ金額ヲ減少シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本則又ハ本則ニ基キ命ジタル事項ニ違反シタルトキ
- 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 三 詐欺其ノ他不正ノ行爲アリタルトキ
- 四 設置費ノ決算額ガ豫算額ト著シク相違スルトキ

第九條 本則ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ瓦斯機關車又ハ瓦斯自動車ニ付テハ鐵道又ハ軌道ヲ敷設シタル地(二府縣以上ニ亘リ敷設セル鐵道又ハ軌道ニ在リテハ其ノ起點所在地)ヲ管轄スル地方長官ヲ、自動車ニ付テハ主タル使用地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ヲ經由スベシ

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○瓦斯發生爐性能試驗規程

昭和九年六月八日 商工省告示第二十八號

瓦斯發生爐設置獎勵金交付規則第一條第二項ノ規定ニ依リ瓦斯發生爐性能試驗規程左ノ通定ム

瓦斯發生爐性能試驗規程

第一條 瓦斯發生爐ノ性能試驗ハ瓦斯發生爐ヲ設置シタル自動車ニ付距離約百キロメートルノ運行並ニ消費スル燃料ノ種類及數量ニ關シ之ヲ行フ

第二條 瓦斯發生爐ノ試驗ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル願書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 瓦斯發生爐ノ型式及種類
 - 二 瓦斯發生爐及附屬裝置ノ構造及特徵並ニ其ノ重量及容量
 - 三 瓦斯發生爐ノ取付方法
 - 四 瓦斯發生方法
 - 五 瓦斯發生爐及附屬裝置ノ耐久性
 - 六 瓦斯發生爐ニ於ケル安全裝置ノ有無並ニ其ノ構造及機能
 - 七 燃料ノ種類
 - 八 試驗ヲ受ケル際使用スル車輛ノ種類
- 前項第二號及第三號ニ掲グル事項ニ付テハ圖面ヲ添付スベシ

第三編 勸業 拓殖

第一章 勸業施設

○内國勸業博覽會開設方

明治十年十二月二十八日 太政官布告第八十八號

内國勸業博覽會ノ儀明治十年ヲ以テ第一會トシ爾後五ケ年目毎ヲ以テ第二會トニ被開候條此旨布告候事

但本會開設ノ場所及日限諸規則等ハ三ヶ年前ニ布告スヘキ事

○内國勸業博覽會ノ賞牌ヲ製造物品

又ハ看板廣告等ヘ付スルヲ許スノ件

明治十一年四月二日 内務省布達甲第九號

明治十年内國勸業博覽會ニ於テ授與ノ賞牌ハ受領人ノ適宜ニ任セ右賞牌ノ寫ヲ製造ノ物品又ハ其外ト包ミ或ハ看板廣告等ノ類ヘ相付ケ候義ハ不苦候條此旨爲心得布達候事

○博覽會共進會ノ褒證亡失者ヘ證明

狀附與方

明治十七年二月二十七日 農商務省告示第二號

内外博覽會及ヒ共進會ニ於テ授與ノ褒證水火盜難ニ罹リ失ヒタル者ヨリ請求候節ハ證明狀附與可致候條右等事故有之候ハ、管轄廳ヘ願出ヘシ管轄廳ニ於テハ其失ヒタル事由及年月日ヲ取調當省ヘ具申致スヘシ

第三編 勸業 拓殖

第一章 勸業施設

勸業博覽會及共進會ニ關スル件

但官廳出品ニ係ル分モ本文ニ準ス

右告示候事

○工藝展覽會規程

昭和二年五月二十日 商工省告示第十二號

改正 昭和三年第八號、四年第一六號、六年第二八號、八年第四號、第六八號

工藝展覽會規程ヲ左ノ通定メ大正二年七月農商務省告示第二百四十五號工藝展覽會規程ハ之ヲ廢止ス

工藝展覽會規程

第一章 總則

第一條 工藝品ノ改善發達ヲ圖ル爲毎年一回工藝展覽會ヲ開ク、開催地、會場、會期其ノ他ノ事項ハ其ノ都度之ヲ告示ス

第二條 本會ニ左ノ二部ヲ置ク

第一部 圖案

第二部 工藝品

第一部ニ出品スル圖案ニハ之ヲ應用シテ製作シタル物品ヲ、第二部ニ出品スル工藝品ニハ其ノ圖案ヲ添付スルコトヲ妨ゲズ

第三條 出品ハ審査ニ合格シタルモノニ限り之ヲ陳列ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ出品人一人ニ付出品二點ヲ限り審査ヲ要セズシテ之ヲ陳列ス

一 工藝審査委員會委員タル者又ハ委員タリシ者ガ出品シタルトキ

二 褒賞一等賞ヲ授與セラレタルコトアル者ガ褒賞ヲ授與セラレタル出品ト同種ノモノヲ出品シタルトキ

三 褒賞二等賞ヲ授與セラレタル者ガ褒賞ヲ授與セラレタル出品ト同種ノモノヲ其ノ翌年出品シタルトキ

工業展覽會規程

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 工藝展覽會規程

第四條 出品ノ搬入及搬出ニ要スル費用ハ輸出出品人ノ負擔トス
 第五條 出品ノ保管ニ關シテハ十分ノ注意ヲ爲スト雖モ出品ノ亡失、毀損、汚染其ノ他ノ損害ニ對シテハ別ニ定ムルモノノ外其ノ責ニ任ゼズ
 第六條 出品人ノ承諾及商工省ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ出品ヲ撮影又ハ模寫スルコトヲ得ズ
 商工省ハ出品ヲ撮影者ハ模寫シ又ハ之ヲ刊行スルコトアルベシ

第二章 出品

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ出品スルコトヲ得ズ
 一 製作後三年以上ヲ經タルモノ
 二 本會、其ノ他博覽會、共進會、展覽會又ハ品評會ニ陳列セラレタルコトアルモノ(但シ本會ニ對シテ出品ヲ選送スル爲各地方ニ於テ開ク展覽會、品評會ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ)
 三 販賣ノ爲店舗ニ陳列セラレタルコトアルモノ
 四 風致ヲ害スル虞アルモノ
 第八條 出品セントスル者ハ附屬様式ノ申込書ヲ商工省ニ差出スベシ
 申込書ノ差出期日及出品ノ受理期間ハ其ノ都度之ヲ告示ス
 第九條 出品ヲ受理シタルトキハ出品受領證ヲ交付ス
 第十條 鑑定不合格ノ通知アリタルトキハ出品人ハ遲滞ナク其ノ出品ヲ搬出スベシ、若シ通知ヲ發シタル日ヨリ二十日ヲ經ルモ搬出セザルトキハ商工省ニ於テ適宜之ヲ處分スルコトアルベシ
 第十一條 出品人ハ陳列ノ位置、配列等ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ
 第三章 鑑定及審査
 第十二條 陳列品ハ總テ審査ヲ受クベキモノトス但シ第三條各號ノ一ニ該當スル出品又ハ學校其ノ他營利目的トセザル團體ノ出品ハ特ニ出品人ノ請求アル場合ノ外ハ審査ヲ行ハズ

第五章 雜則

第十八條 陳列品ハ非賣品ノ外購買ノ申込ニ應ズルモノトス
 陳列品ノ購買申込ハ本會ニ於テ之ヲ取扱フ
 出品人ニ於テ本會ヲ經ズシテ出品ノ賣買契約ヲ爲サントスルトキハ本會ノ承認ヲ受クベシ
 第十九條 陳列品ヲ購買セントスル者ハ其ノ旨ヲ本會ニ申出デ代金又ハ手附金ヲ支拂フベシ
 前項ノ手附金ハ代價ノ三分ノ一以上トス
 手附金ヲ納付シタル買主本會ノ閉會後七日以内ニ殘額代金ヲ支拂ハザルトキハ手附金ハ之ヲ拋棄シタルモノト看做シ當該出品人ノ所得トス
 第二十條 陳列品ハ開會中ニ搬出スルコトヲ得ズ
 第二十一條 出品人又ハ買主ハ陳列品ヲ閉會後指定ノ期間内ニ搬出スベシ
 前項ノ期間内ニ搬出セザルトキハ商工省ニ於テ適宜之ヲ處分スルコトアルベシ
 出品人又ハ買主陳列品ヲ搬出セントスルトキハ出品受領證又ハ代金領收證ヲ差出スベシ
 第二十二條 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アリト認ムル者ハ入場ヲ禁ジ又ハ退場セシムルコトアルベシ
 第二十三條 觀覽人ハ靜肅ヲ旨トシ且ツ係員ノ指揮ニ從フベシ
 (附屬様式)
 出品申込書
 私營工藝展覽會規程ニ依リ左記目錄ノ通出品致度此段申込候也
 年 月 日

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 工藝展覽會規程

第十三條 鑑定及審査ハ工藝審査委員會之ヲ行フ
 第十三條ノ二 出品鑑定ニ合格シタルトキハ鑑定合格證ヲ交付ス
 第十四條 鑑定又ハ審査ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ
 第四章 褒賞及協贊賞
 第十五條 審査ノ結果優等ノ出品ノ圖案者又ハ製作者ニ對シテハ褒賞ヲ授與ス
 前項ノ圖案者又ハ製作者ガ出品人ニ非ザル場合ニ於テハ圖案者又ハ製作者ニ授與スル褒賞ガ一等賞及二等賞ナル場合ニ限り協贊賞ヲ其ノ出品人ニ授與ス
 第十六條 褒賞ハ左ノ四等級トス
 一等賞 金參百圓
 二等賞 金百五十圓
 三等賞 金百圓
 褒狀 金五十圓
 第十六條ノ三 工藝品ノ出品ニ付特別ノ事情アル場合ニ於テハ第十五條及第十六條ノ規定ニ依リ褒賞ヲ受ケタル製作者ニ對シ褒賞ノ外賞金ヲ授與スルコトアルベシ
 前項ノ賞金ニ關シテハ其ノ都度之ヲ告示ス
 第十六條ノ四 審査ノ結果優等ノ出品ノ圖案者又ハ製作者ノ一人ニ對シ前四條ノ規定ニ依リ褒賞又ハ賞金ノ外商工大臣賞ヲ授與ス
 第十七條 受賞ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

商工大臣宛 記

部名	番號	形狀	物質	品名	圖案者	箇數	代價	備考
		模倣			製作者			

一 番號ノ欄ニハ二點以上ノ出品ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ出品ヲ區別スル番號ヲ記載スルモノトス
 二 圖案ノ出品ニハ品名ノ欄ニ之ヲ應用スベキ物品ヲ記載スベシ
 三 一點ノ出品ガ數箇ノ物ヨリナルトキハ箇數ノ欄ニ其ノ箇數ヲ記載スベシ
 四 非賣品ハ代價ノ欄ニ其ノ旨ヲ記載スベシ
 五 左ノ事項ハ之ヲ備考ノ欄ニ記載スベシ
 イ 本規程第二條第二項ニ依リ添附スルモノ
 ロ 第三條各號ノ一ニ該當スルヤ否ヤ
 ハ 鑑定ヲ要セザル出品ニハ其ノ旨及其ノ理由
 ニ 審査ヲ行ハザル出品ニシテ特ニ之ヲ請求セントスルモノニ付テハ其ノ旨
 ホ 追注文ニ應ジ得ル物ニ在リテハ其ノ旨
 ハ 出品搬出ノ方法(會場若ハ事務所ニ於テ出品ヲ引取ルヤ又ハ運送ニ依リ送付ヲ受クルヤノ別)

○商工省輸出工藝展覽會規程

昭和八年八月四日 商工省告示第三十九號

改正 昭和九年第三七號、一〇年第三六號、一一年第一八號、一二年第五四號

第一章 總則

- 第一條 工藝品ノ輸出振興ヲ圖ル爲毎年一回商工省輸出工藝展覽會ヲ開ク
- 前項ノ展覽會ノ會期、會場其ノ他ノ事項ハ其ノ都度之ヲ告示ス
- 第二條 出品物ハ輸出向工藝品ニシテ左記各號ノ一ニ該當スル者ガ製造若ハ加工シタルモノ又ハ自己ノ爲ニ製造若ハ加工セシメタルモノニ限ル
- 一 工藝ニ關スル官公立ノ指導若ハ研究ノ機關又ハ學校其ノ他營利ヲ目的トセザル團體
- 二 審査委員又ハ審査委員タリシ者
- 三 出品物ノ製造、加工又ハ販賣ヲ業トスル者
- 第三條 出品物ハ鑑定ニ合格シタルモノニ限り之ヲ陳列ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ鑑定ヲ行ハズシテ之ヲ陳列ス
- 一 工藝ニ關スル官公立ノ指導若ハ研究ノ機關ノ出品又ハ學校ノ出品
- 二 審査委員又ハ審査委員タリシ者ノ出品
- 三 三回以上第十九條ノ進歩賞又ハ有功賞ヲ授與セラレタル者ノ出品ニシテ審査委員會ノ推薦ニ係ルモノ
- 第四條 出品物ノ搬入及搬出ニ要スル費用ハ總テ出品人ノ負擔トス
- 第五條 出品物ノ亡失、毀損、汚染其ノ他ノ損害ニ對シテハ別ニ定ムルモノノ外其ノ責ニ任ゼズ
- 第六條 出品人ノ承諾及商工省ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ出品物ヲ撮影又ハ模寫スルコトヲ得ズ

商工省ハ出品物ヲ撮影若ハ模寫シ又ハ之ヲ刊行スルコトアルヘシ

第二章 出品

- 第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ出品スルコトヲ得ズ
- 一 追註文ニ應ジ得ザルモノ但シ工藝ニ關スル官公立ノ指導若ハ研究ノ機關ノ出品、學校其ノ他營利ヲ目的トセザル團體ノ出品又ハ審査委員若ハ審査委員タリシ者ノ出品ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 二 商品又ハ商品見本トシテ輸出セラレタルコトアルモノ
- 三 風教ヲ害スル虞アルモノ
- 第八條 出品セントスル者ハ附屬様式ノ出品申込書ヲ商工省ニ差出スベシ
- 第九條 出品申込書ノ差出期日及出品物ノ受理期間ハ其ノ都度之ヲ告示ス
- 第十條 出品物ヲ受理シタルトキハ出品物受領證ヲ交付ス
- 第十一條 鑑定不合格ノ通知アリタルトキハ出品人ハ遲滞ナク其ノ出品物ヲ搬出スベシ通知ヲ發シタル日ヨリ十五日ヲ經ルモ搬出セザルトキハ商工省ニ於テ適宜之ヲ處分スルコトアルベシ
- 第十二條 出品人ハ出品物ノ陳列ノ位置、配列等ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ
- 第十三條 陳列品ハ開會中ニ搬出スルコトヲ得ズ
- 第十四條 陳列品ハ總テ審査ヲ受クベキモノトス但シ第三條各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ審査ヲ行ハズ
- 第十五條 審査委員會ハ商工大臣ノ任命又ハ囑託スル審査委員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第十六條 商工大臣ハ審査委員中ヨリ審査委員長一名ヲ命ズ

審査委員長ハ審査委員會ノ事務ヲ統理シ鑑定及審査ノ成績ヲ商工大臣ニ報告ス

- 第十六條 出品物鑑定ノ結果ハ之ヲ出品人ニ通知ス
- 第十七條 鑑定又ハ審査ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ
- 第十八條 審査ノ結果優等ト認メタル出品物ノ出品人ニ對シ褒賞ヲ授與ス
- 第十九條 褒賞ハ左ノ三種トス
- 一 進歩賞 意匠及技術上ノ進歩特ニ優秀ナルモノ
- 一 有功賞 輸出増進上ノ效果特ニ優秀ナルモノ
- 一 褒狀 意匠及技術上ノ進歩又ハ輸出増進上ノ效果優秀ナルモノ
- 第二十條 受賞ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ
- 第二十一條 外國ニ於ケル陳列會
- 第二十二條 商工大臣ハ審査委員會ニ諮リ陳列品ノ一部ヲ選定シ政府又ハ其ノ指定スル團體ガ外國ニ於テ開催シ又ハ参加スル陳列會、展覽會又ハ博覽會ニ商工省輸出工藝展覽會會期終了後出品人ヲシテ出陳セシムルモノトス
- 第二十三條 出品人ハ前條ノ出陳ヲ拒ムコトヲ得ズ
- 第二十四條 第二十一條ノ規定ニ依リ選定セラレタル陳列品ハ商工省輸出工藝展覽會會期終了後政府ニ於テ之ヲ保管スル場合ノ外政府ノ指定スル團體ニ之ヲ引渡スモノトス
- 第二十五條 第二十一條ノ陳列會、展覽會又ハ博覽會ノ名稱、開催地其ノ他陳列會ニ關シ必要ナル事項ハ其ノ都度之ヲ告示ス
- 第二十六條 雜則
- 第二十七條 陳列品ハ非賣品及第二十一條ニ依リ選定セラレタルモノノ外

- 購買ノ申込ニ應ズルモノトス
- 前項ニ依リ購買ノ申込ニ應ジタルモノト雖モ其ノ後前條ニ依リ選定セラレタルモノニ至リタルトキハ其ノ賣約ヲ取消シ得ルモノトス
- 陳列品ノ購買申込ハ本會ニ於テ之ヲ取扱フ
- 出品人ニ於テ本會ヲ經ズシテ陳列品ノ賣買契約ヲ爲サントスルトキハ本會ノ承認ヲ受クベシ
- 第二十三條 陳列品ヲ購買セントスル者ハ其ノ旨ヲ本會ニ申出デ代金又ハ手附金ヲ仕拂フベシ
- 前項ノ手附金ハ代價ノ三分ノ一以上トス
- 手附金ヲ納付シタル買主本會ノ閉會後十五日以内ニ殘額代金ヲ仕拂ハザルトキハ手附金ハ之ヲ拋棄シタルモノト看做シ當該出品人ノ所得トス
- 第二十四條 陳列品ハ追註文ニ應ジ得ザルモノヲ除クノ外本會ニ於テ其ノ追註文ノ斡旋ヲ爲スコトアルベシ
- 第二十五條 出品人又ハ買主ハ陳列品ヲ閉會後指定ノ期間内ニ搬出スベシ
- 前項ノ期間内ニ搬出セザルトキハ商工省ニ於テ適宜之ヲ處分スルコトアルベシ
- 出品人又ハ買主陳列品ヲ搬出セントスルトキハ出品物受領證又ハ代金領收證ヲ差出スベシ
- 第二十六條 罰則
- 第二十七條 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アル者ハ入場ヲ禁ジ又ハ退場セシムルコトアルベシ
- 第二十八條 觀覽人ハ靜肅ヲ旨トシ且ツ係員ノ指揮ニ從フベシ

(附屬様式)

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 特許局發明展覽會規程

出品申込書

私儀商工省輸出工藝展覽會規程ニ依リ左記目錄ノ通出品致度此段申込候也

年月日

住所

職業

出品人

氏

名

商工大臣宛

目錄(種類)

番號	色彩形	品名	筒數	東京渡	追註文ニ應	同上製	同上東	備考
	狀模樣			格	少數	日數	格	

出品物搬出方法
出品物搬出宛先

- 一 申込書ハ出品物ノ種類毎ニ認メ提出スベシ
- 二 出品物ハ各一點毎ニ別行ニ記入シ其ノ出品物ヲ區別スル番號ヲ記載スベシ(一點トハ販賣ノ一單位ヲ謂フ)
- 三 筒數ノ欄ニハ一點ノ出品物ノ筒數ヲ記載スベシ
- 四 非賣品ニ付テハ東京渡價格欄ニ其ノ旨明記スルト共ニ參考値段ヲ附

(台七)

八五八

記スベシ

- 五 左ノ事項ハ之ヲ備考欄ニ記載スベシ
- イ 鑑査ヲ要セザル出品物ニ付テハ其ノ旨及其ノ理由
- ロ 出品物ノ附屬品及其ノ筒數
- 六 出品物搬出方法ノ項ニハ會場又ハ事務所ニ於テ出品物ヲ引取ルヤ又ハ運送ニ依リ送付ヲ受クルヤノ別ヲ記載シ出品物搬出宛先ノ項ニハ運送ノ場合ニ於テ出品人ノ希望スル運送宛先ヲ記載スベシ

○特許局發明展覽會規程

昭和八年八月八日
商工省告示第四十二號

改正 昭和九年第二九號

特許局發明展覽會規程ヲ左ノ通定メ大正七年七月農商務省告示第二百四十二號特許局發明展覽會規程ハ之ヲ廢止ス

特許局發明展覽會規程

第一章 總則

- 第一條 發明、實用新案及意匠ニ關シ其ノ普及發達ヲ圖ル爲毎年一回特許局ニ於テ發明展覽會ヲ開ク
- 第二條 會期、會場其ノ他ノ事項ハ其ノ都度之ヲ告示ス
- 第三條 出品物ハ參考品ヲ除クノ外鑑査ニ合格シタルモノニ限り之ヲ陳列ス
- 第四條 出品物ノ荷造、運送、陳列等ニ關スル費用ハ轉テ出品人ノ負擔トス
- 第五條 本會ハ出品物ノ亡失、毀損、汚染其ノ他ノ損害ニ對シ其ノ責ニ任

(台七)

ゼズ

第六條 特許局長官ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ出品物ヲ撮影又ハ模寫スルコトヲ得ズ

特許局ハ出品物ヲ撮影若ハ模寫シ又ハ之ヲ刊行スルコトアルベシ

第六條ノ二 陳列品(參考品ヲ除ク)ノ出品人ニ對シテハ出品證ヲ下付ス

第七條 陳列品ハ特許局ニ於テ買上グルコトアルベシ特許局ニ於テ買上グベキ陳列品ハ鑑査委員ノ意見ヲ聽キ之ヲ選定ス

第二章 出品

第八條 出品物ハ發明又ハ考案ニ關スル見本、雛形、圖面又ハ圖解ニ限ル

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ出品スルコトヲ得ズ

- 一 特許又ハ登錄ノ日ヨリ五年ヲ經過シタル發明又ハ考案ニ關スルモノ
- 二 本會ニ陳列シタルコトアルモノト同一ノ發明又ハ考案ニ關スルモノ
- 三 特許、登錄又ハ出願公告ニ係ラザル發明又ハ考案ニ關スルモノ
- 四 秩序若ハ風俗ヲ紊リ又ハ衛生ヲ害スルノ虞アルモノ

第十條 出品ヲ爲サントスル者ハ別記様式ノ出品申込書、解説書、出品計畫書及出品物ヲ特許局ニ差出スベシ

特許局長官特別ノ事由アリト認ムルトキハ出品セントスル見本又ハ雛形ニ代ヘ其ノ雛形又ハ圖面ヲ差出スコトヲ許可スルコトヲ得

第十一條 出品申込書ヲ受理シタルトキハ之ニ番號ヲ附シ其ノ番號ヲ出品人ニ通知スベシ

第十二條 第十條第二項ノ規定ニ依リ雛形又ハ圖面ヲ差出シタル場合ニ於テ鑑査合格ノ通知アリタルトキハ出品人ハ出品物ヲ會場ニ搬入スベシ
鑑査委員前項ノ出品物ヲ第十條第二項ノ規定ニ依リ差出シタル雛形又ハ圖面ト同一ナラズト認メタルトキハ鑑査合格ヲ取消スコトヲ得

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 特許局發明展覽會規程

八五九

第十三條 出品物ヲ受理シタルトキハ受領證ヲ交付ス

第十四條 鑑査不合格又ハ鑑査合格ノ取消ノ通知アリタルトキハ出品人ハ運送ナク其ノ出品物ヲ搬出スベシ通知ヲ發シタル日ヨリ十五日ヲ經ルモ之ヲ搬出セザルトキハ特許局ニ於テ適宜之ヲ處分スルコトアルベシ

第十五條 出品人ハ陳列ノ位置配列等ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ

第十六條 出品人ハ會期中陳列品ヲ搬出スルコトヲ得ズ

第十七條 第八條、第九條、第十條第二項及第十二條ノ規定ハ參考品ノ出品ニ付テハ之ヲ適用セズ

第三章 鑑査

第十八條 出品物ノ鑑査ハ商工大臣ノ任命又ハ囑託スル鑑査委員之ヲ行フ

第十九條 商工大臣ハ鑑査委員中ヨリ鑑査委員長一名ヲ命ズ

第二十條 鑑査委員長ハ鑑査ノ事務ヲ統理シ鑑査ノ成績ヲ特許局長官ヲ經由シ商工大臣ニ報告ス

第二十一條 罰 除

第二十二條 鑑査ノ際出品物ノ容積、重量又ハ點數ノ制限ヲ爲シ又ハ出品計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第二十三條 出品人ハ鑑査ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ

第四章 雜則

第二十四條 出品人ハ陳列品ヲ閉會後三日以内ニ搬出スベシ

第二十五條 觀覽時間ハ會期中毎日午前九時ヨリ午後五時迄トス但シ時宜ニ依リ之ヲ伸縮シ又ハ觀覽ヲ停止スルコトアルベシ

第二十六條 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アル者ハ入場ヲ禁ジ又ハ退場セシム

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 特許局發明展覽會規程

ルコトアルベシ

第二十七條 觀覽人ハ稱賛ヲ旨トシ且ツ保員ノ指揮ニ從フベシ
別記(様式)

出品申込書

私費特許局發明展覽會規程ニ依リ左記ノ通出品致度此段及申込候也

年月日

住所

特許局長官宛

電話番號 八六〇
支店又ハ營業所ノ所在地、
知人ノ住所其ノ他ノ開催地
附近ニ於ケル通信ヲ受クベ
キ場所
電話番號
出品人 氏 名

番號	品名	特許、登錄又ハ 出願公告ノ番號	發明又ハ考 案ノ名稱	出品物ノ種 類	數量	發明者又ハ考案 者ノ住所氏名	權利者ノ住 所氏名	出品ノ權限	希 望	備 考
----	----	--------------------	---------------	------------	----	-------------------	--------------	-------	-----	-----

記

- 一 番號ノ欄ニハ二以上ノ出品ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ出品ヲ區別スル番號ヲ記載スルモノトス
- 二 品名ノ欄ニハ出品物ノ普通名稱(例ヘバ「時計」、「織機」ノ如キ)ヲ記載スルモノトス
- 三 二以上ノ發明考案ニ關シ一ノ出品物ヲ差出ス場合ニ於テハ品名ノ下ニ各發明考案ノ特許、登錄又ハ出願公告ノ番號等ヲ一括シテ記載スベシ
- 四 外國ノ特許又ハ登錄ニ係ルモノニ付テハ特許、登錄又ハ出願公告ノ番號ノ欄ニ其ノ特許又ハ登錄ノ國名及番號ヲ記載スベシ
- 五 出品物ノ種類ノ欄ニハ見本、雛形、圖面又ハ圖解ノ何レナリヤヲ記載スルモノトス

- 六 出品ノ權限ノ欄ニハ出品人ガ特許權者、實用新案權者、意匠權者又ハ出願人ニ非ザル場合ニ於テ制限附移轉ノ特許權、實施權等出品ノ權限ノ根據ヲ記載スルモノトス
- 七 特許權等ノ讓渡、實施權ノ設定、實施事業ニ對スル出資、特許品ノ販賣等ヲ希望スル場合ニ於テハ希望ノ欄ニ其ノ旨ヲ記載スベシ
- 八 左ノ事項ハ之ヲ備考ノ欄ニ記載スベシ
(イ) 參考品トシテ出品セントスルモノニ付テハ其ノ旨
(ロ) 第十條第二項ノ規定ニ依リ假ニ雛形又ハ圖面ヲ差出ス場合ニ於テ

(台七)

(台七)

ハ其ノ旨
(ハ) 出品物ノ搬出ノ方法(出願ノ上引取ルヤ又ハ運送ニ依リ送付ヲ受クルヤノ別)

○地方勸業諮問會並勸業委員設置

心得

明治十六年五月十六日
太政官布達第十三號

各地方ノ便宜ニ從ヒ左ノ條項ニ照準シテ勸業諮問會並勸業委員ヲ設置スルコトヲ得

- 第一條 諮問會ハ各府縣勸業事務ニ付府知事(縣令)ノ諮問ニ備フルモノトス
- 第二條 諮問會員ハ府知事(縣令)ニ於テ管内農商工事ニ名望アル者ヲ選テ之ニ充ツ其人員並處務ノ順序等總テ府知事(縣令)適宜之ヲ定ム可シ
- 第三條 諮問會員ノ旅費日當ハ地方稅中勸業(費)ヲ以テ支辨ス可シ
- 第四條 勸業委員ハ(區)町村若クハ聯合(區)町村ニ於テ勸業ノ事ヲ擔任シ又ハ(區)長戸長ノ諮問ニ備フルモノトス
- 第五條 勸業委員ノ人員選舉方法及ヒ處務ノ順序等ハ(區)町村會又ハ聯合(區)町村會ニ於テ之ヲ評定シ府知事(縣令)ノ裁可ヲ受ク可シ
- 第六條 (區)町村若クハ聯合(區)町村ニ於テ農業會商業會工業會又ハ農商工ヲ併セタル勸業會其他同業會ヲ設置スルトキハ勸業委員ヲシテ會員タラシムルコトヲ得
- 第七條 府知事(縣令)ニ於テ勸業委員ノ設置及第六條ノ各會設立ヲ要用ト認ムルトキハ誘導シテ之ヲ設置セシムルコトヲ得此場合ニハ(農商務卿)

第三編 勸業 拓殖

第一章 勸業施設

地方勸業諮問會並勸業委員設置心得

ニ稟議シテ認可ヲ請ク可シ
第八條 勸業委員ノ旅費日當及第六條ノ各會諸費ハ(區)町村及聯合(區)町村ノ協議費ヲ以テ支辨シ又ハ關係各業者ニ於テ協議支辨スルコトヲ得但有志者ヲ以テ組織スル者ハ此例ニ非ラス
第九條 (農商務卿)及主務ノ官署ハ各地方勸業上ノ件ニ付諮問會又ハ第六條各會ノ意見ヲ問フコトアル可シ
諮問會又ハ第六條ノ各會ハ勸業上公益ノ件ニ付(農商務卿)及主務ノ官署ニ意見書又ハ報告書ヲ呈スルコトヲ得
右布達候事

○農商務省達第八號 (明治十六年七月二十日)
改正 明治一九年第一號、第四號、農商務省訓令第二〇號

府縣

本年五月第拾三號布達相成候ニ就テハ左ノ條項爲心得相達候事
第一諮問會ニ諮問スヘキ事項
一 海陸運漕ノ利害(道路港灣ノ)ニ關スル事
二 溝渠用惡水疏通ニ關スル事
三 農商工水産山林鑛山ノ利害及改良保護ニ關スル事
四 農商工水産山林鑛山ニ關スル統計ノ事
第二諮問會員ノ定限

會員ハ任期ニ定限ナク又其數ヲ限ラスト雖モ五十名ヲ超ユヘカラス
縣會議員學務委員衛生委員戸長等ノ職務アルモノト雖モ農商工事ニ名望アルモノハ之ニ諮問會員ヲ兼務セシムルモ妨ケナシ
(農商務省)官吏及(農商工上等會員)又ハ府知事(縣令)ノ許可ヲ得タル該

八六一

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 地方勸業諮問會並勸業委員設置心得

府縣ノ官吏ハ會場ニ列シ意見ヲ陳ルヲ得ヘシ但會員ノ數ニ加ヘス
第三諮問會會頭
府知事【縣令】之ヲ勤ムヘシ但【書記官】又ハ各課長ヲシテ代理セシムルヲ得

第四諮問會說明委員及書記

府知事【縣令】其屬官中ヨリ之ヲ命スヘシ

第五諮問會開會ノ期節又ハ臨時開會ヲ要スヘキ場合

通常府縣開會以前ヲ以テ通常諮問會開會ノ期節トシ其臨時開會ノ場合

ハ府知事【縣令】ノ見込ニ依ルヘシ

第六諮問會則ノ要旨及諸説ノ採擇

會則ハ總テ談話ノ體ヲ用ヒ諸説ノ採擇ハ會頭ノ意見ニアルヘシ但場合ニ

ヨリ會員ノ意見ヲ識別スヘキ爲メ起立ノ作用ニ依ルモ妨ナシ

第七諮問會員ノ招集

會員ノ招集ハ府知事【縣令】ノ達書ヲ以テシ通常開會ノ日數ハ概テ十五日

以內臨時開會ノ日數ハ概テ七日以內トスヘシ

第八諮問會費

旅費日當ハ府縣會議員ノ旅費日當ニ超ヘサル額ヲ目途トシ府縣會議ニ附

スル等ハ總テ【府縣會規則】ノ成法ニ依ルヘシ

諮問會員ニ年手當ヲ給スルノ必要アルルハ地方稅中勸業費ヲ以テ支辨ス

ルヲ得其他開會ノ費用ハ府縣廳中費ヲ以テ支辨スヘシ

第九勸業委員ノ擔任

勸業委員ハ府知事【縣令】ノ裁可ヲ受ケタル處務順序ニ依リ諮持部内ノ農

商工事ノ上進ヲ圖リ及府縣廳【區】役所ノ指揮スル處ノ事務並戸長ヨリ協

勸業上ニ關シ勸業委員ヲ北海道府縣廳ヘ招喚スヘキ要用アルトキハ其

旅費日當ハ地方稅中勸業費ヨリ支給スヘシ

第十五項施行ノ後本省ヘ報告スヘキ件

諮問會員ノ人名

開會ノ筆記

勸業委員ノ人員

各會設置ノ地位及名稱

已上ニ關スル諸費用ノ豫算決定額

○東北興業株式會社法

昭和十一年五月二十七日 (總理、大藏、內務、農林、
法律第十五號) (逓信、商工大臣副署)

第一章 總則

第一條 東北興業株式會社ハ東北地方ノ振興ヲ圖ル爲同地方ニ於ケル殖産
興業ヲ目的トスル株式會社トス

第二條 東北興業株式會社ノ資本ハ三千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之
ヲ增加スルコトヲ得

第三條 東北興業株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ增加スルコ
トヲ得

第四條 東北興業株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民
又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ
資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモ
ノニ限リ之ヲ所有スルコトヲ得

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 東北興業株式會社法

第十【區】長戸長諮問ノ事項
諮問ノ事項ハ概テ第一ノ事項ニ依ルヘシ諮問ハ勸業委員各人ニ諮問スヘ
キモノトス

第十一勸業委員ノ選舉

勸業委員ハ每郡【區】役所管轄部内ニ四名以內トス但一部内四名ヲ以テ積
算シ其總人員内ニ於テ甲乙部五ニ其人員ヲ増減スルハ妨ナシ

勸業委員ノ選舉ハ其要スヘキ人員ノ幾倍ヲ選舉セシメ府知事【縣令】之ヲ
選拔スルノ場合アルヘシ

第十二農業會商會工業會勸業會及同業會

各會ハ名稱ヲ一ニシテ檢束スルモノニ非ス譬ヘハ農業會中ニ農談會アリ
商會中ニ商法會議所アリ同業會中ニ單一種ノ同業會或ハ各種同業會ヲ
聯合シタル同業會アルノ類トス

第十三勸業委員ノ設置及各會設立ノ誘導

準則ヲ設ケテ諭達シ或ハ【區】長【戸長】ニ指示スル等同一ニ施行セント圖
ルヲアルルハ稟議シテ認可ヲ請フヘシト雖モ有志者ヲ説諭奮起セシムル
等ノ如キハ認可ヲ請ク可キ限ニ非ス

第十四勸業委員費

旅費日當額ハ【區】町村會若クハ聯合【區】町村會又ハ關係各業者ノ議決ヲ
經ル等總テ【區町村會法】ノ成法ニ依ルヘシ

勸業委員ニ月手當金ヲ給スヘキ必要アルトキハ之ヲ【區】町村費ヨリ支辨
シ或ハ府縣會ノ決議ヲ經テ全部若クハ其幾分ヲ地方稅中勸業費ヨリ支出
スルコトヲ得其月手當額ハ一名金五圓以內トス但第十一項第一ノ總人員
ニ對シ一名金五圓ヲ以テ積算シ其金額内ニ於テ五ニ増減支給スルハ妨ナ
シ

第五條 東北興業株式會社ノ存立期間ハ設立登記ノ日ヨリ五十年トス但シ
政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第二章 役員

第六條 東北興業株式會社ニ總裁副總裁各一人、理事三人以上及監事二人
以上ヲ置ク

第七條 總裁ハ東北興業株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職
務ヲ行フ

副總裁及理事ハ總裁ヲ補助シ東北興業株式會社ノ業務ヲ分掌ス

監事ハ東北興業株式會社ノ業務ヲ監査ス

第八條 總裁及副總裁ハ政府之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ
之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ三年トス

第九條 總裁、副總裁及理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但
シ政府ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三章 營業

第十條 東北興業株式會社ハ左ノ事業ノ經營又ハ之ニ對スル投資其ノ他ノ
助成ヲ爲スモノトス

一 肥料工業其ノ他電氣化學工業

二 水産及鑛産ノ資源開發事業

三 水面埋立事業

四 農村工業

五 其ノ他東北地方振興ニ關スル諸事業

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 東北興業株式會社法

第四章 東北興業債券

第十一條 東北興業株式會社ハ拂込ミタル株金額ノ五倍ヲ限り東北興業債券ヲ發行スルコトヲ得

東北興業債券ヲ發行スル場合ニ於テハ商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セズ

第十二條 東北興業債券ヲ發行セントスル場合ニ於テハ政府ノ認可ヲ受ケベシ

第十三條 東北興業債券ハ無記名式トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式ト爲スコトヲ得

第十四條 東北興業債券ノ所有者ハ東北興業株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第十五條 東北興業株式會社ハ社債借換ノ爲一時第十一條ノ制限ニ依ラズ東北興業債券ヲ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊東北興業債券ヲ償還スベシ

第五章 準備金

第十六條 東北興業株式會社ハ每營業年度ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益金額ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得シムル爲利益金額ノ百分ノ二以上ヲ積立ツベシ

第六章 政府ノ監督及補助

第十七條 政府ハ東北興業株式會社ノ業務ヲ監督ス

第十八條 東北興業株式會社借入金ヲ爲サントスルトキハ政府ノ認可ヲ受ケベシ

第十九條 定款ノ變更、合併及解散ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十條 東北興業株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ利益金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十一條 東北興業株式會社事業計畫ヲ設定シ又ハ變更セントスルトキハ政府ノ認可ヲ受ケベシ

第二十二條 政府ハ東北興業株式會社ノ業務ニ關シ監督上又ハ東北地方振興上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 政府ハ東北興業株式會社監理官ヲ置キ東北興業株式會社ノ業務ヲ監視セシム

第二十四條 東北興業株式會社監理官ハ何時ニテモ東北興業株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

東北興業株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ東北興業株式會社ニ命ジ業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

東北興業株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第二十五條 政府ハ東北興業株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第二十六條 東北興業株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十五營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

過料ニ之ヲ準用ス

附則

第三十條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和十一年勅令第八十一號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

第三十一條 政府ハ設立委員ヲ命ジ東北興業株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第三十二條 設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集スベシ

第三十三條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ商法第二百二十六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第三十四條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ政府ニ提出シ其ノ検査ヲ受ケベシ

第三十五條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受ケタル後遲滞ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

第三十六條 創立總會ニ於テハ第八條ノ規定ニ準ジ理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第三十七條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ東北興業株式會社總裁ニ引渡スベシ

第三十八條 登録稅法第六條第一項第十一號中「又ハ東洋拓殖債券」ヲ「東洋拓殖債券又ハ東北興業債券」ニ改ム

第三編 勸業 拓殖 第一章 勸業施設 東北興業株式會社法

第二十九條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ

シタルトキハ二十四以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十八條 東北興業株式會社ノ總裁、副總裁及理事第九條ノ規定ニ違反

シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十七條 東北興業株式會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ總裁又ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副總裁ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス

副總裁又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副總裁又ハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ

一 本法ニ依リ認可ヲ受ケベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二 第十條ノ規定ニ依ラズシテ業務ヲ營ミタルトキ

三 第十一條ノ規定ニ違反シ東北興業債券ヲ發行シタルトキ

四 第十五條ノ規定ニ違反シ東北興業債券ノ償還ヲ爲サザルトキ

五 第二十二條ノ規定ニ基キテ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

第二十八條 東北興業株式會社ノ總裁、副總裁及理事第九條ノ規定ニ違反

シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十九條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ

シタルトキハ二十四以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十八條 東北興業株式會社ノ總裁、副總裁及理事第九條ノ規定ニ違反

シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十九條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ

シタルトキハ二十四以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

○道府縣聯合共進會規則

明治四十三年三月二十五日
農商務省令第三號

改正 大正九年第一二號、一二年第一二號
昭和九年九月二十二日農林、商工省令

道府縣聯合共進會規則左ノ通相定ム

道府縣聯合共進會規則

- 第一條 道府縣聯合シテ産業ニ關スル共進會ヲ開設セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第二條 前條ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ共進會開設地ノ地方長官ハ申請書ニ規則書、出品ノ點數及人員豫定書並經費豫算書ヲ添ヘ前年度五月三十一日限主務大臣ニ差出スヘシ
- 第三條 共進會開設ノ認可アリタル後前項ノ規則ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第四條 道府縣聯合共進會ノ聯合區域ハ六道府縣以上十五道府縣以下トス但シ特別ノ事由ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第五條 特別ノ事由ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第六條 道府縣聯合共進會規則ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 聯合道府縣名

- 二 開設地及會期
- 三 出品人ノ資格
- 四 出品ノ類別及各出品人ノ差出スヘキ數量
- 五 參考品ノ陳列ヲナストキハ之ニ關スル規定
- 六 出品類書及出品解説書ニ關スル規定
- 七 出品物搬出入ニ關スル規定
- 八 出品ノ陳列及賣買ニ關スル規定
- 九 出品物ノ危險負擔ニ關スル規定
- 十 審査及褒賞ニ關スル規定
- 十一 觀覽ニ關スル規定
- 十二 規則違反者處分ニ關スル規定
- 十三 庶務ニ關スル規定
- 十四 其ノ他必要ト認ムル事項

○道府縣市立ノ商品陳列所工業試驗場及工業講習所規程

昭和四年七月十五日
商工省令第三號

候條蒙テ可相心得此旨相達候事

- 第一條 本規程ハ道府縣市立ノ商品陳列所、工業試驗場及工業講習所ニ之ヲ適用ス
- 第二條 商品陳列所ハ商品見本ノ展示並ニ商品及商取引ニ關スル調査ヲ行フモノトス
- 第三條 工業試驗場ハ前項ノ業務ノ外左ノ業務ヲ行フコトヲ得
 - 一 商品及商取引ニ關スル紹介、質疑應答及講話
 - 二 商品ノ試賣
 - 三 圖書其ノ他刊行物ノ發行、蒐集及展覽
 - 四 其ノ他商品ノ改良及商取引ノ改善發達ヲ圖ルニ必要ナル事項
- 第四條 工業試驗場ハ前項ノ業務ノ外左ノ業務ヲ行フコトヲ得
 - 一 原料、材料及製品ノ分析、試驗及鑑定
 - 二 工業用機械器具ノ檢定
 - 三 工業技術ニ關スル質疑應答、講話及傳習
 - 四 工業參考品ノ配布
 - 五 其ノ他工業技術ノ改良發達ヲ圖ルニ必要ナル事項
- 第五條 工業講習所ハ工業ニ従事スル者ニ工業ニ必要ナル講習ヲ爲スモノトヲ得

○地方開設ノ小博覽會へ審査官派出

方

明治四十一年十一月二十一日
內務省達乙第七十七號

各府縣内ニ於テ小博覽會興業候節往々審査官派出ノ儀頗出候處右ハ出品物産ノ景況ニヨリ自然全國一般ノ勸業上ニ可相關ト認定候者ニ限り派出爲致

第三編 勸業 拓殖

第一章 勸業施設 地方小博覽會へ審査官派出方等

トス

工業講習所ハ數學、物理、化學、圖畫等ノ補助科目ノ講習ヲ爲スコトヲ得

工業講習所ハ前二項ノ業務ノ外工業ニ關スル講話、試験又ハ調査ヲ爲スコトヲ得

第六條 工業講習所ノ修業年限ハ二年以内トス

第七條 商品陳列所、工業試験場又ハ工業講習所ノ地方産業職員左ノ如シ所長又ハ場長

主事

技師

主事補

技手

商品陳列所ノ所長ハ主事又ハ技師、工業試験場又ハ工業講習所ノ場長又ハ所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ但シ特別ノ事由アルトキハ商工大臣ノ承認ヲ受ケ地方産業職員ニ非ザル者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第八條 道府縣市ニ於テ商品陳列所、工業試験場又ハ工業講習所ヲ設立シタルトキハ其ノ事由及左ノ事項ヲ具シ遲滞ナク商工大臣ニ之ヲ届出ヅベシ分所又ハ分場ヲ設ケタルトキ亦同ジ

一 名稱及位置

二 業務ノ細目

三 建物ノ種別、坪數及圖面

四 職員ノ氏名、履歷及擔任事項

五 開設年月日

六 收支豫算

【農商務省】商品陳列館規則

第一條 本館ハ商品ノ改良及販路ノ擴張ヲ圖ル爲メ左ニ掲クル業務ヲ行フ

一 内外商品見本及參考物品ノ蒐集並展示

二 内外商工業者ノ紹介

三 商品及商工業ニ關スル質疑應答

四 内外商工時報、商工人名錄其ノ他必要ナル各種印刷物ノ發刊

五 圖書室ノ公開

六 講話會及講習會ノ開設

七 意匠圖案ノ改良指導

八 其ノ他商品ノ改良及販路ノ擴張ニ關スル施設

第二條 本館ハ前條第一號ニ該當スル業務ヲ行フニ付適當ナル出品又ハ寄贈ヲ受諾ス

出品ノ荷造及運送ニ要スル費用ハ出品者ノ負擔トス

出品ノ保管ニ關シテハ十分ノ注意ヲ爲スト雖モ水火盜難其ノ他避クヘカラサル災害ニ由ル亡失、毀損、汚染等一切ノ損害ニ對シ其ノ責ニ任セス

第三條 第一條第二號及第三號ノ業務ニ關シテ費用ヲ要スルトキハ依頼者ニ於テ之ヲ負擔スヘシ

第四條 本館備付ノ參考品ハ地方商品陳列所、實業學校、博覽會、共進會等へ出品又ハ貸與スルコトアルヘシ

第五條 本館陳列品ノ觀覽及圖書ノ閱覽ハ無料トス

第六條 本館陳列品ノ觀覽及圖書ノ閱覽ハ大祭祝日ノ翌日及十二月二十五日ヨリ翌年一月七日迄休止スル外毎日左記時間中トス

自一月八日至二月末日

午前九時開館 午後四時閉館

第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 理化學研究ノ公益法人國庫補助法

七 規則

前項第一號乃至第四號及第七號ノ事項ニ付變更ヲ生ジタルトキハ其ノ都度商工大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第九條 商品陳列所、工業試験場又ハ工業講習所ノ業務計畫及收支豫算ハ其ノ年度開始前商工大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第十條 商品陳列所、工業試験場又ハ工業講習所ノ業務成績ハ其ノ年度經過後二月以内ニ商工大臣ニ之ヲ報告スベシ

第十一條 道府縣市ニ於テ商品陳列所、工業試験場又ハ工業講習所ヲ廢止シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク商工大臣ニ之ヲ届出ヅベシ分所又ハ分場ヲ廢止シタルトキ亦同ジ

第十二條 本規程ニ依リ市ニ於テ商工大臣ニ差出スベキ書類ハ地方長官ヲ經由スベシ

附則 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 道府縣市立商品陳列所規程、府縣郡市工業試験場及ヒ府縣郡市工業講習所規程及明治三十七年農商務省令第一號ハ之ヲ廢止ス 道府縣市立ノ商品陳列所、工業試験場及工業講習所ニシテ本規程施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本規程ニ依リ設立シタルモノト看做ス

【農商務省】商品陳列館規則

大正十年九月九日 農商務省告示第二百二號

農商務省商品陳列館規則左ノ通改正ス 明治三十年告示第二十八號ハ之ヲ廢止ス

(台七)

(台七)

自三月一日至十月三十一日

自十一月一日至十二月二十四日

時宜ニ依リ前項ノ時間ヲ伸縮シ又ハ觀覽ヲ停止スルコトアルヘシ

第二章 産業獎勵

○理化學ヲ研究スル公益法人ノ國庫補助ニ關スル法律

大正五年三月七日 (總理、農商務) 法律第十六號 (大臣副署)

改正 大正二二年第四〇號

第一條 産業ノ發達ニ資スル爲理化學ヲ研究シ其ノ成績ノ應用ヲ圖ルコトヲ目的トスル公益法人ノ一ニ對シ政府ハ本法施行ノ日ヨリ十七年ヲ限り毎年二十五萬圓以内ヲ補助スルコトヲ得

前項補助金ノ總額ハ四百十五萬圓ヲ超ユルコトヲ得ス

第二條 前條法人ノ業務ハ【農商務大臣】ノ監督ニ屬ス

【農商務大臣】ハ前條ノ規定ニ依リ補助ヲ受ケタル法人ノ業務ヲ指揮監督シ之カ爲必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正六年勅令第三十二號ヲ以テ同年三月二十六日ヨリ施行)

自一月八日至二月末日 午前九時開館 午後四時閉館

○産業試驗費講習費國庫補助法

明治三十九年三月十日 (總理、農商務、法律第九號) (大藏大臣副署)

- 第一條 本法ニ於テ試驗場ト稱スルハ農事工業及水産ニ關スル試驗場、講習所ト稱スルハ農事工業及水産ニ關スル講習所ニシテ主務大臣ノ定メタル規程ニ依リ設立シタルモノヲ謂フ
- 第二條 本法ニ依リテ交付スル補助金ニ充ツル爲國庫ハ毎年金二十萬圓以内ヲ支出ス
- 第三條 主務大臣ハ府縣ニ於テ設立シ又ハ北海道地方費ヲ以テ設立シタル試驗場又ハ講習所ニ對シ補助金ヲ交付スルコトヲ得
- 第四條 補助金ノ用途ヲ指定スルコトヲ得
- 第五條 前項ノ期間滿了ノ後仍必要アルトキハ補助金繼續スルコトヲ得
- 第六條 補助金ノ年額ハ試驗場又ハ講習所ノ經費總額ノ二分ノ一以内トス
- 第七條 主務大臣ハ郡市區立ノ試驗場又ハ講習所ニシテ成績顯著ナルモノニ對シ特種ノ試驗ニ要スル材料、機械又ハ裝置ノ費用ヲ補助スルコトヲ得但シ其ノ府縣ニ於テ設立シ又ハ北海道地方費ヲ以テ設立シタル試驗場又ハ講習所ニシテ同種ノ試驗ヲ行フモノアルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第八條 前項ノ補助金ノ額ハ材料、機械又ハ裝置ニ要スル費用ノ二分ノ一以内トス
- 第九條 試驗場又ハ講習所ニシテ其ノ管理不適當ナリト認メタルトキ、補助金期間其ノ經費ヲ繼續支出セザルトキ又ハ主務大臣ノ定メタル規程若

○産業試驗費講習費國庫補助法施行規則

明治三十九年三月三十一日 農商務省令第十號

- 第一條 明治三十九年法律第九號産業試驗費講習費國庫補助法ニ規定スル補助金ハ本則ニ依リテ之ヲ交付ス
- 第二條 北海道及府縣試驗場講習所補助金ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ地方長官ハ申請書ニ其ノ試驗場、講習所ノ收支豫算書ヲ添附シテ「農商務大臣」ニ差出スヘシ
- 第三條 前項ノ收支豫算書ニハ前年度豫算額及之ニ對スル比較増減ヲ示シ且其ノ細目ニ付詳細ナル説明ヲ附スヘシ
- 第四條 試驗場、講習所カ新ニ設立セラレタル場合ニ於テハ其ノ年度ニ限り前項ノ規定ヲ適用セス
- 第五條 地方長官ハ補助金期間次年度ノ收支豫算ヲ毎年一月末日迄ニ、豫

算ヲ變更シ又ハ豫算ノ追加ヲ爲シタルトキハ二十日以内ニ之ヲ「農商務大臣」ニ報告スヘシ

- 第四條 補助金額ハ月割ヲ以テ交付ス但シ用途ヲ指定シ特別ニ交付スル補助金ハ此ノ限ニ在ラス
- 第五條 補助金ハ四月及十月ニ交付ス但シ新ニ許可シタル場合又ハ用途ヲ指定シタル場合ニ於テ交付スル補助金ハ此ノ限ニ在ラス
- 第六條 郡市區、試驗場、講習所試驗材料、機械又ハ裝置ノ費用補助金ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ郡市區長ハ申請書ニ材料、機械裝置ニ要スル費用概算書及詳細ナル説明書ヲ添附シ地方長官ヲ經由シテ「農商務大臣」ニ差出スヘシ
- 第七條 地方長官ハ毎年度會又ハ府縣會ノ承認ヲ經テ補助ヲ受ケタル試驗場、講習所ノ前年度收支決算書ヲ「農商務大臣」ニ差出スヘシ
- 第八條 前項ノ規定ハ郡市區、試驗場、講習所ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ郡市區長ヨリ差出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

○發明獎勵費交付規則

大正六年十月十三日 農商務省令第二十八號

改正 大正七年第三號 昭和二年商工省令第三號

- 第一條 優良ナル發明ヲ誘發獎勵スル爲本則ノ定ムル所ニ依リ毎年豫算ノ第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 發明獎勵費交付規則

範圍内ニ於テ發明獎勵費ヲ交付ス

- 第二條 獎勵費ノ交付ハ左ニ掲クル事項ニ付之ヲ爲スモノトス
 - 一 有益ナル發明ノ見本製作並之ニ關スル試驗及研究
 - 二 發明ニ關スル共進會ノ開設
 - 三 發明獎勵ニ關スル講演會ノ開催
 - 四 發明ノ懸賞募集
 - 五 發明ノ表彰
 - 六 發明ニ關スル研究室ノ設置
 - 七 道、府縣發明品陳列所ノ設置並道、府縣陳列所ニ於ケル發明品ノ陳列
 - 八 其ノ他商工大臣ニ於テ發明獎勵ノ爲必要ト認メタル事項
- 第三條 發明者、其ノ承繼人、發明ノ實施計畫者又ハ發明研究者ニシテ前條第一號ニ掲クル事項ニ付獎勵費ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ費用ノ豫算、補助ヲ受ケムトスル金額及補助ヲ必要トスル理由ヲ具シ商工大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ
- 第四條 發明獎勵ヲ目的トスル公益法人ニシテ前條第一號ニ掲クル事項ニ付補助金ヲ交付スル爲獎勵費ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ補助豫定書、審査其ノ他補助金交付ニ關スル規程及審査員ノ氏名ヲ記載シタル書面ヲ添附シ商工大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ
- 第五條 道、府縣、發明獎勵ヲ目的トスル公益法人其ノ他商工大臣ノ適當ト認ムル團體ニシテ發明品共進會ヲ開設シ又ハ其ノ開催ニ係ル共進會ニ發明ニ關スル出品ヲ爲ス爲費用ノ補助ヲ受ケムトスルトキハ事業計畫書、收支豫算書、共進會規則、審査規程及審査員ノ氏名ヲ記載シタル書面ヲ添附シ商工大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ
- 第六條 第三條ノ規定ハ道、府縣、發明獎勵ヲ目的トスル公益法人其ノ他

第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 漆、油桐及櫨増殖獎勵規則

- 商工大臣ノ適當ト認ムル團體ニシテ第二條第三號乃至第五號ニ掲ケタル事項ニ付獎勵費ノ交付ヲ受ケムトスル場合ニ之ヲ準用ス
- 第五條ノ二 第二條第六號ニ掲ケタル事項ニ付獎勵費ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ計畫ノ説明書、費用ノ豫算、補助ヲ受ケムトスル金額、補助ヲ必要トスル理由、法人ニ在リテハ尙定款並最近ノ財産目録及貸借對照表ヲ具シ商工大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ
- 第五條ノ三 道、府縣ニシテ第二條第七號ニ掲ケタル事項ニ付獎勵費ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ計畫ノ説明書、費用ノ豫算、補助ヲ受ケムトスル金額及陳列所規則ヲ具シ商工大臣ニ申請書ヲ提出スヘシ
- 第六條 獎勵費交付ノ許可ヲ受ケタル者獎勵費交付申請書又ハ添附書類ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ商工大臣ノ承認ヲ受ケテハシ
- 第六條ノ二 第二條第六號ニ掲ケタル事項ニ付獎勵費ノ交付ヲ受ケタル者ハ商工大臣ノ指定スル期間毎年其ノ研究ノ狀況ヲ報告スヘシ
- 第二條第六號ニ掲ケタル事項ニ付獎勵費ノ交付ヲ受ケテ爲シタル設備ハ商工大臣ノ承認ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ他ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス
- 第七條 獎勵費ハ見本又ハ施行報告書及收支計算書ノ提出又ハ實地検査ノ後之ヲ交付スルモノトス
- 商工大臣必要ト認メタルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス獎勵費ノ交付ヲ爲スコトヲ得
- 第八條 前條第二項ノ規定ニ依リ獎勵費ノ交付ヲ受ケタル者豫定ノ施行ヲ終了シタルトキハ其ノ報告書及收支計算書ヲ其ノ施行終了後一月内ニ商工大臣ニ提出スヘシ
- 第九條 第七條第二項ノ規定ニ依リ獎勵費ノ交付ヲ受ケタル者ノ經費支出

○漆、油桐及櫨増殖獎勵規則

昭和七年七月三十日 農林省令第十五號

- 第一條 農林大臣ハ漆、油桐及櫨ノ増殖ヲ獎勵スル爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
 - 第二條 獎勵金ハ左ニ掲ケル費用ニ對シ府縣ノ交付スル補助金ニ對シ之ヲ交付ス
 - 一 漆、油桐又ハ櫨ノ増殖ニ關スル實行組合ノ設立ニ要スル費用
 - 二 前條ノ實行組合、森林組合又ハ府縣山林會ノ行フ左ニ掲ケル施設ニ要スル費用
- (一) 漆、油桐又ハ櫨ノ新植

(二) 本令施行ノ際現ニ存スル櫨林ノ改良

- (三) 前條ノ實行組合又ハ森林組合ノ漆、油桐又ハ櫨ノ採取其ノ他利用ニ關スル共同設備ノ設置

第三條 獎勵金ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ交付ス

- 一 前條第一號ノ費用又ハ同條第二號(三)ノ施設ニ要スル費用ニ對スルモノニ在リテハ其ノ費用ノ三分ノ二以內
- 二 前條第二號(一)ノ施設ニ要スル費用ニ對スルモノニ在リテハ其ノ費用ノ三分ノ一以內
- 三 前條第二號(二)ノ施設ニ要スル費用ニ對スルモノニ在リテハ其ノ費用ノ四分ノ一以內

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル府縣ハ申請書ニ左ニ掲ケル書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

- 一 事業計畫書
- 二 收支豫算書
- 前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ
- 第五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル府縣獎勵金ノ交付ヲ請求セントスルトキハ請求書ニ精算書ヲ添附シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
- 第六條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル府縣ハ事業成績書ヲ翌年度六月三十日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ
- 第七條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル府縣又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル府縣左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 農山漁村共同作業場獎勵規則

○農山漁村共同作業場獎勵規則

昭和七年十月三日 農林省令第二十八號

- 第一條 農林大臣ハ農山漁村共同作業場獎勵ノ爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
- 第二條 獎勵金ハ道府縣ノ左ニ掲ケル補助金ニ對シ道府縣ニ之ヲ交付ス但シ其ノ補助金ニ對シ別ニ國庫ヨリ獎勵金、補助金又ハ助成金ノ交付ヲ受クベキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 - 一 町村、農會、産業組合、農事實行組合其ノ他農林大臣ノ適當ト認ムル團體ガ農山漁村經濟ノ更生ヲ圖ル目的ヲ以テ農業者、林業者又ハ漁業者ノ共同作業ニ供用スル建物ノ新設又ハ増設ニ要スル費用ニ對シ交付スル補助金
 - 二 前條ノ建物ニ附屬スル工作物又ハ器具機械ノ新設又ハ増設ニ要スル費用ニ對シ交付スル補助金
- 第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル道府縣ハ申請書ニ左ニ掲ケル書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
 - 一 事業計畫書

第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 農山漁村經濟更生計畫助成規則

二 經費豫算書

三 補助ニ關スル規程

前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル道府縣前條第一項各號ノ書類ニ記載シタル事項ニ重要ナル變更ヲ加ヘントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル道府縣ハ事業成績書及經費決算書ヲ翌年六月三十日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ

第六條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル道府縣ハ獎勵金ノ全部ヲ當該年度内ニ支出スルコト能ハザルトキハ之ヲ事業ト共ニ當該年度後ニ繰越シ支出スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ繰越ヲ爲シタルトキハ翌年度四月十五日迄ニ農林大臣ニ之ヲ報告スベシ

第七條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル道府縣左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ獎勵金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

一 本則ノ規定ニ違反シタルトキ

二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

三 事業施行ノ方法不適當ト認メタルトキ

四 支出額ガ豫算額ニ比シ著シク減少シタルトキ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條中二月末日迄トアルハ昭和七年度ニ限り十一月三十日迄トス

○農山漁村經濟更生計畫助成規則

昭和七年十月六日 農林省令第三十號

改正 昭和二年第一七號

第一條 農林大臣ハ農山漁村ノ經濟更生計畫ノ助成ヲ爲ス爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

第二條 助成金ハ左ニ掲グル道府縣又ハ團體ノ費用ニ對シ之ヲ交付ス但シ其ノ費用ニ對シ別ニ國庫ヨリ獎勵金、補助金又ハ助成金ノ交付ヲ受クベキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 農山漁村經濟更生ニ關スル委員會ヲ道府縣ニ設置スル爲要スル費用

二 農山漁村經濟更生ニ關スル事務ニ從事スル專任職員ヲ道府縣ニ設置スル爲要スル費用

三 農山漁村經濟更生計畫樹立ノ爲要スル町村又ハ町村農會其ノ他町村ノ區域ヲ地區トスル産業團體(特別ノ事情アル場合ニ於テハ市町村内ノ部落又ハ之ニ準ズル區域ヲ地區トスル産業團體)ノ費用ニ對シ交付スル道府縣ノ補助金

四 農山漁村經濟更生ヲ促進スル爲道府縣ノ要スル費用又ハ農會、水産會其ノ他農林大臣ノ適當ト認ムル産業團體ノ要スル費用若ハ之ニ對シ交付スル道府縣ノ補助金

第三條 助成金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ左ニ掲グル書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

一 事業計畫書

二 收支豫算書

前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

(七)

○農山漁村經濟更生特別助成規則

昭和十一年六月二十三日 農林省令第十號

第一條 農林大臣ハ農山漁村ノ經濟更生計畫實行ノ助成ヲ爲ス爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

第二條 助成金ハ左ニ掲グル道府縣ノ費用ニ對シ之ヲ交付ス

一 農山漁村ノ經濟更生計畫實行ニ要スル費用ニ對シ町村ニ交付スル補助金

二 農山漁村ノ經濟更生計畫實行ニ要スル借入金ニ對シ町村ニ交付スル利子補給金

第三條 助成金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ左ニ掲グル書類ヲ添附シ前年度二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

一 事業計畫書

二 收支豫算書

前項ノ書類ノ外農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

第四條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者前條ノ書類ニ記載シタル事項ニ重要ナル變更ヲ加ヘントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ事業成績書及收支決算書ヲ翌年度六月三十日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ

第六條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者助成金ノ全部ヲ當該年度内ニ支出スルコト能ハザル場合ニ於テ其ノ殘額ヲ翌年度ニ繰越セントスルトキハ翌年度四月十五日迄ニ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第七條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ

八七五

第三編 勸業 拓殖

第二章 産業獎勵

農山漁村經濟更生特別助成規則

シ

第四條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者前條第一項各號ノ書類ニ記載シタル事項ニ重要ナル變更ヲ加ヘントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ事業成績書及收支決算書ヲ翌年度六月三十日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ

第六條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者助成金ノ全部ヲ當該年度内ニ支出スルコト能ハザル場合ニ於テ其ノ殘額ヲ翌年度ニ繰越セントスルトキハ翌年度四月十五日迄ニ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第七條 本則ニ依リ農林大臣ニ提出スベキ書類ハ地方長官ヲ經由スベシ

第八條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ助成金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

一 本則ノ規定ニ違反シタルトキ

二 助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

三 事業施行ノ方法不適當ト認メタルトキ

四 支出額ガ豫算額ニ比シ著シク減少シタルトキ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條中二月末日迄トアルハ昭和七年度ニ限り十一月十五日迄トス

附則

(昭和二年農林省令第一七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條中毎年二月末日迄トアルハ第二條第四號ノ道府縣ノ要スル費用ニ對スル助成金交付申請書ニ付テハ昭和十二年度ニ限り昭和十二年六月三十日迄トス

第三編 勸業 拓殖

第二章 産業獎勵

農山漁村經濟更生特別助成規則

第三編 勸業 拓殖

第二章 産業獎勵

醫藥品齒科材料製造研究獎勵金交付規則

- 農林大臣ハ助成金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ
- 一本則ノ規定ニ違反シタルトキ
- 助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 事業施行ノ方法不適當ト認メタルトキ
- 支出額ガ豫算額ニ比シ著シク減少シタルトキ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第三條中二月末日迄トアルハ昭和十一年度ニ限り七月三十一日迄トス

○醫藥品及齒科材料製造研究獎勵金

交付規則

昭和七年十二月十四日
 內務省令第五十號

- 第一條 內務大臣ハ醫藥品及齒科材料ノ製造ニ關スル研究ヲ爲ス者ニ對シ本令ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
- 第二條 獎勵金ヲ交付スベキ醫藥品及齒科材料ノ種類品目ハ別ニ之ヲ指定ス
- 第三條 獎勵金ハ製造ニ關スル基礎的研究ヲ終リ之ヲ産業化セントスルノ研究ニ付之ヲ交付ス
- 第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ毎年三月三十一日迄ニ別記様式ニ依リ申請書ヲ內務大臣ニ提出スベシ
- 第五條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者申請書記載ノ事項ニ變更ヲ加ヘントスルトキハ豫メ內務大臣ノ承認ヲ受ケベシ
- 第六條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ研究日誌、設備臺帳及研究費收支簿ヲ備ヘ、研究日誌ニハ研究ノ經過、設備臺帳ニハ研究ニ要スル機械器具

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條中三月三十一日迄トアルハ昭和七年度ノ獎勵金ノ交付申請ニ限り十二月三十一日迄トス

別記

様式

醫藥品(齒科材料)製造研究獎勵金交付申請書

ニ關スル研究致度候間獎勵金御交付相成度別紙書類ヲ添

附シ此段申請候也

年月日

住所

氏名又ハ名稱 印

內務大臣宛

別紙

- 一 獎勵金申請額
備考 研究期間一年以上ニ互ルモノニ在リテハ一年毎ニ分割記載スベシ
- 二 研究所ノ所在地及名稱
備考 研究所二箇所以上ニ互ルトキハ主タル研究所ノ所在地及名稱ヲ記載スベシ
- 三 研究ノ目標及必要ナル理由
備考 醫藥品又ハ齒科材料ノ性狀、品質、規格、單價、生産費、生産ノ規模等ノ見込並此等ト外國品又ハ從來ノ方法ニ依ル品トノ比較ヲ記載スベシ
- 四 研究ノ方法

第三編 勸業 拓殖

第二章 産業獎勵

醫藥品齒科材料製造研究獎勵金交付規則

其ノ他ノ設備ノ内容、研究費收支簿ニハ研究ニ關スル收支ヲ記載スベシ

- 第七條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ年度終了後一月以内ニ研究ノ成績及收支決算ヲ內務大臣ニ報告スベシ
前項ノ場合ニ於テ研究費ノ決算額ガ豫算額ニ比シ著シク相違スルトキハ其ノ事由ヲ證スルニ足ル書類ヲ添付スルコトヲ要ス
- 第八條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ內務大臣ノ承認ヲ受ケタルニ非ザレバ其ノ研究ヲ中止又ハ廢止スルコトヲ得ズ
- 第九條 獎勵金ハ當該研究以外ノ費用ニ之ヲ流用スルコトヲ得ズ
- 第十條 研究ニ必要ナル設備ハ豫定ノ研究ヲ終了スル迄之ヲ讓渡シ又ハ當該研究以外ノ目的ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
- 第十一條 內務大臣ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ何時ニテモ其ノ研究ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ業務執行ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル處置ヲ爲スコトヲ得
- 第十二條 本令ニ依リ內務大臣ニ提出スベキ書類ハ研究ノ場所ノ所在地地方長官ヲ經由スベシ
- 第十三條 內務大臣ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ
- 一 本令又ハ本令ニ依ル處分ニ違反シタルトキ
- 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 三 研究遂行ノ見込ナキニ至リタルトキ
- 四 支出額ガ豫算額ニ比シ著シク減少シタルトキ
- 五 豫定ノ研究ヲ變更シ、中止シ又ハ廢止シタルトキ

備考 研究事項ノ細目ヲ列舉シテ各細目毎ニ實施セントスル方法ヲ具體的ニ詳記シ若シ研究期間一年以上ニ互ルトキハ一年毎ニ分割記載スベシ

五 從來爲シタル研究ノ經過

備考 從來施行シタル研究ノ方法、成績、經費等ヲ詳細ニ記載スベシ

六 研究設備

備考 既設備ト新ニ備付ケントスル設備トニ區別シ詳細ニ記載スベシ

七 研究費豫算

備考 (イ) 研究ノ爲支辨ヲ要スル一切ノ費用ヲ設備費、原料及材料費、動力及燃料費、消耗品費、人件費、雜費等ノ項目ニ分類計上シ且其ノ内譯ヲ詳細ニ記載スベシ
 (ロ) 製品賣却代其ノ他研究ニ伴フ収入アルモノニ付テハ詳細ニ其ノ收入ヲ見積ルベシ
 (ハ) 研究期間一年以上ニ互ルモノニ付テハ一年毎ニ分割計上スベシ

八 研究擔當者

備考 研究擔當主任者ノ氏名及履歷ヲ記載スベシ

九 申請者ガ研究ヲ遂行シ得ルコトヲ證スルニ足ル事項

備考 申請者ノ營業ニ關シ創業年月、主タル生産品目及最近ノ營業收益稅額ヲ記載シ法人ニ在リテハ此ノ外定款、最近ノ損益計算書、貸借對照表及財産目錄ヲ添付スベシ

第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 養蠶實行組合指導員設置助成規則

八七八

○内務省告示第三百二十二號（昭和七年十二月十四日）
改正 昭和八年第二七號、九年第四四號、一二年第二九〇號、第六三三號
昭和七年十二月 内務省令第五十號醫藥品及商科材料製造研究獎勵金交付規則
第二條ノ規定ニ依リ左記ノ通指定ス

- 塩酸トロバコカイン
- カプセル
- クレオソート
- グリセロ燐酸石灰
- サントニン
- スルホナール
- 炭酸クレオソート
- タンニン酸フェナゾリン
- チモール(合成)
- テオブロミン
- 乳糖
- バルビタール
- フェノバルビタール
- 抱水クロラール
- メタアミノパラオキシ安息香酸メチルエステル
- 硫酸アトロピン

○養蠶實行組合指導員設置助成規則

昭和九年四月二十三日
農林省令第五號

- 改正 昭和二年第一〇號
- 第一條 農林大臣ハ養蠶實行組合指導員ノ設置ヲ獎勵スル爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス但シ別ニ國庫ヨリ獎勵金、補助金又ハ助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ベキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 - 第二條 助成金ハ道府縣ノ左ニ掲グル經費ニ對シ道府縣ニ之ヲ交付ス
 - 一 養蠶業組合ノ養蠶實行組合指導員設置ニ要スル費用ニ對シ交付スル補助金
 - 二 道府縣養蠶業組合聯合會ノ交付スル前號ノ補助金ニ對シ交付スル補助金
 - 第三條 助成金ノ額ハ前條ノ經費ノ二分ノ一以内ニシテ養蠶實行組合指導員俸給ノ三分ノ一ヲ超エザルモノトス
 - 第四條 助成金ノ交付ヲ受ケントスル道府縣ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
 - 一 様式第一號ニ依ル事業計畫書
 - 二 様式第二號ニ依ル經費豫算書
 - 三 補助及監督ニ關スル規程
 - 四 道府縣養蠶業組合聯合會ニ對シ補助金ヲ交付スル場合ニ於テハ前各號ノ書類ノ外道府縣養蠶業組合聯合會ノ行フ事業ニ付前二號ニ準ズル書類
- 前項各號ノ書類ニ記載シタル事項ニ變更アリタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ農林大臣ニ報告スベシ

(台七)

(台七)

第五條 助成金ノ交付ヲ受ケタル道府縣ハ様式第一號ニ依ル事業成績書及様式第三號ニ依ル經費決算書ヲ翌年六月三十日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ

第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ交付シタル助成金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本則又ハ助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

様式

第一號 事業計畫書(事業成績書)

(イ) 第二條第一號ニ依ルモノ

指導員設置 組合ノ名稱	指導員設置 員數	設			費			道府縣ノ 補助金	道府縣ノ 補助率	指導員及 同組合 員數	摘要
		平均一人當設置費	俸給	其他	平均一人當設置費	俸給	其他				
計											

(ロ) 第二條第二號ニ依ルモノ

指導員設置 組合ノ名稱	指導員設置 員數	設			費			道府縣ノ 補助金	道府縣ノ 補助率	指導員及 同組合 員數	摘要
		平均一人當設置費	俸給	其他	平均一人當設置費	俸給	其他				
計											

第三編 勸業 拓殖

第二章 産業獎勵

養蠶實行組合指導員設置助成規則

八七九

第三編 勸業 拓殖 第二章 産業獎勵 藁製品倉庫獎勵規則

計		経費決算書		前年度決算額		比		摘要	
第二條第一號ノ補助金	預算額	決	算	増	減	増	減	摘	要
第二條第二號ノ補助金									
計									

○藁製品倉庫獎勵規則

昭和十二年四月三十日
農林省令第十二號

第一條 農林大臣ハ藁製品倉庫獎勵ノ爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
第二條 獎勵金ハ道府縣ガ販賣組合聯合會又ハ販賣組合ノ藁製品倉庫ノ新

築、増築、改築又ハ買入ニ要スル費用ニ對シ助成金ヲ交付スル場合ニ於テ其ノ助成金ニ對シ道府縣ニ之ヲ交付ス
第三條 獎勵金ノ額ハ藁製品倉庫ノ新築、増築、改築又ハ買入ニ要スル費用ノ十分ノ四以内トス
第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル道府縣ハ申請書ニ左ニ掲グル書類ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

一 事業計畫書
二 收支豫算書
三 助成金交付ニ關スル規程
第五條 前條第三號ノ規程ニハ左ノ事項ヲ規定スベシ
一 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ地方長官ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ助成金ノ交付ヲ受ケ設置シタル倉庫ヲ讓渡シ、貸與シ、擔保ニ供シ若ハ使用ヲ廢止シ又ハ之ニ重大ナル變更ヲ加フルコトヲ得ザルコト
二 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ助成金ノ交付ヲ受ケ設置シタル倉庫ニ付種類別入出庫數量ヲ毎事業年度終了後遅滞ナク地方長官ニ報告スベキコト
三 前各號ノ規定ニ依ル義務ノ存續期間ハ助成金ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ十年間トスルコト
四 助成金ノ交付ヲ受ケタル者第一號又ハ第二號ニ違反シタルトキハ既ニ交付シタル助成金ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベキコト
第六條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル道府縣第四條ノ書類ニ記載シタル事項ニ重要ナル變更ヲ加ヘントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ
第七條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル道府縣獎勵金ノ交付ヲ請求セントスルトキハ請求書ニ精算書及助成成績書ヲ添附シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
第八條 農林大臣ハ第五條第四號ノ規定ニ基キ助成金ノ還付ヲ受ケタル道府縣ニ對シ助成金中獎勵金ニ相當スル金額ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ
第九條 獎勵金交付ノ許可ヲ受ケタル道府縣又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル道府縣左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ農林大臣ハ獎勵金交付ノ許可ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命ズルコトアルベシ

第三章 移住 移民

第一節 移住

○北海道移住民規則

明治三十九年七月三日
內務省令第二十二號

改正 明治四三年第二〇號
明治三十年四月拓殖務省令第三號北海道移住民規則左ノ通改正ス
北海道移住民規則
第一條 開墾ノ目的ヲ以テ北海道ニ移住セントスルモノハ現住地ノ市區町村長ノ證明ヲ受ケタルコトヲ得但移住者ノ便宜ニ依リ【郡長】ノ證明ヲ受ケルモ妨ナシ
第二條 削除
第三條 第一條ノ願出アリタルトキハ【郡】市區町村長ハ之ヲ調査シ確實ト認ムルモノニ限り證明ヲ與フヘシ

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 北海道移住民規則

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 北海道移住民乘車船貨特別割引方

第四條 前條ノ證明ヲ有シ規約ヲ締結シテ團結移住ヲ爲サントスルモノノ爲メニ北海道廳長官ハ別ニ定メタル規定ニ從ヒ其ノ出願ニ依リ開墾地ノ豫定存置ヲ爲スコトアルヘシ

第五條 證明ヲ受ケタル後一箇年ヲ經過シタルトキハ豫定存置ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニアラサレハ府縣ニ於テ北海道ニ移住スヘキ小作人ヲ募集シ又ハ小作人ヲシテ北海道ニ移住セシムルコトヲ得ス

一 國有未開地ノ貸付賣拂許可書又ハ北海道廳長官北海道廳支廳長ノ證明書ヲ有スル本人又ハ代理人

二 北海道移住民ノ募集ヲ業トスルモノニシテ其ノ募集人員ニ付豫メ北海道廳長官ノ認可ヲ受ケタルモノ

第七條 當該官吏又ハ市町村吏員ヨリ前條ノ指令書ヲ示スヘキコトヲ命シタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第八條 第六條第七條ニ違背シタル者ハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第九條 第六條ニ依ル小作人ノ募集又ハ移住ヲ妨害シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

○北海道移住民ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方

大正二年五月二十四日 內務省告示第三十一號

改正 大正三年第四一號、四年第九號、第三四號、七年第二號、八年第三六號、九年第五三號、一〇年第二號、一三年第七六八號、一四年第二九號

北海道移住民ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方左ノ通改定ス

第一條 北海道以外ノ地ヨリ北海道ニ移住スル者ニシテ汽車、電車、汽船ノ特別取扱ヲ受ケントスルトキハ居住地ノ府縣廳、島廳、郡市區役所、警察署、北海道廳移住民取扱事務所、北海道廳ヨリ派遣シタル移住民取扱員又ハ地方長官ニ於テ指定シタル警察分署、町村役場ニ申出テ割引證ノ下付ヲ請フヘシ居住地ニ於テ割引證ヲ受ケサル者ハ旅行先ノ當該官公署、北海道廳移住民取扱事務所又ハ北海道廳ヨリ派遣シタル移住民取扱員ニ其ノ下付ヲ請フコトヲ得

第二條 前條ノ割引證ヲ携帶スル者ハ移住ノ往路ニ限り左ノ區別ニ依ル割引ヲ以テ乘車乘船スルコトヲ得

- 鐵道省所管ノ鐵道汽船
- 東武鐵道株式會社ノ鐵道
- 水戸鐵道株式會社ノ鐵道
- 上武鐵道株式會社ノ鐵道
- 川越鐵道株式會社ノ鐵道
- 青梅鐵道株式會社ノ鐵道
- 上野鐵道株式會社ノ鐵道
- 足尾鐵道株式會社ノ鐵道

- 龍ヶ崎鐵道株式會社ノ鐵道
- 小坂鐵道株式會社ノ鐵道
- 越後鐵道株式會社ノ鐵道
- 魚沼鐵道株式會社ノ鐵道
- 駿豆電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 豐川鐵道株式會社ノ鐵道
- 尾西鐵道株式會社ノ鐵道
- 西尾鐵道株式會社ノ鐵道
- 近江鐵道株式會社ノ鐵道
- 河南鐵道株式會社ノ鐵道
- 南海鐵道株式會社ノ鐵道
- 高野登山鐵道株式會社ノ鐵道
- 播州鐵道株式會社ノ鐵道
- 中國鐵道株式會社ノ鐵道
- 伊豫鐵道株式會社ノ鐵道
- 高松電氣軌道株式會社ノ鐵道
- 東讚電氣軌道株式會社ノ鐵道
- 島原鐵道株式會社ノ鐵道
- 苫小牧輕便鐵道株式會社ノ鐵道
- 日本郵船株式會社ノ汽船
- 關西汽船同盟ノ汽船
- 關西汽船同盟航路
- 大阪商船會社尼崎汽船部ノ内地非同盟航路
- 內國通運株式會社ノ汽船

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 北海道移住民乘車船貨特別割引方

- 銚子汽船株式會社ノ汽船
- 陸奥灣汽船合資會社ノ汽船
- 新潟縣藤田簡吉ノ汽船(北越丸)
- 新潟運送株式會社ノ汽船(太平丸)
- 越佐汽船株式會社ノ汽船(度津丸)
- 富山縣南島間作ノ汽船(志賀丸)
- 原田商行ノ汽船
- 中越汽船株式會社ノ汽船
- 北洋汽船株式會社ノ汽船
- 陸岐汽船株式會社ノ汽船
- 兵庫縣橫山汽船部ノ汽船
- 奥澤汽船合資會社ノ汽船
- 山口縣島谷德三郎ノ汽船
- 宇和島運輸株式會社ノ汽船
- 東豫運輸株式會社ノ汽船
- 南豫運輸株式會社ノ汽船
- 石崎汽船部ノ汽船
- 住友別子鑛業所ノ汽船(御代島丸、木津川丸、第一四坂丸、第二四坂丸)
- 阿波共同汽船株式會社ノ汽船
- 大川運輸株式會社ノ汽船
- 熊本縣高田義丸ノ汽船
- 九州汽船株式會社ノ汽船
- 對馬運輸株式會社ノ汽船
- 長崎縣岩崎福次ノ汽船

○北海道移住民汽車賃割引券取扱方

明治三十六年十一月三十日
内務省訓令第十二號

改正 明治三十九年第一一號

【本年内務省告示第九十號】ニ依ル北海道移住民ノ汽車賃割引券取扱方左ノ通定ム

- 第一條 割引券ノ下附ヲ請フ者アルトキハ左ノ事項ヲ調査シテ之ヲ下附スヘシ
 - 一 一時ノ出稼ニアラサル者
 - 二 生業ノ目的ヲ以テ移住スル者
 - 三 移住ニ要スル旅費ヲ辨シ得ル者
- 第二條 告示第三條但書ニ依リ特ニ乗降地ヲ指定シタル官公署ハ乗車五日以前ニ其ノ乗降スヘキ驛名並ニ乗車人員ヲ鐵道作業局運輸部ニ通知スヘシ但割引券下附後ニ在リテハ之ヲ訂正スヘシ
- 第三條 割引券ハ移住季節前所要數ヲ豫定シテ之ヲ内務省ニ請求シ送付ヲ受ケタル割引券ハ自ラ下附スルモノヲ除キ直ニ所屬官公署ニ分配スヘシ但臨時入用ノ場合ハ當該官公署(警察分署町村)ヨリ直接之ヲ内務省ニ請求スルコトヲ得
- 第四條 割引券ノ受拂ヲ爲シタル官公署ニ於テハ割引券受拂簿並ニ下附簿ヲ設ケテ左ノ事項ヲ記入スヘシ
 - 一 受入ノ年月日、員數並ニ送越ノ官公署、拂出ノ年月日、分配及下附

○北海道移住民渡航船舶取締規則

明治三十一年八月十六日
内務省令第八號

北海道移住民渡航船舶取締規則左ノ通相定ム

- 第一條 北海道移住民一百名以上ヲ搭載セントスル船舶ハ其都度左ノ事項ヲ掲記シ船長又ハ船舶所有者ヨリ所轄警察署ヘ届出ツヘシ其寄港及著港シタル場合亦同シ但一時間以内ノ寄港ニシテ移住民ヲ搭載セザル場合ハ此限ニアラス
- 第二條 船舶名、登簿噸數、旅客定員、船舶所有者及船長ノ氏名
- 第三條 搭載スル移住民ノ員數船賃及貨物運搬費
- 第四條 食料ノ種類及其供給ノ方法
- 第五條 移住民又ハ回漕問屋旅人宿其他移住民ノ渡航ヲ周旋スル者ト特別ノ契約アルトキハ其契約
- 第六條 前條ノ届出ヲ受ケタル警察署ハ直ニ其船舶ヲ臨檢スヘシ
- 第七條 前條ノ臨檢ヲ爲シタル警察署ハ第一條各號ノ事項及發航日時ヲ直ニ其寄港地及著港地ノ各警察署ヘ通報スヘシ
- 第八條 第一條ノ船舶ハ第二條ノ臨檢ヲ受ケタル後ニアラサレハ發航スル

(七七)

コトヲ得ス

- 第五條 回漕問屋旅人宿其他移住民ノ渡航ヲ周旋スル者ハ移住民渡航ノ都度左ノ事項ヲ掲記シ所轄警察署ヘ届出ツヘシ但移住民十名以下ナルトキハ此限ニアラス
 - 一 船名及發航日時
 - 二 移住民ノ員數船賃及渡航周旋料又ハ手数數料
 - 三 移住民又ハ船舶所有者若ハ船長トノ契約
 - 四 移住民ヲ投宿セシメタルトキハ其月日
- 第六條 前條ノ渡航周旋料又ハ手数數料ヲ不當ナリト認ムルトキハ所轄警察署ハ之ヲ低減セシムルコトヲ得
- 第七條 回漕問屋旅人宿其他移住民ノ渡航ヲ周旋スル者正當ノ理由ナクシテ第五條ノ發航日時ニ移住民ヲ出發セシメサルトキハ其出發延期ノ爲ニ生スル移住民ノ費用ヲ負擔スヘシ
- 第八條 回漕問屋旅人宿其他移住民ノ渡航ヲ周旋スル者第五條ノ船賃宿泊料渡航周旋料又ハ手数數料ノ外何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス移住民ヨリ金錢又ハ物品ヲ受クルコトヲ得ス
- 第九條 左ニ掲クル事項ノ一ニ該當スル者ハ二十五日以下ノ重禁錮又ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 - 一 第一條ノ届出ヲ爲サスシテ航行シ又ハ同條若ハ第五條ノ場合ニ於テ虚欺ノ届出ヲ爲シタル者
 - 二 第四條ノ臨檢以前ニ發行シタル者
 - 三 第五條ノ届出ヲ爲サスシテ周旋ヲ爲シタル者
 - 四 第八條ニ違背シ金錢又ハ物品ヲ受ケタル者
 - 五 船舶内ニ於テ天災其他避クルヘカラサル事故ニ由ルニアラスシテ飲

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 農地移住獎勵補助規則

食物ノ供給ヲ怠リタル者

第十條 前條ハ商會社ニ在リテハ其所爲ヲ爲シタル業務擔當ノ任アル社員取締役又ハ使用人ニ之ヲ適用ス

(七七)

○農地移住獎勵補助規則

昭和十年五月二十五日
朝鮮總督府令第七十四號

- 第一條 土地ノ耕作ニ從事スル目的ヲ以テ移住スル者ヲ招致シ其ノ旅費、住宅費、農具費其ノ他直接移住ニ必要ナル費用ノ全部又ハ一部ヲ給與シタル者ニ對シテハ本令ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス
- 第二條 補助金ハ左ノ區分ニ依リ之ヲ交付ス
 - 一 全羅北道、全羅南道、慶尙北道又ハ慶尙南道ヨリ黃海道、平安南道、平安北道、咸鏡南道又ハ咸鏡北道ニ移住者ヲ招致シタル場合ニ於テハ移住者一戸ニ付百圓以内
 - 二 前號ニ該當セザル移住者ニシテ朝鮮土地改良令ニ依リ土地改良ヲ施行スル土地ノ耕作ニ從事スルモノヲ招致シタル場合ニ於テハ移住者一戸ニ付五十圓以内
- 第三條 特別ノ事情アル場合ニ於テハ前項各號ノ制限ニ依ラザルコトアルベシ
- 第四條 移住者十戸ニ達セザルトキハ補助金ヲ交付セズ但シ前條第一項第一號ニ該當スル移住者ノミヲ招致スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者、本令ノ適用ニ付テハ之ヲ移住者ト看做サズ
 - 一 帝國外ヨリ移住スル者
 - 二 單身移住スル者其ノ他定住ノ見込ナキ者

八八九

- 三 農業ニ經驗ナキ者
- 四 前住地ヨリ一里未滿ノ地ニ移住スル者
- 第五條 補助金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ豫メ移住者招致計畫書(様式第一號)ヲ朝鮮總督ニ提出シ其ノ承認ヲ受クベシ移住者招致計畫書ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
- 第六條 前條ノ承認ヲ受ケタル者毎年豫定ノ移住者ヲ招致シタルトキハ翌年一月三十一日迄ニ補助金交付申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ朝鮮總督ニ之ヲ提出スベシ
 - 一 移住者調書(様式第二號)
 - 二 給與シタル移住費ニ對スル移住者ノ領收書
 - 三 移住地ノ府尹又ハ邑面長ノ移住證明書
 - 四 第二條第一項第一號ニ該當スル移住者ニ付テハ前住地ノ府尹又ハ邑面長ノ退去證明書
- 第七條 朝鮮總督ハ第五條ノ承認ヲ受ケタル者ニ對シ移住者ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ書類物件ノ検査ヲ爲サシムルコトアルベシ
- 第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ朝鮮總督ハ補助金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ補助金ノ返納ヲ命ズルコトアルベシ
 - 一 前條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタルトキ
 - 二 詐偽其ノ他不正ノ手段ニ依リ補助金ノ交付ヲ受ケタルトキ

- シタル條件ハ本令ニ依リ爲シタル處分及之ニ附シタル條件ト看做ス
本令施行前土地改良施行地移住獎勵補助規則ニ依リ爲シタル申請其ノ他ノ手續ハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス
様式第一號
- 移住者招致計畫書
- 一 移住者ヲ招致スル者ノ住所及氏名又ハ名稱
 - 二 耕作地ノ所在、面積及概況
 - 三 既往ニ於ケル移住者招致ノ狀況
 - 四 招致セントスル移住者ノ道別及年別豫定數
 - 五 移住者募集選定ノ方法及移住セシムル時期
 - 六 移住者ノ待遇方法
 - 七 移住ノ爲必要ナル費用ノ負擔關係
- (ハ)(ロ)(イ)
耕作ノ條件(小作契約ノ内容、耕地割當又ハ讓渡ノ方法等)
移住者ノ福利ヲ増進セシムル爲ノ施設
移住者ノ移住後五年間ノ年別收支概算書
八 移住者ヲ以テ組織スル産業組合其ノ他團體的組織ノ規約及成績又ハ之ガ計畫ノ有無
九 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
- 様式第二號

移住者調書

移住者 氏 名

年 月 日 生

- 一 本籍
 - 二 前住地
 - 三 前住地ニ於ケル職業
 - 四 同伴移住シタル家族ノ氏名、年齢及本人トノ續柄
 - 五 移住年月日
 - 六 移住及耕作ニ關スル契約
 - 七 移住ノ爲給與シタル費用明細書
- 備考
- 一 本調書ハ移住者各別ニ調製スルコト
 - 二 第六號ニハ移住ノ爲要シタル費用ノ負擔關係、小作契約ノ内容、耕地讓渡ノ方法等ヲ詳細記述スルコト
 - 三 第七號ニハ旅費、住宅費、農具費等ニ區分掲記スルコト

○移住獎勵補助規則

大正十五年六月二十三日 樺太廳令第十九號

改正 昭和三年第二三號

- 移住獎勵補助規則左ノ通定ム
- 移住獎勵補助規則
- 第一條 本島ニ移住シ集團殖民地ノ貸付ヲ受ケタル者ニハ本則ニ依リ補助ヲ爲スコトアルヘシ
 - 第二條 創 除
 - 第三條 補助ハ第一期及第二期ニ分ツ
- 第一期補助ヲ受ケタル者ハ集團殖民地ノ貸付ヲ受ケ該地域内ニ住居ヲ構ヘタルコトヲ要ス

- 第二期補助ヲ受ケタル者ハ第一期補助ヲ受ケ且集團殖民地ノ貸付ヲ受ケタル翌年七月末日マデニ貸付地ヲ一町歩以上開墾作付シタルコトヲ要ス
- 第四條 單身移住者ニハ第一期補助ヲ爲サズ但シ前條第三項ノ期間内ニ家族ヲ呼寄セタルトキハ第一期補助額相當ノ金額ヲ併セテ補助スルコトアルベシ
- 第五條 第三條第三項ノ開墾作付地ニハ直徑五寸以下ノ根株ヲ殘存スルコトヲ得ズ
- 第六條 補助ヲ受ケムトスル者ハ別記書式ノ願書ヲ樺太廳長官ニ提出シ第三條乃至第五條ノ實蹟ニ付キ検査ヲ受クベシ
- 第七條 補助金額ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム
 - 第一期補助 金百五十圓以内
 - 第二期補助 金百五十圓以内
- 第八條 補助ノ狀況及開墾ノ難易ニ依リ必要アリト認メタルトキハ各期ノ補助額ヲ増減スルコトアルベシ但シ兩期分ヲ合算シテ四百圓ヲ超ユルコトヲ得ズ
- 第九條 補助ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スル時ハ本令ニ依リ補助ヲ取消シ又ハ補助金ノ全部若ハ一部ノ返納ヲ命ズルコトアルベシ
 - 一、土地貸付ノ契約ヲ解除セラレタルトキ
 - 二、許可ヲ受ケズシテ貸付地ノ借地權ヲ讓渡シタルトキ
 - 三、自己ノ便宜ニ依リ貸付地ヲ返還シタルトキ
 - 四、本令及補助指令ニ定メタル條件ニ違背シタルトキ

附 則

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 樺太移住者乘車船賃特別割引方

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正八年四月樺太廳令第八號移住獎勵補助規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス但シ本令施行前移住シタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

別記

書式

移住獎勵補助願

一 第一期補助(又ハ第二期補助) 右ハ移住獎勵補助規則ニ依リ相當御補助相成度此段相願候也

本籍

氏

名

樺太廳長官 殿

記

一、樺太ニ上陸シタル年月日及地名

(大正 年 月 日 上陸)

二、貸付地及許可年月日番號

(郡町村大字字番地未開地 坪)大正 年 月 日(第 號許可)

三、開墾作付シタル反別

(町 段 步)

附則 (昭和三年樺太廳令第三三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十五年七月樺太廳告示第三百三十七號、大正十五年七月樺太廳告示第四百零八號、大正十五年十二月樺太廳告示第二百四十五號、昭和二年三月樺太廳告示

第二十號及昭和二年十月樺太廳告示第八十五號ニ依ル指定地ニ既ニ入地シタルモノニ對シテハ本令ニ依リ補助ヲ爲ス

○樺太移住者ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方

改正 昭和五年第三號 拓務省告示第二號

樺太移住者ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方左ノ通定メ大正十年五月內閣告示第三號ハ之ヲ廢止ス

樺太移住者ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方

第一條 樺太移住者ニシテ汽車、電車又ハ汽船ノ特別取扱ヲ受ケムトスル者ハ居住地又ハ現住地ノ北海道廳、同支廳、府縣廳、府縣支廳、府縣支廳出張所、市區役所、地方長官ニ於テ指定シタル町村役場、警察署、樺太廳移住民取扱所又ハ樺太廳ヨリ派遣シタル移住民取扱員ニ申出テ割引證ノ交付ヲ受クベシ

第二條 前條ノ割引證ヲ携帶スル者ハ移住ノ順路ニ由ル往路ニ限リ左ノ區別ニ依リ無賃又ハ割引ヲ以テ乘車乘船スルコトヲ得

樺太廳所管ノ鐵道及之ト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス樺太地方鐵道及軌道 鐵道省所管ノ鐵道、航路(以下單ニ鐵道省線ト謂フ) 並之ト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス地方鐵道、軌道又ハ航路 近海郵船株式會社ノ函館樺太間航路 大阪商船株式會社ノ内地航路

無賃

五割引

同

(台 七)

北日本汽船株式會社ノ航路

函館商船株式會社ノ航路

尼ヶ崎汽船株式會社ノ航路

千島汽船株式會社ノ航路

藤山汽船部ノ航路

佐々木漁業汽船株式會社ノ航路

宇和島運輸株式會社ノ航路

島谷汽船株式會社ノ航路

西谷海運株式會社ノ航路

本斗海陸運輸株式會社ノ航路

森田商會ノ航路

川崎汽船株式會社ノ大阪數香間ノ航路

樺太郵船株式會社ノ航路

敷香興業株式會社ノ航路

北海道郵船株式會社ノ航路

直江津汽船株式會社ノ航路

新潟汽船株式會社ノ航路

第三條 鐵道省線及之ト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス鐵道、軌道又ハ航路(以下單ニ連帶線ト謂フ)ノ各驛港間ニ付テハ連絡割引乘車船券ヲ發賣ス

第四條 鐵道省線ニ於テハ移住者ノ荷物輸送ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ取扱フ

一 手荷物ハ無賃制限重量ヲ超過スル分ニ對シテハ普通運賃ノ五割引ト

ス但シ其ノ最低運賃ヲ金十五錢トス

二 家具及農具ノ類ハ總テ貨物扱トシ普通運賃ノ二割引トス但シ其ノ最

第三編 勸業 拓殖

第三章 移住 移民 樺太移住者乘車船賃特別割引方

低運賃ヲ金二十錢トス

樺太廳所管ノ鐵道、之ト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス樺太地方鐵道及軌道並前項以外ノ航路ニ於ケル手荷物制限外重量ニ對スル運賃ハ第二條ノ例ニ依ル

第五條 移住者ノ荷物ニハ住所氏名及送先驛港名ヲ記載シタル強靱ナル荷札ヲ附著スルノ外更ニ左ノ如ク記載シタル白布ヲ四ツ折トシ荷物ノ兩端ニ蝶形ニ結ビ附クルモノトス

三十六種

何驛行移住者荷物何箇ノ口何號 樺太何郡何町村字何行

何府縣何郡市何町村何番地 何驛出 何 某

七、五種

第六條 割引證ハ其ノ記載事項ニ變更ヲ生ジ又ハ避クベカラザル事故ニ依リ滅失シタル場合ニハ再ビ交付ヲ受クルコトヲ得 割引證ヲ所持シテ乘車船シタル移住者ガ移住ノ途中移住ニ關シ樺太廳、同支廳、同支廳出張所若ハ樺太廳移住民取扱所ノ指示ヲ受ケムガ爲メ又ハ疾病其ノ他已ムコトヲ得ザル事由ニ依リ降車船シタル場合ニ於テ乘車船切符ノ通用期限ヲ經過シタルトキハ更ニ移住地迄ノ割引證ノ交付ヲ受クルコトヲ得

第七條 割引證ノ様式左ノ如シ

八九三

取換機印	一	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
第 官 公 署	二	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
昭 和 年 月 日 交 付	三	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
右	四	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
同	五	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
同	六	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
同	七	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
同	八	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
同	九	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同
同	十	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	同	同	同

本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス
本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス	本心一帯中移住者ニキ者ニ對シ一枚(割引證切取片ノ餘分ハ之ヲ切離シ必要ノ分ヲ附シテ)交付スルモノトス

(廿七)

○關東州移住者ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方

- 昭和五年九月十日 拓務省告示第一號
- 第一條 關東州移住者ニシテ汽車、電車、汽船ノ特別取扱ヲ受ケムトスル者ハ關東廳ニ申出テ割引證ノ交付ヲ受ケベシ
 - 第二條 前條ノ割引證ヲ携帶スル者ハ移住ノ順路ニ依ル往路ニ限り左ノ鐵道、軌道又ハ航路ニ付五割引ヲ以テ乘車乘船スルコトヲ得
 - 一 鐵道省所管ノ鐵道、航路(以下單ニ鐵道省線ト謂フ)並之ト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス地方鐵道、軌道又ハ航路
 - 二 朝鮮總督府鐵道局所管ノ鐵道
 - 三 南滿洲鐵道株式會社ノ鐵道
 - 四 株式會社金福鐵路公司ノ鐵道
 - 五 大阪商船株式會社及近海郵船株式會社ノ内地各港ヨリ大連ニ至ル航路
 - 第三條 鐵道省線及之ト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス鐵道、軌道又ハ航路(以下單ニ連帶線ト謂フ)ノ各驛港間ニ付テハ連絡割引乘車船券ヲ發賣ス
 - 第四條 鐵道省線ニ於テハ移住者ノ荷物輸送ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ取扱フ
 - 一 手荷物ハ無賃制限重量ヲ超過スル分ニ對シテハ普通運賃ノ五割引トス但シ其ノ最低運賃ヲ金十五錢トス
 - 二 家具及農具ノ類ハ總テ貨物扱トシ普通運賃ノ二割引トス但シ其ノ最低運賃ヲ金二十錢トス
- 前項以外ノ鐵道及航路ニ於ケル手荷物制限外重量及貨物ニ對スル運賃ハ第二條ノ例ニ依ル

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 關東州移住者乘車船貨特別割引方

第五條 移住者ノ荷物ニハ住所氏名及送先驛港名ヲ記載シタル強靱ナル荷札ヲ附著スルノ外更ニ左ノ如ク記載シタル白布ヲ四ツ折トシ荷物ノ兩端ニ蝶形ニ結ビ附クルモノトス 三十六類

何府縣何郡市何町村何番地	何驛出	何	某
何府縣何郡市何町村何番地	何驛出	何	某

第六條 割引證ハ其ノ記載事項ニ變更ヲ生ジ又ハ避クベカラザル事故ニ依リ滅失シタル場合ニハ再ビ交付ヲ受クルコトヲ得

割引證ヲ所持シテ乘車船シタル移住者ガ移住ノ途中疾病其ノ他已ムコトヲ得ザル事由ニ依リ降車船シタル場合ニ於テ乘車船切符ノ通用期限ヲ經過シタルトキハ更ニ移住地迄ノ割引證ノ交付ヲ受クルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ所在ノ道府縣廳、市區町村役場又ハ警察署ニ申出テ割引證ノ交付ヲ受クルコトヲ得

第七條 割引證ノ様式左ノ如シ

取投檢印	一	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	二	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	三	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	四	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	五	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	六	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	七	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	八	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	九	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同
	十	本一帯中移住スル者ニ對シテ一檢(割引證切取片ノ餘但シテ家族多數ニシテ必要ノ分ヲ交付スルモノトス	同	同	同

關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行
關東州移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行	移住者	關東州何々行

○開墾地移住民ニ對スル汽車電車自
動車汽船ノ特別取扱方

大正十一年二月二十四日
農商務省告示第五十一號

改正 大正十一年第三八二號、一三年第二四七號、一四年第五二號
昭和五年農林省告示第九八號、八年第三九五號、九年第一二七號
開墾地移住民ニ對スル汽車電車汽船ノ特別取扱方左ノ通定メ大正十一年三月二十一日ヨリ之ヲ施行ス

開墾地移住民ニ對スル汽車電車自動車汽船ノ特別取扱方

第一條 本土、四國、九州及沖繩ニ於ケル農業ヲ目的トスル開墾地ニ移住スル者ニシテ汽車電車自動車汽船ノ特別取扱ヲ受ケムトスル者ハ居住地ヲ管轄スル北海道廳、同支廳、府縣廳、府縣支廳又ハ市區町村役場ニ申出テ割引證ノ交付ヲ受ケヘシ居住地ニ於テ割引證ノ交付ヲ受ケサル者ハ旅行先ノ當該官公署ニ其ノ交付ヲ請フコトヲ得

第二條 前條ノ割引證ヲ携帶スル者ハ移住ノ順路ニ依ルニ往路ニ限り左ノ割引ヲ以テ乘車乘船スルコトヲ得

- 一 鐵道省所管ノ鐵道、自動車、汽船並ニト連帶運輸ノ取扱ヲ爲ス地方鐵道、軌道、自動車又ハ汽船
 - 二 其ノ他ノ鐵道、軌道又ハ汽船
- 釜石礦山會社ノ鐵道
松島電車株式會社ノ鐵道
金華山軌道株式會社ノ軌道
王子電氣軌道株式會社ノ軌道
城東電氣軌道株式會社ノ軌道
京王電氣軌道株式會社ノ軌道
玉川電氣鐵道株式會社ノ鐵道

第三勸業 拓殖 第三章 移住移民 開墾地移住民乘車船貨特別割引方

- 大雄山鐵道株式會社ノ鐵道
- 尾小屋鐵道株式會社ノ鐵道
- 白山電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 金石電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 山梨電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 各務原鐵道株式會社ノ鐵道
- 堀之内鐵道株式會社ノ鐵道
- 西遠鐵道株式會社ノ鐵道
- 碧海電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 瀬戶電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 合同電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 阪神急行電鐵株式會社ノ鐵道
- 能勢電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 淡路鐵道株式會社ノ鐵道
- 南和電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 野上電氣鐵道株式會社ノ鐵道
- 琴平電氣株式會社ノ鐵道
- 四國水力電氣株式會社ノ鐵道
- 高松電氣軌道株式會社ノ軌道
- 鹽江温泉鐵道株式會社ノ鐵道
- 琴平參宮電鐵株式會社ノ鐵道
- 住友別子礦業所ノ鐵道
- 愛媛鐵道株式會社ノ鐵道
- 土佐電氣鐵道株式會社ノ鐵道

ヲ出發セシメサルトキハ其ノ出發延期ノ爲ニ生スル移民ノ費用ヲ負擔スヘシ

第十五條ノ二 行政廳ハ必要ト認ムルトキハ移民取扱人ニ同業組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得

同業組合ハ法人トス

同業組合ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 保證金

第十六條 移民取扱人ハ行政廳ニ保證金ヲ納付シタル後ニ非サレハ其ノ營業ヲ開始スルコトヲ得ス

保證金額ハ一萬圓以上トシ行政廳之ヲ定ム

第十七條 行政廳ハ必要ト認ムルトキハ保證金額ヲ増減スルコトヲ得但シ前條ノ金額以下ニ下スコトヲ得ス

第十八條 行政廳ニ於テ移民取扱人移民ニ對シ契約ヲ履行セス又ハ第七條ノ二ニ規定シタル保證人ノ義務ヲ履行セスト認メタルトキハ保證金ヨリ其ノ費用ヲ支出シテ移民ヲ救助シ又ハ歸國セシムルコトヲ得

第十九條 移民取扱人死亡、解散、營業許可ノ取消又ハ其ノ理由ニ依リ營業ヲ廢止スルモ保證金ハ行政廳ニ於テ領置ノ必要アリト認ムル間ハ其ノ全部又ハ一部ヲ還付セサルコトヲ得

第二十條ノ一 移民取扱人營業中及前條行政廳ニ於テ保證金額置ノ必要アリト認ムル間ハ移民又ハ其ノ相續人カ本法ニ從ヒタル契約ニ基キ權利ヲ執行スル場合ノ外何人ト雖保證金ニ對シテ債權取立ヲ爲スコトヲ得ス

第四章 移民運送船

第二十一條ノ二 本法ニ於テ移民運送船ト稱スルハ命令ヲ以テ定ムル地方ニ渡航スル五十人以上ノ移民ヲ搭載スル船舶ヲ謂フ

第二十二條 行政廳ハ前二條ノ許可ヲ受ケタル者ノ行爲ニシテ法令ニ違反シタルトキ又ハ移民ノ利益ヲ害スルモノト認ムルトキハ其ノ營業ヲ停止シ又ハ營業ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第六章 罰則

第二十一條 渡航ノ許可ヲ受ケス又ハ渡航地ヲ許リテ許可ヲ受ケ又ハ渡航差止命令ニ違反シテ渡航シタル移民ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 法律命令ニ違反シタル移民ノ渡航ヲ周旋シ又ハ渡航差止中ニ移民ヲ渡航セシメタル移民取扱人及代理人ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 行政廳ノ許可ヲ受ケスシテ移民取扱人ノ行爲ヲ爲シタル者又ハ營業停止中ニ移民ヲ募集シ又ハ其ノ渡航ノ周旋ヲ爲シタル移民取扱人及代理人ハ二百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

行政廳ノ許可ヲ受ケスシテ第五條第二項ノ營業ヲ爲シタル移民取扱人亦前項ニ同シ

第二十四條 移民取扱人行政廳ノ許可ヲ受ケサル代理人ヲシテ其ノ行爲ヲ爲シメタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ行爲ヲ爲シタル代理人亦同シ

第二十五條 第十一條、第十二條、第十三條、第十四條及第十六條第一項ニ違反シタル移民取扱人及代理人ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十六條ノ一 誘惑ノ手段ヲ以テ移民ヲ募集シ若ハ渡航ノ周旋ヲナシタル移民取扱人及代理人ハ一月以上一年以下ノ「重禁錮」ニ處ス

第二十六條ノ二 第二十條ノ三ニ違反シタル者ハ五百圓以上一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十六條ノ三 第二十條ノ五ニ違反シタル者ハ二百圓以上三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 移民保護法施行細則

第二十條ノ三 移民運送船ニ依ル移民ノ運送ハ行政廳ノ許可ヲ受ケタルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ行政廳ノ定ムル所ニ依リ保證金ヲ納付スヘシ

第二十條ノ四 行政廳ハ前條ノ許可ヲ受ケタル者ノ行爲ニシテ法令若ハ許可ノ條件ニ違反シタルトキ又ハ移民ノ利益ヲ害スルモノト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第二十條ノ五 移民運送船ニ依リ移民ノ運送ヲ爲サムトスル者ハ其ノ運送貨ニ關シ豫メ行政廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十條ノ六 行政廳ハ移民運送船ノ發着港ヲ指定スルコトヲ得

第二十條ノ七 行政廳ハ移民運送船ノ船長ヲシテ運送移民ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第五章 雜則

第二十條ノ八 金錢貸付ヲ業トスル者ニシテ移民ニ對シ渡航費其ノ他渡航ノ準備ニ必要ナル金錢ヲ貸與スルトキハ其ノ條件ニ付豫メ行政廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十條ノ九 移民出發港ニ於テ移民宿泊業ヲ營マムトスル者ハ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ移民宿泊所ノ設備、移民ノ給養並宿泊料其ノ他移民ノ負擔ト爲ルヘキ事項ニ付豫メ行政廳ノ認可ヲ受クヘシ

第二十條ノ十 移民取扱人ニ非スシテ移民乘船ニ關スル周旋ヲ爲サムトスル者ハ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ移民乘船ニ關スル周旋ノ方法及移民ノ負擔ト爲ルヘキ事項ニ付豫メ行政廳ノ認可ヲ受クヘシ

罰金ニ處ス行政廳カ移民運送船ノ發着港ヲ指定シタル場合ニ於テ其ノ指定ニ違反シタル者亦同シ

第二十六條ノ四 第二十條ノ七ニ依リ行政廳ノ命シタル報告ヲ爲ササル者ハ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十六條ノ五 第二十條ノ八、第二十條ノ九及第二十條ノ十二違反シタル者ハ百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條 本法ノ罰則ハ商會社ニ在テハ其ノ各條ニ掲クル行爲ヲ爲シタル業務擔當社員又ハ取締役ニ之ヲ適用ス

第七章 附則

第二十八條 本法施行以前ヨリ當該官廳ノ許可ヲ受ケ營業スル移民取扱人ハ本法施行ノ際別ニ許可ヲ受クルヲ要セス本法ノ規程ニ依リ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得但シ其ノ營業ヲ繼續セサルトキト雖其ノ既ニ納付シタル保證金ニ對シテハ仍本法ノ規程ヲ適用ス

第二十九條 本法ハ帝國ト締結シタル特別ノ條約ニ基キ渡航スル移民及其ノ取扱人ニ適用セス

第三十條 本法施行ノ爲ニ必要ナル細則ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十一條 本法ハ明治二十九年六月一日ヨリ施行ス

明治二十七年勅令第四十二號移民保護規則ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

○移民保護法施行細則

明治四十年六月八日 外務省令第三號

改正 明治四十二年第四號

大正三年第三號、九年第九號

昭和三年第二號、四年第六號、八年第九號、一〇年第九號、一一年第五號

移民保護法施行細則左ノ通相定ム

移民保護法施行細則

九〇三

第一章 移民

第一條 移民保護法第一條ノ勞働ハ農業、林業、水産、鑛業、土石採取、工業、染色、洗濯、土木、建築、印刷、製本、旅館、料理、娯樂、理髮、交通及運輸ニ關スル勞働並ニ行商其ノ他肉體の勞務ヲ主トスル勞働トス

第二條 移民渡航ノ許可ヲ受ケントスルトキハ本籍地、寄留地、身分、職業、氏名、生年月日ト共ニ渡航地及渡航目的ヲ記載シ本籍地又ハ寄留地ノ地方長官ニ出願スベシ

前項ノ出願書ニハ移民取扱人ニ依ル者ニ在リテハ移民取扱人之ニ連署シ移民保護法第三條ニ依リ保證人ヲ要スル地ニ渡航スル者ニ在リテハ保證人之ニ連署スヘシ但シ契約移民ニ在リテハ出願ノ際移民保護法第十三條第一項ノ契約書寫ヲ添付スヘシ

第三條 移民保護法第三條ニ依リ保證人ヲ定メシムヘキ地ハ外務大臣之ヲ告示ス

第四條 移民保護法第三條ノ保證人ハ本籍地又ハ寄留地ノ地方長官ニ於テ適當ト認ムル者ニ限ル

第五條 移民取扱人タラムトスル者ハ左ノ事項ヲ詳記シ外務大臣ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ但シ商會社ノ場合ニ於テ合名會社ニ在リテハ總社員、合資會社ニ在リテハ無限責任社員、株式會社ニ在リテハ發起人又ハ取締役、株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ヨリ出願シ且定款ヲ添付スルコトヲ要ス

一 商號アルモノハ其ノ商號

二 營業所

三 營業資本金額

一 商號ノ新設、取得、變更又ハ廢止

二 開業ノ年月日

三 業務執行社員ノ選任及業務執行社員又ハ取締役ノ解任又ハ死亡

四 同一廳府縣内ニ於ケル主タル營業所ノ移轉

五 支店又ハ出張所ノ廢置移轉

六 前數號ニ掲ケタルモノノ外法令ノ規定ニ依リ登記シタル事項

七 商會社ニ在リテハ前條第二號乃至第四號ニ掲ケタルモノノ外定款ヲ變更シタルトキ

移民取扱人死亡シタルトキハ其ノ相續人ヨリ届出ヲ爲スヘシ

主タル營業所ヲ置ク廳府縣以外ノ地ニ於ケル支店又ハ出張所ノ廢置移轉ハ一週間以内ニ其ノ地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者及外務大臣ニ於テ不適當ト認ムル者ハ移民取扱人又ハ代理人タルコトヲ得ス

一 禁治產者及準禁治產者

二 刺奪公權者及停止公權者

三 家資分散又ハ破産ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタル時ヨリ復權ノ決定確定スルニ至ル迄ノ者

四 禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル時ヨリ其ノ裁判確定スルニ至ル迄ノ者

第九條 移民取扱人移民保護法第五條第二項ノ業務ヲ兼營セムトスルトキハ左ノ事項ヲ詳記シ外務大臣ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ

一 兼營スヘキ業務ノ種類及其ノ業務ヲ經營セムトスル地方

二 兼營スヘキ業務ト移民トノ關係

三 兼營スヘキ業務ニ充當スヘキ資本金額

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 移民保護法施行細則

四 營業年限ヲ定ムルモノハ其ノ年限

五 移民ヲ渡航セシムヘキ地

六 移民募集ノ方法及其ノ渡航前後ニ於ケル周旋方法

七 出願者ノ履歷

八 出願者ノ財産但シ合名會社及合資會社ニ在リテハ各社員ノ出資額及

財産、株式會社ニ在リテハ發起人又ハ取締役ノ株式引受又ハ所有額及

財産並株式ノ總數及一株ノ金額、株式合資會社ニ在リテハ無限責任社

員ノ出資額、株式引受額及財産並株式總數及一株ノ金額

移民取扱人ノ相續人ニシテ其ノ營業ヲ繼續セムトスル者又ハ移民取扱人

ノ營業ヲ讓受ケムトスル者ニ關シテハ前項ノ規定ヲ準用ス

第六條 移民取扱人前條ニ依リ許可ヲ受ケタル後左ノ場合ニ於テハ外務大

臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 前條第一項第二號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ變更セムトスルト

キ

二 合名會社及合資會社ニ在リテ社員及其ノ出資額ヲ變更セムトスルト

キ又ハ新ニ社員ヲ加入セシムトスルトキ但シ新ニ社員ト爲リタル者

ニ關シテハ其ノ履歷書及財産調査、出資額ヲ變更セムトスル者ニ關シ

テハ其ノ財産調査ヲ添付スルヲ要ス

三 株式會社ニ在リテ取締役ヲ選任セムトスルトキ並資本金、株式ノ總

數及一株ノ金額ヲ變更セムトスルトキ

四 株式合資會社ニ在リテ無限責任社員及其ノ出資額又ハ株式引受額ヲ

變更セムトスルトキ又ハ株式ノ總數及一株ノ金額ヲ變更セムトスルト

キ

第七條 左ノ事項ハ移民取扱人ニ於テ一週間以内ニ外務大臣ニ届出ツヘシ

(台七)

四 兼營スヘキ業務經營ノ方法

移民取扱人移民渡航地ニ於テ業務ヲ兼營セムトスル場合ニ於テハ前項ノ

出願書ニ該地方ノ狀況書ヲ添付スルヲ要ス

第十條 移民取扱人前條ニ依リ許可ヲ受ケタル後其ノ業務ノ兼營ヲ廢止セ

ムトスルトキ又ハ前條第一項各號ニ掲ケタル事項ヲ變更セムトスルトキ

ハ其ノ事情ヲ詳記シ外務大臣ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ

第十一條 移民保護法第十條ニ依リ移民取扱人ニ於テ代理人ヲ定ムトス

ルトキハ左ノ事項ヲ詳記シタル書類ヲ添付シ外務大臣ニ出願シテ許可ヲ

受クヘシ

一 内地代理人ト海外代理人ノ別

二 代理人ノ履歷

三 代理人ノ財産

外務大臣前項ノ許可ヲ與ヘタルトキハ附屬第一號書式ノ許可證ヲ移民取

扱人ニ下付ス但シ移民取扱人ハ該許可證ヲ代理人ニ交付スヘシ

代理人ノ解任又ハ死亡ハ移民取扱人ニ於テ解任ノ日又ハ死亡ノ通知ヲ受

ケタル日ヨリ一週間以内ニ外務大臣ニ届出ツヘシ

第十二條 外務大臣ハ代理人ノ行為法令ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害ス

ルモノト認メタルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

第十三條 移民取扱人又ハ代理人カ本店、支店又ハ出張所ニ於テ使用スル

事務員ノ選任ハ所在地地方長官ノ定ムル所ニ依リ同長官ニ出願シテ認可

ヲ受クヘシ

地方長官ハ前項事務員ノ行為法令ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害スルモ

ノト認メタルトキハ之カ解任ヲ移民取扱人又ハ代理人ニ命スルコトアル

ヘシ

九〇五

第十四條 代理人其ノ業務ヲ行フトキハ許可證ヲ、移民取扱人又ハ代理人ノ使用スル事務員其ノ事務ヲ行フトキハ認可證ヲ携帯スヘシ
代理人死亡シタルトキ、解任セラレタルトキ又ハ其ノ許可ヲ取消サレタルトキハ移民取扱人ハ遲滞ナク許可證ヲ外務大臣ニ返納スヘシ
移民取扱人又ハ代理人ノ使用スル事務員死亡シタルトキ又ハ解任セラレタルトキハ移民取扱人又ハ代理人ハ遲滞ナク其認可證ヲ當該地方長官ニ返納スヘシ

第十五條 業務執行社員、取締役又ハ代理人ニシテ移民渡航地ニ渡航スルトキ又ハ渡航地ヨリ歸國シタルトキハ移民取扱人ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ外務大臣ニ届出ツヘシ
業務執行社員、取締役又ハ代理人ニシテ移民渡航地ニ到着シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所轄在外帝國官廳ニ届出ツヘシ

第十六條 移民渡航地ニ在留スル業務執行社員、取締役又ハ代理人ニシテ歸國ノ爲出發セムトスルトキ又ハ一時其ノ地ヲ立去ラムトスルトキハ所轄在外帝國官廳ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ
在外帝國官廳カ前項歸國ノ許可ヲ與フル場合ハ他ノ業務執行社員、取締役又ハ代理人カ其ノ地ニ在留スルトキニ限ル

第十七條 外務大臣必要ト認ムルトキハ移民取扱人カ移民渡航地内ニ於テ業務執行社員、取締役又ハ代理人ヲ在留セシムヘキ場所ヲ指定スルコトアルヘシ

第十八條 移民渡航地ニ在留スル業務執行社員、取締役又ハ代理人ハ移民名簿ヲ備ヘ移民ノ就業地、職業及雇主ノ氏名ヲ明記シ且契約移民ニ付テハ賃金支拂簿ヲ備ヘ官廳ノ命アル時ハ何時ニテモ之ヲ示スヘシ
第十九條 移民ニシテ渡航地外ニ轉住シタルトキハ其ノ渡航地ニ在留スル

ヲ掲載シ又ハ印刷物ヲ配付セムトスルトキハ豫メ外務大臣ニ出願シテ認可ヲ受クヘシ

第二十二條 移民取扱人移民ノ募集ヲ爲スニ當リテハ自己所在ノ地又ハ業務執行社員若ハ取締役ノ在留スル地方ヲ除クノ外代理人ヲシテ募集ノ期間其ノ募集ノ地ニ在留セシムルコトヲ要ス

第二十三條 移民保護法第十三條ノ契約書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
一 契約期限
二 手數料
三 渡航及歸航費用ノ支辨方法
四 賃金及賃金ノ支拂方法
五 渡航地ニ於ケル周旋方法
六 移民ノ疾病其ノ他困難ノ場合ニ於ケル救助又ハ歸國ノ方法
七 移民取扱人ハ前項契約書ノ全文ニ移民渡航地ノ狀況書ヲ添附シ移民本籍地又ハ寄留地ノ地方長官ニ出願シテ認可ヲ受クヘシ

第二十四條 移民取扱人移民ニ關シテ別ニ他人ト契約ヲ爲シタルトキハ該契約書寫ヲ添附シ其ノ旨ヲ主タル營業所ヲ置ク地ノ地方長官ニ届出テ且其ノ移民ノ渡航地ヲ管轄スル在外帝國官廳ニモ届出ツヘシ
移民取扱人前項ノ契約ニ基キ移民ヲ募集セムトスルトキハ前條ノ手續ヲ爲スニ當リ該契約書寫ヲ添附スヘシ
主タル營業所ヲ置ク地ノ地方長官必要ト認ムルトキハ第一項契約書ノ原本ノ提示ヲ命スルコトアルヘシ

第二十五條 當該官廳ニ於テ移民保護法第十三條ニ掲ケタル契約書ヲ示スヘキコトヲ命シタルトキハ移民取扱人及移民ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

業務執行社員、取締役又ハ代理人ハ遲滞ナク其ノ氏名及轉住地ヲ在留地及轉住地ノ在外帝國官廳ニ届出ツヘシ
前項ノ場合ニ於テ移民取扱人ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ外務大臣ニ届出ツヘシ

第二十條 移民取扱人移民ヲ募集セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ毎年豫メ外務大臣ノ認可ヲ受クベシ
一 移民ヲ渡航セシムベキ地及該地方ノ狀況
二 移民取扱ニ關シ外國官憲又ハ外國若ハ内國ノ會社個人等ト契約アルトキハ該契約書寫
三 募集移民ノ資格條件
四 移民ノ業務及其ノ收入又ハ所得ノ豫定額
五 移民ノ負擔トナルベキ金額
六 移民トノ契約書案
七 其ノ年四月一日ヨリ翌年三月末日ニ至ル間ノ移民募集豫定數及之ガ地方別募集配當表但シ「オーストラリア」「聯邦渡航者」ニ付テハ其ノ年十二月一日ヨリ翌年十一月末日ニ至ル間トス

八 募集ノ方法
移民取扱人前項ノ認可ヲ受ケタル後前項第三號及第五號乃至第八號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ外務大臣ノ認可ヲ受クベシ但シ地方別募集配當表ヲ變更スル場合ニ限り之ヲ外務大臣及關係地方長官ニ届出ツベシ
移民取扱人前二項ノ認可ヲ受ケタルトキハ該認可書ノ寫及之ガ出願書類ノ寫ヲ添ヘ其ノ旨豫メ移民募集地ノ地方長官ニ届出ツベシ但シ第一項第二號ノ書類ハ之ガ添附ヲ省略スルコトヲ得

第二十一條 移民取扱人又ハ代理人移民募集ノ目的ヲ以テ新聞紙ニ廣告文
第二十六條 移民保護法第十四條ニ依リ手數料ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ移民取扱人ハ移民ノ渡航地及手數料ノ額ヲ記載シ移民本籍地又ハ寄留地ノ地方長官ニ出願スヘシ
第二十七條 移民取扱人移民保護法第十五條ノ一ニ依リ豫定シタル移民ノ出發期日ヲ移民ニ通知スルニハ書面ヲ以テスルコトヲ要ス
移民取扱人前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ主タル營業所ヲ置ク地及移民出發港所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ
第二十八條 移民出發港所在地ノ地方長官必要ト認ムルトキハ其ノ地ニ代理人ヲ在留セシムヘキ旨ヲ移民取扱人ニ命スルコトアルヘシ
第二十九條 移民取扱人移民ヲ渡航セシムルトキハ移民ノ出發ト同時ニ移民ノ氏名ヲ其ノ渡航地ヲ管轄スル在外帝國官廳ニ届出ツヘシ但シ契約移民ニ係ルトキハ移民保護法第十三條第一項ノ契約書寫ヲ添附スヘシ
第三十條 移民ノ身上ニ關スル異變其ノ他移民ニ關スル重要ナル事件ハ移民取扱人直ニ之ヲ外務大臣ニ届出ツヘシ
前項ノ場合ニ於テ移民渡航地ニ在留スル業務執行社員、取締役又ハ代理人ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所轄在外帝國官廳ニ届出ツヘシ
第三十一條 移民取扱人ハ附屬第二號書式ニ依リ毎月末日渡航者名簿ヲ調製シ翌月五日迄ニ又附屬第三號及第四號書式ニ依リ毎年末日歸國者名簿及死亡者名簿ヲ調製シ翌年三月三十一日迄ニ外務大臣ニ提出スヘシ
第三十二條 外務大臣必要ト認ムルトキハ別ニ定ムル移民取扱人同業組合規程ニ準據シ該組合ヲ設立スヘキコトヲ移民取扱人ニ命令ス
第三十三條 本章中移民取扱人ヨリ外務大臣ニ出願又ハ届出ヲ爲スヘキ場合及第三十一條ニ依リ名簿ヲ提出スヘキ場合ニ於テハ其ノ主タル營業所ヲ置ク地ノ地方長官ヲ經由スヘシ

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 移民保護法施行細則

前項ノ場合ニ於テハ提出書類ノ謄本一通ヲ添へ原本ト共ニ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第三章 保證金

第三十四條 移民保護法第十六條ニ掲ケタル保證金ハ之ヲ主タル營業所ヲ置ク地ノ地方長官ニ納付スヘシ

第三十五條 移民取扱人ノ納付スヘキ保證金ノ額及其ノ増減ハ外務大臣之ヲ定ム

第三十六條 移民取扱人ノ納付スヘキ保證金ハ國債證券ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

前項國債證券ノ價格ハ其ノ納付ヲ受クヘキ地方長官ノ定ムル所ニ依ル本條證券ノ價格ニ異動アリタルトキハ地方長官ハ移民取扱人ヲシテ之ニ依リ生シタル不足額ヲ追納セシムヘシ

第三十七條 主タル營業所ヲ置ク地ノ地方長官ハ移民取扱人ノ保證金ノ増額ヲ追納セシメ又ハ其ノ缺損ヲ填補セシムル場合ニ於テ一箇月以内ノ猶豫ヲ與フルコトヲ得

第四章 移民運送船

第三十八條 移民保護法第二十條ノ二ニ依リ命令ヲ以テ定ムル地方ハ外務大臣之ヲ告示ス

第三十九條 移民保護法第二十條ノ二ニ依リ移民ノ員數ヲ算定スル場合ニ於テ十二年未滿ノ者ハ二人ヲ以テ一人ニ積算シ一年以下ノ者ハ之ヲ算入セス

第四十條 移民運送船ニ依リ移民ノ運送ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ詳記シ帝國運送業者ニ在リテハ其ノ本店所在地ノ地方長官ヲ經由シ外國運送業者ニ在リテハ帝國内ニ在ル其ノ代表者所在地ノ地方長官ヲ經由シ

外務大臣ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ但シ船籍證書寫並移民運送船備船ナルトキハ備船契約書寫ヲ添付スルコトヲ要ス

一 商號アルモノハ其ノ商號

二 本店所在地

三 移民運送船

四 船長ノ國籍、住所、氏名

五 移民乘船港、到着港並寄航港

六 移民乘船港ヨリ到着港ニ至ル迄ノ航海豫定日數

七 營業資本金額

八 運送スヘキ移民ノ豫定人員

九 當該移民運送船ノ乘組衛生職員ノ各職名及其ノ員數

同一運送業者カ同一航路ニ使用スル移民運送船ハ二隻以上ヲ同一ノ願書ニ併記スルコトヲ得

外務大臣必要ト認ムルトキハ出願者ノ履歷書、商會社ニ在リテハ其ノ定款ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第四十一條 第三十八條ニ依リ外務大臣ノ告示シタル地方ニ於ケル一定ノ港ヘ一箇年二回以上航海ヲ爲ス移民運送船ニ關シテハ二回以上ノ運送ニ付同時ニ前條ノ出願ヲ爲スコトヲ得但シ一箇年ヲ超ユル期間ニ互ルコトヲ得ス

第四十二條 外務大臣移民運送船ニ依リ移民ノ運送ヲ許可シタルトキハ附屬第五號書式ニ依リ移民運送許可證ヲ下付ス

第四十三條 第四十條ノ許可ヲ受ケタル運送業者ニシテ同條第一項第三號及第五號ニ掲ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ同條ノ手續ニ準シ外務大臣ニ出願シテ許可ヲ受クヘシ

ノ額ヲ定メ發航前五日迄ニ之ヲ移民乘船港所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ但シ運送貨ニ變更ナキ時ハ本條ノ届出ヲ要セス

第五十條ノ二 植民地ヲ經營スルコトヲ以テ主タル目的トスル者ガ自己ノ經營スル植民地ニ入植セシムル爲メ移民ヲ募集セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ毎年豫メ外務大臣ノ許可ヲ受クベシ

第五章 雜則

一 植民地ノ所在及植民地ノ狀況

二 植民地ノ經營方法

三 植民地經營ニ關シ植民地所在國官憲トノ間ニ契約アルモノ又ハ該官憲ノ許可又ハ承認ヲ得タルモノニ在リテハ該契約書、許可書又ハ承認書ノ寫

四 募集移民ノ資格條件

五 入植移民ノ業務及其ノ收入又ハ所得ノ豫定額

六 移民ノ負擔トナルヘキ金額

七 入植移民ノ疾病其ノ他困難ノ場合ニ於ケル救助方法

八 移民トノ契約書案

九 其ノ年四月一日ヨリ翌年三月末日ニ至ル間ノ移民募集豫定數及之ガ地方別募集配當表

十 募集ノ方法及募集ニ關シ廣告ヲ爲シ又ハ印刷物ヲ配付セントスルトキハ該廣告又ハ印刷物ノ文案

十一 經營者ノ資産、經營者ガ法人ナルトキハ該法人ノ定款又ハ寄附行爲及登記簿謄本

第四十八條 運送業者第四十一條ノ出願ヲ爲ス場合ニ於テハ一定ノ期間ニ對スル運送貨ノ最高額ヲ定メ其ノ認可ヲ出願スルコトヲ得

運送業者前項ノ認可ヲ受ケタル後所定ノ期間内ニ運送貨最高額ノ増額ヲ爲サムトスルトキハ外務大臣ニ出願シテ増額ノ認可ヲ受ケタルコトヲ要ス

第四十九條 前條ニ依リ運送貨最高額ノ認可ヲ受ケタル運送業者ハ運送貨

第三編 勸業 拓殖

第三章 移住 移民 移民保護法施行細則

第三編 勸業 拓殖 第三章 移住 移民 移民保護法施行細則

植民地經營者ガ前項ノ許可ヲ受ケタル後前項第四號及第六號乃至第十號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ外務大臣ノ認可ヲ受ケベシ但シ地方別募集配當表ヲ變更スル場合ニ限り之ヲ外務大臣及關係地方長官ニ届出ツベシ

植民地經營者ガ前二項ノ許可又ハ認可ヲ受ケタルトキハ該許可書又ハ認可書ノ寫及之ガ出願書類ノ寫ヲ添ヘ其ノ旨豫メ移民募集地ノ地方長官ニ届出ツベシ但シ第一項第三號ノ書類ハ之ガ添附ヲ省略スルコトヲ得

第五十條ノ三 植民地經營者ガ自己ノ經營スル植民地ニ入植セシムル爲移民ヲ募集スルニ當リ代理人ヲ定メ又ハ事務員ヲ使用シ及該代理人ガ事務員ヲ使用スル場合ハ移民取扱人ノ代理人又ハ事務員ニ關スル規定ヲ準用ス

第五十一條 金錢貸付ヲ業トスル者ニシテ移民ニ對シ渡航費其ノ他渡航ノ準備ニ必要ナル金錢ヲ貸與セムトスルトキハ利率償還ノ方法其ノ他契約條件ノ要領ヲ記載シ其ノ所轄地方長官ニ出願シテ認可ヲ受ケヘシ

第五十二條 前條ノ認可ヲ受ケタル金錢貸付業者ハ移民貸付金ニ付別ニ帳簿ヲ備ヘ置クコトヲ要ス

當該官吏ハ前項帳簿ノ検査ヲ行フコトアルヘシ此場合ニ於テ金錢貸付業者ハ其ノ検査ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十三條 移民出發港ニ於テ移民宿泊業ヲ營マムトスル者ハ其ノ地ノ地方長官ニ出願シテ許可ヲ受ケヘシ

第五十四條 移民取扱人ニ非スシテ移民乗船ニ關スル周旋ヲ爲サムトスル者ハ移民乗船地ノ地方長官ニ出願シテ許可ヲ受ケヘシ

第五十五條 前二條ノ許可及第五十一條ノ認可ノ出願手續ニ關スル規程並前二條ノ許可ヲ受ケタル者及第五十一條金錢貸付業者ノ取締ニ關スル規程ハ地方長官之ヲ定ム

程ハ地方長官之ヲ定ム

第六章 罰則

第五十六條 第六條、第十條、第十三條第一項、第十四條、第十六條第一項、第十八條、第二十條第一項及第二項、第二十一條、第二十二條、第二十四條第一項第二項、第二十五條、第二十七條、第三十條、第三十一條、第四十三條、第四十四條、第五十條ノ二第一項及第二項、第五十二條ノ三又ハ第五十二條ニ違反シタル者ハ二十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十七條 第七條、第十一條第三項、第十五條、第十九條、第二十條第三項、第二十九條、第四十五條、第四十九條又ハ第五十條及第五十條ノ二第三項ニ違反シタル者ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十七條ノ二 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ノ代表者ニ適用ス

附則

第五十八條 本令中地方長官トアルハ東京府ニ在リテハ警視總監トス

第五十九條 本令ニ於テ在外帝國官廳ト稱スルハ帝國總領事館、領事館又ハ貿易事務館ヲ謂ヒ總領事館、領事館、貿易事務館ナキ地ニ於テハ帝國大使館及公使館ヲ謂フ

第六十條 本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十九年外務省令第三號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

移民取扱人業務代理人許可證

移民取扱人 氏 名

移民保護法第十條ニ依リ 府 郡 市 縣 町 區 番地何某ヲシテ内外地ニ於テ業務代理ヲ爲サシムルノ件許可ス

明治 年 月 日

外務大臣 氏

名 國

第二號書式

渡航者名簿		氏 名	族籍及職業	年 齡	勞働ノ種類	渡 航 地	本邦出發ノ年月日	契約期限
旅券番號	渡航許可ノ官廳及年月日	氏 名	族籍及職業	年 齡	勞働ノ種類	渡 航 地	本邦出發ノ年月日	契約期限
渡航者總數								

第三號書式

歸國者名簿		氏 名	籍 在 留 地	本邦出發ノ年月日	歸著ノ年月日
旅券番號	渡航許可ノ官廳及年月日	氏 名	籍 在 留 地	本邦出發ノ年月日	歸著ノ年月日
歸國者總數					

第四號書式

死亡者名簿		氏 名	族 籍	籍 在 留 地	本邦出發ノ年月日	死亡ノ年月日及年齡
旅券番號	渡航許可ノ官廳及年月日	氏 名	族 籍	籍 在 留 地	本邦出發ノ年月日	死亡ノ年月日及年齡
死亡者總數						

死亡者總數

第五號書式

移民運送許可證

移民運送業者住所 氏

名

船名	船舶所有者住所氏名	船長氏名	移民乗船港	移民乗船港到着港間ノ寄航港	移民到著港	移民乗船港ヨリ到着港ニ至ル航海豫定日數	運送スヘキ移民豫定人員	許可期間

右移民保護法第二十條ノ三ニ依リ許可ス

明治 年 月 日

外務大臣 氏 名印

○移民保護法第二十條ノ二ニ依リ命令ヲ以テ定メシムヘキ地

明治四十年六月十一日 外務省告示第十五號

改正 明治四〇年第一九號、四四年第二號 昭和一年第三三號

移民保護法第二十條ノ二ニ依リ命令ヲ以テ定メシムヘキ地ヲ左ノ通相定メ本年七月一日ヨリ施行ス

- 一米領布哇
- 一墨西哥國
- 一伯刺西爾國
- 一智利國
- 一秘露國
- 一亞爾然丁國
- 一英領加奈陀
- 一比律賓群島
- 一太平洋諸島
- 一巴拉グアイ國

第四章 拓殖會社

○東洋拓殖株式會社法

明治四十一年八月二十七日 (總理、大藏、農商務、司法大臣副署) 法律第六十三號

改正 明治四三年第四九號 大正六年第二三號 昭和三年第七號

第一章 總則

第一條 東洋拓殖株式會社ハ朝鮮及外國ニ於ケル拓殖資金ノ供給其ノ他拓殖事業ノ經營ヲ目的トスル株式會社トシ其ノ本店ヲ東京ニ置ク

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 東洋拓殖株式會社法

第二條 東洋拓殖株式會社ノ資本ハ一千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第三條 東洋拓殖株式會社ノ株式ハ總テ記名式トシ日本人ニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第四條 東洋拓殖株式會社ノ資本增加ハ株金全額ノ拂込アルコトヲ要セス

第四條ノ二 東洋拓殖株式會社ノ定款變更ハ資本ノ半額以上ニ當ル株主出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第五條 東洋拓殖株式會社ノ存立時期ハ設立登記ノ日ヨリ百年トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第六條 東洋拓殖株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ支店又ハ出張所ヲ京城、奉天其ノ他ノ地ニ置ク

第二章 役員

第七條 東洋拓殖株式會社ニ總裁一人、理事三人以上、監事二人以上ヲ置ク

第八條 總裁ハ東洋拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

總裁事故アルトキハ理事中一人其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ總裁ヲ補助シ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌ス

監事ハ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第九條 總裁ハ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ三十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第一條 總裁及理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ス但シ政府ノ

許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 營業

第十一條 東洋拓殖株式會社ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

- 一 拓殖ノ爲ニ必要ナル資金ノ供給
- 二 拓殖ノ爲ニ必要ナル農業、水利事業及土地ノ取得、經營、處分
- 三 拓殖ノ爲ニ必要ナル移住民ノ募集及分配
- 四 移住民ノ爲ニ必要ナル建築物ノ築造、賣買及賃借
- 五 移住民又ハ農業者ニ對シ拓殖ノ爲ニ必要ナル物品ノ供給及其ノ生産シタル物品ノ分配
- 六 委託ニ因ル土地ノ經營及管理
- 七 其ノ他拓殖ノ爲ニ必要ナル事業ノ經營

前項第七號ノ事業ヲ經營シ又ハ外國ニ於テ前項第一號乃至第六號ノ事業ヲ營ムトスルトキハ其ノ事業及地域ニ付豫メ政府ノ認可ヲ受ケハシ

第十二條 政府ハ必要ト認ムルトキハ前條第一項第一號以外ノ業務ニ使用スル資金ノ額ヲ制限スルコトヲ得

第十三條 第十一條第一項第一號ノ資金供給ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フヘシ

- 一 移住民ニ對シ二十五年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル移住費ノ貸付
- 二 生産者ニ對シ其ノ生産物ヲ擔保トスル一年以内ノ貸付
- 三 三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル不動産、鐵道、鑛業權其ノ他不動産上ノ權利ヲ擔保トスル貸付
- 四 公共團體又ハ特別ノ法令ニ依リ組織シタル産業ニ關スル組合ニ對シ三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付

付

- 五 農業者二十人以上連帶シテ債務ヲ負フ者ニ對シ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル無擔保貸付
- 六 移民取扱業其ノ他拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株券又ハ債券ノ應募、引受
- 七 移民取扱業其ノ他拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル會社ノ株券又ハ債券ヲ買トスル五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付
- 八 法令ノ規定ニ依リ設定シタル財團其ノ他確實ナル物件ヲ擔保トスル三十年以内ノ年賦償還又ハ五年以内ノ定期償還ノ方法ニ依ル貸付

前項第二號ノ貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ手形割引ノ方法ニ依ルコトヲ得

第十三條ノ二 東洋拓殖株式會社ハ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得

第十四條 不動産ヲ擔保トスル貸付金額ハ東洋拓殖株式會社ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス

第十五條 不動産ヲ擔保トスル貸付ニ付テハ第一順位ノ擔保ナルコトヲ要ス但シ舊債アル場合ニ於テ東洋拓殖株式會社ヨリ借入スル新債ヲ以テ舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一順位ノ擔保ト爲ルコトヲ得ヘキトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 貸付金ノ年賦償還ニ付テハ五年以内ノ据置年限ヲ定ムヘシ

第十七條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平

等ノ償還額ヲ定ムヘシ但シ据置年限間ノ利子ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テハ東洋拓殖株式會社ハ定款ニ於テ定ムル所ノ率ニ依リ相當ノ手数料ヲ要求スルコトヲ得

第十九條 左ノ場合ニ於テハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

- 一 債務者カ貸付ノ目的ニ反シテ貸付金ヲ使用シタルトキ
- 二 債務者カ年賦金ノ拂込ヲ遅延シ催告ヲ受クルモ尙拂込ヲ爲ササルトキ
- 三 擔保タル不動産ノ全部又ハ一部カ公用ノ爲取用セララルトキ但シ債務者ニ於テ取用補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産ヲ以テ増擔保トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項第三號ノ場合ニ於テ其ノ取用カ一部ニ止マルトキハ償還ノ要求モ其ノ割合ニ應ズヘキモノトス

第二十條 擔保物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第十四條ノ割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増擔保ヲ要求シ又ハ其ノ不足ニ相當スル貸付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應ゼサルトキハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第二十一條 營業上ノ餘裕金ハ一時國債證券若ハ政府ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ買入レ又ハ政府若ハ政府ノ指定シタル銀行ニ預ケ金ヲ爲スノ外之ヲ使用スルコトヲ得

第二十二條 東洋拓殖株式會社ハ營業上必要アルトキハ政府ノ認可ヲ受ケ借入金ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 東洋拓殖株式會社ハ日本勸業銀行ノ代理店タルコトヲ得

東洋拓殖株式會社ハ日本勸業銀行ノ貸付ヲ代理シタル場合ニ於テハ日本勸業銀行ニ對シ債務者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

第四章 東洋拓殖債券

第二十三條 東洋拓殖株式會社ハ拂込資本額ノ十倍ヲ限リ東洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

第二十四條 東洋拓殖債券ヲ發行セムトスル場合ニ於テハ毎回其ノ金額、條件及發行及償還ノ方法ヲ定メ政府ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十五條 東洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ數回ニ分チ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十六條 東洋拓殖債券ハ全額拂込ノ後ハ無記名式トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式ト爲スコトヲ得

第二十七條 東洋拓殖債券ノ所有者ハ東洋拓殖株式會社ノ財產ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第二十八條 東洋拓殖株式會社ハ社債借換ノ爲一時第二十三條ノ制限ニ依ラス東洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊東洋拓殖債券ヲ償還スヘシ

第二十九條 東洋拓殖債券ノ据置年限ハ五年以内トシ其ノ償還期限ハ三十年以内トス

第三十條 東洋拓殖株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ東洋拓殖債券ノ買入消却ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 東洋拓殖株式會社ハ每營業期ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補

第五章 準備金

第三十一條 東洋拓殖株式會社ハ每營業期ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 東洋拓殖株式會社法

フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第六章 政府ノ監督及補助

第三十二條 政府ハ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第三十三條 政府ハ東洋拓殖株式會社監理官ヲ置キ東洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム

東洋拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ東洋拓殖株式會社ノ金庫帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

東洋拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ東洋拓殖株式會社ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得

東洋拓殖株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十四條 政府ハ東洋拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第三十五條 東洋拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲法令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルモノト認ムルトキハ政府ハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解職スルコトヲ得東洋拓殖株式會社ノ役員ニ於テ監督官廳ノ命シタル事項ヲ執行セサルトキ亦同シ

第三十六條 東洋拓殖株式會社ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非サレハ利益金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第三十七條 東洋拓殖株式會社ニ於テ移住規則其ノ他ノ規定ヲ定ムルトキハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第三十七條ノ二 東洋拓殖株式會社ノ貸付金ノ利子及割引料ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初ニ於テ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第三十八條 東洋拓殖株式會社ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ更ニ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第三十九條 政府ハ東洋拓殖株式會社ニ對シ設立登記ノ日ヨリ起算シ八年間ヲ限リ毎年金三十萬圓ヲ每營業期ニ割當テ補給スヘシ但シ每營業期ニ於ケル利益配當力拂込資本額ニ對シ年八分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル金額ヲ補給金ノ内ヨリ控除ス

第四十條 利益配當力拂込資本額ニ對シ年一割ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ先ツ之ヲ前條補給金ノ償還ニ充ツヘシ

前項ノ償還ヲ終ヘタルトキハ該超過金額ハ其ノ半額ヲ特別積立金トスヘシ

第四十條ノ二 政府ノ所有スル株式ニ對シテハ昭和二年度以降昭和六年度迄ノ每營業期ノ利益配當ニ限リ政府以外ノ者ノ所有スル株式ニ對スル配當ノ割合ヨリ年五分ヲ低下シタル割合ヲ以テ配當ヲ爲スコトヲ得

第七節 罰則

第四十一條 東洋拓殖株式會社ニ於テ左ノ事犯アルトキハ總裁若ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ又ハ代理スル理事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス其ノ事犯理事ノ分擔業務ニ係ルトキハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同シ

一 本法ニ於テ政府ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキ

二 第十一條ノ規定ニ依ラス業務ヲ營ミタルトキ

三 第十二條又ハ第三十四條ノ規定ニ基キ發シタル命令ニ違反シタルトキ

三ノ二 第十三條、第十四條乃至第十七條ノ規定ニ違反シ資金ヲ供給シタルトキ

三ノ三 第十三條ノ二第二項ノ規定ニ違反シ預リ金ヲ使用シタルトキ

時株主總會日迄留任スルコトヲ得

○臺灣拓殖株式會社法

昭和十一年六月三日 (總理、大藏、拓務大臣副署) 法律第四十三號

第一條 臺灣拓殖株式會社ハ拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給ヲ目的トスル株式會社トシ其ノ本店ヲ臺北ニ置ク

第二條 臺灣拓殖株式會社ノ資本ハ三千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第三條 臺灣拓殖株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限リ之ヲ所有スルコトヲ得

第四條 政府ハ臺灣總督ノ管理ニ屬スル金錢以外ノ財產ヲ以テ出資ノ目的ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ臺灣拓殖株式會社ガ政府ノ出資スル不動產ノ取得ニ付登記ヲ受クルトキハ其ノ登録稅ノ額ハ不動產ノ價格ノ千分ノ三トス

第五條 臺灣拓殖株式會社ハ株主全體額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ增加スルコトヲ得

第六條 臺灣拓殖株式會社ニ社長副社長各一人、理事三人以上及監事二人

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 臺灣拓殖株式會社法

第四十二條 設立委員ハ株主ノ募集終リタルトキハ株式申込書ヲ政府ニ差出シ東洋拓殖株式會社設立ノ認可ヲ申請スヘシ

第四十三條 前二條ニ規定セル過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

附則

第四十四條 政府ハ設立委員ヲ命シ韓國政府ノ命シタル設立委員ト共同シテ東洋拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十五條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集スヘシ

第四十六條 設立委員ハ株主ノ募集終リタルトキハ株式申込書ヲ政府ニ差出シ東洋拓殖株式會社設立ノ認可ヲ申請スヘシ

第四十七條 設立認可アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ

第四十八條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ東洋拓殖株式會社總裁ニ引渡スヘシ

第四十九條 第一期ノ理事及監事ハ株主總會ノ選舉ニ依ラス之ヲ任命ス其ノ他ノ條件ニ付テハ第九條ノ例ニ依ル但シ第九條ノ任期滿了後最近ノ定

以上ヲ置キ其ノ職務、權限及任期ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 社長副社長及理事ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ經テ臺灣總督之ヲ命ズ
 監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス
 第七條 臺灣拓殖株式會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ臺灣拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得
 臺灣拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セズ
 第八條 臺灣拓殖債券ノ所有者ハ臺灣拓殖株式會社ノ財產ニ付他ノ債權者ニ先テ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス
 第九條 臺灣拓殖株式會社ハ每營業年度ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益金額ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得シムル爲利益金額ノ百分ノ二以上ヲ積立ツベシ
 第十條 政府ハ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス
 第十一條 利益金ノ處分、臺灣拓殖債券ノ發行並ニ合併及解散ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ定款ノ變更其ノ他政府ノ認可ヲ受ケタル事項ノ變更ニ付亦同ジ
 第十二條 政府ハ臺灣拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得
 第十三條 臺灣拓殖株式會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セズ
 第十四條 臺灣拓殖株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額

ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ總株式ニ對スル利益配當ガ拂込ミタル株金額ニ對シ均一ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額及政府ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ一ト四トノ割合ヲ以テ之ヲ配當スベシ
 第十五條 臺灣拓殖株式會社ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ社長又ハ社長ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル者ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス副社長又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副社長又ハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ
 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス
 第十六條 本法ニ定ムルモノノ外臺灣拓殖株式會社ノ業務ノ監督ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 附則
 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 政府ハ設立委員ヲ命ジ臺灣拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム
 設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受クベシ
 前二項ニ定ムルモノノ外臺灣拓殖株式會社ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 登錄稅法第六條第一項第十一號中「勸業債券」ノ下ニ「臺灣拓殖債券」ヲ加フ

○臺灣拓殖株式會社法施行令

昭和十一年七月三十日 (總理、拓務) 勅令第二百三十八號 (大臣副署)

第一條 政府臺灣拓殖株式會社法第四條ノ規定ニ依リ出資ヲ爲サントスルトキハ出資ノ目的タル財產ノ價格ニ付臺灣官有財產評價委員會ニ諮問スベシ
 臺灣官有財產評價委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
 第二條 社長ハ臺灣拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス
 社長事故アルトキハ副社長其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ
 副社長及理事ハ社長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス
 監事ハ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ監査ス
 第三條 社長及副社長ハ拓務大臣ノ認可ヲ經テ臺灣總督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス
 理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ拓務大臣ノ認可ヲ經テ臺灣總督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス
 監事ノ任期ハ之ヲ二年トス
 第四條 社長、副社長及臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第五條 臺灣拓殖株式會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス
 一 拓殖ノ爲必要ナル農業、林業、水産業及水利事業

二 拓殖ノ爲必要ナル土地(土地ニ關スル權利ヲ含ム)ノ取得、經營及處分
 三 委託ニ依ル土地ノ經營及管理
 四 拓殖ノ爲必要ナル移民事業
 五 農業者、漁業者若ハ移民ニ對シ拓殖上必要ナル物品ノ供給又ハ其ノ生産品ノ買取、加工若ハ販賣
 六 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給
 七 前各號ノ事業ニ附帶スル事業
 八 前各號ノ外拓殖ノ爲必要ナル事業
 前項第七號又ハ第八號ノ事業ヲ營マントスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クベシ
 臺灣外ニ於テ第一項各號ノ事業ヲ營マントスルトキハ其ノ事業及地域ニ付臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ
 第六條 臺灣總督ハ臺灣拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得
 第七條 臺灣總督ハ臺灣拓殖株式會社監理官ヲ置キ臺灣拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム
 臺灣拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ臺灣拓殖株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ檢査スルコトヲ得
 臺灣拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ臺灣拓殖株式會社ニ命ジ業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得
 臺灣拓殖株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得
 第八條 臺灣拓殖株式會社ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ臺灣總督ノ認可ヲ受

クベシ其ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

- 一 利益金ノ處分
- 二 重要財産ノ處分
- 三 支店又ハ出張所ノ設置
- 四 資金ノ借入

前項ノ重要財産ハ臺灣總督之ヲ指定シ官報及臺灣總督府報ヲ以テ告示ス

第九條 臺灣拓殖株式會社ハ左ニ掲グル事項ニ付テハ臺灣總督ニ由リ拓務大臣ノ認可ヲ受ケベシ其ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

- 一 資本ノ増加
- 二 臺灣拓殖債券ノ發行
- 三 合併及解散
- 四 定款

第十條 臺灣總督ハ臺灣拓殖株式會社ノ決議ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消スコトヲ得

附則

第十一條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 定款ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ株式總數ヨリ政府ニ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第十三條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ商法第二百二十六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第十四條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ臺灣總督ニ提出シ其ノ検査ヲ受ケベシ

之ヲ所有スルコトヲ得

第五條 鮮滿拓殖株式會社ノ存立期間ハ設立登記ノ日ヨリ三十年トス但シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第二章 役員

第六條 鮮滿拓殖株式會社ニ總裁一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第七條 總裁ハ鮮滿拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

總裁事故アルトキハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ理事中一人其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ總裁ヲ補助シ鮮滿拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌ス

監事ハ鮮滿拓殖株式會社ノ業務ヲ監査ス

第八條 總裁ハ朝鮮總督之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ五十株以上ヲ有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ朝鮮總督其ノ中ヨリ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ三十株以上ヲ有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第九條 總裁及理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三章 營業

第十條 鮮滿拓殖株式會社ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

- 一 西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル土地ノ取得、經營及處分
- 二 西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル資金ノ貸付
- 三 西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル建築物ノ築造、賣買及賃借

第十五條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受ケタル後遲滞ナク各株式ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

第十六條 創立總會ニ於テハ第一回ノ理事及監事ニ付第三條第二項又ハ臺灣拓殖株式會社法第六條第三項ニ規定スル理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第十七條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ臺灣拓殖株式會社社長ニ引渡スベシ

○鮮滿拓殖株式會社令

昭和十一年六月四日 昭令第七號

鮮滿拓殖株式會社令明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勸裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス

鮮滿拓殖株式會社令

第一章 總則

第一條 鮮滿拓殖株式會社ハ西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル拓殖事業ノ經營及滿洲國ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル拓殖事業ニ對スル資金ノ供給ヲ爲スヲ目的トスル株式會社トシ其ノ本社ヲ京城ニ置ク

第二條 鮮滿拓殖株式會社ノ資本ハ二千萬圓トス但シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得

第三條 鮮滿拓殖株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第四條 鮮滿拓殖株式會社ノ株券ハ記名式トシ帝國臣民、帝國法令ニ依リ設立シタル法人、滿洲國人又ハ滿洲國法令ニ依リ設立シタル法人ニ限リ

四 西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル土地ノ委託ニ依リ經營及管理

五 其ノ他西北鮮ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル事業

六 滿洲國ニ於ケル朝鮮人移住者ノ爲必要ナル拓殖事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社ノ株式ノ引受及事業資金ノ貸付

前項第五號又ハ第六號ノ業務ヲ營マントスルトキハ豫メ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケベシ

第十一條 前條第一項第一號ノ土地ノ處分ノ方法及同項第二號ノ資金ノ貸付ノ方法ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケベシ

第十二條 營業上ノ餘裕金ハ國債證券、地方債證券若ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ應募、引受若ハ買入ヲ爲シ又ハ朝鮮總督ノ指定シタル銀行ニ預入ヲ爲スノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第四章 鮮滿拓殖債券

第十三條 鮮滿拓殖株式會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ鮮滿拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得

鮮滿拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セズ

社債ヲ發行スル場合ニ於テ應募總額ガ社債申込證ニ記載シタル社債總額ニ達セザルトキト雖モ社債ヲ成立セシムル旨ヲ社債申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ社債總額トス

第十四條 鮮滿拓殖債券ヲ發行セントスルトキハ毎回其ノ金額、條件並ニ發行及償還ノ方法ヲ定メ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケベシ

第十五條 鮮滿拓殖債券ハ券面金額十圓以上トシ無記名式利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名式ト爲スコトヲ得

第十六條 券面金額二十圓以下ノ鮮滿拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ賣出ノ方法ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ定ムルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込證ヲ作ルコトヲ要セズ

第一項ノ規定ニ依リ發行スル鮮滿拓殖債券ニハ商號並ニ朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第七十三條第二號及第四號乃至第六號ニ掲グル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百四條ノ三第一項ノ期間ハ鮮滿拓殖債券ノ賣出期間満了ノ日ヨリ之ヲ起算シ其ノ登記スベキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル鮮滿拓殖債券ノ賣上總額及朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第七十三條第四號乃至第六號ニ掲グル事項トス

賣出ノ方法ニ依リ鮮滿拓殖債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請書ニハ賣出期間内ニ於ケル鮮滿拓殖債券ノ賣上總額ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

第十七條 賣出ノ方法ニ依リ鮮滿拓殖債券ヲ發行セントスルトキハ賣出期間及朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲グル事項ヲ公告スベシ

第十八條 鮮滿拓殖債券ノ所有者ハ鮮滿拓殖株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第十九條 鮮滿拓殖債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年、利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス

第二十條 鮮滿拓殖株式會社ハ社債借替ノ爲一時第十三條第一項ノ制限ニ依ラズ鮮滿拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ發行後一月以内ニ其ノ社債總額ニ相當スル舊鮮滿拓殖債券ヲ償還スベシ

ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第六章 罰則

第三十一條 鮮滿拓殖株式會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ總裁又ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル理事ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ

一 本令ニ依リ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二 第十條第一項ノ規定ニ依ラズシテ業務ヲ營ミタルトキ

三 第十二條ノ規定ニ違反シ營業上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第十三條第一項ノ規定ニ違反シ鮮滿拓殖債券ヲ發行シタルトキ

五 第二十條ノ規定ニ違反シ鮮滿拓殖債券ノ償還ヲ爲サザルトキ

六 第二十七條ノ規定ニ基キテ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

第三十二條 鮮滿拓殖株式會社ノ總裁又ハ理事第十條ノ規定ニ違反シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第三十三條 朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第三十四條 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第三十五條 朝鮮總督ハ設立委員ヲ命ジ鮮滿拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第三十六條 設立委員ハ定款ヲ作成シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集スベシ

第三十七條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 南洋拓殖株式會社令

第二十一條 鮮滿拓殖株式會社ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ鮮滿拓殖債券ノ買入償却ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 鮮滿拓殖債券ノ模造ニ關シテハ朝鮮刑事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第五章 監督

第二十三條 朝鮮總督ハ鮮滿拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第二十四條 鮮滿拓殖株式會社借入金ヲ爲サントスルトキハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ

第二十五條 定款ノ變更、合併及解散ノ決議ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十六條 鮮滿拓殖株式會社ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ利益金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十七條 朝鮮總督ハ鮮滿拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 朝鮮總督ハ鮮滿拓殖株式會社監理官ヲ置キ鮮滿拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム

第二十九條 鮮滿拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ鮮滿拓殖株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

鮮滿拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ鮮滿拓殖株式會社ニ命ジ業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

鮮滿拓殖株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十條 朝鮮總督ハ鮮滿拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲方法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其

スル事項ヲ記載スベシ

第三十八條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ朝鮮總督ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

第三十九條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受ケタル後遲滞ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スベシ

第四十條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ鮮滿拓殖株式會社總裁ニ引渡スベシ

第四十一條 設立初度ノ理事ハ五十株以上ヲ有スル株主中ヨリ、設立初度ノ監事ハ三十株以上ヲ有スル株主中ヨリ朝鮮總督之ヲ命ジ任期ハ理事ニ在リテハ四年、監事ニ在リテハ二年トス

第四十二條 朝鮮登錄稅令第三條第一項第八號中「朝鮮殖産債券」ノ下ニ「及鮮滿拓殖債券」ヲ加フ

○南洋拓殖株式會社令

昭和十一年七月二十七日 (總理、拓務) 勅令第二百二十八號 (大臣副署)

第一章 總則

第一條 南洋拓殖株式會社ハ拓殖事業ノ經營及拓殖資金ノ供給ヲ目的トスル株式會社トシ其ノ本店ヲ南洋群島ニ置ク

第二條 南洋拓殖株式會社ノ資本ハ二千萬圓トス但シ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第三條 政府ハ南洋廳長官ノ管理ニ屬スル金錢以外ノ財産ヲ以テ南洋拓殖株式會社ニ對スル出資ノ目的ト爲スコトヲ得

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 南洋拓殖株式會社令

政府前項ノ規定ニ依リ出資ヲ爲サントスルトキハ出資ノ目的タル財産ノ價格ニ付南洋群島官有財産評價委員會ニ諮問スベシ

南洋群島官有財産評價委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二章 役員

第五條 南洋拓殖株式會社ニ社長一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第六條 社長ハ南洋拓殖株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

社長事故アルトキハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ理事中一人其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ社長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監査ス

第七條 社長ハ拓務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ拓務大臣之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二年トス

第八條 社長及南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ拓務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三章 營業

第九條 南洋拓殖株式會社ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

- 一 拓殖ノ爲必要ナル農業、水産業、鑛業及海運業
 - 二 拓殖ノ爲必要ナル移民事業
 - 三 拓殖ノ爲必要ナル土地(借地權其ノ他ノ土地ニ關スル權利ヲ含ム)ノ取得、經營及處分
 - 四 委託ニ依ル土地ノ經營及管理
 - 五 農業者、漁業者若ハ移民ニ對シ拓殖上必要ナル物品ノ供給又ハ其ノ生産品ノ買取、加工若ハ販賣
 - 六 拓殖ノ爲必要ナル資金ノ供給
 - 七 前各號ノ事業ニ附帶スル業務
 - 八 前各號ノ外拓殖ノ爲必要ナル事業
- 前項第八號ノ事業ヲ營ミ又ハ南洋群島以外ノ地域ニ於テ前項第一號乃至第七號ノ事業ヲ營マントスルトキハ其ノ事業及地域ニ付拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ
- 第十條 南洋拓殖株式會社ハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ定期預リ金ヲ爲スコトヲ得
- 第十一條 南洋拓殖株式會社ハ拓務大臣ノ認可ヲ受ケ銀行ノ業務ヲ代理スルコトヲ得
- 第四章 南洋拓殖債券
- 第十二條 南洋拓殖株式會社ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ限リ南洋拓殖債券ヲ發行スルコトヲ得
- 南洋拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テハ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百九條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要セズ
- 第十三條 南洋拓殖株式會社南洋拓殖債券ヲ發行セントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十四條 南洋拓殖債券ノ所有者ハ南洋拓殖株式會社ノ財産ニ付他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第五章 利益金ノ處分

第十五條 南洋拓殖株式會社利益金ノ處分ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十六條 南洋拓殖株式會社ハ每營業年度ニ準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益金額ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得シムル爲利益金額ノ百分ノ二以上ヲ積立ツベシ

第十七條 南洋拓殖株式會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年六分ノ割合ニ達スル迄政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ要セズ

第六章 政府ノ監督

第十八條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監督ス

第十九條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社監理官ヲ置キ南洋拓殖株式會社ノ業務ヲ監視セシム

南洋拓殖株式會社監理官ハ何時ニテモ南洋拓殖株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

南洋拓殖株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ南洋拓殖株式會社ニ命ジテ營業ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

南洋拓殖株式會社監理官ハ南洋拓殖株式會社ノ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第二十條 南洋拓殖株式會社借入金ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十一條 南洋拓殖株式會社其ノ所有スル重要財産ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 南洋拓殖株式會社令

供セントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ重要財産ハ拓務大臣之ヲ指定シ官報ヲ以テ告示ス

第二十二條 南洋拓殖株式會社合併又ハ解散ヲ爲サントスルトキハ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十三條 南洋拓殖株式會社定款其ノ他拓務大臣ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セントスルトキハ更ニ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十四條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第二十五條 拓務大臣ハ南洋拓殖株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲方法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第二十六條 拓務大臣ハ本令中其ノ職務ニ屬スル事項ノ一部ヲ南洋廳長官ニ委任スルコトヲ得

附則

第二十七條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十八條 政府ハ設立委員ヲ命ジ南洋拓殖株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第二十九條 設立委員ハ定款ヲ作成シ拓務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十條 前條ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ株式總數ヨリ政府ニ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第三十一條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ南洋群島裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百二十六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第三十二條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ拓務大

第三編 勸業 拓殖 第四章 拓殖會社 南洋拓殖株式會社ニ依ル拓務大臣ノ職務ノ一部委任ノ件

臣ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

設立委員ハ前項ノ検査ヲ受ケタル後遲滞ナク各株式ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシメ其ノ拂込アリタルトキハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スベシ

第三十三條 創立總會ニ於テハ第七條ノ規定ニ準ジ理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第三十四條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ南洋拓殖株式會社社長ニ引渡スベシ

○南洋拓殖株式會社令第二十六條ノ

規定ニ依ル拓務大臣ノ職務ノ一部

委任ニ關スル件 昭和十二年五月十八日 拓務省令第二號

南洋拓殖株式會社令第二十六條ノ規定ニ依ル拓務大臣ノ職務ノ一部委任ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 南洋拓殖株式會社令第九條第一項第八號ノ事業ニシテ南洋群島ニ於テ經營スルモノノ認可ハ南洋廳長官ヲシテ之ヲ行ハシム其ノ事業變更ノ認可ニ付亦同ジ

第二條 南洋拓殖株式會社ノ南洋群島ニ於ケル業務ニ關シテハ南洋廳長官ニ於テモ南洋拓殖株式會社令第十八條及第二十四條ノ職務ヲ行フコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四編 特許

第一章 通則

○特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル手数料ノ件

大正十一年十二月十六日 (總理、農商務) 勅令第四百六十五號 (大臣副署)

改正 大正十一年第五一八號

朕明治四十二年勅令第三百三號特許、意匠、商標及實用新案ニ關スル手数料ノ件改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 特許法、實用新案法、意匠法若ハ商標法又ハ之ニ基キテ發スル勅令ニ依リ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納付スヘシ

- 一 特許出願 每一件 十圓
- 二 追加ノ特許出願 每一件 五圓
- 三 特許異議ノ申立又ハ特許法第五十三條ノ許可ニ付テノ許可異議ノ申立 每一件 五圓
- 四 特許異議又ハ特許法第五十三條ノ許可ニ付テノ許可異議ノ參加申請 每一件 三圓
- 五 特許出願人ノ名義變更届 每一件 五圓
- 六 追加ノ特許出願人ノ名義變更届 每一件 三圓
- 七 特許證複本ノ申請 每一件 五圓
- 八 追加ノ特許證複本ノ申請 每一件 三圓

第四編 特許 第一章 通則 特許意匠商標及實用新案ニ關スル手数料ノ件

- 九 特許權存續期間延長ノ出願 每一件 五十圓
- 十 特許ノ取消ノ請求 每一件 二十圓
- 十一 實施權許與ノ請求 每一件 二十圓
- 十二 實施權許與ノ取消ノ請求 每一件 二十圓
- 十三 特許出願公告猶豫ノ請求 每一件 三圓
- 十四 實用新案登録出願 每一件 五圓
- 十五 實用新案ノ登録異議ノ申立又ハ實用新案法第十四條ノ許可ニ付テノ許可異議ノ申立 每一件 三圓
- 十六 實用新案ノ登録異議又ハ實用新案法第十四條ノ許可ニ付テノ許可異議ノ參加申請 每一件 二圓
- 十七 實用新案登録出願人ノ名義變更届 每一件 三圓
- 十八 實用新案登録複本ノ申請 每一件 二圓
- 十九 實用新案登録出願公告猶豫ノ請求 每一件 二圓
- 二十 意匠登録出願 每一件 二圓
- 二十一 意匠ヲ秘密ニセムトスルノ請求 每一件 二圓
- 二十二 意匠登録出願人ノ名義變更届 每一件 一圓
- 二十三 意匠登録複本ノ申請 每一件 一圓
- 二十四 商標又ハ標章ノ登録出願 每一件 七圓
- 二十五 團體標章ノ登録出願 每一件 三十圓
- 二十六 商標、標章又ハ團體標章ノ登録異議ノ申立 每一件 五圓
- 二十七 商標、標章又ハ團體標章ノ登録異議ノ參加申請 每一件 三圓
- 二十八 商標又ハ標章ノ登録出願人ノ名義變更届 每一件 三圓
- 二十九 團體標章登録出願人ノ名義變更届 每一件 十五圓

第四編 特許 第一章 通則 特許意匠商標及實用新案ニ關スル手数料ノ件

- 三十 商標權又ハ標章權存續期間更新ノ登録出願 每一件 十圓
- 三十一 團體標章權存續期間更新ノ登録出願 每一件 五十圓
- 三十二 法定期間延長ノ請求 每一件 一圓
- 三十三 期間ノ懈怠ノ結果ヲ免レムトスル請求 每一件 三圓
- 三十四 證明ノ申請 每一件 一圓
- 三十五 書類ノ謄本ノ申請 謄本一枚ニ付二十錢 歐文書類ハ百語ニ付二十錢百語ニ付二十錢

九二八

三十六 圖面ノ調製ノ申請

- 三十七 書類ノ閲覧又ハ謄寫ノ申請 付五圓以下トス 每一件 一時間ニ十五錢一時間ニ滿タサルモ亦同シ
- 三十八 實用新案又ハ意匠ノ登録出願ノ査定ニ對スル 抗告審判ノ請求 每一件 十二圓
- 三十九 審判、抗告審判又ハ再審ノ請求 每一件 二十圓
- 四十 審判、抗告審判又ハ再審ノ參加申請 每一件 五圓
- 四十一 即時抗告 每一件 二圓
- 四十二 費用額決定ノ請求 每一件 一圓
- 四十三 費用額決定又ハ補償金額ノ確定ノ決定若ハ 審決ノ執行力アル正本ノ請求 每一件 一圓
- 受託者カ信託ニ依リ前項ニ掲クル手續ヲ爲ストキハ前項ニ規定スル手数料ノ外向第一號、第二號、第五號、第六號、第二十四號、第二十五號、第二十八號又ハ第二十九號ノ場合ニ在リテハ每一件一圓ヲ、第十四號、第十七號、第二十號又ハ第二十二號ノ場合ニ在リテハ每一件五拾錢ヲ手数料トシテ納付スヘシ
- 第二條 前條第二十號乃至第二十二號ニ規定スル手数料ハ自己ノ登録意匠ニ類似スル意匠ニ付テハ各其ノ半額トス
- 第三條 前二條ノ規定ハ國カ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ニ之ヲ適用セズ
- 第四條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

(台七)

附則

本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス
 特許法第三百三十八條第一項、實用新案法第三十六條第一項、意匠法第三十五條第一項及商標法第四十一條第一項ノ規定ニ依ル手續ニ關スル手数料ニ付テハ仍舊令ニ依ル

○特許法施行規則、實用新案法施行規則、
 意匠法施行規則及商標法施行規則ニ依ル
 請求、申請及届出ニ關スル手数料ノ件

大正十年十二月十七日
 農商務省令第三十七號

改正 大正十一年第五號
 特許法施行規則、實用新案法施行規則、意匠法施行規則及商標法施行規則ニ依ル請求、申請及届出ニ關スル手数料ノ件左ノ通定ム

- 第一條 特許法施行規則、實用新案法施行規則、意匠法施行規則又ハ商標法施行規則ニ依リ請求、申請又ハ届出ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納付スヘシ
- 一 特許證再下付ノ請求 每一件 五圓
- 二 追加ノ特許證再下付ノ請求 每一件 三圓
- 三 實用新案登録證再下付ノ請求 每一件 二圓
- 四 意匠登録證再下付ノ請求 每一件 一圓
- 五 意匠法施行規則第六條ノ規定ニ依ル請求 每一件 一圓
- 六 商標權又ハ標章權ニ關スル商標法施行規則第七條 第一項但書ノ請求 每一件 二圓

第四編 特許 第一章 通則 請求申請及届出ニ關スル手数料

九二九

(台七)

- 七 團體標章權ニ關スル商標法施行規則第七條第一項 但書ノ請求 每一件 十圓
- 八 商標、標章又ハ團體標章ニ關スル商標法施行規則 第五條ノ届出 每一件 二圓
- 九 特許法施行規則第七十四條第二項又ハ實用新案法 施行規則第七條、意匠法施行規則第十一條若ハ商標 法施行規則第十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法施 行規則第七十四條第二項ノ請求 每一件 一圓
- 十 指定期日又ハ指定期間ノ變更ノ請求 每一件 一圓
- 十一 雛形又ハ見本ノ閲覧ノ申請 每一件 二十錢
- 第二條 前條第四號ニ規定スル手数料ハ自己ノ登録意匠ニ類似スル意匠ニ 付テハ各其ノ半額トス
- 第三條 前二條ノ規定ハ國カ請求、申請又ハ届出ヲ爲ス場合ニ之ヲ適用セ ず
- 第四條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

附則

本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス
 明治四十二年農商務省令第五十二號ハ之ヲ廢止ス
 特許法施行規則、實用新案法施行規則、意匠法施行規則及商標法施行規則ノ各附則ノ規定ニ依リ舊令ニ依ル手續ニ關スル手数料ニ付テハ仍舊令ニ依

○特許、實用新案及商標ニ關スル書

類ノ閲覧ニ關スル件

大正十年十二月十七日 農商務省令第三十八號

特許、實用新案及商標ニ關スル書類ノ閲覧ニ關スル件左ノ通定ム

特許、實用新案及商標ノ出願並特許法第五十三條及實用新案法第十四條ノ審判ノ請求ニ關スル左ノ書類ハ大阪市ニ於テ之ヲ公衆ノ閲覧ニ供ス

一 特許出願及特許法第五十三條ノ審判ノ請求ニ關シテハ願書、請求書、明細書及圖面ノ副本並特許公報

二 實用新案登録出願及實用新案法第十四條ノ審判ノ請求ニ關シテハ實用新案公報

三 商標登録出願ニ關シテハ商標公報、着色限定ノ商標登録出願ニ關シテハ尙願書ノ副本及見本

公衆ノ閲覧ニ供スヘキ場所ハ別ニ之ヲ告示ス

附則

本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

○特許、實用新案、意匠及商標ニ關スル明細書、説明書、圖面、雛形、見本及商標ノ印版ノ調製心得

大正十年十二月十九日 農商務省告示第三百十號

明治四十二年農商務省告示第四百二十五號左ノ通改正シ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

特許、實用新案、意匠及商標ニ關スル明細書、説明書、圖面、雛形、見本及商標ノ印版ノ調製心得

第一 特許出願ニ關スル明細書及實用新案登録出願ニ關スル説明書ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ作ルヘシ

一 明細書及説明書ハ美濃紙ニツ折ニシテ凡ソ其ノ上部ニ三「センチメートル」(曲尺一寸)、下部ニ二「四」センチメートル(八分)、左ニ〇・六「センチメートル」(二分)及右ニ三「センチメートル」(一寸)ヲ餘シ楷書又ハ行書ニテ鮮明ニ十二行二十四字詰ニ記載スヘシ

二 明細書及説明書中圖面ト對照シテ説明スルモノアルトキハ其ノ指示スヘキ部分ニ適當ナル名稱及符號ヲ用ウヘシ

第二 特許出願又ハ實用新案登録出願ニ關スル圖面ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ作ルヘシ但シ圖面ノ副本ハ寫眞又ハ青色寫眞ヲ用ウルコトヲ得

一 圖面ハ摺水引美濃紙、覆寫紙又ハ覆寫布ヲ用キ凡ソ其ノ上部ニ二・七「センチメートル」(曲尺九分)、下部ニ二・一「センチメートル」(七分)、左ニ〇・六「センチメートル」(二分)、右ニ五・五「センチメートル」(一寸八分)ヲ餘シ縱二・八「センチメートル」(曲尺七分五分)、横一・三・六「センチメートル」(四寸五分)以内ノ面内ニ製圖法ニ則リ濃墨ニテ鮮明ニ之ヲ記載スヘシ但シ特ニ細密ヲ要スルモノハ縱又ハ横ノ長サヲ二倍ト爲スコトヲ得

二 圖面ハ繪具又ハ墨ヲ以テ著色スルコトヲ得ス

三 圖面ニハ中心線ヲ用ウルコトヲ得ス但シ説明ニ必要ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

四 截断面ヲ現ハスニハ平行線ヲ濃墨ヲ以テ斜ニ引クヘシ其ノ截断面中部分ヲ異ニスルモノハ各方向ヲ異ニシタル斜線ヲ用ウヘシ

五 截断面圖ノ必要アル場合ニハ他圖ニ於テ其ノ断面ニ相當スル部分ニ鎖線ヲ引キテ其ノ如何ナル部分ナルカヲ示スコトヲ要ス

六 凹凸ノ部分ヲ明瞭ナラシムル爲メ陰ヲ施ス必要アルトキハ線ヲ用キ濃墨ニテ鮮明ニ畫クヘシ射影ハ成ルヘク施スヘカラス若シ其ノ必要アル場合ニ於テハ線ヲ用キ濃墨ニテ畫クヘシ

七 圖ノ離レタルモノハ一箇毎ニ番號ヲ附シ又一部分ニシテ數圖ニ互ルモノアルトキハ必ス同一ノ符號ヲ用ウヘシ但シ番號及符號ハ濃墨ニテ明瞭ニ之ヲ記スヘシ

八 符號ヲ直ニ圖ニ施スコト能ハサルトキハ其ノ部分ヨリ少シク離シテ之ヲ記シ他線ト判然區別シ得ヘキ線ヲ以テ其ノ部分ト符號トヲ接續スヘシ陰ヲ施シタル上ニハ符號ヲ記スヘカラス已ムヲ得サルトキハ其ノ部分ニ限リ陰ヲ施サシテ符號ヲ記スヘシ

九 圖面ノ各葉ニハ出願人記名捺印スヘシ

第三 特許及實用新案ニ關シテ差出スヘキ雛形又ハ見本ハ堅牢ナル材料ヲ用キ三〇・三「センチメートル」(曲尺一尺)立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但シ此ノ制限ニ從ヒ難キトキハ此ノ限ニ在ラス

第四 意匠登録ノ出願ニ關スル圖面ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ作ルヘシ

一 圖面ハ摺水引美濃紙、覆寫紙又ハ覆寫布ヲ用キ凡ソ其ノ上部ニ一・八「センチメートル」(曲尺六分)、下部ニ一・二「センチメートル」(四分)、左ニ〇・六「センチメートル」(二分)、右ニ四・二「センチメートル」(一寸四分)ヲ餘シ縱二・四・二「センチメートル」(曲尺八寸)、横一・四・五「センチメートル」(四寸八分)ノ面内ニ鮮明ニ之ヲ記載スヘシ

二 紙面ニ貼附シタル寫眞ヲ差出シ圖面ノ差出ニ代フル場合ニ於テハ前

第四編 特許 第一章 通則 特許局陳列館規程

○特許局陳列館規程

大正十三年十二月二十日 農商務省告示第二百八十六號

改正 昭和十一年商工省告示第四四號、第八一號

特許局陳列館規程左ノ通定メ特許局特許品陳列所規程及大正十三年八月農商務省告示第四百三十三號特許局圖書閲覧規程ハ之ヲ廢止ス

特許局陳列館規程

第一章 通則

- 第一條 陳列品ノ觀覽、出品及圖書ノ閱覽ハ之ヲ無料トス
- 第二條 特許局長官必要ト認ムルトキハ觀覽又ハ閱覽ヲ拒絕シ又ハ圖書ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ
- 第三條 特許局陳列館ニ於テハ日曜日、祝日、祭日及十二月二十五日ヨリ翌年一月七日迄ハ公衆ノ觀覽又ハ閱覽ヲ許サス
- 第四條 觀覽及閱覽時間ハ左ノ通トス但シ特許局長官必要ト認ムルトキハ臨時其ノ時間ヲ變更シ觀覽又ハ閱覽ヲ停止スルコトアルベシ
- 四月一日ヨリ七月二十日迄
午前八時ヨリ午後九時迄但シ土曜日ハ午後四時迄トス
七月二十一日ヨリ八月三十一日迄
午前八時ヨリ午後四時迄
九月一日ヨリ十月三十一日迄
午前八時ヨリ午後九時迄但シ土曜日ハ午後四時迄トス
十一月一日ヨリ三月三十一日迄
午前九時ヨリ午後九時迄但シ土曜日ハ午後四時迄トス
- 第二章 出品
- 第五條 發明、實用新案、意匠及商標ニ關スル見本、雛形及參考品ヲ出品又ハ寄贈セムトスル者ハ別記様式ニ依リ其ノ申込ヲ爲スヘシ
- 第六條 出品又ハ寄贈ノ承諾ノ通知ヲ受ケタル者其ノ搬入豫定期日迄ニ其ノ物品ヲ差出ササルトキハ其ノ承諾ヲ取消スコトアルヘシ
- 第七條 出品物又ハ寄贈物ハ特許局陳列館宛差出シ且ツ其ノ入荷日録ヲ荷造内ニ封入スヘシ

第八條 出品物又ハ寄贈物ニ關スル運賃其ノ他ノ費用ハ出品者又ハ寄贈者ノ負擔トス

第九條 出品者又ハ寄贈者ハ特許局長官ノ許可ヲ得テ出品物又ハ寄贈物ニ付貨演ヲ爲シテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ得

前項ノ貨演ニ關シテハ總テ特許局長官ノ指揮ニ從フヘシ

第十條 特許局長官ハ陳列ノ都合ニ依リ期間ヲ指定シテ出品物ノ取換又ハ引取ヲ命スルコトアルヘシ

出品者指定セラレタル期間内ニ出品物ノ取換又ハ引取ヲ爲サ、ルトキハ特許局長官ニ於テ適宜之ヲ處分スヘシ但シ出品者ハ事由ヲ具シ其ノ期間ノ猶豫ヲ求ムルコトヲ得

出品者ハ特許局長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ出品物ヲ取換ヘ又ハ其ノ返還ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 出品者特殊ノ設備ヲ要シタル出品物ヲ引取リタル場合ニ於テハ自費ヲ以テ其ノ設備ヲ除去シ其ノ場所ヲ原狀ニ回復スヘシ

第十二條 出品物ノ亡失又ハ毀損ニ付テハ損害賠償ノ責ニ任セス

第十三條 陳列品ハ博覽會、共進會又ハ學校等へ出品又ハ貸與スルコトアルヘシ

前項ニ規定スル陳列品ノ出品又ハ貸與ニ關シテハ出品者ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第三章 圖書

第十四條 圖書ヲ閱覽セムトスル者ハ閱覽證ノ交付ヲ受ケ之ニ所定ノ事項ヲ記入シテ差出スヘシ

第十五條 圖書ハ之ヲ閱覽室外ニ持出スコトヲ得ス

第十六條 圖書ハ之ヲ他人ニ轉貸スルコトヲ得ス

第十七條 閱覽ヲ了リタル圖書ハ遲滞ナク之ヲ返還スヘシ閱覽時間ノ經過シタルトキ亦同シ

(別記様式)

出品(寄贈)申込書

物品ノ名稱	數量	特許又ハ登録番號	工場所在地	搬入豫定期日	其他	
					單價	販賣所

右ノ物品陳列ノ爲貴館へ出品(寄贈)致度候也

年月日

住所

氏

名印

特許局陳列館御中

○特許法意匠法及實用新案法ヲ朝鮮ニ施行スルコトニ關スル件

明治四十三年八月二十九日 勅令第三百三十六號 (各大臣) (副署)

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條ニ依リ特許法、意匠法及實用新案法ヲ朝鮮ニ施行スルコトニ關スル件ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

第一條 本令施行前特許法、意匠法又ハ實用新案法ニ依リ發生シタル特許權、意匠權又ハ實用新案權ノ效力ハ朝鮮ニ於テ同一ノ事項ニ付特許權、意匠權又ハ實用新案權ヲ有スル者アル場合ニ於テハ朝鮮ニ及ハサルモノトス

第二條 韓國特許令、韓國意匠令又ハ韓國實用新案令ニ依リ發生シタル特許權、意匠權又ハ實用新案權ハ特許法、意匠法又ハ實用新案法ニ依リ發生シタルモノト看做ス

前項ノ特許權、意匠權又ハ實用新案權ノ效力ハ本令施行前同一ノ事項ニ付特許法、意匠法又ハ實用新案法ニ依リ發生シタル特許權、意匠權又ハ實用新案權ヲ有スル者アル場合ニ於テハ朝鮮以外ニ及ハサルモノトス

第三條 本令施行ノ際同一人ニシテ同一發明ニ付特許法及韓國特許令ニ依リ發生シタル特許權ヲ有スルトキハ其ノ存續期間ノ短キモノハ消滅スルモノトス

第四條 特許法ニ依リ發生シタル特許權ノ效力ハ朝鮮ニ於テ、第二條第一項ノ規定ニ依ル特許權ノ效力ハ朝鮮以外ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ及ハス

第四編 特許 第一章 通則 特許權外地保護ノ件

- 一 本令施行ノ際現ニ其ノ發明實施ノ事業ヲ爲シ若ハ設備ヲ有スル者又ハ其ノ承繼人ノ特許發明ノ實施
- 二 本令施行ノ際現存スル物及前號ニ依リ製作シタル物
- 第五條 韓國特許令ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ特許法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス
- 第六條 前三條ノ規定ハ意匠又ハ實用新案ニ關シ之ヲ準用ス
- 第七條 韓國特許令、韓國意匠令及韓國實用新案令ハ之ヲ廢止ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (明治四十四年三月帝國議會承諾)

○關東州ニ於ケル特許權、實用新案權、意匠權、商標權及著作權ノ保護ニ關スル件

- 第一條 特許權、實用新案權、意匠權、商標權及著作權ノ效力ハ關東州ニ及ブモノトス
- 第二條 特許法、實用新案法、意匠法、商標法及著作權法中ノ罪ニ關スル規定ハ關東州ニ在ル者ニ對シ之ヲ適用ス

附則 本令ハ昭和四年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

○帝國カ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル外國ニ於ケル特許權意匠權商標權實用新案權及著作權ノ保護ニ關スル件

- 改正 昭和四年第三二五號、一二年第一二六號
- 明治四十四年五月二十六日 (總理、外務) 勅令第百六十七號
- 附則 昭和十一年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第一條 帝國臣民カ帝國ニ於テ享有スル特許權、意匠權、商標權、實用新案權及著作權ノ效力ハ帝國カ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル外國ニ在ル帝國臣民ニ及ブモノトス
- 第二條 特許法、意匠法、商標法、實用新案法及著作權法中ノ罪ニ關スル規定ハ帝國カ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル外國ニ在ル帝國臣民ニ對シ之ヲ適用ス
- 第三條 本令ハ著作權ニ關スルモノヲ除クノ外滿洲國ニ在ル帝國臣民ニハ之ヲ適用セス

本令ハ明治四十四年五月二十八日ヨリ之ヲ施行ス 附則 (昭和十一年勅令第一二六號) 本令ハ昭和十一年七月一日ヨリ之ヲ施行ス 本令施行前帝國臣民ノ爲シタル行爲ニ付テハ本令施行後ト雖仍從前ノ例ニ依ル

○工業所有權戰時法

大正六年七月二十一日 (總理、司法、農) 法律第二十一號 (商務大臣副署)

- 第一條 工業所有權ニ關スル敵國人ノ出願又ハ請求ニ付テハ戰時中特許又ハ登錄ヲ停止ス
- 前項ノ出願又ハ請求ニ係ル發明、意匠又ハ考案カ戰時中左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ出願又ハ請求ニ付テハ特許又ハ登錄ヲ爲サス
- 一 帝國內ニ於テ公然知ラレ又ハ公然用キラレタルモノ
- 二 容易ニ應用スルコトヲ得ヘキ程度ニ於テ帝國內ニ頒布セラレタル刊行物ニ記載セラレタルモノ
- 第二條 敵國人ハ戰時中工業所有權ニ關シ審判若ハ抗告審判ノ請求又ハ抗告審判ニ對スル出訴ヲ爲スコトヲ得ス
- 第三條 戰時中ニ發生シタル特許權ニ對シテハ敵國人ハ萬國工業所有權保護同盟條約第四條ノ優先權ヲ主張スルコトヲ得ス
- 第四條 時局ノ關係ニ於テ軍事上又ハ公益上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ敵國人ニ屬スル特許又ハ商標ノ登録ヲ取消スコトヲ得
- 第五條 敵國人ニ屬スル特許發明ハ免許ヲ受ケタル者之ヲ專用スルコトヲ得前條ノ規定ニ依リ取消サレタル特許發明ニ付亦同シ
- 前項ノ規定ニ依ル專用權ノ存続期間ハ當該特許權ノ殘期間ノ範圍内ニ於テ定メタル期間トス
- 專用權ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第六條 第四條ノ規定ニ依リ登録ヲ取消サレタル商標ト同一又ハ類似ノ商標

第四編 特許 第一章 通則 工業所有權戰時法

- 標ニシテ同一商品ニ使用スヘキモノハ之ヲ登録セス
- 第七條 敵國人ニ非サル者ノ出願、請求若ハ出訴又ハ特許權若ハ商標權ニシテ其ノ利益カ主トシテ敵國人ニ歸スルモノニ付テハ前六條ノ規定ヲ準用ス
- 第八條 戰爭終了ノ際ニ於ケル必要ナル事項ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第九條 本法ニ依ル專用權ヲ侵害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

附則 本令施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正六年勅令第百四十號ヲ以テ同年九月十五日ヨリ施行)

- 勅令第百四十三號 (大正六年九月十二日) (總理、外務、農) 商務大臣副署
- 附則 昭和十一年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第一條 工業所有權戰時法ハ朝鮮及臺灣ニ之ヲ施行ス
- 第二條 帝國臣民カ工業所有權戰時法第五條ノ規定ニ依リ帝國ニ於テ享有スル專用權ノ效力ハ關東州及帝國カ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル外國ニ在ル帝國臣民ニ及ブモノトス
- 第三條 工業所有權戰時法中ノ罪ニ關スル規定ハ關東州及帝國カ治外法權ヲ行使スルコトヲ得ル外國ニ在ル帝國臣民ニ對シ之ヲ適用ス

附則 本令ハ工業所有權戰時法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○工業所有權戰時法施行令

大正六年九月十二日 (總理、司法、農務大臣副署) 勅令第四百一十一號

- 第一條 工業所有權戰時法ニ依ル特許又ハ商標登録ノ取消ハ職權ヲ以テ、特許發明ノ專用免許ハ申請ニ因リ「農商務大臣」之ヲ爲ス
- 前項ノ規定ニ依ル處分ハ時局ノ關係ニ於テ軍事上又ハ公益上必要アルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得
- 第一項ノ規定ニ依ル處分ハ「農商務」部内ノ高等官又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ「農商務大臣」ノ命シタル五人又ハ七人ノ調査委員ノ審査ヲ經テ之ヲ爲スヘシ
- 第二條 專用ノ免許ハ同時ニ免許ヲ爲シ又ハ既ニ爲シタル免許ノ趣旨ニ反セサルトキニ限り數人ニ對シ各別ニ之ヲ爲スコトヲ得
- 專用ノ免許ニハ條件ヲ附スルコトヲ得
- 第三條 專用權ハ登録ニ依リ發生ス
- 第四條 專用權ノ讓渡ハ「農商務大臣」ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス
- 第五條 專用權ノ讓渡、變更、處分ノ制限、取消若ハ拋棄ニ依ル消滅又ハ專用免許ノ條件ノ附加若ハ變更ハ登録スルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
- 專用權ヲ目的トスル質權ノ設定、移轉、變更、處分ノ制限又ハ消滅ニ付亦前項ニ同シ
- 第六條 專用ノ免許ヲ申請スル者ハ一件毎ニ手数料五十圓ヲ納付スヘシ
- 第七條 專用權者ハ「農商務大臣」カ第一條第三項ノ調査委員ノ審査ヲ經テ定メタル標準ニ依リ專用料ヲ納付スヘシ

前項ノ標準ハ當該特許發明ノ實施ニ依ル生産物ノ價額ノ百分ノ三乃至十ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ム但シ特別ノ事由アルトキハ之ニ依ラサルコトヲ得

- 第八條 「農商務大臣」ハ何時ニテモ專用權者ヲシテ其ノ事業若ハ財産ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ其ノ事業若ハ財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得
- 第九條 前三條ノ規定ハ國ノ專用ニ付之ヲ適用セス
- 第十條 專用權者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ「農商務大臣」ハ專用ノ免許ヲ取消スコトヲ得
 - 一 正當ノ事由ナクシテ專用權發生ノ日ヨリ三月内ニ當該特許發明ノ實施ノ準備ニ著手セサルトキ
 - 二 當該特許發明ヲ適當ニ實施セサルトキ
 - 三 專用免許ノ條件ニ違反シタルトキ
 - 四 專用料ノ納付ヲ怠リタルトキ
 - 五 第八條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サス、不正ノ報告ヲ爲シ又ハ検査ヲ妨ケタルトキ

○工業所有權戰時法施行規則

大正六年九月十二日 農務省令第二百二十二號

- 第一條 專用ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ左ノ書面ヲ添附シ「農務大臣」ニ

- 申請書ヲ差出スヘシ
 - 一 資力、經驗其ノ他當該特許發明ノ實施ニ適當ナル資格ヲ有スルコトヲ説明スル書面
 - 二 事業計畫書及收支豫算書
 - 三 申請人ハ當該特許發明ニ付利害關係ヲ有スルトキハ其ノ關係ヲ證明スルニ足ル書面
 - 四 法人ニ在リテハ定款並最近ノ財産目錄及貸借對照表
- 第二條 專用免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 當該特許發明ノ特許番號、名稱、特許ノ年月日及特許權者ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 二 專用セムトスル期間
 - 三 事業期ヲ定メタルトキハ其ノ事業期
 - 四 當該特許發明ノ專用ヲ必要トスル理由
- 專用免許申請ノ手数料ハ收入印紙ヲ申請書ニ貼付シ之ヲ納付スヘシ
- 第三條 專用免許ノ申請カ繫屬スル場合ニ於テ當該特許發明ニ付專用免許ノ申請ヲ爲サムトスル者ハ最先ニ爲サレタル申請ノ公告ノ日ヨリ三十日内ニ之ヲ爲スヘシ
- 第四條 專用免許ノ申請アリタル場合ニ於テ當該特許發明ニ付利害關係ヲ有スル者ハ最先ニ爲サレタル申請ノ公告ノ日ヨリ三十日内ニ限り其ノ申請ノ許可ニ關シ意見書ヲ「農務大臣」ニ提出スルコトヲ得
- 第五條 專用免許ノ申請アリタルトキハ特許局長ハ意見書ヲ作り之ヲ申請書ニ添付スヘシ
- 第六條 左ノ場合ニ於テハ特許局長ハ其ノ旨ヲ官報及公報ニ公告スヘシ
 - 一 特許又ハ商標登録取消ノ處分アリタルトキ

- 二 專用免許ノ申請アリタルトキ
- 三 專用免許ノ申請ニ付許可ノ處分アリタルトキ
- 四 專用權ノ消滅シタルトキ
- 第七條 專用權者ハ毎年二月末日迄ニ前年ニ於ケル當該特許發明ノ實施報告書及收支計算書ヲ「農務大臣」ニ差出スヘシ但シ別ニ事業期ヲ定メタル場合ニ於テハ其ノ事業期終了後二月内ニ之ヲ差出スヘシ
- 法人ニ在リテハ前項ノ書類ニ事業報告書ヲ添付スヘシ
- 第八條 專用料額ノ決定アリタルトキハ特許局長ハ之ヲ專用權者ニ通知スヘシ
 - 專用權者ハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日内ニ收入印紙ヲ以テ特許局ニ專用料ヲ納付スヘシ
- 第九條 專用權者其ノ事業計畫ヲ變更シタルトキ又ハ其ノ事業ヲ休止シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨ヲ「農務大臣」ニ届出ツヘシ
- 第十條 專用權讓渡ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ原因ヲ證明スル書面、發明實施ノ事業ト共ニセサル場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證明スル書面、發明實施ノ事業ト共ニセサル場合ニ於テハ其ノ事由ヲ説明スル書面及讓受人ニ關シ第一條各號ニ定メタル書面ヲ添付スヘシ
- 前項ノ認可アリタルトキハ讓渡人ハ遅滞ナク認可ノ日ニ至ル迄ノ實施報告書及收支計算書ヲ「農務大臣」ニ差出スヘシ
- 相續ニ因ル專用權ノ移轉アリタル場合ニ於テハ其ノ原因ヲ證明スルニ足ル書面ヲ添付シ遅滞ナク其ノ旨ヲ「農務大臣」ニ届出ツヘシ
- 第十一條 專用權消滅シタルトキハ專用權者ハ其ノ消滅ノ日ニ至ル迄ノ實施報告書及收支計算書ヲ添付シ遅滞ナク其ノ旨ヲ「農務大臣」ニ届出ツヘシ

第四編 特許 第一章 通則 工業所有權戰時法登錄令

第十二條 敵國人ニ非サル者ノ出願又ハ請求ニ付戰時中特許又ハ登録ヲ停止スル場合ニ於テハ特許局長ハ其ノ旨ヲ出願人又ハ請求人ニ通知スヘシ
第十三條 敵國人ニ非サル者ニ屬スル特許又ハ商標ノ登録カ工業所有權戰時法第四條ノ規定ニ依リ取消サレタル場合ニ於テハ特許局長ハ其ノ旨ヲ特許権者又ハ商標権者ニ通知スヘシ
前項ノ規定ハ敵國人ニ非サル者ニ屬スル特許發明ニ付専用ヲ免許シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 工業所有權戰時法施行令又ハ本則ノ規定ニ依リ「農商務大臣」ニ差出スヘキ書類ハ特許局長ヲ經由スヘシ
附則 本則ハ工業所有權戰時法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○工業所有權戰時法ニ依ル專用權ニ關スル件

大正九年一月十日 (總理、農商務) 勅令第九號 (大臣副署)
特許權ト其ノ特許發明ニ付工業所有權戰時法ニ依リ發生シタル專用權トハ各別ニ存續ス
前項ノ特許權及專用權カ同一人ニ歸シタルトキハ其ノ專用權ハ消滅ス但シ其ノ特許權又ハ專用權カ第三者ノ權利ノ目的タルトキハ此ノ限ニ在ラス
附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○工業所有權戰時法登錄令

大正六年九月十二日 (總理、農商務) 勅令第四百十二號

第一條 左ニ掲クル事項ニ關スル登録ハ本令ニ依リ
一 工業所有權戰時法ニ依ル特許ノ取消
二 專用免許ノ申請、專用權ノ設定、移轉、變更、處分ノ制限若ハ消滅又ハ專用免許ノ條件ノ附加、變更若ハ除去
三 專用權ヲ目的トスル質權ノ設定、移轉、變更、處分ノ制限又ハ消滅
第二條 特許ノ取消アリタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ其ノ登録ヲ爲スヘシ
第三條 專用免許ノ申請アリタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ其ノ登録ヲ爲スヘシ
第四條 左ノ場合ニ於テハ特許局長ハ特許原簿ニ其ノ登録ヲ爲スヘシ
一 專用ノ免許アリタルトキ
二 專用權讓渡ノ認可アリタルトキ
三 相續ニ因ル專用權ノ移轉ノ届出アリタルトキ
四 職權ニ因ル專用權ノ變更アリタルトキ
五 專用免許ノ條件ノ附加、變更又ハ除去アリタルトキ
六 專用權ノ存續期間満了シタルトキ、專用權拋棄ノ届出又ハ專用免許ノ取消アリタルトキ其ノ他專用權ノ消滅シタルトキ
第五條 第三條ノ規定ニ依ル登録ハ專用免許ノ申請ノ却下又ハ取下アリタルトキハ特許局長之ヲ抹消スヘシ
第六條 工業所有權戰時法ニ依ル商標ノ登録ノ取消ニ關シテハ本令中特許

○工業所有權戰時法登錄令

大正六年九月十二日 (農商務省令第二十三號)

施行規則

第一條 工業所有權戰時法登錄令ニ依ル特許ノ取消ニ關スル事項ハ特許原簿ノ表示欄ニ之ヲ記載シ専用免許ノ申請、專用權ノ設定、移轉、變更、處分ノ制限若ハ消滅又ハ專用免許ノ條件ノ附加、變更若ハ除去及專用權ヲ目的トスル質權ノ設定、移轉、變更、處分ノ制限又ハ消滅ニ關スル事項ハ特許原簿ノ丙區事項欄ニ之ヲ記載スヘシ
第二條 職權ニ因ル登録ハ處分、届出又ハ申請アリタル順序ニ從ヒテ之ヲ爲スヘシ
第三條 特許ノ取消アリタルトキハ原因及其ノ年月日ヲ記載シ特許權ノ表示、表示番號及特許番號ヲ抹消スヘシ
第四條 專用免許申請ノ登録ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、受附番號、申請者ノ氏名又ハ名稱及住所並申請ノ要旨ヲ記載スヘシ
第五條 專用權設定ノ登録ヲ爲スニハ專用權者ノ氏名又ハ名稱及住所、免許アリタル旨及其ノ日附、専用ノ期間、條件ヲ附シタルトキハ其ノ條件並専用料ノ標準ヲ記載スヘシ
第六條 讓渡ニ因ル專用權移轉ノ登録ヲ爲スニハ讓渡認可申請書受附ノ年

ノ取消ニ關スル規定ヲ準用ス
第七條 工業所有權戰時法ニ關スル登録ニ付本令ニ規定ナキモノニ付テハ特許登錄令ヲ準用ス
附則 本令ハ工業所有權戰時法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

月日、受附番號、專用權ノ表示、登録權利者ノ氏名又ハ名稱及住所、認可アリタル旨及其ノ日附並登録ノ目的ヲ記載スヘシ
相續ニ因ル專用權移轉ノ登録ヲ爲スニハ届書受附ノ年月日、受附番號、專用權ノ表示、登録權利者ノ氏名又ハ名稱及住所、原因、其ノ日附並登録ノ目的ヲ記載スヘシ
第七條 專用權ノ變更又ハ專用免許ノ條件ノ附加、變更若ハ除去ノ登録ヲ爲スニハ專用權ノ表示、原因、其ノ日附、變更セラレタル事項又ハ附加、變更若ハ除去セラレタル條件ヲ記載シタル後變更又ハ除去シタル登録事項ヲ抹消スヘシ
第八條 專用權消滅ノ登録ヲ爲スニハ專用權ノ表示、原因及其ノ日附ヲ記載シ専用權ノ登録ヲ抹消スヘシ
拋棄ニ因ル專用權消滅ノ登録ヲ爲スニハ前項ニ記載シタル事項ノ外届書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ
第九條 商標ノ登録ニ關シテハ本則中特許ノ取消ニ關スル規定及明治四十二年勅令第二百九十六號商標ノ登録ニ關スル施行規則第八條ノ規定ヲ準用ス
第十條 工業所有權戰時法登錄令ニ依ル登録ニ關シテハ本則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外特許登錄令施行規則ヲ準用ス
附則 本則ハ工業所有權戰時法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四編 特許 第一章 通則 工業所有權戰時法登錄令施行規則

第二章 特許

○特許法

大正十年四月三十日 (總理、農商務、法律第九十六號) (司法大臣副署)

改正 昭和四年第四七號

第一章 總則

第一條 新規ナル工業的發明ヲ爲シタル者ハ其ノ發明ニ付特許ヲ受クルコトヲ得

第二條 特許權者又ハ特許出願者ハ其ノ發明ノ改良又ハ擴張ニ係ル新規ノ發明ニ付獨立ノ特許ニ代ヘ追加ノ特許ヲ受クルコトヲ得

第三條 左ニ掲クル發明ニ付テハ之ヲ特許セス

一 飲食物又ハ嗜好物

二 醫藥又ハ其ノ調合法

三 化學方法ニ依リ製造スヘキ物質

四 秩序若ハ風俗ヲ紊リ又ハ衛生ヲ害スルノ虞アルモノ

第四條 本法ニ於テ發明ノ新規ト稱スルハ發明力左ノ各號ノ一ニ該當スルコトナキヲ謂フ

一 特許出願前帝國内ニ於テ公然知ラレ又ハ公然用キラレタルモノ
二 特許出願前帝國内ニ頒布セラレタル刊行物ニ容易ニ實施スルコトヲ得ヘキ程度ニ於テ記載セラレタルモノ

第五條 特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者カ試驗ノ爲其ノ者ノ發明ヲ前條各號ノ一ニ該當スルニ至ラシメタル場合ニ於テ其ノ日ヨリ六月以内ニ其ノ者カ特許ヲ出願シタルトキハ其ノ者ノ發明ハ之ヲ新規ナルモノト看做

ス 特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者ノ意ニ反シテ其ノ者ノ發明カ前條各號ノ

一ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テ其ノ日ヨリ六月以内ニ其ノ者カ特許ヲ出願シタルトキ亦前項ニ同シ

第六條 特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者カ政府ノ開設シ、道府縣若ハ之ニ準スヘキモノノ開設シ若ハ政府ノ認可ヲ得テ開設スル博覽會又ハ工業所有權保護同盟條約國ノ版圖内ニ開設スル官設若ハ官許ノ萬國博覽會ニ出品ノ爲其ノ者ノ發明ヲ第四條各號ノ一ニ該當スルニ至ラシメタル場合ニ於テ其ノ開會ノ日ヨリ六月以内ニ其ノ者カ特許ヲ出願シタルトキハ其ノ者ノ發明ハ之ヲ新規ナルモノト看做ス

前項ニ掲クル萬國博覽會ヲ除クノ外國ノ版圖内ニ開設スル官設又ハ官許ノ博覽會ニ出品スル發明ニ付保護ヲ與フルノ必要アルトキハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 特許出願ハ一發明毎ニ之ヲ爲スヘシ但シ二以上ノ發明力牽連シテ利用上一發明ヲ爲スモノト認メ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 同一發明ニ付テハ最先ノ出願者ニ限り特許ス但シ同日ノ各別ノ出願者アルトキハ出願者ノ協議ニ依リ特許シ協議調ハサルトキハ共ニ特許セス

第九條 二以上ノ發明ヲ包含スル特許出願ヲ二以上ノ出願ト爲シタルトキハ各出願ハ最初出願ノ時ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス
追加ノ特許出願ヲ獨立ノ特許出願ニ、獨立ノ特許出願ヲ追加ノ特許出願ニ變更シタルトキ亦前項ニ同シ

第十條 特許出願カ特許ヲ受クルノ權利ノ承繼人ニ非サル者又ハ特許ヲ受クルノ權利ヲ冒認シタル者ノ爲シタルモノナルニ因リ特許ヲ受クルコト

ハ此ノ限ニ在ラス

二 期間ヲ定ムルニ月又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從テ月又ハ年ノ始ヨリ期間ヲ起算セサルトキハ其ノ期間ハ最後ノ月又ハ年ニ於テ其ノ起算日ニ應當スル日ノ前日ヲ以テ滿了ス但シ最後ノ月ニ應當日ナキトキハ其ノ月ノ末日ヲ以テ滿了ス

特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ニ付テノ法定又ハ指定ノ期間ノ末日カ日曜日又ハ一般ノ祝祭日ニ當ルヘキトキハ其ノ日ノ翌日ヲ以テ其ノ期間ノ末日トス

第十四條 被用者、法人ノ役員又ハ公務員ノ其ノ勤務ニ關シタル發明ニ付テハ性質上使用者、法人又ハ職務ヲ執行セシムル者ノ業務範圍ニ屬シ且其ノ發明ヲ爲スニ至リタル行為カ被用者、法人ノ役員又ハ公務員ノ任務ニ屬スル場合ノモノヲ除クノ外豫メ使用者、法人又ハ職務ヲ執行セシムル者ヲシテ特許ヲ受クルノ權利又ハ特許權ヲ承繼セシムルコトヲ定メタル契約又ハ勤務規程ノ條項ハ之ヲ無効トス

使用者、法人又ハ職務ヲ執行セシムル者ハ被用者、法人ノ役員又ハ公務員ノ其ノ勤務ニ關シタル發明ニシテ性質上使用者、法人又ハ職務ヲ執行セシムル者ノ業務範圍ニ屬シ且其ノ發明ヲ爲スニ至リタル行為カ被用者、法人ノ役員又ハ公務員ノ任務ニ屬スル場合ノモノニ付其ノ被用者、法人ノ役員若ハ公務員カ特許ヲ受ケタルトキ又ハ其ノ者ノ特許ヲ受クルノ權利ヲ承繼シタル者カ特許ヲ受ケタルトキハ其ノ發明ニ付實施權ヲ有ス

被用者、法人ノ役員又ハ公務員ノ前項ノ發明ニ付テノ特許ヲ受クルノ權利又ハ特許權ヲ豫メ定メタル契約又ハ勤務規程ニ依リ使用者、法人又ハ職務ヲ執行セシムル者ヲシテ承繼セシメタル場合ニ於テ相當ノ補償金ヲ

第二章 特許

○特許法

大正十年四月三十日 (總理、農商務、法律第九十六號) (司法大臣副署)

改正 昭和四年第四七號

第一章 總則

第一條 新規ナル工業的發明ヲ爲シタル者ハ其ノ發明ニ付特許ヲ受クルコトヲ得

第二條 特許權者又ハ特許出願者ハ其ノ發明ノ改良又ハ擴張ニ係ル新規ノ發明ニ付獨立ノ特許ニ代ヘ追加ノ特許ヲ受クルコトヲ得

第三條 左ニ掲クル發明ニ付テハ之ヲ特許セス

一 飲食物又ハ嗜好物

二 醫藥又ハ其ノ調合法

三 化學方法ニ依リ製造スヘキ物質

四 秩序若ハ風俗ヲ紊リ又ハ衛生ヲ害スルノ虞アルモノ

第四條 本法ニ於テ發明ノ新規ト稱スルハ發明力左ノ各號ノ一ニ該當スルコトナキヲ謂フ

一 特許出願前帝國内ニ於テ公然知ラレ又ハ公然用キラレタルモノ
二 特許出願前帝國内ニ頒布セラレタル刊行物ニ容易ニ實施スルコトヲ得ヘキ程度ニ於テ記載セラレタルモノ

第五條 特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者カ試驗ノ爲其ノ者ノ發明ヲ前條各號ノ一ニ該當スルニ至ラシメタル場合ニ於テ其ノ日ヨリ六月以内ニ其ノ者カ特許ヲ出願シタルトキハ其ノ者ノ發明ハ之ヲ新規ナルモノト看做

能ハサルニ至リタル場合ニ於テ其ノ特許出願ノ後ニ爲シタル正當權利者ノ出願ハ其ノ特許ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル特許出願ノ時ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ特許ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ三十日ヲ、出願公告アリタル場合ニ於テハ出願公告ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタル後ノ出願ニ係ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 特許カ特許ヲ受クルノ權利ノ承繼人ニ非サル者又ハ特許ヲ受クルノ權利ヲ冒認シタル者ノ受ケタルモノナルニ因リ其ノ特許ヲ無効トスル審決確定シ又ハ判決アリタル場合ニ於テ其ノ特許ノ出願ノ後ニ爲シタル正當權利者ノ出願ハ其ノ無効ト爲リタル特許ノ出願ノ時ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ其ノ特許ノ出願公告ノ日ヨリ五年ヲ經過シタル後ノ出願又ハ其ノ審決確定シ若ハ判決アリタル日ヨリ三十日ヲ經過シタル後ノ出願ニ係ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 特許ヲ受クルノ權利ハ之ヲ移轉スルコトヲ得但シ擔保ニ供スルコトヲ得ス

特許ヲ受クルノ權利カ共有ニ係ル場合ニ於テハ各共有者ハ他ノ共有者ノ同意アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得ス
特許ヲ受クルノ權利ノ承繼人カ特許出願前ニ在リテハ特許ヲ出願シ特許出願後ニ在リテハ出願人名義ノ變更ヲ届出ツルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス但シ同日ノ出願又ハ届出ニ係ルトキハ關係者ノ協議ニ依リ協議調ハサルトキハ共ニ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十三條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル法定又ハ指定ノ期間ノ計算ハ左ノ規定ニ依ル
一 期間ノ初日ハ之ヲ算入セス但シ其ノ期間カ午前零時ヨリ始マルトキ

受クルノ權利ヲ有ス

使用者、法人又ハ職務ヲ執行セシムル者ニ於テ既ニ支拂ヒタル報酬アルトキハ裁判所ハ前項ノ補償金ヲ定ムルニ付之ヲ斟酌スルコトヲ得

本條ニ於テ法人ノ役員ト稱スルハ法人ノ業務ヲ執行スル役員ヲ謂ヒ公務員ト稱スルハ刑法第七條第一項ノ公務員ヲ謂フ

第十五條

特許出願ニ係ル發明力軍事上秘密ヲ要シ又ハ軍事上若ハ公益上必要ナルモノナルトキハ特許ヲ與ヘス、特許ヲ受クルノ權利ヲ政府ニ於テ收用シ又ハ制限ヲ附シテ特許ヲ與フルコトヲ得

第十六條

帝國內ニ住所ヲモ居所ヲモ有セサル者ノ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外帝國內ニ住所又ハ居所ヲ有スル代理人ニ依ルニ非サレハ特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲シ又ハ特許權若ハ特許ニ關スル權利ヲ主張スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ依リ出願若ハ請求又ハ主張ヲ爲ス代理人ハ特ニ授ケラレタル權限ノ外本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル手續並民事訴訟、私訴及告訴ニ付本人ヲ代表ス

特許權者又ハ特許權ニ關シテ登錄シタル權利ヲ有スル者ノ代理人ニシテ第一項ノ規定ニ依リ手續又ハ主張ヲ爲スモノノ選任若ハ變更又ハ代理權若ハ其ノ變更消滅ハ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十七條

特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者ノ代理人ニシテ前條第三項ニ規定スル代理人ニ非サルモノノ選任若ハ變更又ハ代理權若

ノ所在地ヲ以テ民事訴訟法第八條ノ財產所在地ト看做ス

第二十三條

特許局長官ハ外國又ハ遠隔若ハ交通不便ノ地ニ在ル者ノ爲テ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ特許局又ハ裁判所ニ對シ手續ヲ爲スヘキ法定ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第二十四條

出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲シタル者之ニ關スル爾後ノ行爲ニ付指定ノ期間ヲ懈怠シタルトキ又ハ登錄ヲ受クル際納付スヘキ特許料ノ納付ヲ怠リタルトキハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外特許局長官ハ其ノ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ無効ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ無効ト爲シタル場合ニ於テ其ノ期間ノ懈怠力宥恕スヘキ障礙ニ因ルモノト認ムルトキハ其ノ障礙ノ止ミタル日ヨリ十四日以内ニシテ其ノ期間満了後一年以内ノ請求ニ依リ特許局長官ハ懈怠ノ結果ヲ免レシムルコトヲ得

第二十五條

特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者其ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ第九條、第九十五條、第一百二十二條第一項又ハ本法ニ於テ準用スル民事訴訟法第四百十五條ニ規定スル期間ヲ遵守スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ事由ノ止ミタル日ヨリ十四日以内ニシテ且其ノ期間満了後一年以内ニ限リ懈怠シタル手續ノ追完ヲ爲スコトヲ得

第二十六條

特許局ニ差出スヘキ書類其ノ他ノ物件ニ付差出ノ效力ヲ生スヘキ時期ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十七條

本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ特許權者又ハ特許ニ關スル權利ヲ有スル者ノ爲シタル又ハ其ノ者ニ對シ爲サレタル手續ノ效力ハ其ノ特許權又ハ特許ニ關スル權利ノ承繼人ニ及ブ

第二十八條

特許局ニ事件ノ聚屬中ニ於テ特許權又ハ特許ニ關スル權利ノ

ハ其ノ變更消滅ハ特許局ニ届出ツルニ非サレハ之ヲ以テ特許局ニ對抗スルコトヲ得ス

第十七條ノ二 特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者ノ委任ニ因ル代理人ノ代理權ハ本人ノ死亡若ハ能力ノ喪失、本人タル法人ノ合併ニ因ル消滅、本人タル受託者ノ信託ノ任務終了又ハ法定代理人ノ死亡、能力ノ喪失若ハ代理權ノ變更消滅ニ因リテ消滅セス

第十八條 特許ニ關スル代理人數人アルトキハ特許局ニ對シテハ各別ニ本人ヲ代表ス

第十九條 特許局長官ニ於テ特許ニ關スル代理人ヲ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトヲ得

特許局長官又ハ審判長ニ於テ當事者、參加人若ハ特許異議申立人又ハ其ノ代理人カ手續又ハ演述ヲ爲スノ能力ナシト認ムルトキハ辨理士ヲ以テ代理セシムヘキコトヲ命スルコトヲ得

第二十條 規定スル命令アリタル後第一項ノ代理人又ハ前項ノ當事者、參加人、特許異議申立人若ハ代理人ノ特許局ニ對シ爲シタル行爲ハ之ヲ無効ト爲スコトヲ得

第二十一條 特許局ニ對シ爲スヘキ事項ノ代理業ハ辨理士ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第二十二條 數人共同シテ特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者又ハ特許權ノ共有者ハ特許局ニ對シ各人互ニ代表スルモノトス但シ特ニ代表者ヲ定メ特許局ニ届出テタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 規定ハ前項但書ノ代表者ニ付之ヲ準用ス

移轉アリタルトキハ特許局ハ承繼人ニ對シ手續ヲ續行スルコトヲ得

第二十九條 本法ニ規定スルモノノ外特許局ニ繫ル手續ノ中斷中止及中斷中止シタル手續ノ續行ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十條 特許ニ關シテ證明、特許證ノ複本、書類ノ謄本若ハ圖面ノ複製ヲ求メ又ハ書類ノ閲覧若ハ謄寫ヲ爲サムトスル者ハ特許局長官ニ之ヲ申請スルコトヲ得但シ特許局長官ニ於テ秘密ヲ要スト認ムルモノニ付テハ之ヲ許可セス

第三十一條 軍事上秘密ヲ要スル發明ニ付テハ本法ニ規定スルモノノ外命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三十二條 外國人ニシテ帝國內ニ住所ヲモ營業所ヲモ有セサルモノハ條約又ハ之ニ準スヘキモノニ規定アル場合ヲ除ク外特許權又ハ特許ニ關スル權利ヲ享有スルコトヲ得ス

第三十三條 特許ニ關シ條約又ハ之ニ準スヘキモノニ別段ノ規定アルトキハ其ノ規定ニ從フ

第二章 特許權

第三十四條 特許權ハ登錄ニ依リ發生ス

第三十五條 特許權者ハ物ノ特許發明ニ在リテハ其ノ物ヲ製作、使用、販賣又ハ擴布スルノ權利ヲ享有シ方法ノ特許發明ニ在リテハ其ノ方法ヲ使用シ及其ノ方法ニ依リテ製作シタル物ヲ使用、販賣又ハ擴布スルノ權利ヲ享有ス

新規ナル同一ノ物ハ同一ノ方法ニ依リテ製作シタルモノト推定ス

許發明ヲ實施スルコトヲ得ス

第三十六條 特許權ノ效力ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ及ハス

- 一 研究又ハ試驗ノ爲ニスル特許發明ノ實施
- 二 單ニ帝國内ヲ通過スルニ過キサル運輸具又ハ其ノ裝置
- 三 特許出願ノ際ヨリ帝國内ニ在ル物

第三十七條 特許出願ノ際現ニ善意ニ帝國内ニ於テ其ノ發明實施ノ事業ヲ爲シ又ハ事業設備ヲ有スル者ハ其ノ特許發明ニ付事業ノ目的タル發明範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

第三十八條 特許ノ無効審判請求ノ登錄前善意ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當シ帝國内ニ於テ其ノ發明實施ノ事業ヲ爲シ又ハ事業設備ヲ有スル者ハ其ノ特許發明ニ付事業ノ目的タル發明範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

- 一 同一發明ニ對スルニ以上ノ特許中其ノ一カ無効ト爲リタル場合ニ於ケル登錄ヲ受ケタル原特許權者
- 二 特許ヲ無効トシ同一發明ニ付正當權利者ニ特許ヲ與ヘタル場合ニ於ケル登錄ヲ受ケタル原特許權者
- 三 前二號ニ掲ケタル場合ニ於テ其ノ無効ト爲リタル特許權ニ付實施權ヲ得テ其ノ登錄ヲ受ケタル者但シ實施權カ登錄ナキモ第五十二條第一項ノ效力ヲ有スル場合ハ登錄アルヲ要セス

特許出願ノ日前又ハ之ト同日ノ出願ニ係リ其ノ特許權ト低額スル實用新案權ノ存續期間満了シタル場合ニ於テ其ノ實用新案權ニ付實施權ヲ得テ登錄ヲ受ケタル者ハ其ノ特許發明ニ付原實施權ノ範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス但シ原實施權カ登錄ナキモ實用新案法第十三條第一項ノ效力ヲ有スル場合ハ登錄アルヲ要セス

特許權者ハ前二項ノ規定ニ依ル實施權者ヨリ相當ノ補償金ヲ受クルノ權

下ニ對シ不服アルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第四十三條 特許權ノ存續期間ハ出願公告アリタル場合ニ在リテハ其ノ出願公告ノ日ヨリ、出願公告ナカリシ場合ニ在リテハ特許ノ日ヨリ十五年ヲ以テ終了ス

第十條ノ規定ニ依リ正當權利者ニ特許ヲ與ヘタル場合ニ於テ特許ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル特許出願ニ付出版公告アリタルトキハ前項ノ十五年ノ期間ハ其ノ出版公告ノ日ヨリ起算ス

第十一條ノ規定ニ依リ正當權利者ニ特許ヲ與ヘタルトキハ第一項ノ十五年ノ期間ハ無効ト爲リタル特許ノ出願公告ノ日ヨリ起算ス

追加ノ特許權カ獨立ノ特許權ト爲リタルトキハ其ノ存續期間ハ原特許權ノ殘期間トス第五十三條第二項ノ規定ニ依ル各別ノ特許權ノ存續期間ニ付亦同シ

特許權ノ存續期間ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ三年以上十年以下之ヲ延長スルコトヲ得

第四十四條 特許權ハ制限ヲ附シ又ハ附セスシテ之ヲ移轉スルコトヲ得 特許權カ共有ニ係ル場合ニ於テハ各共有者ハ他ノ共有者ノ同意アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得ス

第四十五條 特許權ノ移轉、拋棄ニ依ル消滅若ハ處分ノ制限又ハ特許權ノ目的トスル質權ノ設定、移轉、變更、消滅若ハ處分ノ制限ハ其ノ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四十六條 追加ノ特許權ハ原特許權ニ附隨ス

第四十七條 特許權カ共有ニ係ル場合ニ於テハ各共有者ハ契約ヲ以テ別段ノ定メ爲ササルトキハ他ノ共有者ノ同意ヲ要セスシテ特許發明ヲ實施スルコトヲ得

利ヲ有ス

第三十九條 特許出願ノ日前又ハ之ト同日ノ出願ニ係リ其ノ特許權ト低額スル實用新案權ノ存續期間満了後ニ於ケル原實用新案權者ハ其ノ特許發明ニ付原權利ノ範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

第四十條 特許發明カ軍事上秘密ヲ要シ又ハ軍事上若ハ公益上必要ナルモノナルトキハ特許權ヲ制限シ若ハ政府ニ於テ收用シ、特許ヲ取消シ又ハ政府ニ於テ特許發明ヲ實施スルコトヲ得

特許權ノ收用アリタルトキハ其ノ特許發明ニ關スル特許權以外ノ權利ハ消滅ス

第一項ノ規定ニ依ル制限、收用、取消又ハ實施ノ場合ニ於テハ政府ハ相當ノ補償金ヲ特許權者又ハ實施權者ニ支給ス

第四十一條 特許アリタル後ニ於テ引續キ三年以上正當ノ理由ナクシテ其ノ發明カ帝國内ニ適當ニ實施セラレサル場合ニ於テ公益上必要アルトキハ特許局長官ハ利害關係人ノ請求ニ依リ其ノ實施權ヲ許與シ若ハ其ノ特許ヲ取消シ又ハ職權ヲ以テ其ノ特許ヲ取消スルコトヲ得

特許權者又ハ請求人ハ前項ノ規定ニ依ル實施權許與若ハ特許取消ノ處分又ハ前項ノ請求ノ却下ニ對シ不服アルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ實施權ヲ許與スル場合ニ於テハ特許局長官ハ補償金ニ付テモ亦之カ決定ヲ爲スヘシ

第四十二條 前條ノ規定ニ依リ實施權ヲ取得シタル者適當ニ其ノ特許發明ヲ實施セサル場合ニ於テハ特許局長官ハ利害關係人ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ實施權ヲ取消スルコトヲ得

第四十八條 特許權者ハ特許發明ノ實施ヲ他人ニ許諾スルコトヲ得

特許權カ共有ニ係ル場合ニ於テハ各共有者ハ他ノ共有者ノ同意アルニ非サレハ特許發明ノ實施ヲ他人ニ許諾スルコトヲ得ス

第四十九條 特許權者ハ他人ノ特許發明又ハ登錄實用新案ヲ實施スルニ非サレハ自己ノ特許發明ヲ實施スルコト能ハサル場合ニ於テ其ノ他人カ正當ノ理由ナクシテ實施ヲ許諾セサルトキ又ハ其ノ他人ノ實施許諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ審判ヲ請求スルコトヲ得但シ他人ノ特許發明ノ實施ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ實施セラレヘキ發明ノ特許權發生ノ日ヨリ三年ヲ經過セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依リ特許發明ヲ實施セララル者其ノ實施ヲ必要トスル相手方ノ特許發明ニ付實施ヲ許諾ヲ求メタル場合ニ於テ其ノ相手方カ正當ノ理由ナクシテ實施ヲ許諾セサルトキ又ハ其ノ相手方ノ實施許諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ審判ヲ請求スルコトヲ得

第五十條 第四十一條又ハ前條ノ規定ニ依ル實施權者ハ特許權者又ハ實用新案權者ニ對シ相當ノ補償金ヲ支拂フヘシ

前項ノ實施權者ハ補償金ノ支拂ヲ爲シ又ハ支拂ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ供託ヲ爲スニ非サレハ其ノ特許發明又ハ登錄實用新案ヲ實施スルコトヲ得但シ第四十一條ノ決定、審決又ハ判決ノ確定前ト雖決定、審決又ハ判決ニ依ル補償金ニ相當スル金額ヲ供託シタルトキハ實施スルコトヲ得

第五十一條 第四十九條ノ規定ニ依ル實施權ハ其ノ特許權ニ附隨ス 特許發明ノ實施權ニシテ前項ノ實施權ニ非サルモノハ其ノ實施ノ事業ト共ニスル場合又ハ特許權者ノ承諾アル場合ニ於テハ之ヲ移轉スルコトヲ得

第五十二條 特許發明ノ實施權ハ之ヲ登録シタルトキハ其ノ特許權ヲ爾後取得シタル者及其ノ特許權ヲ目的トスル爾後設定ノ質權ヲ有スル者ニ對シテモ其ノ效力ヲ生ス

第十四條第二項又ハ第三十七條乃至第三十九條ノ規定ニ依ル實施權ハ其ノ登録ナキ場合ト雖前項ノ效力ヲ有ス

第四十九條ノ規定ニ依ル實施權ハ其ノ登録前設定ノ質權ヲ有スル者ニ對シテモ其ノ效力ヲ生ス

第四十五條ノ規定ハ實施權ノ移轉、變更、消滅若ハ處分ノ制限又ハ實施權ヲ目的トスル質權ノ設定、移轉、變更、消滅若ハ處分ノ制限ニ付之ヲ準用ス

第五十三條 特許權者ハ特許發明ノ明細書又ハ圖面カ不完全ニ作製セラレタルコトヲ發見シタルトキハ左ノ各號ノ一ニ掲クル事項ヲ目的トスル場合ニ限り其ノ明細書又ハ圖面ノ訂正ノ許可ノ審判ヲ請求スルコトヲ得

- 一 特許請求範圍ノ減縮
- 二 誤記ノ訂正
- 三 不明瞭ナル記載ノ釋明

特許權者ハ錯誤ニ因リ二以上ノ發明ヲ一特許出願ニ包含セシメタルコトヲ疏明シタル場合ニ限り各發明毎ニ各別ノ特許權ト爲スノ許可ノ審判ヲ請求スルコトヲ得

第一項第一號ノ場合ニ於テハ其ノ殘部、前項ノ場合ニ於テハ其ノ各發明カ特許出願ノ際獨立シテ新規ノ發明ナルコトヲ要ス

第五十四條 前條ノ場合ニ於テハ特許請求範圍ヲ實質上擴張シ又ハ實質上變更スルコトヲ得ス

第五十五條 特許權者ハ制限附移轉ノ特許權ヲ有スル者、質權者又ハ第十

四條第二項若ハ第四十八條ノ規定ニ依ル實施權者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ特許權ヲ拋棄シ又ハ第五十三條ノ規定ニ依ル許可ノ審判ヲ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第五十六條 先取特權又ハ質權ハ本法ニ依リ受クヘキ補償金其ノ他特許權ノ對價又ハ特許發明ノ實施ニ對シテ受クヘキ金錢若ハ金錢以外ノ物ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡又ハ引渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第五十七條 特許カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ審判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

一 特許カ第一條乃至第三條、第八條又ハ第三十二條ノ規定ニ違反シテ與ヘラレタルトキ

二 特許カ特許ヲ受クルノ權利ノ承繼人ニ非サル者又ハ特許ヲ受クルノ權利ヲ冒認シタル者ニ對シテ與ヘラレタルトキ

三 特許發明ノ明細書又ハ圖面ニ其ノ實施ニ必要ナル事項ヲ故意ニ記載セス又ハ其ノ實施ヲ不能若ハ困難ナラシムル爲必要ナラサル事項ヲ故意ニ記載シタルトキ

四 特許カ第三十三條ノ規定スル條約又ハ之ニ準スヘキモノニ違反シテ與ヘラレタル場合ニ於テ其ノ違反カ第一號乃至前號ニ掲クルモノニ準スヘキモノナルトキ

五 特許カ第三十二條ノ規定ニ違反スルニ至リタルトキ又ハ特許カ第三十三條ノ規定スル條約若ハ之ニ準スヘキモノニ違反スルニ至リタル場合ニ於テ其ノ違反カ第一號乃至第三號ニ掲クルモノニ準スヘキモノナルトキ

第五十三條ノ許可カ同條第三項又ハ第五十四條ノ規定ニ違反シタルトキハ審判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

特許又ハ第五十三條ノ許可ハ特許權消滅後ト雖前二項ノ規定ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

第五十八條 特許カ無効ト爲リタルトキハ特許權ハ初ヨリ存在セザリシモノト看做ス但シ前條第一項第五號ノ規定ニ依リ特許カ無効ト爲リタルトキハ特許權ハ特許カ同號ニ該當スルニ至リタル時ヨリ存在セザリシモノト看做ス

第五十三條ノ許可カ無効ト爲リタルトキハ初ヨリ許可ナカリシモノト看做ス

特許ノ取消又ハ第四十二條ノ規定ニ依ル實施權ノ取消アリタルトキハ特許權又ハ實施權ハ爾後其ノ效力ナキモノトス

第五十九條 特許權ハ相續人ナキトキハ消滅ス

第六十條 特許カ取消サレ若ハ無効ト爲リ又ハ特許權カ消滅シタル場合ニ於テ追加ノ特許權アルトキハ其ノ追加ノ特許權ハ獨立ノ特許權ト爲ル第六十九條第二項ノ規定ニ依リ特許權カ消滅シタルトキハ同條第一項ノ規定スル追納期間ノ滿了ノ時獨立ノ特許權ト爲ル

前項ノ場合ニ於テ獨立ノ特許權ト爲リタルモノニ係ル追加ノ特許權アルトキハ其ノ追加ノ特許權ハ獨立ト爲リタル特許權ノ追加ノ特許權ト爲ル

第三章 登録、特許證、公報及明細書、特許標記並特許料

第六十一條 特許局ニ特許原簿ヲ備ヘ特許權及實施權並之ヲ目的トスル質權ノ設定、保存、移轉、變更、消滅、處分ノ制限其ノ他法令ニ定ムル事項ヲ登録ス

登録ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十二條 特許スヘシトノ査定若ハ審決確定シ又ハ判決アリタルトキハ

之ヲ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付ス第五十三條ノ許可ノ審決確定シ又ハ判決アリタルトキ亦同シ

第六十三條 特許局ハ特許公報及特許發明明細書ヲ發行シ本法ニ規定スル事項其ノ他特許發明ニ關スル必要ナル事項ヲ之ニ記載スヘシ但シ軍事上秘密ヲ要スル特許發明ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 特許標記ハ特許ニ係ル物ニ之ヲ附スヘシ物ノ性質ニ依リ其ノ物ニ附スルコト能ハサルトキハ其ノ物ノ容器包装ノ類ニ之ヲ附スヘシ特許權者ハ實施權者又ハ第三十六條第一號ノ實施ヲ爲ス者ニ對シ特許標記ヲ附スヘキコトヲ請求スルコトヲ得

特許標記ヲ附セザリシ爲特許ニ係ル者ナルコトヲ知ラスシテ特許權ヲ侵害シタル者ニ對シテハ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

前三項ノ規定ハ特許ニ係ル物ノ要部ヲ分離シテ販賣又ハ擴布スル場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 特許權ノ登録ヲ受クル者又ハ特許證主ハ特許料トシテ第四十三條第一項ニ規定スル十五年ノ各年ニ付毎件左ノ金額ヲ納付スヘシ

- 一 第一年乃至第三年 毎年 十圓
 - 二 第四年及第五年 毎年 十五圓
 - 三 第六年乃至第九年 毎年 二十五圓
 - 四 第十年乃至第十二年 毎年 三十五圓
 - 五 第十三年乃至第十五年 毎年 五十圓
- 特許權存續期間延長ノ登録ヲ受クル者又ハ其ノ特許證主ハ特許料トシテ毎件左ノ金額ヲ納付スヘシ
- 一 第一年乃至第三年 毎年 百圓
 - 二 第四年乃至第六年 毎年 百五十圓

三 第七年乃至第十年

毎年 二百圓

追加ノ特許權ノ登録ヲ受クル者ハ其ノ登録ヲ受クル時特許料トシテ每件一時ニ三十圓ヲ納付スヘシ特許權存続期間延長ノ場合ニ於テ追加ノ特許權アルトキハ其ノ登録ヲ受クル時特許料トシテ每件一時ニ六十圓ヲ納付スヘシ

第五十三條第二項ノ規定ニ依ル各別ノ特許權ノ登録ヲ受クル者又ハ特許證主ハ各別ノ特許權ニ付原特許權ノ當該年分ヨリノ特許料ヲ納付スヘシ但シ既納ノ特許料ノ金額ハ納付スヘキ特許料ノ金額中ニ之ヲ充當ス

追加ノ特許權カ獨立ノ特許權ト爲リタル場合又ハ第十一條ノ規定ニ依リ正當權利者ニ特許ヲ與ヘタル場合ニ於テハ特許權ノ登録ヲ受クル者又ハ特許證主ハ原特許權ノ當該年分ヨリノ特許料ヲ納付スヘシ

第六十六條 前條第一項ノ規定ニ依ル第一乃至第三年ノ特許料ハ一時ニ之ヲ前納シ其ノ第四年以後ノ特許料及前條第二項ノ規定ニ依ル特許料ハ前年ニ之ヲ納付スヘシ但シ數年分ヲ前納スルコトヲ妨ケス

特許局長官ハ前條第一項ノ規定ニ依ル第一乃至第三年ノ特許料又ハ前條第三項ノ規定ニ依ル特許料ヲ納付スヘキ者カ其ノ特許發明ノ發明者又ハ其ノ相續人ナル場合ニ於テ之ヲ納付スルノ責力ナシト認ムルトキハ二年内之内カ納付ヲ猶豫シ又ハ之ヲ減免スルコトヲ得

第六十七條 利害關係人ハ特許料ヲ納付スヘキ者ニ代リ納付スルコトヲ得

第六十八條 既納ノ特許料ハ之ヲ還付セズ

第六十九條 特許證主ハ特許料ヲ納付スヘキ期限ヲ經過シタル後ト雖六月間ヲ限リ特許料ヲ追納スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第六十五條ノ規定ニ依ル

第七十四條 出願公告アリタルトキハ何人ト雖出願公告ノ日ヨリ二月以内ニ特許局ニ特許異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

特許異議ノ申立ハ特許異議申立書ヲ提出シテ之ヲ爲シ理由ヲ之ニ記載スヘシ

利害關係人ハ特許異議ノ決定アル迄其ノ特許異議ニ參加スルコトヲ得

特許異議ノ參加ニ關シテハ審判ノ參加ニ關スル規定ヲ準用ス

第七十五條 特許異議ノ申立アリタルトキハ審査官ハ特許異議申立書ノ副本ヲ出願人ニ送達シ期間ヲ指定シテ之ニ答辯書提出ノ機會ヲ與フヘシ

審査官ハ前條第一項ノ規定スル特許異議申立期間及前項ノ期間ノ經過後特許異議ノ決定ヲ爲シ同時ニ其ノ出願ニ對シ特許スヘキヤ否ヲ査定スヘシ

特許異議ノ決定ニハ理由ヲ附スヘシ

特許異議ノ決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

スル特許料ノ二倍ニ相當スル金額ヲ特許料トシテ納付スヘシ

前項ニ規定スル追納期間内ニ特許料ヲ追納セサルトキハ特許料ヲ納付スヘキ期限經過ノ時ニ過リ特許權ハ消滅シタルモノト看做ス

第七十條 特許ノ出願アリタルトキハ審査官ヲシテ之ヲ審査セシム

第七十一條 第九十一條ノ規定ハ審査官ノ審査ノ干與ヨリノ除外ニ付之ヲ準用ス

第七十二條 審査官ハ出願ヲ拒絶スヘキモノト認メタルトキハ出願人ニ對シ拒絶ノ理由ヲ示シ期間ヲ指定シテ之ニ意見書提出ノ機會ヲ與フヘシ

第七十三條 審査官ハ出願拒絶ノ理由ヲ發見セサルトキハ出願公告ヲ爲スヘキモノト決定スヘシ

前項ノ規定ニ依ル決定アリタルトキハ特許局ハ出願年月日、發明者ノ氏名、出願人ノ氏名名稱及住所並出願ノ要旨ヲ特許公報ニ掲載シテ出願公告ヲ爲スヘシ

出願公告アリタルトキハ其ノ出願ニ係ル發明ニ付特許局ハ出願公告ノ時ヨリ特許權ノ效力ヲ生シタルモノト看做ス

特許局ハ出願公告ト同時ニ出願書類及其ノ附屬物件ヲ特許局ニ於テ並命令ノ定ムル所ニ依リ出願書類及其ノ附屬物件ヲ其ノ他ノ場所ニ於テ公衆ノ閱覽ニ供スヘシ

特許局ハ出願人ノ請求ニ依リ出願公告ノ決定アリタル日ヨリ六月以内出願公告ヲ猶豫スルコトヲ得

軍事上秘密ヲ要スル發明ノ出願ニ付テハ出願公告ノ決定ヲ爲サスシテ査定ヲ爲スヘシ

コトナク査定ヲ爲スヘシ

第八十條 第一百條及第一百八條第一項ノ規定ハ審査ニ付之ヲ準用ス

第八十一條 査定ニハ理由ヲ附スヘシ

第八十二條 本法ニ規定スルモノノ外審査ニ關スル書類ニシテ送達スヘキモノ及送達ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十三條 民事又ハ刑事ノ訴訟ニ於テ必要アルトキハ裁判所ハ特許又ハ拒絶査定確定アル迄其ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ得

三 第七年乃至第十年

毎年 二百圓

追加ノ特許權ノ登録ヲ受クル者ハ其ノ登録ヲ受クル時特許料トシテ每件一時ニ三十圓ヲ納付スヘシ特許權存続期間延長ノ場合ニ於テ追加ノ特許權アルトキハ其ノ登録ヲ受クル時特許料トシテ每件一時ニ六十圓ヲ納付スヘシ

第五十三條第二項ノ規定ニ依ル各別ノ特許權ノ登録ヲ受クル者又ハ特許證主ハ各別ノ特許權ニ付原特許權ノ當該年分ヨリノ特許料ヲ納付スヘシ但シ既納ノ特許料ノ金額ハ納付スヘキ特許料ノ金額中ニ之ヲ充當ス

追加ノ特許權カ獨立ノ特許權ト爲リタル場合又ハ第十一條ノ規定ニ依リ正當權利者ニ特許ヲ與ヘタル場合ニ於テハ特許權ノ登録ヲ受クル者又ハ特許證主ハ原特許權ノ當該年分ヨリノ特許料ヲ納付スヘシ

第六十六條 前條第一項ノ規定ニ依ル第一乃至第三年ノ特許料ハ一時ニ之ヲ前納シ其ノ第四年以後ノ特許料及前條第二項ノ規定ニ依ル特許料ハ前年ニ之ヲ納付スヘシ但シ數年分ヲ前納スルコトヲ妨ケス

特許局長官ハ前條第一項ノ規定ニ依ル第一乃至第三年ノ特許料又ハ前條第三項ノ規定ニ依ル特許料ヲ納付スヘキ者カ其ノ特許發明ノ發明者又ハ其ノ相續人ナル場合ニ於テ之ヲ納付スルノ責力ナシト認ムルトキハ二年内之内カ納付ヲ猶豫シ又ハ之ヲ減免スルコトヲ得

第六十七條 利害關係人ハ特許料ヲ納付スヘキ者ニ代リ納付スルコトヲ得

第六十八條 既納ノ特許料ハ之ヲ還付セズ

第六十九條 特許證主ハ特許料ヲ納付スヘキ期限ヲ經過シタル後ト雖六月間ヲ限リ特許料ヲ追納スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第六十五條ノ規定ニ依ル

第七十四條 出願公告アリタルトキハ何人ト雖出願公告ノ日ヨリ二月以内ニ特許局ニ特許異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

特許異議ノ申立ハ特許異議申立書ヲ提出シテ之ヲ爲シ理由ヲ之ニ記載スヘシ

利害關係人ハ特許異議ノ決定アル迄其ノ特許異議ニ參加スルコトヲ得

特許異議ノ參加ニ關シテハ審判ノ參加ニ關スル規定ヲ準用ス

第七十五條 特許異議ノ申立アリタルトキハ審査官ハ特許異議申立書ノ副本ヲ出願人ニ送達シ期間ヲ指定シテ之ニ答辯書提出ノ機會ヲ與フヘシ

審査官ハ前條第一項ノ規定スル特許異議申立期間及前項ノ期間ノ經過後特許異議ノ決定ヲ爲シ同時ニ其ノ出願ニ對シ特許スヘキヤ否ヲ査定スヘシ

特許異議ノ決定ニハ理由ヲ附スヘシ

特許異議ノ決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

スル特許料ノ二倍ニ相當スル金額ヲ特許料トシテ納付スヘシ

前項ニ規定スル追納期間内ニ特許料ヲ追納セサルトキハ特許料ヲ納付スヘキ期限經過ノ時ニ過リ特許權ハ消滅シタルモノト看做ス

第七十條 特許ノ出願アリタルトキハ審査官ヲシテ之ヲ審査セシム

第七十一條 第九十一條ノ規定ハ審査官ノ審査ノ干與ヨリノ除外ニ付之ヲ準用ス

第七十二條 審査官ハ出願ヲ拒絶スヘキモノト認メタルトキハ出願人ニ對シ拒絶ノ理由ヲ示シ期間ヲ指定シテ之ニ意見書提出ノ機會ヲ與フヘシ

第七十三條 審査官ハ出願拒絶ノ理由ヲ發見セサルトキハ出願公告ヲ爲スヘキモノト決定スヘシ

前項ノ規定ニ依ル決定アリタルトキハ特許局ハ出願年月日、發明者ノ氏名、出願人ノ氏名名稱及住所並出願ノ要旨ヲ特許公報ニ掲載シテ出願公告ヲ爲スヘシ

出願公告アリタルトキハ其ノ出願ニ係ル發明ニ付特許局ハ出願公告ノ時ヨリ特許權ノ效力ヲ生シタルモノト看做ス

特許局ハ出願公告ト同時ニ出願書類及其ノ附屬物件ヲ特許局ニ於テ並命令ノ定ムル所ニ依リ出願書類及其ノ附屬物件ヲ其ノ他ノ場所ニ於テ公衆ノ閱覽ニ供スヘシ

特許局ハ出願人ノ請求ニ依リ出願公告ノ決定アリタル日ヨリ六月以内出願公告ヲ猶豫スルコトヲ得

軍事上秘密ヲ要スル發明ノ出願ニ付テハ出願公告ノ決定ヲ爲サスシテ査定ヲ爲スヘシ

コトナク査定ヲ爲スヘシ

第八十條 第一百條及第一百八條第一項ノ規定ハ審査ニ付之ヲ準用ス

第八十一條 査定ニハ理由ヲ附スヘシ

第八十二條 本法ニ規定スルモノノ外審査ニ關スル書類ニシテ送達スヘキモノ及送達ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十三條 民事又ハ刑事ノ訴訟ニ於テ必要アルトキハ裁判所ハ特許又ハ拒絶査定確定アル迄其ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ得

審判長ハ相當ノ期間ヲ定メ其ノ期間内ニ欠缺ヲ補正スヘキコトヲ命スヘシ成規ノ手数料ヲ納付セサル場合亦同シ
請求人カ欠缺ノ補正ヲ爲ササルトキハ審判長ハ決定ヲ以テ審判請求書ヲ却下スヘシ

前項ノ決定ニハ理由ヲ附スヘシ
第二項ノ決定ニ不服アル者ハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ即時抗告ニ付テハ民事訴訟法中即時抗告ニ關スル規定ヲ準用ス
抗告狀ニハ却下セラレタル審判請求書ヲ添付スヘシ

第八十八條 審判長ハ審判請求書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ被請求人ニ送達シ期間ヲ指定シテ之ニ答辯書提出ノ機會ヲ與ヘ其ノ答辯書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ送達スヘシ

審判ニ關シテハ當事者ノ提出シタル書類ニ對シ相手方ヲシテ答辯書ヲ提出セシメ又ハ當事者ニ訊問書ヲ發シテ之ニ對スル意見書ヲ提出セシムルコトヲ得

第八十八條ノ二 不合法ナル審判ノ請求ニシテ其ノ欠缺ヲ補正スルコト能ハサルモノナル場合ニ於テハ被請求人ニ答辯書提出ノ機會ヲ與ヘシテ審決ヲ以テ之ヲ却下スルコトヲ得

第八十九條 審判ハ審判官三人ノ合議ニ依リ之ヲ行フ合議ハ過半数ニ依リ之ヲ決ス

審判長ハ審判官中ノ上席者ヲ以テ之ニ充ツ
審判長ハ其ノ審判事件ニ關スル事務ヲ掌理ス

第九十條 審判官ハ各審判事件ニ付特許局長官之ヲ指定ス
審判官中審判ニ干與スルニ故障アル者アルトキハ其ノ指定ヲ解キ更ニ他ノ審判官ヲ以テ之ヲ補充ス

前條第二項但書ノ事實亦同シ

第九十五條 除斥又ハ忌避ノ申立アリタルトキハ審判ニ依リ決定ヲ爲スヘシ
審判官ハ其ノ除斥又ハ忌避ニ付審判ニ干與スルコトヲ得ス但シ意見ヲ述フルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依ル決定ニハ理由ヲ附スヘシ
第一項ノ規定ニ依ル決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第九十六條 除斥又ハ忌避ノ申立アリタルトキハ其ノ申立ニ付テノ決定アル迄審判手續ヲ停止スヘシ但シ急速ヲ要スル行爲ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九十七條 第八十四條第一項第一號ノ無効ノ審判ハ口頭審理ニ依ル但シ審判長ハ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ書面審理ニ依ルモノト爲スコトヲ得
前項ノ審判以外ノ審判ハ書面審理ニ依ル但シ審判長ハ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ口頭審理ニ依ルモノト爲スコトヲ得

口頭審理ハ之ヲ公開ス但シ公益又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九十七條ノ二 審判ニ於テハ通事ヲ用キルコトヲ得
民事訴訟法第百三十四條ノ規定ハ通事ニ付之ヲ準用ス

第九十八條 利害關係人ハ審理ノ終結ニ至ル迄其ノ審判ニ參加スルコトヲ得
第九十九條 參加ノ申請ハ參加申請書ヲ提出シテ之ヲ爲スヘシ

審判長ハ參加申請書ヲ受理シタルトキハ之ヲ當事者及參加人ニ送達シ期間ヲ指定シテ之ニ異議申立ノ機會ヲ與フヘシ
參加ノ申請アリタルトキハ審判ニ依リ其ノ許否ヲ決定ス

第九十一條 審判官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ審判ノ干與ヨリ除斥セラレ
一 審判官又ハ其ノ妻若ハ妻タリシ者カ事件ノ當事者、參加人若ハ特許異議申立人ナルトキ又ハナリシトキ

二 審判官カ事件ノ當事者、參加人又ハ特許異議申立人ノ四親等内ノ血族若ハ三親等内ノ姻族ナルトキ又ハナリシトキ

三 審判官カ事件ノ當事者、參加人又ハ特許異議申立人ノ法定代理人、後見監督人、保佐人又ハ戸主若ハ家族ナルトキ

四 審判官カ事件ニ付證人又ハ鑑定人ト爲リタルトキ

五 審判官カ事件ノ當事者、參加人又ハ特許異議申立人ノ代理人ナルトキ又ハナリシトキ

六 審判官カ事件ニ付審査官、審判官又ハ判事トシテ査定、審決又ハ判決ニ干與シタルトキ

七 審判官カ事件ニ付直接ノ利害關係ヲ有スルトキ

第九十二條 除斥ノ原因アルトキハ當事者又ハ參加人ハ除斥ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第九十三條 審判官ニ付審判ノ公正ヲ妨クヘキ事情アルトキハ當事者又ハ參加人ハ之ヲ忌避スルコトヲ得
當事者又ハ參加人ハ事件ニ付申述ヲ爲シタル後ハ審判官ヲ忌避スルコトヲ得ス但シ忌避ノ原因アルコトヲ知ラザリシトキ又ハ忌避ノ原因カ其ノ後ニ生シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九十四條 前二條ニ規定スル申立ハ其ノ原因ヲ開示シテ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ口頭審理ニ於テハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
除斥又ハ忌避ノ原因ハ申立ヲ爲シタル日ヨリ三日以内ニ之ヲ疏明スヘシ

第九十五條 第三項及第四項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル決定ニ付之ヲ準用ス

第九十條 審判ニ於テハ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ證據調ヲ爲スコトヲ得
前項ノ證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所其ノ他區裁判所ノ事務ヲ行フ官廳ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

民事訴訟法中證據調ニ關スル規定ハ前二項ノ規定ニ依ル證據調ニ付之ヲ準用ス但シ審判官ハ過料ノ決定ヲ爲シ、勾引ヲ命シ又ハ保證金ヲ供託セシムルコトヲ得ス

第一百條 當事者又ハ參加人カ法定若ハ指定ノ期間内ニ手續ヲ爲サス又ハ期日ニ出頭セザルトキト雖審判長ハ審判ヲ進行スルコトヲ得

第一百二條 審判ノ請求ハ其ノ審理ノ終結ニ至ル迄之ヲ取下クルコトヲ得但シ答辯書ノ提出アリタル後ニ於テハ相手方ノ承諾ヲ要ス

第一百三條 審判ニ於テハ當事者又ハ參加人ノ申立テサル理由又ハ取下ケタル理由ニ付テモ之ヲ審理スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ理由ニ付當事者又ハ參加人ニ期間ヲ指定シテ意見申立ノ機會ヲ與フヘシ

第一百四條 審判官ハ當事者ノ雙方又ハ一方ノ同一ナル二以上ノ審判ニ付其ノ審理又ハ審決ノ併合ヲ爲スコトヲ得

審判官ハ前項ノ規定ニ依リ審理ノ併合ヲ爲シタル場合ニ於テ更ニ審理又ハ審決ノ分離ヲ爲スコトヲ得

第一百五條 審判ハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外審決ヲ以テ之ヲ終了ス
前項ノ審決ニハ理由ヲ附スヘシ
事件カ審決ヲ爲スニ熟シタルトキハ審判長ハ審理ノ終結ヲ當事者及參加人ニ通知スヘシ
審判長ハ必要アルトキハ前項ノ規定ニ依リ審理ノ終結ヲ通知シタル後ト

雖申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ審理ノ再開ヲ爲スコトヲ得

審決ハ審理ノ終結ノ通知ヲ發シタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第四百六條 第四十九條ノ審判ニ於テハ補償金額ニ付テモ亦之ヲ審決スヘシ

第四百七條 第八十二條ノ規定ハ審判ニ付之ヲ準用ス

第四百八條 第七十二條、第七十三條第一項第二項第四項第六項及第七十四條乃至第七十七條ノ規定ハ第五十三條ノ審判ニ付之ヲ準用ス

第四百九條、第九十九條及第四百四條ノ規定ハ前項ノ審判ニ之ヲ適用セ

ス

第五百九條 査定又ハ審判ノ審決ヲ受ケタル者不服アルトキハ其ノ査定又ハ

審決ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ抗告審判ヲ請求スルコトヲ得

但シ第六百六條ノ規定ニ依ル補償金額ノ審決及第九十九條第一項ノ規定ニ

依ル費用ノ審決ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第六十條 第八十六條乃至第一百一條及第一百三條乃至第一百八條ノ規定ハ抗告

審判ニ付之ヲ準用ス但シ審判官ノ合議ハ三人又ハ五人ヲ以テ之ヲ爲シ第

九十二條、第九十三條及第一百一條ニ於テ當事者又ハ參加人トアルハ當事

者、參加人又ハ特許異議申立人トス

第六十條ノ二 不適法ナル審判ノ請求ニシテ其ノ欠缺カ補正スルコト能ハ

サルモノナル場合ニ於テハ被請求人ニ答辯書提出ノ機會ヲ與ヘスシテ抗

告審判ノ審決ヲ以テ之ヲ却下スルコトヲ得

第六十條ノ三 抗告審判ノ請求ハ其ノ審理ノ終結ニ至ル迄之ヲ取下クルコ

トヲ得

第六十條ノ四 抗告審判ヲ請求スル權利ハ其ノ審理ノ終結ニ至ル迄之ヲ拋

棄スルコトヲ得

抗告審判ヲ請求シタル後抗告審判請求權ヲ拋棄シタルトキハ抗告審判ノ

請求ニ付テモ之ヲ取下ケタルモノト看做ス

第六十一條 抗告審判ニ於テハ審判請求ノ理由ヲ變更シ又ハ新ナル事實若

ハ證據方法ヲ提出スルコトヲ得

第六十一條ノ二 審査又ハ審判ニ於テ爲シタル手續ハ抗告審判ニ於テモ其

ノ效力ヲ有ス

第六十二條 抗告審判ニ於テハ其ノ事件ニ付審決ヲ爲スヘシ

第六十二條ノ二 査定又ハ審判ノ審決ノ手續カ法令ニ違反シタルトキハ抗

告審判ノ審判官ハ其ノ査定又ハ審決ヲ破毀スヘシ

第六十三條 第七十二條ノ規定ハ拒絕ノ査定ニ對スル抗告審判ニ於テ其ノ

査定ノ理由ト異ル拒絕ノ理由ヲ發見シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七十三條乃至第七十九條ノ規定ハ拒絕ノ査定ニ對スル抗告審判ノ請求

ヲ理由アリトスル場合ニ之ヲ準用ス但シ特許スヘキ出願ニシテ出願公告

アリタルモノニ付テハ更ニ出願公告ヲ爲スコトナク審決ヲ爲スヘシ

前二項ノ規定ハ第五十三條ノ許可ヲ與ヘサル審決ニ對スル抗告審判ニ付

之ヲ準用ス

第六十四條 抗告審判ニ於テ査定又ハ審判ノ審決ヲ破毀スル場合ニ於テハ

査定ニ對スル抗告審判ニ在リテハ更ニ審査ニ、審判ノ審決ニ對スル抗告

審判ニ在リテハ更ニ審判ニ付スヘシトノ審決ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル審決アリタル場合ニ於テハ其ノ破毀ノ基本ト爲シタル

理由ハ其ノ事件ニ付テハ審査官又ハ審判官ヲ羈束ス

第六十五條 抗告審判ノ審決ヲ受ケタル者不服アルトキハ其ノ審決カ法令

ニ違反シタルコトヲ理由トスル場合ニ限り審決ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ

三十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル出訴及其ノ裁判ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ

外民事訴訟ノ上告及其ノ裁判ニ關スル規定ヲ準用ス

大審院ノ判決ニ於テ審決又ハ査定ノ破毀ノ基本ト爲シタル理由ハ其ノ事

件ニ付テハ特許局ヲ羈束ス

第六十五條ノ二 前條第二項ノ規定ニ依ル上告狀ハ大審院ニ之ヲ提出スヘ

シ

抗告審判ノ審判官又ハ審判長ノ決定ニ對スル抗告ハ大審院ニ之ヲ爲スヘ

シ

第六十六條 第十五條、第四十條又ハ第五十條ニ規定スル補償金額ノ通知

又ハ決定若ハ審決ヲ受ケタル者補償金額ニ付不服アルトキハ其ノ通知又

ハ決定若ハ審決ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ通常裁判所ニ出訴

スルコトヲ得

第六十七條 特許若ハ第五十三條ノ許可ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル

確定審決又ハ判決ノ登錄アリタルトキハ何人ト雖同一事實及同一證據ニ

基キ同一審判ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十八條 審判又ハ抗告審判ニ於テ必要アルトキハ民事又ハ刑事ノ訴訟

手續ノ完結ニ至ル迄其ノ手續ヲ中止スルコトヲ得

民事又ハ刑事ノ訴訟ニ於テ必要アルトキハ裁判所ハ特許ニ關シ審決ノ確

定又ハ判決アル迄其ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ得

第六十九條 審判、抗告審判及出訴ニ關スル費用ノ負擔ハ職權ニ依リ別段

ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ事件ノ審決ヲ以テ之ヲ定ム此ノ場合ニ於

テハ事情ニ依リ其ノ額モ亦之ヲ定ムルコトヲ得

審決、判決又ハ決定ヲ以テ審判、抗告審判又ハ出訴ニ關スル費用ノ負擔

ノミヲ定メタルトキハ其ノ額ハ請求ニ依リ特許局長官之ヲ決定ス

費用ノ負擔及額ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十九條ノ二 審判又ハ抗告審判ニ於テハ費用ヲ要スル行爲ニ付其ノ費

用ノ豫納ヲ命スルコトヲ得

第七十條 審判、抗告審判及出訴ニ關スル費用ノ額ノ決定並本法ニ規定

スル補償金額ノ確定ノ決定及審決ハ強制執行ニ關シテハ民事訴訟法第五

百五十九條第一號ノ規定ニ依ル債務名義ト看做ス但シ其ノ執行力アル正

本ハ特許局長官之ヲ付與ス

第六章 再 審

第七十一條 左ニ掲タル審判若ハ抗告審判又ハ出訴ニ付爲シタル確定審

決又ハ判決ニ對シテハ再審ノ請求ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得

一 特許若ハ第五十三條ノ許可ノ效力、特許權ノ範圍又ハ實施權ノ取得

ニ關スル審判

二 前號ノ審判ノ審決ニ對スル抗告審判

三 前號ノ抗告審判ノ審決ニ對スル出訴

民事訴訟法第四百二十條ノ規定ハ再審ノ請求ニ付之ヲ準用ス

第七十二條 再審ハ當事者カ不服ノ理由ヲ知リタル日ヨリ三十日以内ニ

限り之ヲ請求スルコトヲ得

審決ノ確定又ハ判決ノ前ニ當事者カ不服ノ理由ヲ知リタルトキハ前項ニ

規定スル期間ハ審決確定シ又ハ判決アリタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

審判、抗告審判又ハ出訴ノ手續ニ於テ當事者カ法律ノ規定ニ從ヒ代理セ

ラレザリシコトヲ理由トシテ再審ヲ請求スル場合ニ於テハ第一項ニ規定

スル期間ハ當事者又ハ其ノ法律上代理人カ送達ニ依リ審決又ハ判決アリ

タルコトヲ知リタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

審決確定シ又ハ判決アリタル日ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ再審ヲ請求

スルコトヲ得ス

不服ノ理由カ審決確定シ又ハ判決アリタル後ニ生シタルトキハ前項ニ規定スル期間ハ其ノ理由發生シタル日ヨリ之ヲ起算ス

第一項及第四項ノ規定ハ不服ノ申立アル審決又ハ判決カ前ニ爲サレタル確定審決又ハ判決ト低觸スルコトヲ理由トスル再審ノ請求ニ付之ヲ適用セス

第二百二十三條 審判、抗告審判又ハ出訴ニ於テ爲ス再審ノ請求及其ノ後ノ手續ニ付テハ本章ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外各其ノ審級ノ手續ニ關スル規定ヲ準用ス

第二百二十四條 民事訴訟法第四百二十一條、第四百二十二條及第四百二十六條乃至第四百二十八條ノ規定ハ審判、抗告審判又ハ出訴ニ於テ爲ス再審ニ關シ之ヲ準用ス

第二百二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ特許權ノ效力ハ審決確定シ又ハ判決アリタル後ニシテ再審請求ノ登錄前善意ニ輸入若ハ移入シ又ハ帝國内ニ於テ製作若ハ取得シタル物ニ及ハス

一 無効ト爲リタル特許權カ再審ニ依リ回復シタルトキ
二 特許權ノ範圍ニ屬セストノ審決確定シ又ハ判決アリタルモノニ付再審ニ依リ之ニ反スル審決確定シ又ハ判決アリタルトキ

第二百二十六條 前條各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ審決確定シ又ハ判決アリタル後ニシテ再審請求ノ登錄前善意ニ帝國内ニ於テ其ノ發明實施ノ事業ヲ爲シ又ハ事業設備ヲ有スル者ハ其ノ特許發明ニ付事業ノ目的タル發明範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

第五十二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百二十七條 實施權ノ取得ノ審決確定シ又ハ判決アリタル後再審ニ依リ

之ニ反スル審決確定シ又ハ判決アリタル場合ニ於テ再審請求ノ登錄前善意ニシテ帝國内ニ於テ其ノ發明實施ノ事業ヲ爲シ又ハ事業設備ヲ有スル者ハ其ノ特許發明ニ付原實施權ノ範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

第三十八條第三項及第五十二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百二十八條 第三者カ請求人及被請求人ノ共謀ニ依リ其ノ第三者ノ權利又ハ利害ヲ詐害スル目的ヲ以テ審決又ハ判決ヲ爲サシメタルコトヲ理由トスル不服ノ申立ニ付テハ再審ノ規定ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ請求人及被請求人ヲ以テ共同被請求人トス

第七章 罰則

第二百二十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 特許權ヲ侵害シタル者

二 特許權ヲ侵害スヘキ物ヲ輸入又ハ移入シタル者

三 特許アリタル場合ニ於テ第七十三條第三項ニ規定スル權利ヲ特許前ニ侵害シタル者

四 特許アリタル場合ニ於テ第七十三條第三項ニ規定スル權利ヲ侵害スヘキ物ヲ特許前ニ輸入又ハ移入シタル者

第二百三十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 詐偽ノ行爲ヲ以テ特許ヲ受ケ又ハ審決若ハ判決ヲ受ケタル者

二 特許ニ係ラサル物又ハ其ノ物ノ容器包装ノ類ニ特許標記ヲ附シ又ハ特許標記ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者

三 特許ニ係ラサル物ニシテ其ノ物又ハ其ノ物ノ容器包装ノ類ニ特許標

記ヲ附シ又ハ特許標記ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタルモノヲ販賣又ハ擴布シタル者

四 特許ニ係ラサル物又ハ特許ニ係ラサル方法ニ依リ製作シタル物ヲ製作若ハ使用セシムル爲又ハ販賣若ハ擴布スル爲廣告、看板、引札ノ類ニ其ノ物若ハ方法カ特許ニ係ルコトヲ表示シ又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者

五 特許ニ係ラサル方法ヲ使用セシムル爲又ハ販賣若ハ擴布スル爲廣告、看板、引札ノ類ニ其ノ方法カ特許ニ係ルコトヲ表示シ又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者

第二百三十一條 第二百二十九條第一項ニ掲グル行爲ヲ組成シタル物又ハ其ノ行爲ヨリ生シタル物ニシテ刑法第十九條ノ規定ニ依リ沒收スルコトヲ得ヘキモノニ付判決言渡前被害者ノ請求アリタルトキハ其ノ物ヲ沒收シ之ヲ被害者ニ交付スルノ言渡ヲ爲スヘシ

被害者ハ前項ノ規定ニ依ル物ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ物ノ價格ヲ超過スル損害ノ額ニ限り賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二百三十二條 法律ニ依リ宣誓シタル證人、鑑定人又ハ通事特許局又ハ其ノ囑託ヲ受ケタル裁判所若ハ官廳ニ對シ虛偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ三月以上十年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者事件ノ査定又ハ審決ニ至ラサル前自白シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第二百三十三條 特許局職員又ハ其ノ職ニ在リタル者故ナク其ノ職務上知得タル特許出願中ノ發明又ハ特許出願者ノ事業上ノ秘密ヲ漏泄シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條ノ二 本法ニ於テ準用スル民事訴訟法第二百六十七條第二項

又ハ第三百三十六條ノ規定ニ依リ宣誓ヲ爲シタル者カ特許局ニ對シ虛偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第二百三十四條 特許局ヨリ證人、鑑定人又ハ通事トシテ呼出サレタル者正當ノ理由ナクシテ呼出ニ應セス又ハ其ノ義務ヲ盡ササルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第二百三十四條ノ二 特許局ヨリ證據調ニ關シ書類其ノ他ノ物件ノ提出又ハ提示ヲ命セラレタル者正當ノ理由ナクシテ其ノ命ニ従ハサルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第二百三十四條ノ三 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ付之ヲ準用ス

第二百三十五條 辨理士ニ非スシテ特許局ニ對シ特許ニ關シ爲スヘキ事項ノ代理業ヲ營ミタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第二百三十六條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二百三十七條 舊法ニ依ル特許、特許權ノ改訂又ハ分割ノ許可、處分及手續ハ本附則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本法ニ依リ爲シタルモノト看做ス

舊法ニ依リ特許ニ關シ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續ニ付亦前項ニ同シ

第二百三十八條 本法施行ノ際現ニ繫屬スル特許又ハ特許權ノ改訂若ハ分割ノ許可ノ出願ノ處理ニ付テハ仍舊法ニ依ル但シ其ノ出願ニ係ル發明カ本法ニ依ル特許出願ニ係ル發明ニ低觸スルトキハ其ノ發明者ハ之ヲ先ニ發明ヲ爲シタル者ト看做ス

ニ依ル補償金額ニ對スル不服申立ノ期間ニ付亦同シ

第三百三十九條 特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者カ試驗ノ爲其ノ者ノ發明ヲ本法施行前第四條各號ノ一ニ該當スルニ至ラシメタル場合ニ於テ其ノ日ヨリ二年以内ニシテ本法施行ノ日ヨリ六月以内ニ其ノ者カ特許ヲ出願シタルトキハ其ノ者ノ發明ハ之ヲ新規ナルモノト看做ス

特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者ノ意ニ反シテ其ノ者ノ發明カ本法施行前第四條各號ノ一ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テハ第五條第二項ノ規定ヲ適用セシ

第四百十條 舊法ニ依ル使用權ハ第四十八條又ハ第四十九條ノ規定ニ依ル實施權ト看做ス

第四百十一條 本法施行前發生シタル特許權ニ關シテハ舊法第二十九條第二號ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ第三十七條ノ規定ハ之ヲ適用セシ

第四百十二條 特許カ舊法施行中無効ト爲リタル場合ニ付テハ舊法第三十五條乃至第三十七條ノ規定及同法第三十六條ノ規定ニ依リ準用スル同法第三十三條ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ第三十八條ノ規定ハ之ヲ適用セシ

特許カ舊法施行前無効ト爲リタル場合ニ付テハ第三十八條ノ規定ヲ適用セシ

第四百十三條 舊法施行前發生シタル實施權ニ關シテハ第五十一條第二項ノ規定ヲ適用セシ仍從前ノ例ニ依ル

第四百十四條 舊法ニ依ル特許權ノ存續期間ニ付テハ仍舊法ニ依ル

本法施行前既ニ納メタル又ハ納付スヘキ期限ヲ經過シタル特許料及追加特許料ニ付亦前項ニ同シ

第四百十五條 特許料又ハ追加特許料ノ納付ヲ怠リタル場合ニ於テ本法施行ノ際未タ其ノ特許又ハ追加特許ノ取消ナキモノニ付テハ本法施行ノ日ヨリ六月間ヲ限リ特許料又ハ追加特許料ヲ追納スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ舊法ニ依ル特許料又ハ追加特許料ノ追納スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ舊法ニ依ル特許料又ハ追加特許料ノ追納スルコトヲ得

附則 (昭和四年法律第四七號) 大正十年勅令第四百五十九號ヲ以テ同十年十月一日ヨリ施行ス

○勅令第三百三十五號 (明治四十三年八月二十九日) (總理大臣副署) 朕特許法等ヲ朝鮮ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ニ掲クル法律ハ之ヲ朝鮮ニ施行ス

一 特許法(外略)

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○勅令第二百九十號 (明治三十二年六月二十一日) (總理、內務、農務大臣副署) 朕特許法意匠法及商標法ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

特許法、意匠法及商標法ヲ明治三十二年七月一日ヨリ臺灣ニ施行ス

○勅令第三百一十一號 (大正十二年六月十四日) (總理、農務大臣副署) 朕特許法外四件ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ニ掲クル法律ハ大正十二年七月一日ヨリ樺太ニ之ヲ施行ス

特許法(外略)

ヨリ六月間ヲ限リ特許料又ハ追加特許料ヲ追納スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ舊法ニ依ル特許料又ハ追加特許料ノ二倍ニ相當スル金額ヲ特許料又ハ追加特許料トシテ納付スヘシ

前項ニ規定スル追納期間内ニ特許料又ハ追加特許料ヲ追納セサルトキハ本法施行ノ時ニ適リ特許權又ハ追加特許權ハ消滅シタルモノト看做ス

第四百十六條 舊法ニ依ル特許又ハ特許權ノ改訂若ハ分割ノ許可ニ關シテハ本法施行後ニ特許又ハ許可アリタル場合ト雖舊法第四十九條ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ同條ノ規定ノ適用ノ範圍内ニ於テ同條ニ掲クル舊法ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ特許又ハ許可カ同條第一項各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ審判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

第四百十七條 前條ノ規定ニ依ル無効ノ審判ハ本法施行前登錄セラレタル特許又ハ許可ニ關シテハ本法施行ノ日ヨリ五年ヲ經過シタルトキハ之ヲ請求スルコトヲ得

附則 (昭和四年法律第四七號) 大正十年勅令第四百五十九號ヲ以テ大正十一年一月十一日ヨリ施行ス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ハ本法施行前ニ生シタル事項ニモ之ヲ適用ス但シ從前ノ規定ニ依リ生シタル效力ヲ妨ケス

第十七條ノ二ノ改正規定ハ本法施行前同條ニ掲クル事由ヲ生シタル委任代理ニシテ本法施行前代理權消滅ノ登錄ヲ受ケサリシモノ又ハ其ノ届出ヲ爲ササリシモノニ之ヲ適用ス

本法施行前抗告事件ニ付決定ヲ受ケタル者ハ仍從前ノ規定ニ依リ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

本法ニ依リ新ニ期間ヲ定メタル手續ニシテ本法施行ノ際爲スヘキモノニ付テハ其ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第一條 主務大臣カ軍事上秘密ヲ要スト認メタル發明ニ付特許ノ出願ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ發明ノ明細書及圖面其ノ他秘密ヲ要スル物件ヲ密封シ封印シテ特許局長官ニ之ヲ差出スヘシ

特許權者カ軍事上秘密ヲ要スル特許發明ニ付特許法第五十三條ノ許可ノ審判ノ請求ヲ爲ス場合亦前項ニ同シ

第二條 特許局長官ハ前條第一項ノ規定ニ依ラサル特許ノ出願アリタル場合ニ於テ其ノ發明カ軍事上秘密ヲ要スルモノト認メタルトキハ遲滞ナク之ヲ主務大臣ニ移送シ意見ヲ求ムヘシ

第三條 第一條ノ出願又ハ請求アリタルトキハ特許局長官ハ特ニ審査官又ハ審判官一人ヲ指定シ之ヲ審査又ハ審判セシム

特許スヘシトノ査定若ハ審決確定シ又ハ許可スヘシトノ審決確定シタルトキハ特許局長官ハ出願又ハ請求ニ係ル書類及物件ヲ密封シ封印シテ主務大臣ニ之ヲ交付スヘシ

第四條 前條ノ規定ハ第一條第一項ノ規定ニ依ラサル特許ノ出願アリタル場合ニ於テ其ノ發明カ軍事上秘密ヲ要スル爲主務大臣ノ請求アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第五條 第三條第二項ノ規定又ハ前條ニ依リ準用スル同項ノ規定ニ依リ密封シタル書類及物件ハ主務大臣ノ請求又ハ承諾アリタル場合ヲ除クノ外之ヲ開封スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ開封シタル書類及物件ハ特許局長官更ニ之ヲ密封シ封印スヘシ

○特許法施行令 大正十年十二月十六日 (總理、農商務大臣副署) 勅令第四百六十號

第一章 軍事上秘密ヲ要スル發明 第四編 特許 第二章 特許 特許法施行令

改正 昭和四年第二九〇號

第四編 特許 第二章 特許 特許法施行令

第六條 主務大臣ハ前條第一項ニ規定スル書類及物件ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル書類及物件ハ主務大臣更ニ密封シ封印シテ之ヲ還付スヘシ

第七條 軍事上秘密ヲ要スル特許發明ニ對スル審判又ハ抗告審判ノ請求ハ主務大臣密封シタル書類及物件ノ開封ヲ承諾シタル場合ニ限り之ヲ受理スルコトヲ得

前項ノ審判又ハ抗告審判ノ審決ニハ理由ヲ附セス

第八條 軍事上秘密ヲ要スル特許發明ニ關スル審判又ハ抗告審判ノ口頭審理ハ之ヲ公開セス

第九條 軍事上秘密ヲ要スル特許發明カ秘密ニスルノ必要ナキニ至リタルトキハ主務大臣ハ其ノ旨ヲ特許局長官ニ通知スヘシ

前項ノ通知アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ特許發明ヲ特許公報及特許發明明細書ニ記載スヘシ

第二章 特許權ノ存続期間ノ延長

第十條 重要ナル發明ノ特許權者カ正當ノ事由ニ依リ其ノ特許權ノ存続期間内ニ其ノ發明ヨリ生スヘキ相當ノ利益ヲ得ルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ存続期間ノ延長ヲ出願スルコトヲ得

第十一條 存続期間ノ延長ヲ出願スル者ハ存続期間満了ノ日前六月乃至一年内ニ願書ニ特許發明ノ重要ナル事由、其ノ發明ノ實施ノ狀況、其ノ發明ニ關スル收支計算及相當ノ利益ヲ得サリシ事由ヲ詳記シタル書面ヲ添附シ特許局長官ヲ經由シテ之ヲ商工大臣ニ差出スヘシ

願書ニハ左ノ事項ヲ記載シ出願人記名捺印スヘシ
一 特許番號及發明ノ名稱

二 出願人ノ氏名名稱及住所
三 延長ノ期間

第十二條 特許局長官ハ意見書ヲ作り之ヲ前條ノ願書ニ添ヘ商工大臣ニ差出スヘシ

第十三條 存続期間延長ノ出願ニ付テハ商工大臣ハ五人又ハ七人ノ審査委員ヲ命ジ之ヲ審査セシムヘシ

第十四條 前條ノ審査ヲ終リタルトキハ商工大臣ハ出願ノ許否ヲ決定スヘシ

決定ニハ理由ヲ附スヘシ

商工大臣ハ決定ヲ爲シタルトキハ決定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第十五條 商工大臣ハ出願ニ係ル期間ヲ短縮シ又ハ制限ヲ附シテ出願ヲ許可スルコトヲ得

第十六條 軍事上秘密ヲ要スル發明ニ係ル特許權ニシテ國ニ屬スルモノニ付主務大臣カ其ノ存続期間ノ延長ヲ出願シタルトキハ商工大臣ハ前六條ノ規定ニ拘ラス其ノ出願ヲ許可スヘシ

軍事上秘密ヲ要スル發明ニ係ル特許權ニシテ國ニ屬セサルモノニ付存続期間延長ノ出願アリタル場合ニ於テ主務大臣カ其ノ延長ヲ必要ト認メタルトキ亦前項ニ同シ

第十七條 存続期間延長ノ許可アリタルトキハ特許局長官ハ之ヲ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付スヘシ

第三章 審判其ノ他ノ手續ニ關スル費用

第十八條 民事訴訟法第八十九條乃至第九十六條、第九十八條第一項第二項、第九十九條、第一百一條、第一百二條及第一百四條ノ規定ハ特許法第一百五條第二項ノ規定ニ依ルヘキ場合ヲ除キ審判及抗告審判ノ費用並ニ出訴

ノ費用ニ關スル各當事者、參加人及參加申請人ノ負擔及其ノ額ニ付之ヲ準用ス但シ民事訴訟法第一百四條第二項ノ規定ニ依リ準用スル同法第一百四條第二項及第三項ノ規定ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 特許異議、特許法第五十三條ノ許可ニ付テノ許可異議又ハ此等ノ異議ノ參加ニ關シ生シタル證據調ノ費用ノ負擔ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第二十條 前二條ノ費用ノ額ニ付テハ民事訴訟費用法ヲ準用ス

第二十一條 第十八條及前條ノ規定ハ再審ノ費用ニ付之ヲ準用ス

附則
本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十二年勅令第二百七十九號、明治四十二年勅令第二百九十八號、同年勅令第二百九十九號及同年勅令第三百一號ハ之ヲ廢止ス

○特許法施行規則

大正十年十二月十七日
農商務省令第三十三號

改正 大正十一年第三〇號
昭和四年商工省令第六號

第一章 總則

第一條 特許局ニ對シテ爲ス出願、請求其ノ他ノ手續ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

書面ハ一件毎ニ一通ヲ作り之ニ差出人ノ住所又ハ居所及差出ノ年月日ヲ記載シ差出人記名捺印スヘシ

第二條 書面ハ日本語ヲ以テ之ヲ認ムヘシ

第四編 特許 第二章 特許 特許法施行規則

委任狀、國籍證明書其ノ他ノ書類ニシテ外國語ヲ以テ認メタルモノニハ其ノ譯文ヲ添附スヘシ

第三條 特許局ニ書面ヲ差出ス者ハ相手方ニ送付スル爲必要ナル員數ノ副本ヲ差出スヘシ但シ相手方數人アル場合ニ於テ特許法第二十一條第一項但書ノ代表者アルトキハ其ノ代表者ノ數ニ應スル副本ヲ差出スヲ以テ足ル

第四條 特許ヲ受クルノ權利ヲ承繼シタル者カ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ承繼人タルコトヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第四條ノ二 出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者カ其ノ手續ヲ爲スニ付第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スル場合ニ於テハ之ヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第五條 代理人カ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第六條 特許法第十七條又ハ第二十一條第二項ニ規定スル届出ヲ爲ス者ハ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第七條 外國人カ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ國籍ヲ證スル書面及萬國工業所有權保護同盟條約國又ハ帝國ト特許ニ關シ相互保護ヲ約セシ國以外ノ國ノ臣民又ハ人民ナル場合ニ在リテハ尙同盟國中ノ一國ノ版圖内ニ住所又ハ現實且眞誠ナル工業的若ハ商業的營業所ヲ有スルコトヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

前項ノ外國人カ法人タルトキハ其ノ法人タルコトヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第八條 前五條ノ規定ニ依リ差出スヘキ證明書ハ同時ニ數箇ノ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ一ノ手續ニ付之ヲ差出シ其ノ他ノ

手續ニ付テハ其ノ旨ヲ表示シテ其ノ差出ヲ省略スルコトヲ得

第九條 他ノ事件ニ付特許局ニ對シ既ニ證明書ヲ差出シタル者ハ前六條ノ場合ニ於テ其ノ事項ニ變更ナキトキハ其ノ謄本ヲ以テ證明書ニ代フルコトヲ得但シ特許局長官必要ト認ムルトキハ證明書ノ差出ヲ命スルコトヲ得

第十條 特許局ニ對シ特許權又ハ特許出願後其ノ出願ニ關シ書類其ノ他ノ物件ヲ差出ス者ハ之ニ其ノ特許番號又ハ願書番號及發明ノ名稱ヲ表示シ審判、抗告審判又ハ再審ノ請求後其ノ請求ニ關シ書類其ノ他ノ物件ヲ差出ス者ハ之ニ審判番號又ハ抗告審判番號ヲ表示スヘシ

第十一條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 前條ノ規定ノ適用ニ關シテハ獨立ノ特許出願ヲ追加ノ特許出願ニ、追加ノ特許出願ヲ獨立ノ特許出願ニ變更シ又ハ明細書ニ記載シタル事項ノ範圍内ニ於テ特許請求ノ範圍ヲ増減變更スルハ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 特許局ニ對シテ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續カ特許法若ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタル場合、其ノ手續ニ付代理權ヲ證スル書面ヲ差出サス若ハ成規ノ手数料ヲ納付セザル場合又ハ特許局ニ差出シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不完備ナル場合ニ於テハ特許局長官ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外期間ヲ指定シテ其ノ訂正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 審査、審判、抗告審判又ハ再審ニ關スル書類ニシテ法令ニ送達スヘシトノ規定アルモノ、期日若ハ期間ヲ指定セルモノ又ハ送達ニ依リ期間ノ進行ヲ始ムルモノハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外郵便ニ依リ又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ之ヲ送達ス

第二十條 郵便ニ依リ送達ヲ爲ス場合ニ於テハ逓信省令、朝鮮總督府令、臺灣總督府令、關東廳令又ハ樺太廳令ノ定ムル特別ノ手續ニ依ル但シ審査ニ關スル書類ニ付テハ書留郵便ニ依ルコトヲ得

第二十一條 送達ヲ受テヘキ者ノ住所、居所其ノ他送達ヲ爲スヘキ場所ノ知レサル場合又ハ前條ノ規定ニ依リ送達ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ公示送達ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 特許法第十六條ニ規定スル代理人ノ存セザル場合ニ於テ帝國内ニ住所ヲモ居所ヲモ有セザル者ニ對シテ爲ス送達ハ書類ヲ郵便ニ付シテ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ郵便ニ付シタル日ニ於テ送達アリ

第二十三條 特許局長官又ハ審判長特許法第二十八條ノ規定ニ依リ承繼人ニ對シ手續ヲ續行セムトスルトキハ其ノ旨ヲ相手方ニ通知スヘシ

ルモノト看做サス

第十三條 審査、審判、抗告審判又ハ再審ニ關シ審判長又ハ審査官必要ト認ムルトキハ當事者、特許異議申立人又ハ參加人ニ對シ期間ヲ指定シテ雛形又ハ見本ノ差出ヲ命スルコトヲ得

第十四條 特許局ニ差出シタル雛形又ハ見本ノ還付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ差出ノ際其ノ旨ヲ申出ツヘシ

第十五條 特許局長官、審判長又ハ審査官ハ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ特許法又ハ本則ニ依リ其ノ指定シタル期日又ハ期間ヲ變更スルコトヲ得

第十六條 特許法第二十四條第二項ニ規定スル請求ヲ爲ス者ハ請求書ニ障礙ノ事實並其ノ發生及消除ノ年月日ヲ記載シ且之ヲ疏明シ同時ニ其ノ懈怠シタル手續ヲ追完スヘシ

第十七條 特許願書又ハ差出スヘキ期日若ハ期間ノ定アル書類若ハ物件ノ郵便ニ依リ差出ハ郵便物受領證ニ依リテ差出シタル日時ヲ證シタル場合ニ在リテハ其ノ日時ニ於テ、其ノ他ノ場合ニ在リテハ消印記號ニ記載シタル日時ニ於テ其ノ效力ヲ生ス

第十八條 前條ノ郵便物ヲ除クノ外書類又ハ物件ノ差出ハ特許局カ之ヲ受領シタル日時ニ於テ其ノ效力ヲ生ス

第十九條 特許局長官又ハ審判長特許法第二十八條ノ規定ニ依リ承繼人ニ對シ手續ヲ續行セムトスルトキハ其ノ旨ヲ相手方ニ通知スヘシ

第二十四條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者カ死亡シタルトキハ相續人、相續財產管理人其ノ他法令ニ依リ手續ヲ續行スヘキ者カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

第二十五條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者カ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ特許ヲ受ケルノ權利又ハ特許權若ハ之ニ關スル權利カ破産財團ニ屬スルトキハ其ノ手續ハ破産管財人カ之ヲ受繼キ又ハ破産手續ノ解止アルマテ之ヲ中斷ス

第二十六條 破産管財人カ出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ手續ヲ受繼キタル後破産手續ノ解止アリタルトキハ破産者カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

第二十七條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者カ能力ヲ失ヒ又ハ法定代理人カ死亡シ若ハ其ノ代理權カ消滅シタルトキハ法定代理人又ハ本人カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

第二十八條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者タル受託者ノ信託ノ任務終了シタルトキハ新受託者カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

第二十九條 一定ノ資格ヲ有スル者カ自己ノ名ヲ以テ他人ノ爲出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者タル場合ニ於テ其ノ資格ヲ喪失シタル

第三十條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者タル受託者ノ信託ノ任務終了シタルトキハ新受託者カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

トキハ同一ノ資格ヲ有スル者カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス當事者ノ死亡シタル場合亦同シ

第二十七條 第二十四條第一項、第二十四條ノ二及前三條ノ規定ハ委任ニ因ル代理人アル間ハ之ヲ適用セス

第二十八條 創 除

第二十九條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ委任ニ因ル代理人カ死亡シ又ハ能力ヲ失ヒタルトキハ特許局長官又ハ審判長ハ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ本人又ハ代理人カ其ノ手續ヲ受繼クマテ之ヲ中止スルコトヲ得

第三十條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ當事者カ不定期間ノ障礙ニ因リ手續ヲ續行スルコト能ハサルトキハ特許局長官又ハ審判長ハ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ障礙ノ止ムマテ其ノ手續ヲ中止スルコトヲ得

第三十條ノ二 前二條ノ規定ニ依リ手續ヲ中止シタルトキハ特許局長官又ハ審判長ハ其ノ旨ヲ各當事者ニ通知スヘシ

第三十一條 出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ手續ノ中斷及中止ハ期間ノ進行ヲ止メ及中斷又ハ中止ノ終リタル後更ニ全期間ノ進行ヲ始ムル效力ヲ有ス

特許局長官、審判長又ハ審査官ハ中斷及中止ノ間其ノ事件ニ關スル手續ヲ續行スルコトヲ得ス

第三十二條 中斷又ハ中止シタル出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ手續ノ受繼ハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ特許局ニ差出シテ之ヲ爲スヘシ
前項ノ受繼アリタルトキハ特許局長官又ハ審判長ハ其ノ旨ヲ相手方ニ通知スヘシ

第三十三條 中斷又ハ中止シタル出願、審判、抗告審判又ハ再審ノ手續ヲ受繼クヘキ者カ其ノ受繼ヲ怠リタルトキハ特許局長官又ハ審判長ハ申立

ニ依リ又ハ職權ヲ以テ期間ヲ指定シテ受繼ヲ命スヘシ
前項ノ期間内ニ受繼ナキトキハ特許局長官又ハ審判長ハ期間満了ノ日ニ於テ其ノ受繼アリタルモノト看做スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ各當事者ニ通知スヘシ

第三十四條 書類ノ原本若ハ圖面ノ複製ヲ求メ又ハ書類、雛形若ハ見本ノ閱覽若ハ謄寫ヲ爲サムトスル者ハ口頭ヲ以テ之ヲ申請スルコトヲ得

第三十五條 書類ノ原本ニハ其ノ末尾ニ原本ト相違ナキコトヲ認證スル旨ヲ記載シ特許局官吏之ニ記名捺印スヘシ
書類ノ原本ノ交付ヲ申請スル者カ其ノ書類ヲ差出シタルトキハ之ヲ用キテ原本ヲ作成スルコトヲ得

第三十六條 特許局長官必要ト認ムルトキハ特許權者又ハ特許法第四十一條ノ規定ニ依ル實施權者ニ對シ特許發明實施ノ狀況ノ報告ヲ命スルコトヲ得

第三十六條ノ二 關東州内ニ住所又ハ居所ヲ有スル者ハ帝國内ニ住所又ハ居所ヲ有スル代理人ニ依ラスシテ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲シ且特許權及特許ニ關スル權利ヲ主張スルコトヲ得
第二十二條ノ規定ハ關東州内ニ住所又ハ居所ヲ有スル者ニ對シテ爲ス送達ニ付之ヲ適用セス

第二章 出 願
第三十七條 特許ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ明細書及必要ナル圖面ヲ添ヘ之ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ書類及圖面ニハ各其ノ副本一通ヲ添附スヘシ爾後差出スヘキ書類及圖面ニ付亦同シ
出願人發明者ニ非サル場合ニ於テハ願書ニ發明者ノ氏名及住所ヲモ記載

スヘシ

第三十七條ノ二 出願人カ特許ヲ受ケルノ權利ノ信託ノ信託者ナキ場合ニ於テハ願書ニ尙特許登錄令第六十條第一項ニ掲ケル事項ヲ記載スヘシ
前項ノ規定ハ信託ノ受託者カ出願人名義變更届ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三十八條 明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 發明ノ名稱
 - 二 發明ノ性質及目的ノ要領
 - 三 圖面ノ略解
 - 四 發明ノ詳細ナル説明
 - 五 發明相互ノ關係
 - 六 特許請求ノ範圍
- 發明ノ名稱ハ其ノ發明ノ内容ヲ簡明ニ表示スヘシ
發明ノ性質及目的ノ要領ニハ其ノ發明ノ特徴及直接ノ效果ヲ簡明ニ記載スヘシ
發明ノ詳細ナル説明ニハ其ノ發明ノ構成、作用、效果及實施ノ態様ヲ記載スヘシ
發明相互ノ關係ニハ追加ノ特許出願ニ在リテハ其ノ原發明ノ改良又ハ擴張ノ態様ヲ、他ノ特許發明又ハ登錄實用新案ヲ實施スルニ非サレハ實施スルコト能ハサル發明ノ特許出願ニ在リテハ其ノ實施ノ態様ヲ、特許法第七條但書ノ規定ニ依ル特許出願ニ在リテハ各發明ノ牽連スル態様ヲ記載スヘシ
特許請求ノ範圍ニハ發明ノ構成ニ缺クヘカラサル事項ノミヲ一項ニ記載スヘシ但シ發明實施ノ態様ヲ別項ニ附記スルコトヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ其ノ附記タル旨ヲ明示スヘシ

特許法第七條但書ノ規定ニ依リ特許出願ヲ爲ス場合ニ於テハ權利ヲ請求スル各發明ニ付亦前項ニ同シ

第三十九條 數人共同シテ特許ヲ出願シ又ハ特許法第十二條第三項ニ規定スル名義變更ノ届出ヲ爲ス場合ニ於テ出願人又ハ届出人ノ權利ニ付持分ノ定アルトキ、特許法第四十四條第二項ノ同意アルトキ又ハ同法第四十七條若ハ民法第二百五十六條第一項但書ノ契約アルトキハ願書又ハ届書ニ其ノ旨ヲ記載シ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第四十條 特許出願ニ付條約ニ依ル優先權ヲ主張セムトスル者ハ願書ニ最初ニ出願シタル條約國ノ認證ニ係ル出願年月日ヲ記載シタル書面、發明ノ明細書及圖面ノ原本又ハ其ノ政府ノ發行シタル公報若ハ特許證ヲ添附スヘシ

第四十一條 特許法第六條第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ博覽會開會ノ年月日及出品ノ年月日ヲ證スル書面並其ノ出品シタル發明ニ關スル説明書及必要ナル圖面ヲ添附スヘシ

第四十二條 特許局長官特許願書ヲ受理シタルトキハ之ニ番號ヲ附シ其ノ番號ヲ出願人ニ通知スヘシ

第四十三條 特許法第八條但書又ハ第十二條第三項但書ノ場合ニ於テハ特許局長官ハ相當ノ期間ヲ指定シ其ノ期間内ニ協議ニ依リ權利者ヲ定メ之ヲ届出ツヘキ旨ヲ出願人又ハ關係人ニ通知スヘシ

前項ノ期間内ニ届出ナキトキハ特許局長官ハ協議調ハサルモノト看做スコトヲ得

第四十四條 二以上ノ發明ヲ包含スル特許出願ヲ二以上ノ出願ト爲サムトスル者ハ其ノ一發明ニ付テハ出願ヲ訂正シ同時ニ他ノ各發明ニ付新ナル出願ヲ爲スヘシ

第三章 審査

第四十五條 特許法第七十三條第五項ニ規定スル出願公告ノ猶豫ノ請求ハ出願公告ノ決定アルマテ之ヲ爲スコトヲ得
前項ノ請求書ニハ猶豫期間ヲ記載スヘシ
第四十六條 特許異議ノ決定ニハ左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ記名捺印スヘシ

- 一 願書番號
 - 二 發明ノ名稱
 - 三 出願人、特許異議申立人及參加人並此等ノ代理人ノ氏名名稱
 - 四 決定ノ主文及理由
 - 五 決定ノ年月日
- 第四十七條 査定ニハ左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ記名捺印スヘシ
- 一 願書番號
 - 二 發明ノ名稱
 - 三 出願人及代理人ノ氏名名稱
 - 四 出願公告ノ年月日
 - 五 査定ノ主文及理由
 - 六 査定ノ年月日

出願公告ノ年月日ニハ特許法第七十九條ノ規定ニ依リ査定ヲ爲ス場合ニ在リテハ特許ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル特許出願又ハ無効ト爲リタル特許ノ出願公告ノ年月日ヲ記載スヘシ
第四十八條 査定アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ謄本ヲ出願人ニ送達スヘシ
決定アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ謄本ヲ出願人、特許異議申立人、

參加人及參加申請人ニ送付スヘシ

第四十九條 特許出願人カ特許ヲ受クルノ權利ノ承繼人ニ非サル者又ハ特許ヲ受クルノ權利ヲ冒認シタル者ナルニ因リ其ノ特許出願ニ付拒絕ノ査定、審決又ハ判決アリタル場合ニ於テ特許局長官必要ト認ムルトキハ其ノ旨ヲ特許法第十條ニ規定スル正當權利者ニ通知スヘシ
第五十條 第五十六條、第六十一條、第六十四條及第六十七條ノ規定ハ審査ニ關シ之ヲ準用ス

第四章 審判、抗告審判及再審

第五十一條 審判又ハ抗告審判ノ請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
一 當事者及代理人ノ氏名名稱及住所又ハ居所
二 審判事件又ハ抗告審判事件ノ表示
三 一定ノ申立及理由

利害關係人カ審判ヲ請求スル場合ニ於テハ請求書ニ其ノ利害關係ヲ記載スヘシ

特許又ハ實用新案ノ登録ニ係ラサルモノニ關シ特許權ノ範圍ノ確認審判ヲ請求スル場合ニ於テハ其ノ説明書及必要ナル圖面ヲ差出スヘシ

第五十二條 共有ニ係ル特許權ニ付特許權者ニ對シ審判又ハ抗告審判ヲ請求スル場合ニ於テハ其ノ共有者ノ全員ヲ以テ被請求人ト爲スヘシ

第五十三條 特許法第四十九條ニ規定スル審判ノ請求書ニハ第五十一條ニ掲クル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ尙補償金額ノ計算ニ關スル書類ヲ添付スヘシ

- 一 實施ヲ要スル特許發明ノ特許番號及名稱
- 二 實施セラルヘキ特許發明又ハ登録實用新案ノ特許番號又ハ登録番號及名稱並其ノ特許又ハ登録ノ年月日

第五十四條 特許法第五十三條ノ審判ヲ請求スル場合ニ於テハ請求書ニ訂正シタル明細書又ハ圖面ヲ添付スヘシ

第三十七條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
特許法第五十三條第二項ノ審判ヲ請求スル場合ニ於テ追加ノ特許權アルトキハ請求書ニ尙其ノ追加ノ特許權ノ特許番號及附隨スヘキ特許權ヲ表示スヘシ

第五十五條 特許局長官審判又ハ抗告審判ノ請求書ヲ受理シタルトキハ之ニ番號ヲ附シ其ノ番號及其ノ事件ニ付指定シタル審判官ノ氏名ヲ當事者ニ通知スヘシ審判官ニ變更アリタルトキ亦同シ

第五十六條 審判又ハ抗告審判ノ請求書、答辯書其ノ他審判又ハ抗告審判ニ關シ特許局ニ差出ス書面ニハ必要ナル證據方法ヲ記載シ證據物件アルトキハ之ヲ添付スヘシ
前項ノ證據物件カ書面ナル場合ニ在リテハ尙其ノ謄本ヲ、其ノ他ノモノナル場合ニ在リテハ尙其ノ圖面又ハ雛形若ハ見本ヲ特許局及相手方ノ數ニ應ジテ差出スヘシ但シ雛形又ハ見本ヲ差出ス場合ニ於テハ之ニ其ノ圖面一通ヲ、其ノ圖面ヲ複製スルコト能ハサルトキハ説明書ヲ添付スヘシ

第五十七條 口頭審理ヲ爲サトスル場合ニ於テハ審判長ハ期日ヲ定メ之ヲ當事者、特許異議申立人及參加人ニ通知スヘシ
第五十八條 審判又ハ抗告審判ノ當事者ハ口頭審理ニ於テ演述スヘキ事項ノ要領ヲ記載シタル書面ヲ特許局ニ差出スヘシ

第五十九條 口頭審理ニ於テハ日本語ヲ用ウヘシ
第六十條 口頭審理ニ於テハ調書ヲ作り審判長及之ヲ作りタル官吏之ニ記名捺印スヘシ

第六十一條 審判又ハ抗告審判ノ請求ノ取下アリタルトキハ特許局長官ハ

其ノ旨ヲ相手方ニ通知スヘシ
第六十一條ノ二 抗告審判請求權ノ拋棄アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ旨ヲ相手方ニ通知スヘシ出訴前出訴權ノ拋棄アリタル場合亦同シ

第六十二條 審決又ハ決定アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ謄本ヲ當事者、特許異議申立人、參加人及參加申請人ニ送達スヘシ

第六十三條 審決ニハ左ノ事項ヲ記載シ審判官之ニ記名捺印スヘシ

- 一 審判番號又ハ抗告審判番號
- 二 當事者、參加人及代理人ノ氏名名稱及住所又ハ居所
- 三 審判事件又ハ抗告審判事件ノ表示
- 四 當事者及參加人ノ申立及理由ノ要領
- 五 審決ノ主文及理由
- 六 審決ノ年月日

査定ニ對スル抗告審判ノ審決ニハ尙出願公告ノ年月日ヲ記載スヘシ
特許法第五十三條第二項ノ許可ノ審決ニ於テ追加ノ特許權アルトキハ其ノ追加ノ特許權ノ特許番號及附隨スヘキ特許權ヲ主文中ニ表示スヘシ

第六十四條 參加ノ許否決定ニハ左ノ事項ヲ記載シ審判官之ニ記名捺印スヘシ

- 一 審判番號又ハ抗告審判番號
- 二 當事者及代理人ノ氏名名稱
- 三 參加申請人及代理人ノ氏名名稱及住所又ハ居所
- 四 決定ノ主文及理由
- 五 決定ノ年月日

第六十五條 削除

第六十六條 特許カ特許ヲ受クルノ權利ノ承繼人ニ非サル者又ハ特許ヲ受

第四編 特許 第二章 特許 特許法施行規則

タルノ權利ヲ冒認シタル者ノ受ケタルモノナルニ因リ其ノ特許ヲ無効トスル審決又ハ判決アリタル場合ニ於テ特許局長官必要ト認ムルトキハ其ノ旨ヲ特許法第十一條ニ規定スル正當權利者ニ通知スヘシ

第六十七條 審判、抗告審判又ハ出訴ノ費用ノ額ノ決定ヲ受ケムトスル者ハ請求書ニ必要ナル員數ノ費用計算書及其ノ費用ヲ要シタルコトヲ證スル書面ヲ添ヘ之ヲ特許局長官ニ差出スヘシ

第六十八條 第四十五條、第四十六條、第四十七條第二項及第四十九條ノ規定ハ査定ニ對スル抗告審判ニ關シ之ヲ準用ス

第四十六條ノ規定ハ特許法第五十三條ノ許可ノ審判及抗告審判ニ關シ之ヲ準用ス

第六十九條 本章ノ規定ハ再審ニ關シ之ヲ準用ス

第五十條 特許證、特許標記及特許料

第七十條 特許證ハ別記書式ニ依リ之ヲ作り明細書及必要ナル圖面ヲ添附スヘシ

第七十一條 特許證カ亡失シ又ハ毀損シタルトキハ特許證主ハ其ノ事由ヲ疏明シテ特許證ノ再下付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ毀損ニ因ル場合ニ於テハ其ノ特許證ヲ差出スヘシ

第七十二條 特許證ノ再下付アリタルトキハ舊特許證ハ之ヲ無効トス此ノ場合ニ於テハ特許局長官ハ官報及特許公報ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スヘシ但シ前條但書ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

特許法第五十三條ノ許可ノ審決確定シ又ハ判決アリタル場合ニ於テ特許證ヲ下付シタルトキ亦前項ニ同シ

第七十三條 特許標記ニハ物ノ特許發明ニ在リテハ「特許」ノ文字及其ノ特許番號ヲ、方法ノ特許發明ニ在リテハ「方法特許」ノ文字及其ノ特許番號ヲ表示スヘシ

特許法第六十四條第四項ノ場合ニ於ケル特許標記ニハ前項ニ依ル記載ニ「一部」ノ文字ヲ加フヘシ

第七十四條 特許料ハ左ノ各號ニ定ムル期間内ニ之ヲ納付スヘシ

一 特許法第六十五條第一項ノ第一乃至第三年分ノ特許料、同條第三項ノ特許料又ハ同條第六項ノ規定ニ依リ正當權利者ノ納付スヘキ特許料ハ特許スヘシトシテ査定若ハ審決確定シ又ハ判決ノ送達アリタル日ヨリ三十日

二 削除

三 特許法第六十五條第五項ノ特許料ハ許可ノ審決確定シ又ハ判決ノ送達アリタル日ヨリ三十日

四 追加ノ特許權カ獨立ノ特許權ト爲リタル場合ニ於テ特許法第六十五條第六項ノ規定ニ依リ納付スヘキ特許料ハ獨立ノ特許權ト爲リタル日ヨリ三十日

前項ノ期間ハ三十日內ヲ限リ請求ニ依リ之ヲ延長スルコトヲ得

第七十五條 特許料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第七十六條 特許法第六十六條第二項ノ規定ニ依リ特許料ノ納付ノ猶豫又ハ減免ヲ請求スル者ハ請求書ニ所轄市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ノ證明書ヲ添附シ之ヲ特許局長官ニ差出スヘシ

前項ノ證明書ニハ請求人ノ職業、財産及納稅額ヲ記載スヘシ

第七十七條 特許證主特許料ヲ納付セザルトキハ特許局長官ハ其ノ旨ヲ特許權ニ關シテ登錄シタル權利ヲ有スル者ノ全員ニ通知スヘシ

第七十八條 本則ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十九條 特許法施行細則ハ之ヲ廢止ス

第八十條 特許法第三十八條ノ規定ニ依リ爲スヘキ處理ニ付テハ仍テ特許法施行細則ニ依ル

別記

第一號書式

特許第何號

特許證

國籍(外國人ノ場合)

住所(居所)

氏 名(名稱)

發明者 何縣何誰

發明ノ名稱 何々

出願公告 年月日

前記發明ハ特許スヘキモノト確定シタリ仍テ特許原簿ニ登錄シ本證ヲ下付ス

年月日 特許局長官 氏 名印

第二號書式

特許第何號(原特許番號)

特許證(追加ノ特許證)

國籍(外國人ノ場合)

住所(居所)

氏 名(名稱)

發明者 何縣何誰

發明ノ名稱 何々

第四編 特許 第二章 特許 特許法施行規則

第九六七

存續期間 自年月日 至年月日

第九號特許(追加ノ特許)ニ係ル前記發明ニ付特許法第五十三條第一項ノ規定ニ依リ明細書(圖面)ノ訂正ヲ許可スヘキモノト確定シタリ仍テ特許原簿ニ登錄シ本證ヲ下付ス

年月日 特許局長官 氏 名印

第三號書式

特許第何號(原特許番號)ノ(一)(二)(三)

特許證(追加ノ特許證)

國籍(外國人ノ場合)

住所(居所)

氏 名(名稱)

發明者 何縣何誰

發明ノ名稱 何々

存續期間 自年月日 至年月日

第九號特許ニ係ル前記發明ニ付特許法第五十三條第二項ノ規定ニ依リ何箇ノ特許權ト爲スコトヲ許可スヘキモノト確定シタリ仍テ特許原簿ニ登錄シ本證ヲ下付ス

年月日 特許局長官 氏 名印

第四號書式

特許第何號

追加ノ特許證

國籍(外國人ノ場合)

住所(居所)

氏 名(名稱)

發明者 何縣何誰

發明ノ名稱 何々

第九六七

第四編 特許 第二章 特許 特許登録令

發明者 何縣何誰
發明ノ名稱 何々
原特許權特許第何號
原特許權ノ存續期間 自年月日
前記發明ハ追加ノ特許トシテ特許スヘキモノト確定シタリ仍テ特許原簿ニ登録シ本證ヲ下付ス
年月日
特許局長官 氏 名印

第五號書式

特許第何號(原特許番號)

特許證(追加ノ特許證)

國籍(外國人ノ場合)
住所(居所)

氏 名(名稱)

發明者 何縣何誰

發明ノ名稱 何々

延長ノ期間 自年月日
至年月日

前記特許權(追加ノ特許權)ノ存續期間延長ノ許可アリタリ仍テ特許原簿ニ登録シ本證ヲ下付ス
年月日
特許局長官 氏 名印

○特許登録令

大正十年十二月十六日 (總理、農商務)
勅令第四百六十一號 (大臣副署)

改正 大正十一年第五一七號
第一章 總則

又ハ登録ノ申請書ニ登録上利害關係ヲ有スル第三者ノ承諾書若ハ其ノ者ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ添附シタルトキニ限り附記ニ依リテ之ヲ爲ス

一 特許法第四十四條ノ制限ノ變更

二 特許權以外ノ權利ノ變更

三 登録ノ更正

第六條 特許權又ハ之ニ關スル權利ニ關シ登録シタル權利ノ順位ハ登録ノ前後ニ依ル

登録ノ前後ハ登録用紙中同區ニ爲シタル登録ニ付テハ順位番號ニ依リ別區ニ爲シタル登録ニシテ受付番號アルモノニ付テハ受付番號ニ依ル

第七條 附記登録ノ順位ハ主登録ノ順位ニ依リ附記登録間ノ順位ハ其ノ前後ニ依ル

第八條 假登録ヲ爲シタルモノニ付本登録ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ順位ハ假登録ノ順位ニ依ル

第九條 詐欺又ハ強迫ニ依リテ登録ノ申請ヲ妨ケタル第三者ハ登録ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス

第十條 他人ノ爲登録ヲ申請スル義務アル者ハ其ノ登録ノ欠缺ヲ主張スルコトヲ得ス但シ其ノ登録ノ原因カ自己ノ登録ノ原因ノ後ニ發生シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 特許發明ノ明細書及圖面並特許信託原簿ハ之ヲ特許原簿ノ一部ト看做ス

審決ノ原本又ハ判決ノ原本ニ依リ第一條第二號ニ掲クル事項ノ登録ヲ爲シタルトキハ其ノ原本又ハ原本ハ之ヲ特許原簿ノ一部ト看做ス

第十二條 特許原簿及受付簿ノ様式並其ノ記載ニ關スル手續ハ農商務大臣

第四編 特許 第二章 特許 特許登録令

第九六九

第一條 特許ニ關スル登録ハ左ニ掲クル事項ニ付テ之ヲ爲ス

一 特許權及實施權並之ヲ目的トスル實權ノ設定、保存、移轉、變更、消滅、處分ノ制限又ハ特許法第四十條ノ制限

二 特許ノ效力、特許法第五十三條ノ許可ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル確定審決又ハ判決

三 特許法第十六條第三項ニ規定スル代理人ノ選任若ハ變更又ハ代理權若ハ其ノ變更消滅

第二條 假登録ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲ス

一 登録ノ申請ニ必要ナル手續上ノ條件カ具備セザルトキ

二 前條第一號ニ掲クル權利ノ設定、移轉、變更又ハ消滅ノ請求權ヲ保全セムトスルトキ但シ其ノ請求權ハ始期附又ハ停止條件附ナルコト其ノ他將來ニ於テ確定スヘキモノナルコトヲ妨ケス

第三條 豫告登録ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲ス

一 登録原因ノ無効又ハ取消ニ依ル登録ノ抹消又ハ回復ノ訴ノ提起アリタルトキ但シ登録原因ノ取消ニ依ル訴ニ付テハ其ノ取消ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ヘキ場合ニ限ル

二 特許ノ效力、特許法第五十三條ノ許可ノ效力、特許權ノ範圍若ハ實施權ノ取得ニ關スル審判若ハ再審ノ請求アリタルトキ、實施權許與ノ請求アリタルトキ又ハ特許若ハ實施權許與ノ取消ノ請求アリタルトキ

第四條 左ニ掲クル事項ノ登録ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

一 登録名義人ノ表示ノ變更又ハ更正

二 實權ノ移轉

三 一部抹消登録ノ回復

臣ノ之ヲ定ム

第十三條 特許原簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テ其ノ回復ニ關スル手續ハ農商務大臣ノ之ヲ定ム

第二章 登録手續

第一節 通則

第十四條 登録ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請又ハ囑託ニ依リニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

囑託ニ依ル登録ノ手續ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請ニ依ル登録ニ關スル規定ヲ準用ス

第十五條 左ニ掲クル事項ノ登録ハ職權ヲ以テ之ヲ爲ス

一 特許權ノ設定、特許ノ無効、拋棄ニ依ラサル特許權ノ消滅又ハ訴訟願ノ裁決若ハ再審ノ確定審決若ハ判決ニ依リ特許權ノ回復

二 特許權ノ存續期間ノ延長、特許法第四十條ノ制限又ハ特許法第六十條ノ規定ニ依リ特許權ノ變更

三 特許法第五十三條ノ許可又ハ其ノ許可ノ無効若ハ回復

四 特許ノ效力、特許法第五十三條ノ許可ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル確定審決又ハ判決

五 特許法第四十一條ノ規定ニ依ル實施權許與、其ノ許與ノ取消、訴訟願ノ裁決ニ依ル實施權ノ回復又ハ確定審決若ハ判決ニ依リ實施權ノ設定若ハ消滅

第十六條 登録ノ申請ハ登録權利者及登録義務者之ヲ爲スヘシ但シ申請書ニ登録義務者ノ承諾書ヲ添附シタルトキハ登録權利者ノミニテ之ヲ爲スコトヲ得

第十七條 判決又ハ相續其ノ他ノ一般承繼ニ依リ登録ノ申請ハ登録權利者

第九六九

九六九

ノミニテ之ヲ爲スコトヲ得

第十八條 登録名義人ノ表示ノ變更又ハ更正ノ登録ノ申請ハ登録名義人ノミニテ之ヲ爲スコトヲ得

第十九條 特許法第十六條第三項ニ規定スル登録ノ申請ハ本人又ハ受任者ノミニテ之ヲ爲スコトヲ得代理人ノ表示ノ變更又ハ代理人ノ表示若ハ代理權ノ更正ノ登録ノ申請ニ付亦同シ

第二十條 假登録ハ第十六條ノ場合ヲ除クノ外假登録權利者ノ申請ニ依リ假登録義務者ノ住所又ハ居所又ハ特許法第二十二條ノ規定ニ依ル財産所在地ヲ管轄スル區裁判所ヨリ遲滞ナク囑託書ニ假處分命令ノ正本ヲ添附シテ特許局ニ之ヲ囑託スヘシ

前項ノ假處分命令ハ假登録權利者カ假登録原因ヲ説明シタルトキハ區裁判所之ヲ發スヘシ

第一項ノ申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ即時抗告ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 官廳又ハ公署ハ其ノ爲シタル處分ニ基ク處分ノ制限ノ登録又ハ其ノ抹消登録ヲ遲滞ナク特許局ニ囑託スヘシ公賣其ノ他法令ノ規定ニ依ル處分ニ基ク權利移轉ノ登録ニ付亦同シ

前項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ當該官廳又ハ公署ハ登録名義人ノ表示ノ變更若ハ更正又ハ相續其ノ他ノ一般承繼ニ依ル權利移轉ノ登録ヲ特許局ニ囑託スヘシ

第二十二條 特許法第四十條ノ規定ニ依リ政府ニ於テ特許權ヲ收用シ又ハ特許發明ヲ實施スル場合ニ於テハ主務官廳ハ特許權移轉ノ登録又ハ實施權設定ノ登録ヲ特許局ニ囑託スヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

二 創 除

三 登録原因ニ付第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ登録スル書面

四 申請人カ外國人ナル場合ニ在リテハ其ノ國籍ヲ證スル書面及萬國工業所有權保護同盟條約國又ハ帝國ト特許ニ關シ相互保護ヲ約セシ國以外ノ國ノ臣民又ハ人民ナル場合ニ在リテハ尙同盟國中ノ一國ノ版圖内ニ住所又ハ現實且眞誠ナル工業的若ハ商業的營業所ヲ有スルコトヲ證スル書面

五 申請人カ外國法人ナル場合ニ在リテハ其ノ法人タルコトヲ證スル書面

六 代理人又ハ代表者ニ依リテ登録ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面

特許法第十六條第三項ノ規定ニ依リ登録ヲ受ケタル代理人又ハ同法第十七條若ハ第二十一條第一項但書ノ規定ニ依リ届出テタル代理人若ハ代表者カ其ノ權限内ニ於テ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ第一項第六號ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス

登録原因ヲ證スル書面カ執行力アル判決ナルトキハ第一項第三號乃至第五號ノ書面ヲ添附スルコトヲ要セス

第二十七條 債權者カ民法第四百二十三條ノ規定ニ依リ債務者ニ代位シテ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ第二十四條ニ掲ケル事項ノ外債權者ノ氏名名稱及住所又ハ居所並代位原因ヲ記載シ債權者之ニ記名捺印シ且前條第一項各號ニ掲ケル書面ノ外代位原因ヲ證スル書面ヲ之ニ添附スヘシ但シ登録上代位原因明ナル場合ニ於テハ之ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セス

第二十三條 第三條第一號ニ掲ケル訴ヲ受理シタル裁判所ハ遲滞ナク囑託書ニ訴狀ノ原本又ハ抄本ヲ添附シテ其ノ豫告登録ヲ特許局ニ囑託スヘシ

第三條第二號ニ掲ケル請求アリタルトキハ職權ヲ以テ其ノ豫告登録ヲ爲ス

第二十四條 登録ノ申請書ハ一件毎ニ一通ヲ作り之ニ左ニ掲ケル事項ヲ記載シ申請人記名捺印スヘシ

一 特許番號及發明ノ名稱並登録ノ目的カ特許權以外ノ權利ニ關スル場合ニ於テハ尙其ノ權利ノ表示

二 申請人ノ氏名名稱及住所又ハ居所並代理人ニ依リテ申請スル場合ニ於テハ尙其ノ氏名名稱及住所又ハ居所

三 申請人カ外國人ナル場合ニ在リテハ其ノ國籍及萬國工業所有權保護同盟條約國又ハ帝國ト特許ニ關シ相互保護ヲ約セシ國以外ノ國ノ臣民又ハ人民ナル場合ニ在リテハ尙同盟國中ノ一國ノ版圖内ニ於ケル住所又ハ現實且眞誠ナル工業的若ハ商業的營業所

四 登録原因及其ノ日附

五 登録ノ目的

六 年月日

第二十五條 數箇ノ特許權、實用新案權若ハ意匠權又ハ之ニ關スル權利ヲ目的トスル實權ノ設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ登録原因カ同一ナルトキハ同一ノ申請書ヲ以テ登録ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ規定ハ處分ノ制限ノ登録ヲ囑託スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十六條 登録ノ申請書ニハ左ノ書面ヲ添附スヘシ

一 登録原因ヲ證スル書面

第二十八條 登録原因ニ登録ノ目的タル權利ノ消滅ニ關スル事項ノ定アルトキハ申請書ニ之ヲ記載スヘシ

第二十九條 登録權利者カ多數ナル場合ニ於テ登録原因ニ持分ノ定アルトキハ申請書ニ之ヲ記載スヘシ特許權又ハ之ニ關スル權利ノ一部移轉ノ登録ヲ申請スル場合亦同シ

前項ノ場合ニ於テ特許法第四十四條第二項ノ同意、同法第四十七條ノ契約又ハ民法第二百五十六條第一項但書ノ契約アルトキハ申請書ニ之ヲ記載スヘシ

第三十條 抹消シタル登録ノ回復ヲ申請スル場合ニ於テ登録上利害關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ其ノ者ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ原本ヲ添附スヘシ

第三十一條 左ノ場合ニ於テハ其ノ事實ヲ證スル戶籍若ハ登記簿ノ原本若ハ抄本又ハ之ニ準スヘキ書面ヲ申請書ニ添附スヘシ

一 登録原因カ相續其ノ他ノ一般承繼ナルトキ

二 申請人カ登録權利者又ハ登録義務者ノ相續人其ノ他ノ一般承繼人ナルトキ

三 登録名義人ノ表示ノ變更又ハ更正ノ登録ヲ申請スルトキ

第三十二條 數箇ノ申請書ニ依リ登録ヲ申請スル場合ニ於テ第二十六條第一項第一號乃至第五號又ハ前條ノ書面カ一通ナルトキハ一ノ申請書ニ之ヲ添附シ他ノ申請書ニハ其ノ旨ヲ記載スヘシ

他ノ事件ニ付特許局ニ對シ既ニ第二十六條第一項第三號乃至第五號又ハ前條ノ書面ヲ差出シタル者ハ其ノ事項ニ變更ナキトキハ申請書ニ其ノ旨ヲ記載シ更ニ其ノ書面ヲ申請書ニ添附セサルコトヲ得但シ特許局長官必要ト認ムルトキハ其ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第三十三條 申請書ニ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ證スル書面ヲ添附スヘキ場合ニ於テハ其ノ第三者ヲシテ申請書ニ記名捺印セシメ其ノ書面ノ添附ニ代フルコトヲ得

第三十四條 削除

第三十五條 削除

第三十六條 左ノ場合ニ於テハ登録ノ申請ハ之ヲ却下ス

- 一 事件カ登録スヘキモノニ非サルトキ
- 二 申請書カ方式ニ適合セサルトキ
- 三 第二十四條第一號ノ事項カ特許原簿ト符合セサルトキ
- 四 第三十一條第二號ニ規定スル書面ヲ添附スル場合ヲ除クノ外申請書ニ掲クル登録義務者ノ表示カ特許原簿ト符合セサルトキ
- 五 申請人カ登録名義人ナル場合ニ於テ其ノ表示カ特許原簿ト符合セサルトキ

- 六 代理人又ハ代表者ノ表示カ特許原簿又ハ届出ト符合セサルトキ
- 七 申請書ニ掲クル事項カ登録原因ヲ證スル書面ト符合セサルトキ
- 八 申請書ニ必要ナル書面ヲ添附セサルトキ
- 九 登録税ヲ納付セサルトキ

前項ノ規定ニ依ル却下ニハ理由ヲ附スヘシ

第三十七條 行政區劃又ハ其ノ名稱ニ變更アリタルトキハ特許原簿ニ記載シタル行政區劃又ハ其ノ名稱ハ之ヲ變更シタルモノト看做ス大字若ハ字又ハ其ノ名稱ニ變更アリタルトキ亦同シ

第三十八條 登録ヲ完了シタル後其ノ登録ニ付錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨ヲ登録権利者及登録義務者ニ通知スヘシ前項ノ通知ハ第二十七條ノ場合ニ於テハ債權者ニ對シテモ亦之ヲ爲スヘシ

前二項ノ規定ニ依ル通知ハ登録権利者、登録義務者又ハ債權者カ多數ナル場合ニ於テ其ノ代表者ナキトキハ其ノ一人ニ對スル通知ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第三十九條 前條ノ場合ニ於テ登録ノ錯誤又ハ遺漏カ特許局ノミノ過誤ニ出テタルトキハ登録上利害關係ヲ有スル第三者アル場合ヲ除クノ外遲滞ナク其ノ登録ノ更正ヲ爲シ其ノ旨ヲ登録権利者及登録義務者ニ通知スヘシ

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十條 特許權又ハ之ニ關スル權利ニシテ工場財團又ハ之ニ準スヘキモノニ屬スルコトノ登録アルモノニ付變更、制限又ハ消滅アリタルトキハ特許局ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ管轄登記所又ハ之ニ準スヘキモノニ通知スヘシ

第二節 特許權及實施權ニ關スル登録手續

第四十一條 特許權移轉ノ登録又ハ特許權ノ登録名義人ノ表示ノ變更若ハ更正ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ追加ノ特許權又ハ特許法第四十九條ノ規定ニ依ル實施權アルトキハ同時ニ其ノ追加ノ特許權又ハ實施權ニ付テモ同一事項ノ登録ヲ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ同一ノ申請書ヲ以テ登録ヲ申請スルコトヲ得

第四十二條 特許權ノ制限附移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ制限ヲ記載シ尙登録原因ニ報酬又ハ其ノ支拂時期ノ定アルトキハ亦之ヲ記載スヘシ

第四十三條 實施權ノ設定、保存又ハ移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ範圍ヲ記載シ尙登録原因ニ報酬若ハ其ノ支拂時期ノ定アル

トキ又ハ特許法第五十一條第二項ノ承諾アルトキハ亦之ヲ記載スヘシ實施權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ特許發明實施ノ事業ト共ニ移轉スルトキハ申請書ニ之ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三節 質權ニ關スル登録手續

第四十四條 質權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ質權ノ目的タル權利及債權額ヲ記載シ尙登録原因ニ存續期間、辨濟期、利息、違約金若ハ賠償額ニ關スル定若ハ民法第三百四十六條但書ノ規定ニ依ル定アルトキ又ハ債權ニ條件ヲ附シタルトキハ亦之ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テ質權設定者カ債務者ニ非サルトキハ申請書ニ尙債務者ヲ表示スヘシ

質權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ質權カ債權ト共ニ移轉スルヤ否ヤヲ記載スヘシ

第四十五條 一定ノ金額ヲ目的トセサル債權ノ擔保タル質權ノ設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ債權ノ價額ヲ記載スヘシ

第四十六條 債權ノ一部讓渡又ハ代位辨濟ニ依ル質權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ讓渡又ハ代位辨濟ノ目的タル債權額ヲ記載スヘシ

第四十七條 未登録ノ制限附移轉ノ特許權若ハ未登録ノ實施權又ハ之ヲ目的トスル質權ニ關スル登録ハ之ヲ命スル裁判ニ依リテ自己ノ權利ヲ證スル者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十一條又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ官廳又ハ公署カ未登録ノ權利ニ關スル登録ヲ特許局ニ囑託スル場合ニ於テハ裁判ニ依リテ其ノ權利ヲ證スルコトヲ要セス

第四節 抹消ニ關スル登録手續

第二章 特許 特許登録令

第四十八條 特許權又ハ之ニ關スル權利ノ拋棄ニ依ル登録ノ抹消ハ登録名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第四十九條 登録シタル權利カ或人ノ死亡ニ依リテ消滅シタル場合ニ於テ申請書ニ其ノ死亡ヲ證スル戸籍ノ謄本若ハ抄本又ハ之ニ準スヘキ書面ヲ添附シタルトキハ登録権利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五十條 登録権利者カ登録義務者ノ行方ノ知レサルニ依リ登録ノ抹消ヲ申請スルコト能ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ除權判決アリタルトキハ申請書ニ其ノ謄本ヲ添附シ登録権利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五十一條 假登録ノ抹消ハ假登録名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第五十二條 假登録ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ登録上利害關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ其ノ者ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スヘシ

第五十三條 第三條第一號ノ豫告登録アリタル場合ニ於テ訴ヲ却下シタル裁判若ハ之ヲ提起シタル者ニ對シテ敗訴ヲ言渡シタル裁判カ確定シタルトキ、訴ノ取下アリタルトキ、請求ノ拋棄アリタルトキ又ハ請求ノ目的

ニ付和解アリタルトキハ第一審裁判所ハ遅滞ナク囑託書ニ裁判ノ謄本若ハ抄本又ハ訴ノ取下、請求ノ拋棄若ハ和解ヲ證スル裁判所書記ノ書面ヲ添附シテ豫告登録ノ抹消ヲ特許局ニ囑託スヘシ
第三條第二號ノ豫告登録アリタル場合ニ於テ審判若ハ再審ノ請求ヲ却下シタル決定確定シタルトキ、請求ヲ否認シタル審判決定シ若ハ判決アリタルトキ、請求ノ取下アリタルトキ又ハ請求ノ拋棄アリタルトキハ職權ヲ以テ豫告登録ヲ抹消ス實施權許與ノ請求若ハ特許若ハ實施權許與ノ取消ノ請求ヲ却下シタルトキ又ハ請求ノ取下アリタルトキ亦同シ

第五節 信託ニ關スル登録手續

第五十四條 特許權又ハ之ニ關スル權利ノ信託ノ登録ニ付テハ受託者ヲ登録權利者トシ委託者ヲ登録義務者トス

第五十五條 信託法第十四條ノ規定ニ依リテ信託財産ニ屬スル特許權又ハ之ニ關スル權利ノ信託ノ登録ハ受託者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得前項ノ規定ハ信託法第二十七條ノ規定ニ基キ信託財産ノ復舊ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十六條 受益者又ハ委託者ハ受託者ニ代位シテ信託ノ登録ヲ申請スルコトヲ得

第五十七條 信託ノ登録ノ申請ハ信託ニ依リテ特許權ノ移轉又ハ特許權ニ關スル權利ノ設定若ハ移轉ノ登録ノ申請ト同一ノ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ前條ノ規定ニ依リ受益者又ハ受託者カ委託者ニ代位シテ信託ノ登録ヲ申請スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十三條 裁判所カ信託財産ノ管理方法ヲ變更シタルトキハ遅滞ナク特許信託原簿ノ記載ヲ特許局ニ囑託スヘシ
前項ノ規定ハ主務官廳カ信託ノ條項ヲ變更シタル場合ニ之ヲ準用ス
第六十四條 第五十八條又ハ第五十九條ノ場合ニ於テ特許原簿ノ登録ヲ爲シタルトキハ特許局ハ職權ヲ以テ特許信託原簿ノ登録ヲ爲スヘシ
第六十五條 第五十八條、第五十九條及第六十一條乃至第六十三條ノ場合ヲ除クノ外第六十條第一項ノ掲クル事項ノ變更ニ關スル特許信託原簿ノ登録ハ受託者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
受益者又ハ委託者ハ受託者ニ代位シテ前項ノ申請ヲ爲スコトヲ得
第二十七條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リテ代位登録ノ申請ニ之ヲ準用ス
第六十六條 第六十二條ノ規定ニ依リテ爲シタルトキハ特許局ハ職權ヲ以テ特許原簿ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ
第六十七條 信託財産ニ屬スル特許權又ハ之ニ關スル權利カ移轉ニ依リ信託財産ニ屬セサルニ至リタル場合ニ於テ爲スヘキ信託登録抹消ノ申請ハ移轉ノ登録ノ申請ト同一ノ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
前項ノ規定ハ信託終了ニ依リ信託財産ニ關スル特許權又ハ之ニ關スル權利カ移轉シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六十八條 第四十一條ノ規定ハ特許權ノ信託ノ登録若ハ其ノ抹消又ハ第六十五條ニ規定スル特許信託原簿ノ登録ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

第三章 異議及訴願

第六十九條 登録ニ關スル處分ヲ不當トスル者ハ其ノ處分ノ了リタル日ヨリ三十日以内ニ特許局長官ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得
異議ノ決定ハ理由ヲ附シテ之ヲ爲スヘシ

第四編 特許 第二章 特許 特許登録令施行規則

前項ノ規定ハ信託法第十四條ノ規定ニ依リテ信託財産ニ屬スル特許權又ハ之ニ關スル權利ノ信託ノ登録ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

第五十八條 受託者更迭ノ場合ニ於テ特許權又ハ之ニ關スル權利ノ移轉ノ登録ヲ申請スルニハ申請書ニ其ノ更迭ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
前項ノ規定ハ信託法第五十條第二項ノ場合ニ於テ爲スヘキ變更ノ登録ニ之ヲ準用ス

第五十九條 受託者ノ任務カ死亡、破産、禁治産、準禁治産又ハ裁判所若ハ主務官廳ノ解任命令ニ依リテ終了シタルトキハ前條ノ登録ハ新受託者又ハ他ノ受託者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得受託者タル法人ノ任務カ解散ニ依リテ終了シタルトキ亦同シ

第六十條 信託ノ登録ノ申請書ニハ第二十四條ノ掲クル事項ノ外左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ
一 委託者、受託者及受益者ノ氏名、名稱及住所又ハ居所並信託管理人アル場合ニ於テハ尙其ノ氏名、名稱及住所又ハ居所
二 信託ノ目的
三 信託財産ノ管理方法
四 信託終了ノ事由
五 其ノ他信託ノ條項

第六十一條 裁判所カ信託管理人ヲ選任シ又ハ解任シタルトキハ遅滞ナク特許信託原簿ノ登録ヲ特許局ニ囑託スヘシ主務官廳カ信託管理人ヲ選任シタルトキ亦同シ

第六十二條 前條ノ規定ハ裁判所又ハ主務官廳カ受託者ヲ解任シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七十條 異議ノ決定ニ不服アル者ハ「農商務大臣」ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得

附則

第七十一條 本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十二條 舊特許原簿ハ之ヲ本令ニ依リテ特許原簿ト看做ス

第七十三條 舊令ニ依リ爲シタル登録ニ關スル處分及手續ハ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス

第七十四條 特許法第三百三十八條第一項ノ規定ニ依リ處理ニ關スル登録ニ付テハ仍舊令ニ依ル

第七十五條 本令施行ノ際現ニ繫屬スル登録ニ關スル處分及手續ニ付テハ仍舊令ニ依ル

第七十六條 舊特許法第三十五條ノ規定ニ依リ實施權ノ保存ノ登録ニ付テハ仍舊令ニ依ル

○特許登録令施行規則

大正十年十二月十九日 農商務省令第三十九號

改正 大正十一年第二九號 昭和二年商工省令第四號

第一章 登録ニ關スル帳簿

第一條 特許原簿ハ第一號様式ニ、特許信託原簿ハ第一號ノ二様式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第二條 特許原簿ハ一特許權ニ付一用紙ヲ備フ
特許信託原簿ハ信託財産ニ屬スル特許權又ハ之ニ關スル權利ニ付各一用

紙ヲ備フ

第三條 受付簿ハ第二號様式ニ依リ毎年之ヲ作ルヘシ

第四條 特許原簿ノ特許番號欄ニハ特許番號ヲ記載ス
表題部ノ表示欄ニハ特許權ノ表示ヲ爲シ其ノ變更、消滅、特許法第四十條ノ制限及特許ノ效力、特許法第五十三條ノ許可ノ效力又ハ特許權ノ範圍ノ確認ニ關スル確定審決又ハ判決ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登錄事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス
甲區ノ事項欄ニハ特許權ノ設定、移轉及處分ノ制限ニ關スル事項ヲ記載ス

乙區ノ事項欄ニハ特許法第四十四條ノ規定ニ依ル制限附移轉ノ特許權及之ヲ目的トスル質權ニ關スル事項ヲ記載ス
丙區ノ事項欄ニハ實施權及之ヲ目的トスル質權ニ關スル事項ヲ記載ス
丁區ノ事項欄ニハ特許權ヲ目的トスル質權ニ關スル事項ヲ記載ス
順位番號欄ニハ事項欄ニ登錄事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス
代理人欄ニハ特許登錄令第一條第三號ニ掲クル事項ヲ記載ス
追加特許番號欄ニハ其ノ追加ノ特許權ノ特許番號ヲ記載ス
特許料金額ニハ特許料及其ノ納付年月日又ハ其ノ納付ノ猶豫若ハ減免ニ關スル事項ヲ記載ス

第四條ノ二 特許信託原簿ノ特許信託番號欄ニハ特許信託原簿ニ始メテ登錄ヲ爲シタル順序ニ依リ特許信託番號ヲ記載ス
表示欄ニハ信託財產ニ屬スル特許權又ハ之ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ變更及消滅又ハ其ノ權利ニ關スル信託ノ終了ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登錄事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス
事項欄ニハ特許登錄令第六十條第一項ニ掲クル事項及其ノ變更ヲ記載シ

前項ノ場合ニ於テハ主登錄ノ番號ノ左側ニ前項ノ附記ノ番號ヲ記載スヘシ

第十一條 特許原簿又ハ特許信託原簿ニ住所ヲ記載スヘキ場合ニ於テ住所ナキ者ニ付テハ居所ヲ記載シ外國人ニ付テハ尙其ノ國籍ヲ記載スヘシ

第十二條 異議ノ決定又ハ訴訟ノ判決ニ依リ登錄ヲ爲ス場合ニ於テハ相當欄ニ原因及其ノ日附ヲ記載スヘシ

第十三條 變更又ハ更正ノ登錄ヲ爲シタルトキハ變更又ハ更正アリタル登錄事項ヲ朱抹スヘシ

第十四條 抹消ノ登錄ヲ爲スニハ其ノ原因、日附及抹消ヲ爲ス旨ヲ記載シタル後抹消スヘキ登錄ヲ朱抹スヘシ

前項ノ場合ニ於テ抹消ニ係ル權利ヲ目的トスル第三者ノ權利ニ關スル登錄アルトキハ當該登錄用紙中相當區事項欄ニ其ノ第三者ノ權利ノ表示ヲ爲シ何權利ノ登錄ヲ抹消スルニ依リテ其ノ抹消ヲ爲ス旨ヲ記載シ其ノ登錄ヲ朱抹スヘシ

追加ノ特許權ニ付抹消ノ登錄ヲ爲シタルトキハ其ノ追加ノ特許權カ附隨スル特許權ノ登錄用紙中當該追加ノ特許權ノ特許番號ヲ朱抹スヘシ

第十五條 回復ノ登錄ヲ爲スニハ其ノ原因、日附及回復ヲ爲ス旨ヲ記載シタル後抹消ニ係ル登錄ト同一ノ登錄ヲ爲スヘシ

第十六條 表示欄、事項欄又ハ代理人欄ニ登錄ヲ爲シタルトキハ其ノ末尾ニ登錄年月日ヲ記載シ登錄官吏之ニ捺印スヘシ

第十七條 表示欄ニ登錄ヲ爲シタルトキハ表示番號欄及表示欄ニ縦線ヲ劃シ事項欄ニ登錄ヲ爲シタルトキハ順位番號欄及事項欄ニ縦線ヲ劃シ餘白ト分界スヘシ

代理人欄、追加特許番號欄又ハ特許料金額ニ登錄又ハ記載ヲ爲シタルト

第四編 特許 第二章 特許 特許登録令施行規則

順位番號欄ニハ事項欄ニ登錄事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第二章 申請及囑託手續

第五條 登録申請書カ數葉ニ涉ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ契印スヘシ但シ申請人カ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル

前項ノ契印ナキモノニ付テハ登録官吏ニ於テ契印スヘシ

第六條 特許登録令第二十七條但書ノ場合ニ於テハ申請書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第七條 質權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ先順位ノ質權ノ登録アルトキハ申請書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第八條 登録税法第十一條第三號又ハ第六號ニ規定スル事項ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ課税標準ノ價格ヲ記載スヘシ

第八條ノ二 登録税法施行規則第四條第一項ノ規定ニ依リ登録稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ登録官吏ハ後ニ登記又ハ登録ヲ申請スヘキ登記所又ハ登録官廳ノ數ニ應ジ課税價格ヲ記載シタル登録稅ノ受領證ヲ申請人ニ交付スヘシ但シ二通以上ノ受領證ヲ交付スルトキハ各通ニ番號ヲ附スヘシ
登録税法施行規則第四條第一項ノ場合ニ於テ既ニ登記所又ハ登録官廳ニ於テ登記又ハ登録ヲ受ケタルトキハ登録申請書ニ其ノ登記所又ハ登録官廳ノ交付シタル受領證ヲ添付スヘシ

第三章 登録手續

第一節 通則

第九條 表示欄ニ登錄ヲ爲ストキハ表示番號欄ニ番號ヲ記載シ事項欄ニ登錄ヲ爲ストキハ順位番號欄ニ番號ヲ記載スヘシ

第十條 附記ニ依ル登録ノ番號ヲ記載スルニハ主登錄ノ番號ヲ記載シ其ノ左側ニ附記ノ順序ニ依リ附記何號ト記載スヘシ

キハ同欄ニ縦線ヲ劃シ餘白ト分界スヘシ

第十七條ノ二 特許原簿ノ登録用紙中同一事項欄ニ同一順位ヲ以テ設定又ハ移轉ノ登録ト信託ノ登録トヲ爲シタルトキハ事項欄ニ縦線ヲ劃シテ其ノ各登錄ヲ分界スヘシ

第十七條ノ三 特許原簿ニ信託ノ登録ヲ爲ストキハ特許信託番號ヲ記載スヘシ

第十八條 登録用紙中或欄カ登録又ハ記載ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ登録用紙ヲ起シ特許番號欄又ハ特許信託番號欄ニ前用紙ノ特許番號又ハ特許信託番號ヲ轉寫シ其ノ左側ニ「第二」ノ文字ヲ記載シ且前用紙ヲ編綴セル特許原簿又ハ特許信託原簿ノ冊數、丁數及其ノ繼續用紙ナル旨ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ前用紙中特許番號又ハ特許信託番號ノ左側ニ「第一」ノ文字ヲ記載シ且特許番號欄又ハ特許信託番號欄ニ新用紙ヲ編綴セル特許原簿又ハ特許信託原簿ノ冊數、丁數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ
前用紙中他ノ欄ニ餘白アルトキハ其ノ欄ニ登錄又ハ記載スヘキ事項ハ仍其ノ欄ニ登錄又ハ記載スヘシ

第十九條 前條ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第二節 職權ニ依ル登録手續

第二十條 職權ニ依ル登録ハ其ノ原因ノ發生シタル順序ニ從ヒテ之ヲ爲スヘシ但シ特許權ノ設定、特許法第五十三條第二項ノ許可及特許權存續期間延長ノ登録ハ料金納付ノ順序ニ從ヒテ之ヲ爲スヘシ

特許料ノ納付ノ猶豫又ハ免除ノ處分アリタル場合ニ於テハ前項但書ノ規定ニ適用ニ關シテハ其ノ處分ノ順序ヲ以テ料金納付ノ順序ト看做ス
第二十一條 特許權設定ノ登録ヲ爲スニハ特許番號欄ニ特許番號ヲ記載シ

表示欄ニ出願日附、出願公告アリタルモノニ付テハ其ノ日附、願書番號、特許發明ノ名稱、査定若ハ審決確定シ又ハ判決アリタル旨及其ノ日附並特許法第十一條ノ規定ニ依リ特許權ヲ設定シタル場合ニ在リテハ尙其ノ旨、無効ト爲リタル特許ノ特許番號、其ノ登録ノ日附及其ノ出願公告アリタルモノニ付テハ其ノ日附ヲ記載シ甲區事項欄ニ特許權者ノ氏名名稱及住所並特許法施行規則第三十九條ニ掲クル事項アル場合ニ在リテハ尙其ノ事項ヲ記載スヘシ

第二十二條 追加ノ特許權設定ノ登録ヲ爲スニハ前條ノ規定ニ依ルノ外表示欄ニ原特許權ノ特許番號、其ノ登録ノ日附、其ノ出願公告アリタルモノニ付テハ其ノ日附及其ノ追加ノ特許ナル旨ヲ記載スヘシ

第二十三條 追加ノ特許權カ獨立ノ特許權ト爲リタルトキハ表示欄ニ其ノ變更ノ登録ヲ爲スヘシ

第二十四條 特許權存続期間延長ノ登録ヲ爲スニハ表示欄ニ出願日附、願書番號、許可アリタル旨、其ノ日附及延長ノ期間並制限ヲ附シタルトキハ其ノ事項ヲ記載スヘシ

第二十五條 特許法第四十條ノ制限ノ登録ヲ爲スニハ表示欄ニ其ノ事項、原因及其ノ日附ヲ記載スヘシ

第二十六條 特許法第五十三條第一項ノ許可ノ登録ヲ爲スニハ表示欄ニ審判、抗告審判又ハ判決ノ番號、許可ノ審決確定シ又ハ判決アリタル旨及其ノ日附並特許發明ノ名稱ニ變更アリタル場合ニ在リテハ尙其ノ名稱ヲ記載スヘシ

第二十七條 特許法第五十三條第二項ノ規定ニ依リ特許權ヲ甲及乙ノ特許

權ノ變更ノ登録ヲ爲スヘシ
第三十二條 前五條ノ規定ハ特許法第五十三條第二項ノ許可ニ依リ特許權ヲ三以上ノ特許權ト爲シタル場合ノ登録ニ付テ之ヲ準用ス

第三十三條 特許ノ效力、特許法第五十三條ノ許可ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル確定審決又ハ判決ノ登録ヲ爲スニハ表示欄ニ審判、抗告審判又ハ判決ノ番號、審決確定シ又ハ判決アリタル旨、其ノ日附及確定審決又ハ判決ノ要旨ヲ記載シ再審ノ確定審決又ハ判決ノ登録ヲ爲ス場合ニ在リテハ尙之ニ反スル確定審決又ハ判決ノ登録ヲ抹消スヘシ

第三十四條 特許法第四十一條ノ規定ニ依ル實施權ノ許與ノ登録ヲ爲スニハ實施セラルヘキ發明ノ特許權ノ登録用紙中丙區事項欄ニ處分又ハ訴訟ノ裁決ノ年月日、實施權ノ範圍、補償金額及其ノ支拂時期並實施權者ノ氏名名稱及住所ヲ記載スヘシ

第三十五條 前條ノ規定ハ特許法第四十九條ノ規定ニ依ル實施權設定ノ登録ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條 特許カ無効ト爲リ又ハ拋棄ニ依ル場合ヲ除クノ外特許權カ消滅シタルトキハ其ノ特許權ノ登録ヲ抹消スヘシ

第三十七條 特許法第五十三條ノ許可カ無効ト爲リタルトキハ其ノ許可ノ登録ヲ抹消スヘシ

第三十八條 特許法第五十三條第二項ノ許可カ無効ト爲リタル場合ニ於テハ乙特許權ノ登録用紙中其ノ登録ヲ抹消シ甲特許權ノ登録用紙中第二十

七條乃至第三十一條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條ノ規定ニ依リ記載シタル事項ハ之ヲ抹消シ第二十九

條第二項第三項及第三十一條但書ノ規定ニ依リ朱抹シタル事項ニシテ消滅ニ係ラサルモノハ之ヲ相當欄ニ回復シ且乙特許權タリシ部分ノミニニ關スル旨ヲ記載シ第二十九條第一項第三項及第三十一條但書ノ規定ニ依リ乙特許權ノ登録用紙ニ轉寫セザリシ事項ハ之ヲ相當欄ニ表示シ且許可ノ無効ニ依リ甲特許權タリシ部分ノミニニ關スルモノト爲リタル旨ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テ甲特許權ノ登録用紙中許可ノ登録後ニ爲シタル登録アリトキハ相當欄ニ其ノ事項ノ表示ヲ爲シ且甲特許權タリシ部分ノミニニ付登録アリタルモノナル旨ヲ記載シ乙特許權ノ登録用紙中許可ノ登録後ニ爲シタル登録アリトキハ甲特許權ノ登録用紙中相當欄ニ之ヲ移シ且許可ノ無効ノ審決確定シ又ハ判決アリタル旨、其ノ日附及乙特許權タリシ部分ノミニニ付登録アリタルモノナル旨ヲ記載スヘシ

第三十九條 前條ノ場合ニ於テ許可ノ登録後甲特許權又ハ乙特許權ニ對スル追加ノ特許權設定ノ登録アリタルトキハ當該追加ノ特許權ノ登録用紙中表示欄ニ其ノ原特許權ノ變更ノ登録ヲ爲スヘシ

第四十條 前二條ノ規定ハ特許權ヲ三以上ノ各別ノ特許權ト爲ス許可ノ登録アリタル後其ノ許可無効ト爲リタル場合ノ登録ニ付之ヲ準用ス

第四十一條 訴訟ノ裁決、取消處分又ハ確定審決若ハ判決ニ依リ實施權カ消滅シタルトキハ其ノ實施權ノ登録ヲ抹消スヘシ

第四十二條 訴訟ノ裁決又ハ再審ノ確定審決若ハ判決ニ依リ特許權ノ回復、特許法第五十三條ノ許可ノ回復又ハ訴訟ノ裁決ニ依リ實施權ノ回復アリタルトキハ回復ノ登録ヲ爲スヘシ

第四十三條 特許登録令第三條第二號ノ豫告登録ヲ爲スニハ表示欄ニ審判又ハ再審ノ請求アリタル場合ニ在リテハ審判又ハ再審ノ請求書受付ノ年月日、審判又ハ再審判決番號及一定ノ申立ヲ、其ノ他ノ請求アリタル場合ニ在リテハ請求書受付ノ年月日及其ノ請求アリタル旨ヲ記載スヘシ

第四十四條 信託財産ニ屬スル特許ヲ受タルノ權利ニ付第二十一條又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ登録ヲ爲ス場合ニ於テハ同一順位ヲ以テ信託ノ登録ヲ爲スヘシ

第四十五條 登録申請書ノ提出アリタルトキハ受付簿ニ受付年月日、受付番號、特許番號、登録ノ目的及申請人ノ氏名名稱ヲ記載シ申請書ニ受付年月日及受付番號ヲ記載スヘシ

第四十六條 前項ノ受付番號ハ受付ノ順序ニ依リ之ヲ附スヘシ同一ノ特許權ニ關シ同時ニ數箇ノ申請アリタルトキハ同一ノ受付番號ヲ附スヘシ

第四十七條 第一項ノ場合ニ於テ申請人カ多數ナルトキハ申請書ニ掲クル代表者又ハ筆頭者ノ氏名名稱及他ノ人員ノ數ヲ記載スヘシ

第四十八條 登録ハ受付番號ノ順序ニ從ヒテ之ヲ爲スヘシ

第四十九條 第四十五條第二項ノ規定ニ依リ同一ノ受付番號ヲ附シタルモノニシテ同一ノ事項欄ニ登録ヲ爲スヘキモノニ付テハ同一ノ順位番號ヲ記載スヘシ

第五十條 爲ストキハ登録用紙中相當區事項欄ニ權利者ノ氏名名稱及住所並裁判又ハ囑託ニ依リ何權利ノ登録ヲ爲ス旨ヲ記載スヘシ

第五十一條 特許登録令第二十一條第一項ニ規定スル權利移轉ノ登録ヲ爲シタルトキハ同條ニ規定スル處分ノ制限ノ登録ヲ抹消シ公賣處分ニ依ル場合ニ於テ其ノ權利ノ目的トスル實權ノ登録アルトキハ尙其ノ登録ヲ抹消スヘシ

第五十二條 前項ノ場合ニ於テ其ノ權利ノ信託ノ登録アルトキハ尙其ノ登録ヲ抹消スヘシ

第五十三條 特許登録令第二十二條ニ規定スル特許權移轉ノ登録ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ特許權以外ノ權利ニ關スル登録又ハ其ノ特許權若ハ之ニ關スル權利ノ信託ノ登録アルトキハ其ノ登録ヲ抹消スヘシ

第五十四條 假登録ハ登録用紙中相當區事項欄ニ之ヲ爲スヘシ

第五十五條 假登録ヲ爲シタルトキハ事項欄ノミニニ縱線ヲ劃シ其ノ左側ニ本登録ヲ爲シ得ヘキ相當ノ餘白ヲ存シタル上順位番號欄及事項欄ニ縱線ヲ劃スヘシ

月日、審判又ハ抗告審判番號及一定ノ申立ヲ、其ノ他ノ請求アリタル場合ニ在リテハ請求書受付ノ年月日及其ノ請求アリタル旨ヲ記載スヘシ但シ實施權ニ關スル豫告登録ハ丙區事項欄ニ之ヲ爲スヘシ

第四十四條 信託財産ニ屬スル特許ヲ受タルノ權利ニ付第二十一條又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ登録ヲ爲ス場合ニ於テハ同一順位ヲ以テ信託ノ登録ヲ爲スヘシ

第四十五條 實施ヲ要スル發明ノ特許權カ信託財産ニ屬スル場合ニ於テ第三十五條ノ規定ニ依リ登録ヲ爲ストキ亦前項ニ同シ

第四十六條 第二十三條、第二十七條、第三十二條、第三十六條乃至第四十二條及前條ノ規定ニ依リ登録ヲ爲シタル場合ニ於テ特許權又ハ之ニ關スル權利カ信託財産ニ屬スルトキハ同時ニ特許信託原簿ノ登録ヲ爲スヘシ

第三節 申請及囑託ニ依ル登録手續

第四十五條 登録申請書ノ提出アリタルトキハ受付簿ニ受付年月日、受付番號、特許番號、登録ノ目的及申請人ノ氏名名稱ヲ記載シ申請書ニ受付年月日及受付番號ヲ記載スヘシ

第四十六條 前項ノ受付番號ハ受付ノ順序ニ依リ之ヲ附スヘシ同一ノ特許權ニ關シ同時ニ數箇ノ申請アリタルトキハ同一ノ受付番號ヲ附スヘシ

第四十七條 第一項ノ場合ニ於テ申請人カ多數ナルトキハ申請書ニ掲クル代表者又ハ筆頭者ノ氏名名稱及他ノ人員ノ數ヲ記載スヘシ

第四十八條 登録ハ受付番號ノ順序ニ從ヒテ之ヲ爲スヘシ

第四十九條 第四十五條第二項ノ規定ニ依リ同一ノ受付番號ヲ附シタルモノニシテ同一ノ事項欄ニ登録ヲ爲スヘキモノニ付テハ同一ノ順位番號ヲ記載スヘシ

第五十條 爲ストキハ登録用紙中相當區事項欄ニ權利者ノ氏名名稱及住所並裁判又ハ囑託ニ依リ何權利ノ登録ヲ爲ス旨ヲ記載スヘシ

第五十一條 特許登録令第二十一條第一項ニ規定スル權利移轉ノ登録ヲ爲シタルトキハ同條ニ規定スル處分ノ制限ノ登録ヲ抹消シ公賣處分ニ依ル場合ニ於テ其ノ權利ノ目的トスル實權ノ登録アルトキハ尙其ノ登録ヲ抹消スヘシ

第五十二條 前項ノ場合ニ於テ其ノ權利ノ信託ノ登録アルトキハ尙其ノ登録ヲ抹消スヘシ

第五十三條 特許登録令第二十二條ニ規定スル特許權移轉ノ登録ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ特許權以外ノ權利ニ關スル登録又ハ其ノ特許權若ハ之ニ關スル權利ノ信託ノ登録アルトキハ其ノ登録ヲ抹消スヘシ

第五十四條 假登録ハ登録用紙中相當區事項欄ニ之ヲ爲スヘシ

第五十五條 假登録ヲ爲シタルトキハ事項欄ノミニニ縱線ヲ劃シ其ノ左側ニ本登録ヲ爲シ得ヘキ相當ノ餘白ヲ存シタル上順位番號欄及事項欄ニ縱線ヲ劃スヘシ

第五十六條 假登録ヲ爲シタル後本登録ノ申請アリタルトキハ假登録ノ左側ノ餘白ニ其ノ登録ヲ爲スヘシ假登録ノ抹消ノ申請アリタルトキ亦同シ

第五十七條 特許登録令第三條第一號ニ依ル豫告登録ハ登録用紙中相當區事項欄ニ之ヲ爲スヘシ

第五十八條 登録ヲ完了シタルトキハ登録原因ヲ證スル書面ニ特許番號、申請書受付ノ年月日、受付番號、順位番號、登録年月日及登録簿ノ旨ヲ記載シ特許局ノ印ヲ捺捺シテ之ヲ登録權利者ニ還付スヘシ但シ申請書ニ

特許登錄令施行規則ニ依ル

第十三條 通知ニ依リテ爲シタル登録ノ回復手續ニ付テハ申請ニ依ル登録回復ニ關スル規定ヲ準用ス

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(大正十二年十月二十三日農商務省告示第二百四十三號參看)

第三章 實用新案

○實用新案法

大正十年四月三十日(總理、農商務、法律第九十七號) (司法大臣副署)

改正 昭和四年第四八號

第一條 物品ニ關シ形狀、構造又ハ組合ハセニ係ル實用アル新規ノ型ノ工業的考案ヲ爲シタル者ハ其ノ物品ノ型ニ付實用新案ノ登録ヲ受ケタルコトヲ得

第二條 左ニ掲ケル實用新案ニ付テハ之ヲ登録セズ

- 一 菊花御紋章ト同一又ハ類似ノ形狀ヲ有スルモノ
- 二 秩序若ハ風俗ヲ紊リ又ハ衛生ヲ害スルノ虞アルモノ

第三條 本法ニ於テ實用新案ノ新規ト稱スルハ實用新案カ左ノ各號ノ一ニ該當スルコトナキヲ謂フ

- 一 登録出願前帝國内ニ於テ公然知ラレ若ハ公然用キラレタルモノ又ハ之ニ類似スルモノ
- 二 登録出願前帝國内ニ頒布セラレタル刊行物ニ容易ニ實施スルコトヲ得ヘキ程度ニ於テ記載セラレタルモノ又ハ之ニ類似スルモノ

第四條 同一又ハ類似ノ實用新案ニ付テハ最先ノ出願者ニ限り登録ス但シ同日ノ各別ノ出願者アルトキハ出願者ノ協議ニ依リ登録シ協議ハサルトキハ共ニ登録セズ

第五條 特許出願者又ハ意匠登録出願者カ其ノ特許出願又ハ意匠登録出願ヲ其ノ出願ニ係ル型ニ付テノ實用新案登録出願ニ變更シタルトキハ其ノ實用新案登録出願ハ特許出願又ハ意匠登録出願ノ時ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ特許出願又ハ意匠登録出願ニ付特許又ハ登録スヘカラストノ査定ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ最初ノ査定ノ途途ヲ受ケタル日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 實用新案ニ依リ發生ス

實用新案權者ハ其ノ登録實用新案ニ係ル物品ヲ業トシテ製作、使用、販賣又ハ據布スルノ權利ヲ專有ス

實用新案權カ其ノ出願ノ日前ノ出願ニ係ル特許權若ハ意匠權ト概觸スル場合又ハ登録實用新案カ其ノ出願ノ日前ノ出願ニ係ル特許發明若ハ意匠權者ノ利用スルモノナル場合ニ於テハ實用新案權者ハ特許權者又ハ意匠權者ノ實施許諾アルニ非サレハ其ノ登録實用新案ヲ實施スルコトヲ得ス

第七條 實用新案登録出願ノ際現ニ善意ニ帝國内ニ於テ其ノ實用新案實施ノ事業ヲ爲シ又ハ事業設備ヲ有スル者ハ其ノ登録實用新案ニ付事業ノ目的タル實用新案範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

第八條 登録ノ無効審判請求ノ登録前善意ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當シ帝國内ニ於テ其ノ實用新案實施ノ事業ヲ爲シ又ハ事業設備ヲ有スル者ハ其ノ登録實用新案ニ付事業ノ目的タル實用新案範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

人カ正當ノ理由ナクシテ實施ヲ許諾セサルトキ又ハ其ノ他人ノ實施許諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ審判ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ實施セラルヘキ實用新案又ハ意匠ノ實用新案權又ハ意匠權發生ノ日ヨリ二年ヲ經過セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依リ登録實用新案又ハ登録意匠ヲ實施セラルル者其ノ實施ヲ必要トスル相手方ノ登録實用新案ニ付實施ノ許諾ヲ求メタル場合ニ於テ其ノ相手方カ正當ノ理由ナクシテ實施ヲ許諾セサルトキ又ハ其ノ相手方ノ實施許諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十二條 前條ノ規定ニ依ル實施權者ハ實用新案權者又ハ意匠權者ニ對シ相當ノ補償金ヲ支拂フヘシ

前項ノ實施權者ハ補償金ノ支拂ヲ爲シ又ハ支拂ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ供託ヲ爲スニ非サレハ其ノ登録實用新案又ハ登録意匠ヲ實施スルコトヲ得但シ審決又ハ判決ノ確定前ト雖審決又ハ判決ニ依ル補償金ニ相當スル金額ヲ供託シタルトキハ實施スルコトヲ得

第十三條 登録實用新案ノ實施權ハ之ヲ登録シタルトキハ其ノ實用新案權ヲ爾後取得シタル者及其ノ實用新案權ヲ目的トスル爾後設定ノ質權ヲ有スル者ニ對シテモ其ノ效力ヲ生ス

第七條乃至第九條又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第十四條第二項ノ規定ニ依ル實施權ハ其ノ登録ナキ場合ト雖前項ノ效力ヲ有ス

第十一條ノ規定ニ依ル實施權ハ其ノ登録前設定ノ質權ヲ有スル者ニ對シテモ其ノ效力ヲ生ス

リタル場合ニ於ケル登録ヲ受ケタル原實用新案權者

二 登録ヲ無効トシ同一又ハ類似ノ實用新案ニ付正當權利者ノ爲ニ登録ヲ爲シタル場合ニ於ケル登録ヲ受ケタル原實用新案權者

三 前二號ニ掲ケル場合ニ於テ其ノ無効ト爲リタル實用新案權ニ付實施權ヲ得テ其ノ登録ヲ受ケタル者但シ實施權カ登録ナキモ第十三條第一項ノ效力ヲ有スル場合ハ登録アルヲ要セズ

實用新案登録出願ノ日前又ハ之ト同日ノ出願ニ係リ其ノ實用新案權ト概觸スル特許權又ハ意匠權ノ存続期間満了シタル場合ニ於テ其ノ特許權又ハ意匠權ニ付實施權ヲ得テ登録ヲ受ケタル者ハ其ノ登録實用新案ニ付原實施權ノ範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス但シ原實施權カ登録ナキモ特許法第五十二條第一項又ハ意匠法第十五條第一項ノ效力ヲ有スル場合ハ登録アルヲ要セズ

實用新案權者ハ前二項ノ規定ニ依ル實施權者ヨリ相當ノ補償金ヲ受ケタル權利ヲ有ス

第九條 實用新案登録出願ノ日前又ハ之ト同日ノ出願ニ係リ其ノ實用新案權ト概觸スル特許權又ハ意匠權ノ存続期間満了後ニ於ケル原特許權者又ハ原意匠權者ハ其ノ登録實用新案ニ付原權利ノ範圍内ニ於テ實施權ヲ有ス

第十條 實用新案權ノ存続期間ハ登録ノ日ヨリ十年ヲ以テ終了ス

第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第十一條ノ規定ニ依リ正當權利者ノ爲ニ登録ヲ爲シタルトキハ前項ノ十年ノ期間ハ無効ト爲リタル登録ノ爲サレタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第十一條 實用新案權者ハ他人ノ登録實用新案又ハ登録意匠ヲ實施スルニ非サレハ自己ノ登録實用新案ヲ實施スルコト能ハサル場合ニ於テ其ノ他

第十四條

實用新案權者ハ登録實用新案ノ圖面又ハ説明書カ不完全ニ作製セラレタルコトヲ發見シタルトキハ左ノ各號ノ一ニ掲クル事項ヲ目的トスル場合ニ限り其ノ圖面又ハ説明書ノ訂正ノ許可ノ審判ヲ請求スルコトヲ得

- 一 登録請求範圍ノ減縮
- 二 誤記ノ訂正
- 三 不明瞭ナル記載ノ釋明

前項第一號ノ場合ニ於テハ其ノ殘部カ登録出願ノ際獨立シテ新規ノ實用新案ナルコトヲ要ス

第十五條 前條ノ場合ニ於テハ登録請求範圍ヲ實質上擴張シ又ハ實質上變更スルコトヲ得ス

第十六條 登録カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ審判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

- 一 登録カ第一條、第二條又ハ第四條ノ規定ニ違反シテ爲サレタルトキ
- 二 登録カ第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第三十二條ノ規定ニ違反シテ爲サレタルトキ
- 三 登録カ登録ヲ受クルノ權利ノ承繼人ニ非サル者又ハ登録ヲ受クルノ權利ヲ冒認シタル者ノ爲ニ爲サレタルトキ
- 四 登録カ第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第三十三條ノ規定ニ違反シテ爲サレタル場合ニ於テ其ノ違反カ第一號乃至前號ニ掲クルモノニ準スヘキモノナルトキ
- 五 登録カ第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第三十二條ノ規定ニ違反スルニ至リタルトキ又ハ特許法第三十三條ノ規定ニ違反スルニ至リタルトキ

ニ準スヘキモノニ違反スルニ至リタル場合ニ於テ其ノ違反カ第一號乃至第三號ニ掲クルモノニ準スヘキモノナルトキ

第十四條ノ許可カ同條第二項又ハ前條ノ規定ニ違反シタルトキハ審判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

第十七條 特許局ニ實用新案原簿ヲ備ヘ實用新案權及實施權之ヲ目的トスル質權ノ設定、保存、移轉、變更、消滅、處分ノ制限其ノ他法令ニ定ムル事項ヲ登録ス

第十八條 登録スヘシトノ査定若ハ審決確定シ又ハ判決アリタルトキハ之ヲ實用新案原簿ニ登録シ實用新案登録證ヲ下付ス第十四條ノ許可ノ審決確定シ又ハ判決アリタルトキ亦同シ

第十九條 特許局ハ實用新案公報ヲ發行シ登録實用新案ニ關スル必要ナル事項ヲ之ニ記載スヘシ但シ軍事上秘密ヲ要スル登録實用新案ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 實用新案ノ登録ヲ受クル者又ハ登録證主ハ登録料トシテ每件左ノ金額ヲ納付スヘシ

- 一 第一年乃至第三年 毎年 七圓
- 二 第四年乃至第六年 毎年 十五圓
- 三 第七年乃至第十年 毎年 二十五圓

第二十一條 實用新案登録ノ出願アリタルトキハ審査官ヲシテ之ヲ審査セシム

左ニ掲クル事項ニ付之ヲ請求スルコトヲ得

- 一 第十六條ノ規定ニ依ル登録又ハ許可ノ無効
- 二 實用新案權ノ範圍ノ確定

前項第一號ノ無効ノ審判ハ利害關係人及審査官ニ限り之ヲ請求スルコトヲ得但シ審査官ハ第四條ノ規定ニ違反シ又ハ第十六條第一項第三號ニ該當ストノ理由ニ依ル無効ノ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

第二十二條 前條第一項第一號ノ無効ノ審判ハ實用新案ノ登録又ハ第十四條ノ許可ノ登録ノ日ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第二十三條 前項ニ規定スル期間ハ第十六條第一項第五號ニ該當ストノ理由ニ依ル無効ノ審判ノ請求ニ付テハ同號ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第二十四條 第十一條ノ審判ニ於テハ補償金額ニ付テモ亦之ヲ審決スヘシ

第二十五條 査定又ハ審判ノ審決ヲ受ケタル者不服アルトキハ其ノ査定又ハ審決ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ抗告審判ヲ請求スルコトヲ得但シ前條ノ規定ニ依ル補償金額ノ審決及第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第十九條第一項ノ規定ニ依ル費用ノ審決ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十六條 特許法第六條、第十條乃至第三十三條、第三十六條、第四十條、第四十四條、第四十五條、第四十七條、第四十八條、第五十一條、第五十五條、第五十六條、第五十八條、第五十九條、第六十四條、第六十五條第六項第七項、第六十六條乃至第六十九條、第七十一條乃至第八

第十三條、第八十六條乃至第一百五條、第一百七條、第一百八條、第一百十條乃至第一百二十八條ノ規定ハ實用新案ニ關シ之ヲ準用ス

第二十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 他人ノ登録實用新案ニ係ル物品ト同一ノ物品ヲ業トシテ製作、使用、販賣又ハ擴布シタル者
- 二 他人ノ登録實用新案ニ係ル物品ト類似ノ物品ヲ業トシテ製作、使用、販賣又ハ擴布シタル者
- 三 他人ノ登録實用新案ニ係ル物品ト同一又ハ類似ノ物品ヲ業トシテ輸入又ハ移入シタル者

前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第二十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 詐偽ノ行爲ヲ以テ實用新案ノ登録ヲ受ケ又ハ審決若ハ判決ヲ受ケタル者
- 二 登録實用新案ニ係ラサル物品又ハ其ノ物品ノ容器包裝ノ類ニ實用新案登録標記ヲ附シ又ハ實用新案登録標記ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者
- 三 登録實用新案ニ係ラサル物品ニシテ其ノ物品又ハ其ノ物品ノ容器包裝ノ類ニ實用新案登録標記ヲ附シ又ハ實用新案登録標記ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタルモノヲ販賣又ハ擴布シタル者
- 四 登録實用新案ニ係ラサル物品ヲ製作若ハ使用セシムル爲又ハ販賣若ハ擴布スル爲廣告、看板、引札ノ類ニ其ノ物品カ登録實用新案ニ係ルコトヲ表示シ又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者

第二十九條 第二十七條第一項ニ掲クル行爲ヲ組成シタル物又ハ其ノ行爲

第四編 特許 第三章 實用新案 實用新案法

ヨリ生シタル物ニシテ刑法第十九條ノ規定ニ依リ沒收スルコトヲ得ヘキモノニ付判決言渡前被害者ノ請求アリタルトキハ其ノ物ヲ沒收シ之ヲ被害者ニ交付スルノ旨言渡ヲ爲スヘシ

被害者ハ前項ノ規定ニ依リ物ノ交付ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ物ノ價額ヲ超過スル損害ノ額ニ限り賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第三十條 法律ニ依リ宣誓シタル證人、鑑定人又ハ通事特許局又ハ其ノ囑託ヲ受ケタル裁判所若ハ官廳ニ對シ虚偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ三月以上十年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者事件ノ査定又ハ審決ニ至ラザル前自白シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第三十一條 特許局職員又ハ其ノ職ニ在リタル者故ナク其ノ職務上知得タル實用新案登録出願中ノ考案又ハ實用新案登録出願者ノ事業上ノ秘密ヲ漏泄シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル民事訴訟法第二百六十七條第二項又ハ第三百三十六條ノ規定ニ依リ宣誓ヲ爲シタル者カ特許局ニ對シ虚偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第三十三條 特許局ヨリ證人、鑑定人又ハ通事トシテ呼出サレタル者正當ノ理由ナクシテ呼出ニ應セス又ハ其ノ義務ヲ盡ササルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第三十四條 特許局ヨリ證據調ニ關シ書類其ノ他ノ物件ノ提出又ハ提示ヲ命セラレタル者正當ノ理由ナクシテ其ノ命ニ從ハサルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第三十五條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ付之ヲ準用ス

第三十三條 辨理士ニ非スシテ特許局ニ對シ實用新案ニ關シ爲スヘキ事項ノ代理業ヲ營ミタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 舊法ニ依リ實用新案ノ登録、處分及手續ハ本附則ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本法ニ依リ爲シタルモノト看做ス

舊法ニ依リ實用新案ニ關シ爲シタル出願、請求其ノ他ノ手續ニ付亦前項ニ同シ

第三十六條 本法施行ノ際現ニ繫屬スル實用新案登録ノ出願ノ處理ニ付テハ仍舊法ニ依ル

本法施行前送達ヲ受ケタル審決ニ對スル不服申立ノ期間ニ付テハ仍舊法ニ依リ補償金額ニ對スル不服申立ノ期間ニ付亦同シ

第三十七條 本法施行前發生シタル實用新案權ニ關シテハ舊特許法第二十九條第二號ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ同號ノ規定ヲ準用シ第七條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第三十八條 實用新案ノ登録カ舊法施行中無効ト爲リタル場合ニ付テハ舊法第十條ノ規定及同條ノ規定ニ基キ準用スル舊特許法ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ第八條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第三十九條 舊法ニ依リ實用新案ノ登録ニ關シテハ本法施行後ニ登録カ爲サレタル場合ト雖舊法第十一條ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ同條ノ規定ノ適用ノ範圍内ニ於テ同條ニ掲ケル舊法ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有シ登録カ同條ノ規定ニ該當スル場合ニ限り審判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ無効ノ審判ハ本法施行前爲サレタル實用新案ノ登録ニ關シテハ本法施行ノ日ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ之ヲ請求ス

ルコトヲ得ス (大正十年勅令第四百五十九號ヲ以テ大正十一年一月十一日ヨリ施行)

附則 (昭和四年法律第四八號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法ハ本法施行前ニ生シタル事項ニモ之ヲ適用ス但シ從前ノ規定ニ依リ生シタル效力ヲ妨ケス

第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第十七條ノ二ノ改正規定ハ本法施行前同條ニ掲ケル事由ヲ生シタル委任代理ニシテ本法施行前代理權消滅ノ登録ヲ受ケサリシモノ又ハ其ノ届出ヲ爲ササリシモノニモ之ヲ適用ス

本法施行前抗告事件ニ付決定ヲ受ケタル者ハ仍從前ノ規定ニ依リ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

本法ニ依リ新ニ期間ヲ定メタル手續ニシテ本法施行ノ際爲スヘキモノニ付テハ其ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

本法施行前從前ノ規定ニ依リ過料ニ處スヘキ行爲ヲ爲シタル者ニシテ本法施行ノ際未ダ其ノ裁判ヲ受ケサルモノハ本法ニ於テ過料ニ處スヘキ場合ニ限り本法ニ依リ處罰ス但シ過料ノ額ハ從前ノ規定ノ過料ノ額ヲ超ユルコトヲ得ス (昭和四年勅令第二百八十九號)

○勅令第三百三十五號 (明治四十三年八月二十九日) (總理大臣副署) 朕特許法等ヲ朝鮮ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ニ掲ケル法律ハ之ヲ朝鮮ニ施行ス

三 實用新案法(外略)

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○勅令第九十號 (明治三十八年六月三十日) (內務大臣副署) 朕實用新案法ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第四編 特許 第三章 實用新案 實用新案法施行規則

實用新案法ハ之ヲ臺灣ニ施行ス

附則

本令ハ明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
○勅令第三百一十一號 (大正十二年六月十四日) (總理、農商大臣副署) 朕特許法外四件ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ニ掲ケル法律ハ大正十二年七月一日ヨリ樺太ニ之ヲ施行ス

實用新案法(外略)

○實用新案法施行規則

大正十年十二月十七日 農商務省令第三十四號

改正 大正十一年第三一號 昭和四年商工省令第七號

第一條 實用新案ノ登録ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ圖面及説明書ヲ添ヘ之ヲ特許局ニ差出スヘシ

第二條 説明書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 實用新案ノ名稱

二 圖面ノ略解

三 實用新案ノ性質、作用及效果ノ要領

四 考案相互ノ關係

五 登録請求ノ範圍

考案相互ノ關係ニハ他ノ特許發明、登録實用新案又ハ登録意匠ヲ實施スルニ非サレハ實施スルコト能ハサル實用新案ノ登録出願ニ付其ノ實施ノ態様ヲ記載スヘシ

登録請求ノ範圍ニハ實用新案カ物品ノ形狀、構造又ハ組合ハセノ軌レニ係ルカヲ記載スヘシ

第四編 特許 第三章 實用新案 實用新案法施行規則

第三條 實用新案法第五條ノ規定ニ依リ特許出願又ハ意匠登録出願ヲ實用新案登録出願ニ變更セムトスル者ハ新ナル出願ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ願書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テ特許出願又ハ意匠登録出願ニ付差出シタル圖面カ變更ヲ要セサルモノナルトキハ第一條ニ規定スル圖面ノ提出ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ願書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第四條 實用新案登録證ハ別記書式ニ依リ之ヲ作り圖面及説明書ヲ添附スヘシ

第五條 實用新案登録ノ標記ニハ「登録新案」ノ文字及其ノ登録番號ヲ表示スヘシ

第六條 實用新案法第二十條ノ第一乃至第三年分ノ登録料又ハ實用新案法第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル特許法第六十五條第六項ノ規定ニ依リ正當權利者ノ納付スヘキ登録料ハ登録スヘシトシテ査定若ハ審決確定シ又ハ判決ノ送達アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ納付スヘシ

第七條 特許法施行規則第一條乃至第三十六條ノ二、第三十七條第二項第三項、第三十七條ノ二、第三十八條第二項、第三十九條乃至第四十三條、第四十五條乃至第五十三條、第五十四條第一項、第五十五條乃至第六十九條、第七十一條、第七十二條、第七十三條第二項、第七十四條第二項、第七十五條乃至第七十七條ノ規定ハ實用新案ニ關シ之ヲ準用ス

第八條 本則ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

第九條 實用新案法第三十六條ノ規定ニ依リ爲スヘキ處理ニ付テハ仍舊則ニ依ル

別記

第一號書式 登録第何號

實用新案登録證

氏

名(名稱)

考案者 何縣何誰

實用新案ノ名稱 何々

前記實用新案ハ登録スヘキモノト確定シタリ仍テ實用新案原簿ニ登録シ本證ヲ下付ス

年月日

特許局長官 氏

名印

第二號書式 登録第何號

實用新案登録證

國籍(外國人ノ場合) 住所(居所)

氏

名(名稱)

考案者 何縣何誰

實用新案ノ名稱 何々

存續期間 自年月日 至年月日

第何號登録ニ係ル前記實用新案ノ説明書(圖面)ニ付實用新案法第十四條ノ規定ニ依リ訂正ヲ許可スヘキモノト確定シタリ仍テ實用新案原簿ニ登録シ本證ヲ下付ス

年月日

特許局長官 氏

名印

○軍事上秘密ヲ要スル實用新案並實用新案ニ關スル審判其ノ他ノ手續ノ費用及登録ニ關スル件

大正十一年十二月十六日 (總理、農商務) 勅令第四百六十二號 (大臣副署)

第一條 軍事上秘密ヲ要スル實用新案ニ付テハ特許法施行令第一章ヲ準用ス

第二條 實用新案ニ關スル審判、抗告審判、出訴及再審並登録異議、實用新案法第十四條ノ許可ニ付テノ許可異議及此等ノ異議ノ參加ニ關スル費用ニ付テハ特許法施行令第三章ヲ準用ス

第三條 實用新案ニ關スル登録ニ付テハ特許登録令ヲ準用ス

附則 本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス 明治四十二年勅令第二百九十七號ハ之ヲ廢止ス

○實用新案ノ登録ニ關スル件 大正十一年十二月十九日 農商務省令第四十號

實用新案ノ登録ニ關スル件左ノ通定ム 實用新案ニ關スル登録ニ付テハ特許登録令施行規則ヲ準用ス

附則 本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス 明治四十二年農商務省令第四十九號ハ之ヲ廢止ス

第四編 特許 第四章 意匠 意匠法

○滅失シタル實用新案原簿ノ回復ニ關スル件 大正十二年十月二十三日 農商務省令第七號

滅失シタル實用新案原簿ノ回復ニ關スル件左ノ通定ム 滅失シタル實用新案原簿ノ回復ニ關スル手續ニ付テハ滅失特許原簿回復規則ヲ準用ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四章 意匠

○意匠法 大正十年四月三十日 (總理、農商務) 法律第九十八號 (司法大臣副署)

改正 昭和四年第四九號、八年第一〇號

第一條 物品ニ關シ形狀、模様若ハ色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ノ工業的考案ヲ爲シタル者ハ其ノ物品ノ意匠ニ付意匠ノ登録ヲ受クルコトヲ得

第二條 左ニ掲クル意匠ニ付テハ之ヲ登録セス

- 一 菊花御紋章ト同一又ハ類似ノ形狀又ハ模様ヲ有スルモノ
- 二 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ
- 三 世人ヲ欺瞞スルノ虞アルモノ

第三條 本法ニ於テ意匠ノ新規ト稱スルハ意匠力左ノ各號ノ一ニ該當スル